

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.1.15

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、12月18～19日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

12月18～19日の会合後のマネタリーベースは、272～276兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
						超 過 準 備	
12月18日(木)	2,696,500	903,000	1,747,100	1,588,500		1,237,000	158,600
12月19日(金)	2,702,400	907,300	1,748,600	1,578,200		1,282,400	170,400
12月22日(月)	2,749,700	911,300	1,791,900	1,631,100		1,303,400	160,800
12月24日(水)	2,746,600	915,300	1,784,800	1,624,500		1,300,600	160,300
12月25日(木)	2,763,600	920,500	1,796,500	1,631,000		1,306,500	165,500
12月26日(金)	2,763,200	926,100	1,790,600	1,627,000		1,305,700	163,600
12月29日(月)	2,758,800	930,400	1,781,800	1,615,300		1,302,600	166,500
12月30日(火)	2,758,800	930,800	1,781,400	1,616,900		1,314,300	164,500
1月5日(月)	2,756,800	922,900	1,787,400	1,621,800		1,314,000	165,600
1月6日(火)	2,769,900	915,800	1,807,600	1,639,600		1,329,300	168,000
1月7日(水)	2,755,800	910,000	1,799,200	1,641,500		1,331,300	157,700
1月8日(木)	2,722,300	906,400	1,769,300	1,616,700		1,306,300	152,600
1月9日(金)	2,761,900	904,200	1,811,100	1,648,800		1,345,200	162,300
1月13日(火)	2,745,300	900,600	1,798,200	1,642,100		1,336,400	156,100
1月14日(水)	2,735,700	897,000	1,792,100	1,639,100		1,334,300	153,000
1月15日(木)	2,755,300	894,700	1,814,000	1,645,600		1,337,200	168,400

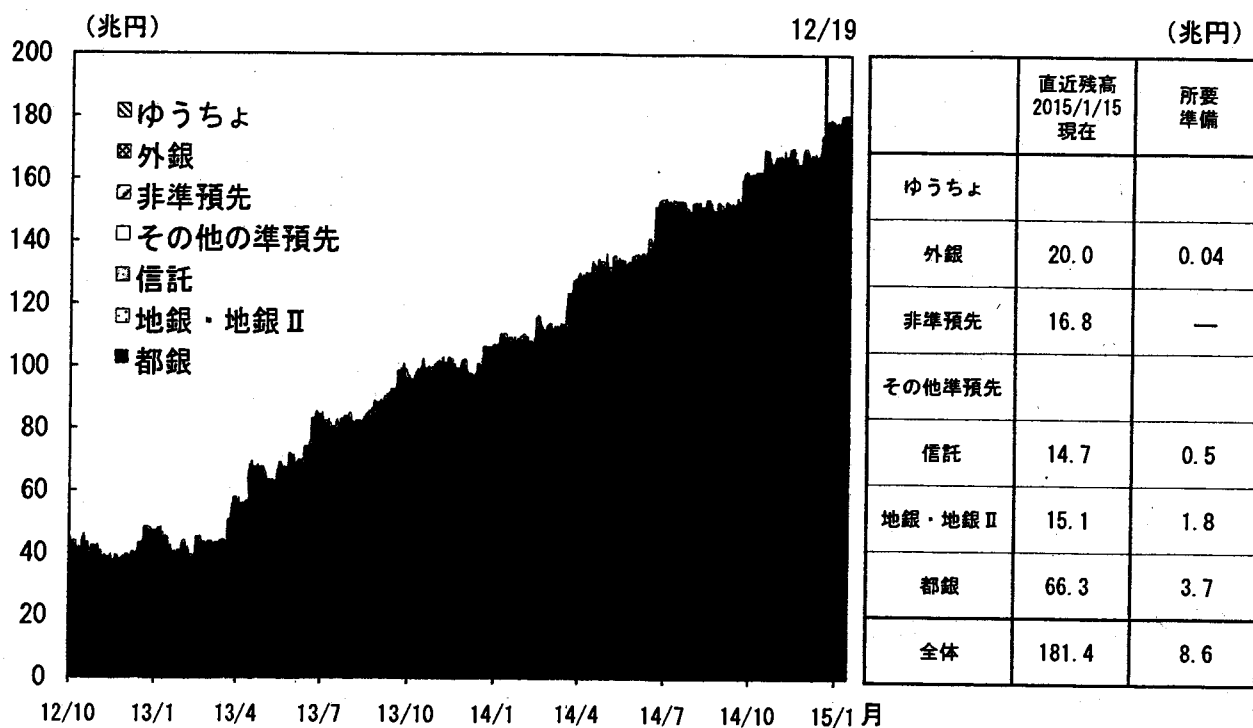
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 1月15日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表

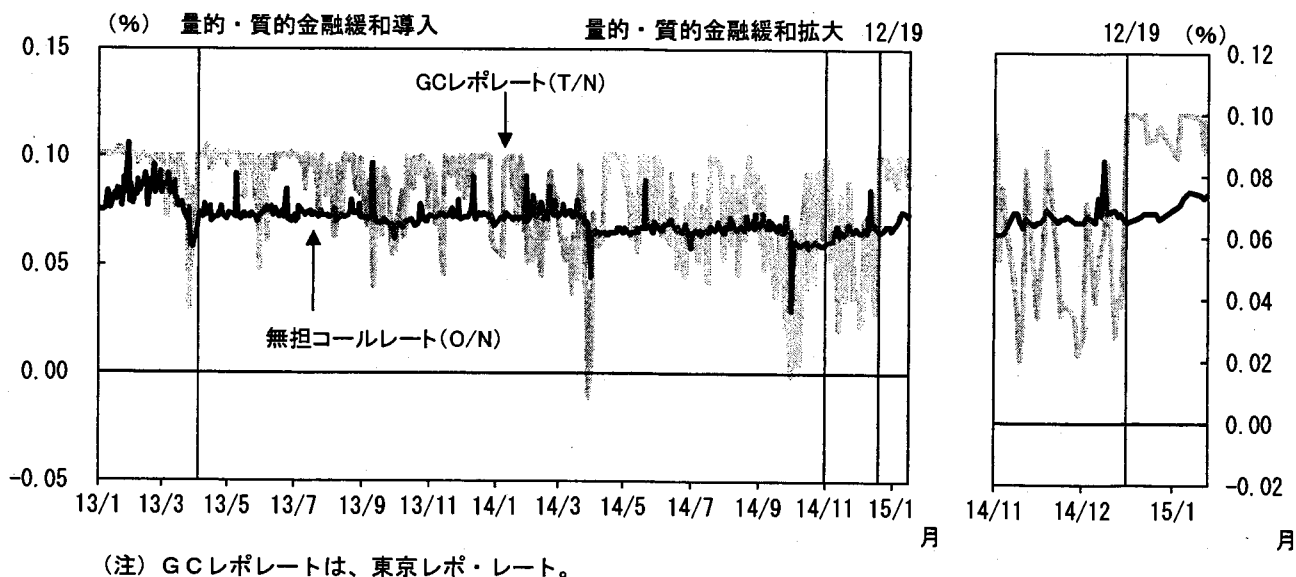


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(12/19日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

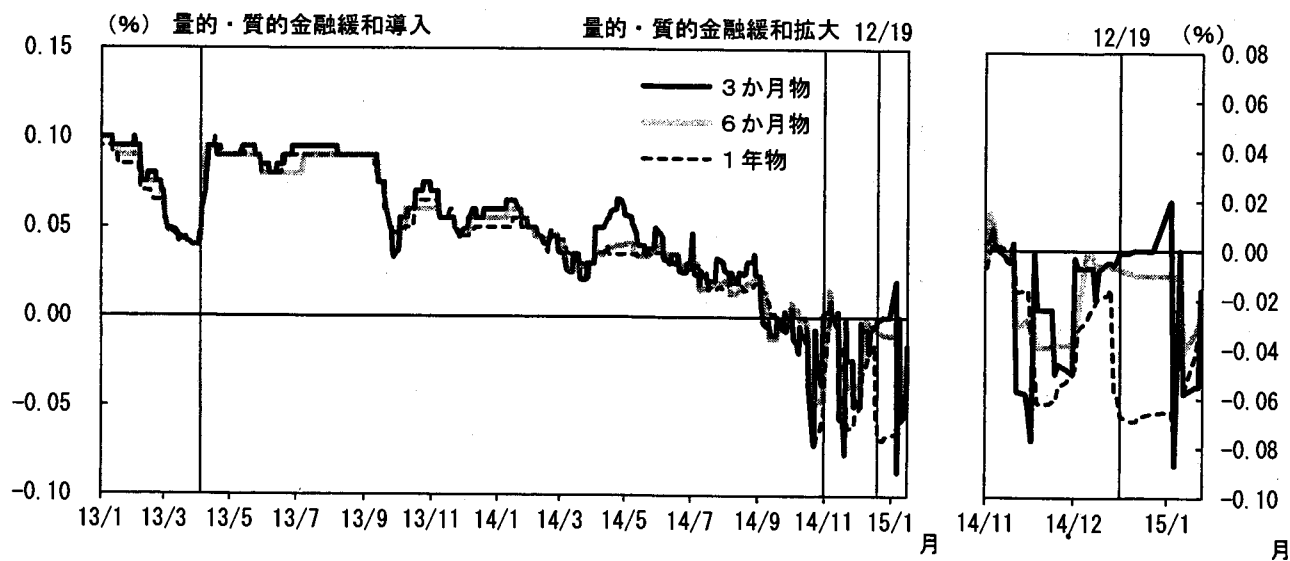
(図表3)

短期金利

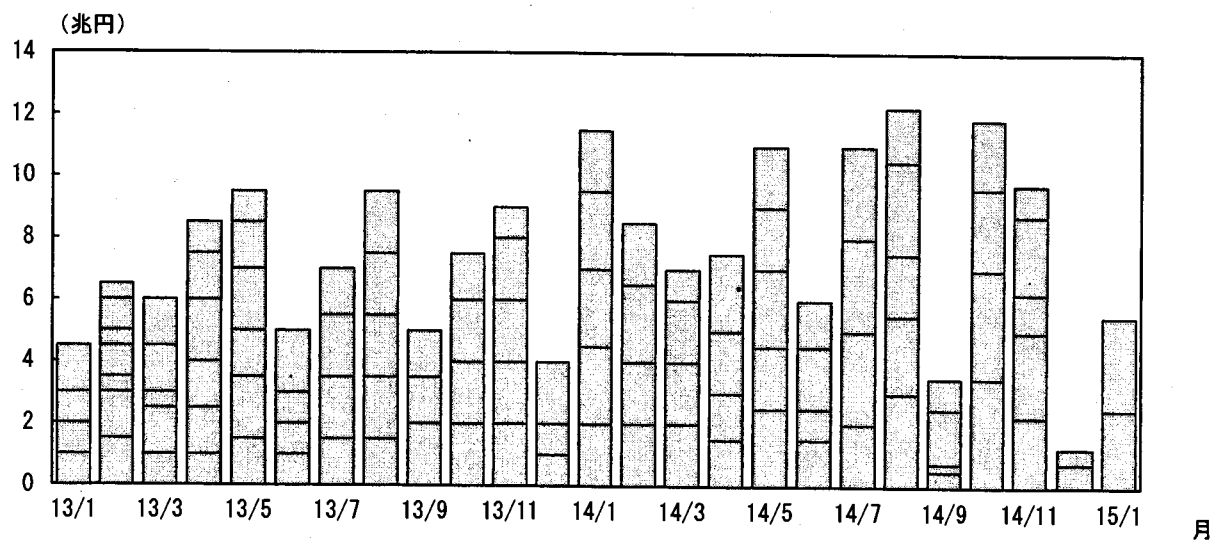
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



(参考) 国庫短期証券買入額

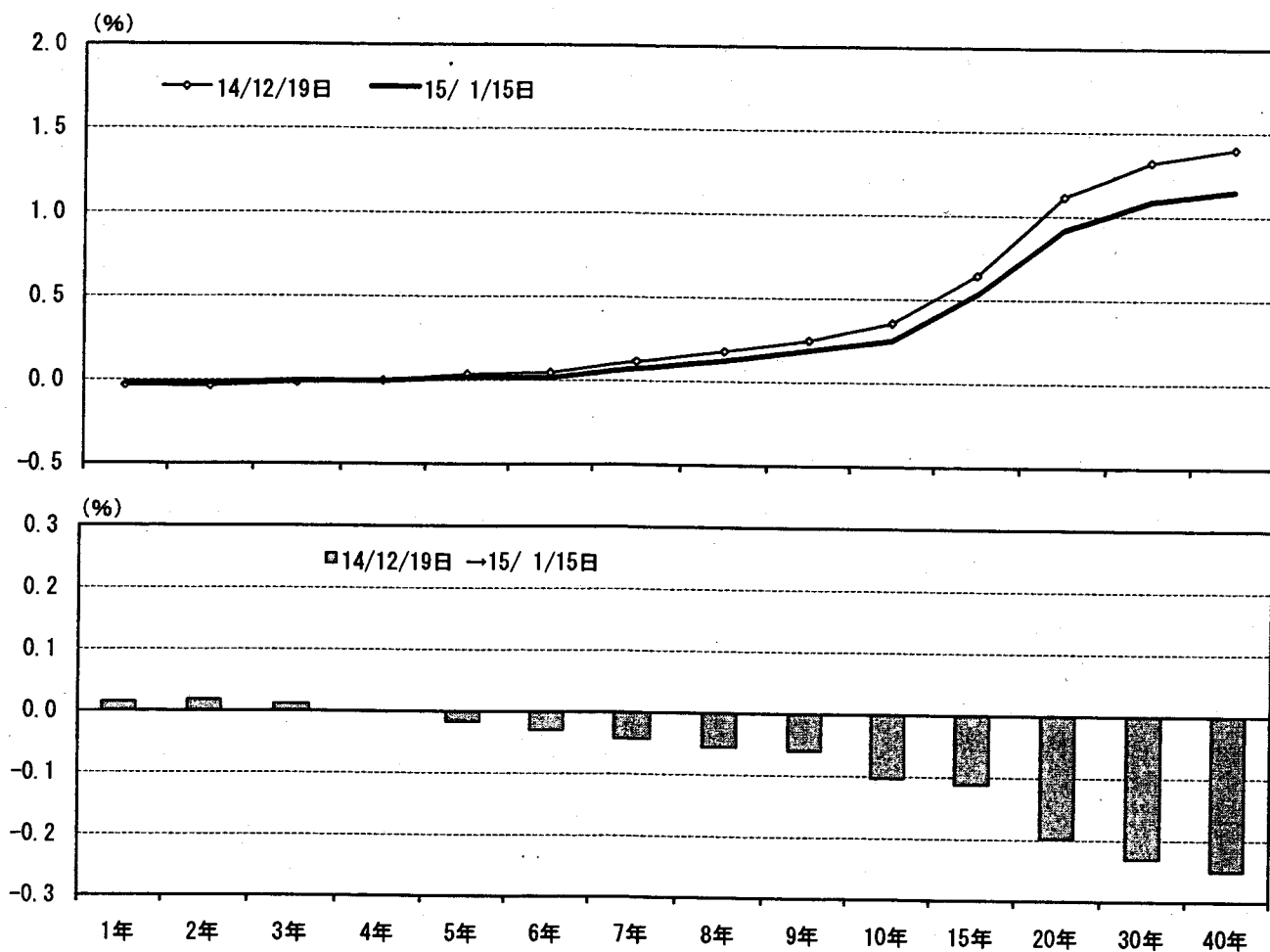


(注) オffer日ベース。2015/1月は、1/13日オffer分までの合計。

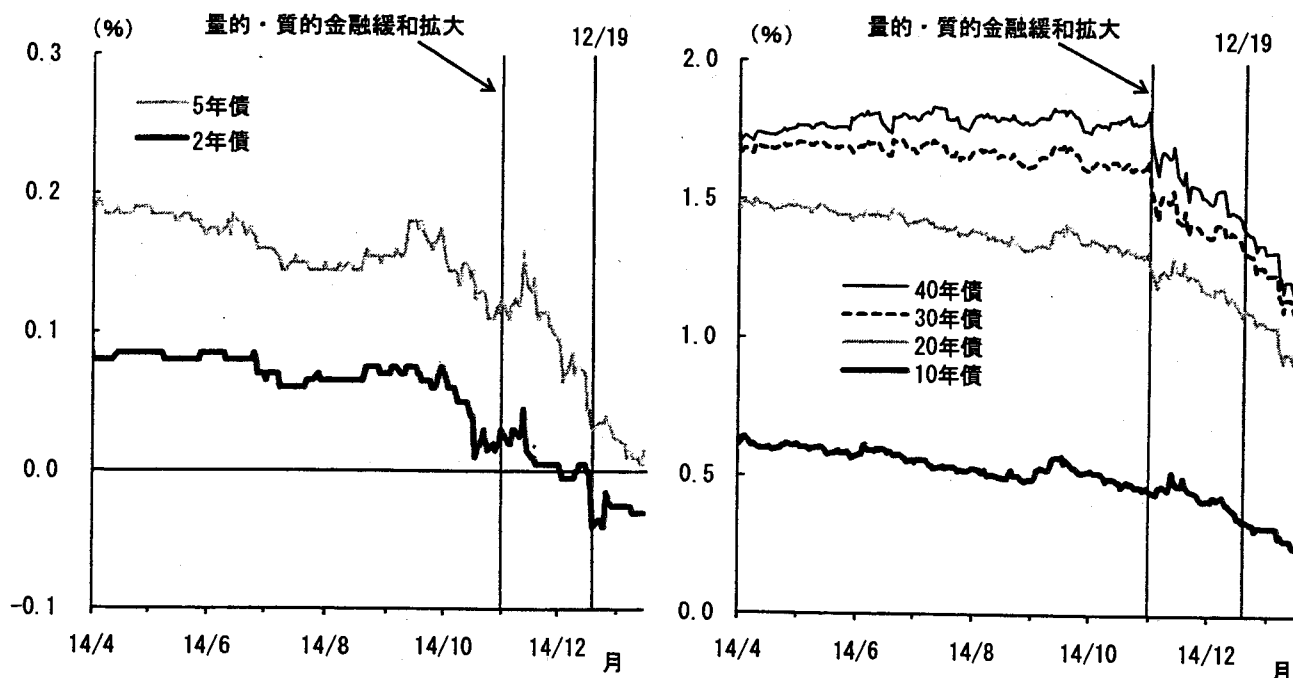
(図表4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
							前日比	当日引値	前日引値	
12/1	T+2	1Y以下	1,100	1.58	0.013	-0.039	0.000	0.005	0.005	0.36
12/15	T+5	1Y以下	1,100	2.57	0.002	-0.004	0.000	-0.005	-0.005	0.90
1/5	T+2	1Y以下	700	4.49	0.021	0.015	0.000	-0.030	-0.030	0.26
1/13	T+2	1Y以下	700	3.58	0.011	0.008	0.000	-0.025	-0.025	0.80
12/1	T+2	1~3Y	4,500	2.46	0.002	0.001	-0.005	0.005	0.010	2.99
12/1	T+2	3~5Y	4,500	2.48	0.001	0.001	-0.005	0.095	0.100	
12/10	T+2	1~3Y	4,500	2.83	0.007	0.007	0.005	0.000	-0.005	2.73
12/10	T+2	3~5Y	4,500	2.81	0.004	0.003	0.005	0.075	0.070	
12/12	T+2	1~3Y	4,500	2.58	0.007	0.006	0.005	0.005	0.000	2.69
12/12	T+2	3~5Y	4,500	2.74	0.005	0.003	0.000	0.075	0.075	
12/17	T+3	1~3Y	4,500	2.39	0.002	-0.001	0.000	0.000	0.000	2.95
12/17	T+3	3~5Y	4,500	1.94	-0.005	-0.008	-0.005	0.045	0.050	
12/22	T+2	1~3Y	4,500	2.50	0.012	0.011	0.006	-0.034	-0.040	3.36
12/22	T+2	3~5Y	4,500	2.75	0.005	0.004	0.005	0.035	0.030	
12/30	T+2	1~3Y	4,500	2.07	0.014	0.013	0.001	-0.023	-0.024	3.12
12/30	T+2	3~5Y	4,500	1.80	0.006	0.003	-0.005	0.025	0.030	
1/7	T+2	1~3Y	4,000	2.30	0.012	0.011	0.001	-0.024	-0.025	2.97
1/7	T+2	3~5Y	4,000	2.02	0.008	0.003	0.005	0.015	0.010	
1/9	T+2	1~3Y	4,000	1.69	0.007	0.002	-0.007	-0.030	-0.023	3.00
1/9	T+2	3~5Y	4,000	2.12	0.006	0.005	-0.005	0.010	0.015	
1/15	T+2	1~3Y	4,000	2.73	0.008	0.008	0.001	-0.029	-0.030	3.18
1/15	T+2	3~5Y	4,000	2.50	0.007	0.006	0.010	0.015	0.005	
12/3	T+2	5~10Y	4,000	2.36	0.002	0.001	-0.020	0.430	0.450	9.50
12/5	T+2	5~10Y	4,000	2.80	-0.006	-0.007	-0.010	0.420	0.430	8.49
12/12	T+2	5~10Y	4,000	2.56	-0.004	-0.006	-0.010	0.395	0.405	8.39
12/17	T+3	5~10Y	4,000	2.56	-0.008	-0.012	0.000	0.355	0.355	10.00
12/26	T+2	5~10Y	4,000	3.11	-0.008	-0.010	0.015	0.325	0.310	9.35
12/30	T+2	5~10Y	4,000	3.85	-0.007	-0.007	0.000	0.320	0.320	9.45
1/7	T+2	5~10Y	4,000	3.05	-0.001	-0.002	0.010	0.295	0.285	8.52
1/13	T+2	5~10Y	4,000	2.89	-0.009	-0.011	-0.015	0.260	0.275	9.70
12/3	T+2	10~25Y	2,400	2.74	0.004	0.001	-0.005	1.165	1.170	23.86
12/3	T+2	25Y超	1,600	2.90	0.004	0.001	0.010	1.380	1.370	
12/5	T+2	10~25Y	2,400	2.31	-0.012	-0.019	-0.005	1.180	1.185	23.65
12/5	T+2	25Y超	1,600	3.77	-0.016	-0.020	0.000	1.415	1.415	
12/10	T+2	10~25Y	2,400	2.48	-0.009	-0.013	-0.024	1.141	1.165	20.79
12/10	T+2	25Y超	1,600	2.48	-0.029	-0.039	-0.040	1.375	1.415	
12/15	T+5	10~25Y	2,400	2.43	-0.020	-0.023	-0.025	1.130	1.155	23.95
12/15	T+5	25Y超	1,600	3.34	-0.013	-0.015	-0.015	1.375	1.390	
12/22	T+2	10~25Y	2,400	2.78	-0.010	-0.012	-0.010	1.100	1.110	23.55
12/22	T+2	25Y超	1,600	2.35	-0.019	-0.028	-0.015	1.305	1.320	
1/5	T+2	10~25Y	2,400	2.64	-0.002	-0.003	-0.006	1.045	1.051	21.37
1/5	T+2	25Y超	1,400	3.30	0.006	0.005	0.003	1.240	1.237	
1/9	T+2	10~25Y	2,400	2.68	0.031	0.025	0.034	0.949	0.915	23.35
1/9	T+2	25Y超	1,400	2.75	0.022	0.016	0.045	1.150	1.105	
1/15	T+2	10~25Y	2,400	2.46	-0.004	-0.007	-0.005	0.910	0.915	20.79
1/15	T+2	25Y超	1,400	3.00	-0.014	-0.019	-0.013	1.087	1.100	
12/26	T+2	変動利付	1,400	2.42	0.123	0.28	-	-	-	5.18

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファード分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/1/15現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	78,040	12/18	T+2	3M	8,000	0.13	0.100	0.10
		12/29	T+2	3M	8,000	0.30	0.100	0.10
		1/8	T+2	3M	8,000	0.11	0.100	0.10
		1/15	T+2	3M	8,000	0.10	0.100	0.10
国庫短期証券買入	394,113	1/7	T+2	-	25,000	2.65	0.021	0.014
		1/13	T+2	-	30,000	2.88	0.022	0.020
社債等買入	32,469	1/15	T+4	-	1,000	1.27	0.028	0.000
CP等買入	23,014	12/25	T+3	-	5,000	2.16	0.089	0.085
		1/9	T+3	-	3,500	3.00	0.094	0.090

	直近残高 2015/1/15現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	38,834	1/5、6、13、14	4回	1,397
J-REIT買入	1,790	12/25、1/6	2回	25

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
12/24	102	利付20年150回**	-0.400	-0.40
12/25	52	利付30年29回**、物価10年17回**	-0.481	-0.40
12/26	65	利付20年99回**	-0.400	-0.40
12/29	10	利付30年22回**	-0.400	-0.40
1/7*	1	利付20年61回**	-0.400	-0.40
1/8	1	利付10年335回**	-0.400	-0.40
1/9	0	利付20年149回	-	-
1/9*	30	利付20年149回**	-0.400	-0.40
1/13*	324	利付5年120回**、121回**、10年310回**、313回、 315回、316回、317回、318回、320回**、323回**、 329回**、334回、20年105回**、149回**、151回**、 30年44回	-0.400	-0.40
1/14	72	利付20年100回**、144回**、30年16回**、45回**	-0.400	-0.40
1/14*	4	利付10年313回**、20年108回、30年40回	-0.400	-0.40
1/15*	70	利付5年119回**、10年301回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/1/15現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	10	12/24	12/29	10D	1,528	0.630
		1/6	1/8	7D	0	0.610
		1/13	1/15	8D	10	0.610

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/1/15現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,251	12/18	12/26	1Y	35	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表 7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年1月10日 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月〕 31日公表
			見通し 〔14年10月〕 31日公表	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	276.2	＋約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	204.8	＋約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.1	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	3.9	＋約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.18	＋約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	23.4	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	40.2	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	7.9	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	304.7	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	90.4	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	181.1	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	304.7	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年1月10日残高は、対外非公表。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015. 1. 15

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは272～276兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を概ね下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、昨年末にかけて本行の短期国債買入れ額が一時的に減少したことなどから、いったんはプラス圏に浮上する場面もみられたものの、最近では再びマイナスとなっている。

長期金利（10年新発債流通利回り）は、海外金利が原油価格の下落に伴うインフレ率の低下傾向やECBによる追加緩和予想、ギリシャ情勢などを受けた市場のリスク回避傾向の強まりなどから低下するもとで、昨秋の本行による金融緩和拡大もあって低下傾向を辿り、最近では0.2%台半ばで推移している。こうしたなか、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、小幅のマイナスで推移しているほか、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）も概ねゼロ近傍まで低下している。

株価（日経平均株価）は、海外株価の上昇を受けていったん上昇する場面もみられたが、その後は海外株価の下落や為替の円高方向の動きなどを受けて反落している。

円の対ドル相場は、米国の堅調な経済指標などをを受けていったんは円安ドル高が進行したものの、その後は、海外の株価下落などをを受けて円高ドル安方向の動きとなり、最近では117円前後で推移している。この間、ユーロの対ドル相場については、ECBによる追加緩和予想やギリシャ情勢を巡る不透明感などを受け、ユーロ安ドル高が急速に進んでいる。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは272～276兆円台で推移した。

各市場の動向は、以下のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を概ね下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、昨年末にかけて本行の短期国債の買入れ額が一時的に減少したことや、一部金融機関が短期国債購入を小休止させたことなどから、いったんプラス圏に浮上する場面もみられた。もっとも、最近では一部の金融機関が年度末のデュレーション調整などを目的とした買入れを本格化させたことなどから再びマイナスとなっている。この間、TIBORは、横這いとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (12/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/15日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.066 %	0.075 % (1/9日)	0.065 % (12/19日)	0.074 %
GCレポレート (T/N)	0.060 %	0.100 % (12/25, 1/6-9日等)	0.060 % (12/18日)	0.098 %
短国レート (3M)	-0.004 %	0.020 % (1/5日)	-0.087 % (1/6日)	-0.016 %
短国レート (6M)	-0.007 %	-0.007 % (12/18日)	-0.041 % (1/9日)	-0.025 %
短国レート (1Y)	-0.059 %	-0.027 % (1/15日)	-0.077 % (1/6日)	-0.027 %
TIBOR (3M)	0.181 %	0.181 % (12/18-1/15日)	0.181 % (12/18-1/15日)	0.181 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では為替市場でのドル高方向の動きが最近では一服していることなどから幾分低下している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年末まで、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

前回会合以降、米欧の長期金利は、原油価格の下落によるグローバルなインフレ率の低下傾向や、ECBによる追加緩和予想、ギリシャ情勢などを受けた市場のリスク回避傾向の強まりなどから、大きく低下している。

こうしたなか、本邦の長期ゾーンの金利（10年新発債流通利回り）は、昨秋の本行の金融緩和拡大を受けた国債需給の一段の引き締まりが意識されるなか、上述のような海外長期金利の低下を受けて低下傾向を辿り、最近では0.2%台半ばで推移している。

超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）をみると、本行の金融緩和拡大後、同ゾーンの買入れ額が増加していることを受け、金利の低下が引き続き目立っている。

この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、小幅なマイナスでの推移が続いている。中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）も、短めのゾーンの金利低下が波及するかたちで低下しており、最近ではゼロ近傍となっている（図表6）。

上記のような金利の動き、とりわけ超長期ゾーンの一段の金利低下を受け、イールドカーブは、前回会合時から一段とブル・フラット化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は12月22～25日）では、引き続き、「短期金利・金融政策」、「債券需給」が金利低下要因として注目されている（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、低水準で横這いとなっている。長国先物の値幅・出来高比率は、昨年末に出来高が減少したことなどから、上昇している（図表8）。

	前回会合初日 (12/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/15日)
2年新発債 利回り	-0.015 %	-0.015 % (12/18,26日)	-0.040 % (12/19,24-25日)	-0.030 %
5年新発債 利回り	0.035 %	0.040 % (12/26日)	0.005 % (1/13-14日)	0.015 %
10年新発債 利回り	0.345 %	0.350 % (12/19日)	0.245 % (1/15日)	0.245 %
20年新発債 利回り	1.085 %	1.110 % (12/19日)	0.910 % (1/15日)	0.910 %
30年新発債 利回り	1.330 %	1.330 % (12/18日)	1.085 % (1/15日)	1.085 %
40年新発債 利回り	1.415 %	1.415 % (12/18日)	1.145 % (1/15日)	1.145 %

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、海外では、高格付銘柄は横ばいで推移しているが、低格付銘柄では、原油価格の下落などを受け、エネルギーセクターを中心にスプレッドの拡大傾向の動きが続いている。

一方、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けも低水準で横ばい圏内での推移が続けている（図表9、10）。

CDSプレミアムをみると、最近の株価下落を受けて、日米欧ともに低水準ではあるが、幾分拡大している（図表11）。

	前回会合初日 (12/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/14日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.226 %	0.230 % (12/19日)	0.222 % (12/25日)	0.227 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.722 %	0.727 % (12/19日)	0.711 % (12/25日)	0.723 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

米欧株価は、前回会合以降、堅調な米国の経済指標などを受けていったん上昇する場面がみられたものの、その後は、原油価格の下落やギリシャ情勢を巡る不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が高まったことを受けて下落している。

こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）は、海外株価の上昇を受けて17千円台後半まで上昇する場面もみられたが、その後は、海外株価の下落や為替の円高方向の動きなどを受けて反落し、最近では17千円前後で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、概ね横ばい圏内での推移となっている（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、12月は信託銀行が引き続き買い越しとなった一方、海外投資家、個人は目立った売り越し・買い越しとはなっていない（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、横ばいで推移しているが、水準としては高めの状況が続いている（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるなかで、本行のJ-REIT買入れ額の拡大を受けて堅調に推移している（図表14）。

	前回会合初日 (12/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	17,210 円	17,854 円 (12/24日)	16,795 円 (1/14日)	17,108 円 (1/15日)
TOPIX	1,376 pts	1,427 pts (12/26日)	1,357 pts (1/14日)	1,376 pts (1/15日)
東証REIT指数	1,830 pts	1,989 pts (1/15日)	1,830 pts (12/18日)	1,989 pts (1/15日)
NY ダウ平均	17,778 ドル	18,053 ドル (12/26日)	17,371 ドル (1/6日)	17,427 ドル (1/14日)
NASDAQ 総合指数	4,748 pts	4,806 pts (12/29日)	4,592 pts (1/6日)	4,639 pts (1/14日)

（５）為替市場

円の対ドル相場は、米国の堅調な経済指標などを受けて、いったんは120円台まで円安ドル高が進行したものの、その後は、海外の株価下落などを受けて円高ドル安方向の動きとなり、最近では117円前後で推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場については、ECBによる追加緩和予想やギリシャ情勢を巡る不透明感などを受けて、ユーロ安ドル高が急速に進んでいる。こうしたなか、円の対ユーロ相場も急速に円高ユーロ安方向の動きとなっており、

最近では137円前後で推移している。

	前回会合初日 (12/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (1/14日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	118.79 円	117.29 円 (1/14日)	120.80 円 (12/23日)	117.29 円
円の対ユーロ相場 (同上)	145.95 円	138.27 円 (1/14日)	147.03 円 (12/23日)	138.27 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2286 ドル	1.2286 ドル (12/18日)	1.1772 ドル (1/13日)	1.1789 ドル

- クロス円相場をみると、ユーロ、ポンドなどの欧州通貨を中心に総じて円高方向の動きとなっている（図表18）。
- リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円については、小幅のドル・プット超のもとで横ばい圏内の動きとなっている。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超で小動きとなっている（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円は横ばいとなっているが高水準のドルロングが続いている。ユーロ／ドルは引き続きドルロングが積み上がっている（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）をみると、ドル／円は横ばいとなっているが、水準としては昨年来のピークに近い水準となっている。この間、ユーロ／ドルはスポット相場が急速にユーロ安ドル高となるなかで、上昇が続いている（図表17）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045年12月31日 >

2015.1.15

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

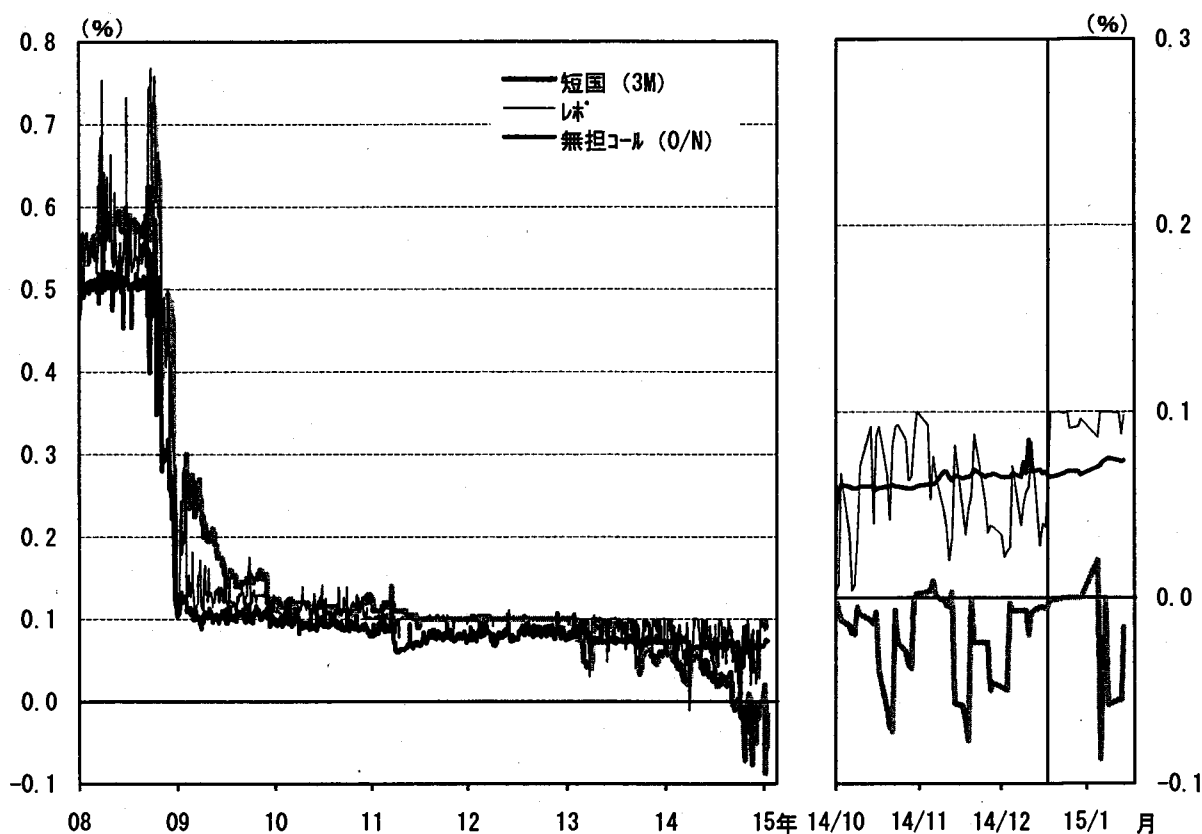
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（12/18 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
14/12/18	0.066	0.060	-0.004	-0.0063	-0.007	—	-0.059	—
12/19	0.065	0.100	-0.001	—	-0.008	—	-0.067	—
12/22	0.066	0.100	-0.001	—	-0.009	—	-0.069	—
12/24	0.067	0.099	0.000	—	-0.010	—	-0.069	—
12/25	0.068	0.100	0.000	—	-0.010	—	-0.067	—
12/26	0.068	0.091	0.000	—	-0.010	—	-0.067	—
12/29	0.068	0.092	0.000	—	-0.010	—	-0.066	—
12/30	0.066	0.096	0.000	—	-0.010	—	-0.066	—
15/1/5	0.070	0.086	0.020	—	-0.010	—	-0.065	—
1/6	0.071	0.100	-0.087	0.0000	-0.011	—	-0.077	—
1/7	0.073	0.100	-0.043	—	-0.010	—	-0.048	—
1/8	0.074	0.100	0.000	-0.0044	-0.010	—	-0.033	—
1/9	0.075	0.100	-0.058	—	-0.041	-0.0082	-0.057	—
1/13	0.074	0.099	-0.055	—	-0.033	—	-0.042	—
1/14	0.073	0.088	-0.055	—	-0.031	—	-0.034	—
1/15	* 0.074	0.098	-0.016	-0.0048	-0.025	—	-0.027	—

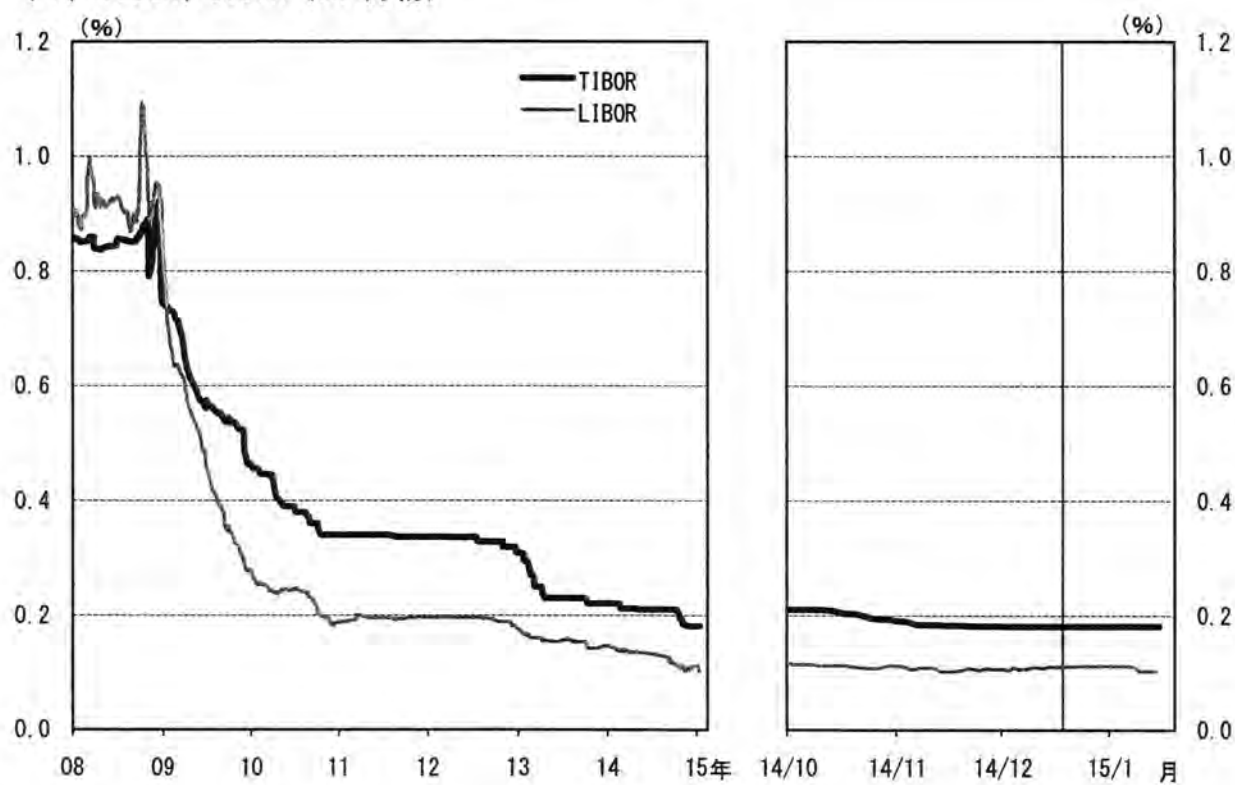
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

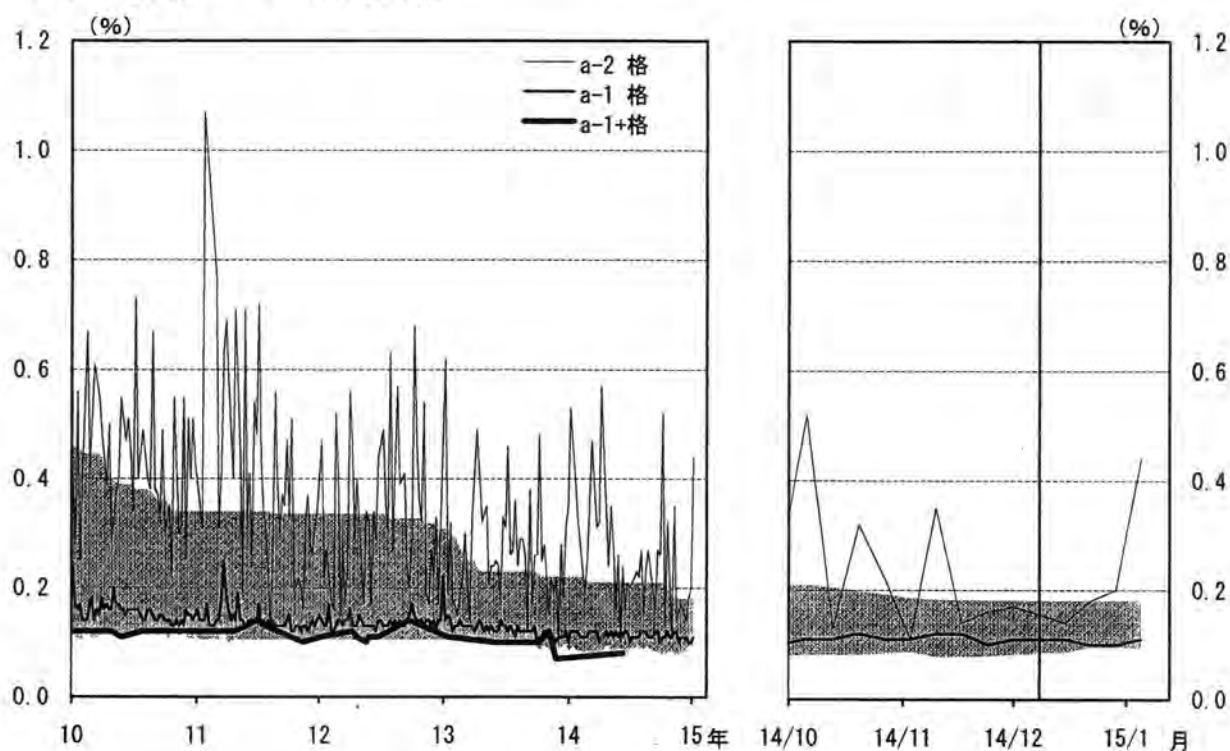
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

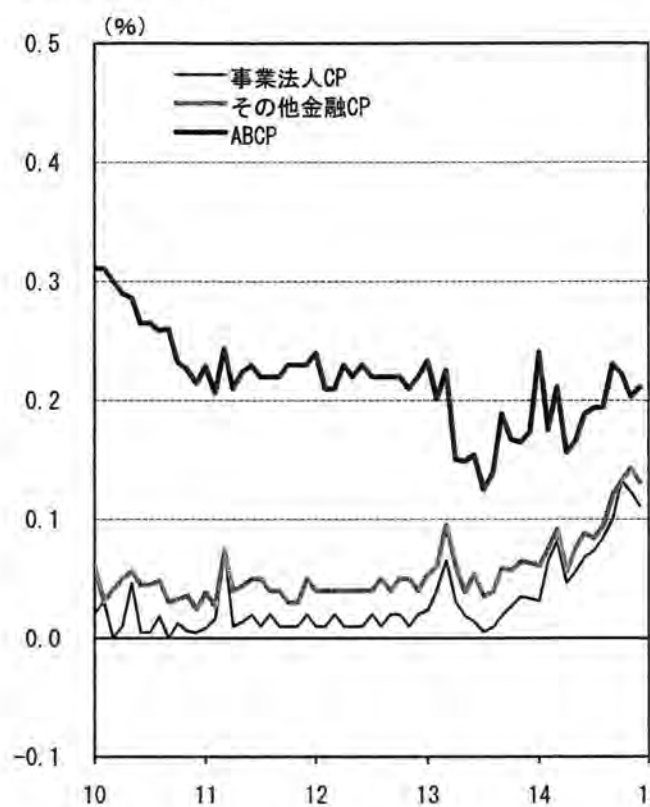
3. 直近は、(1)のTIBORは1/15日、LIBORは1/14日、(2)は1/5日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

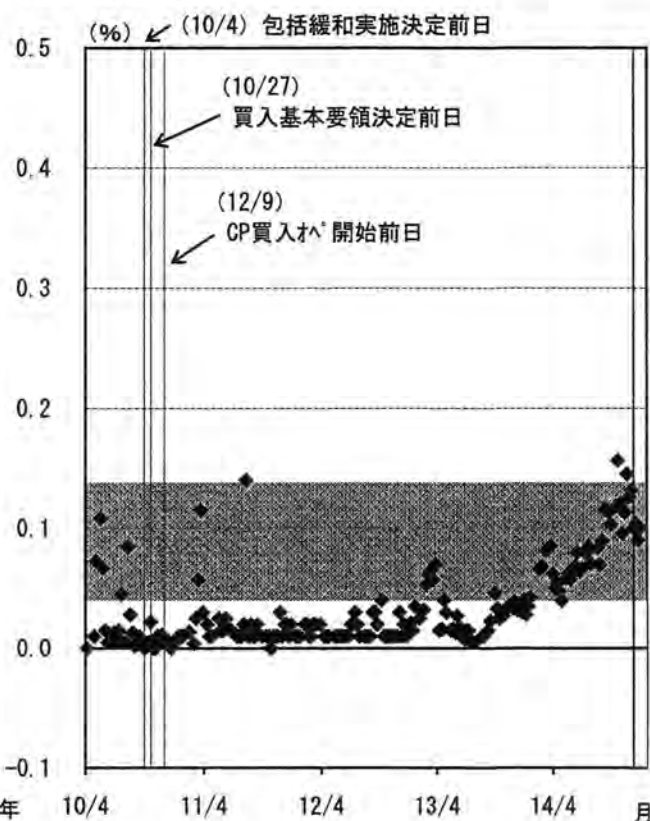
(図表3)

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

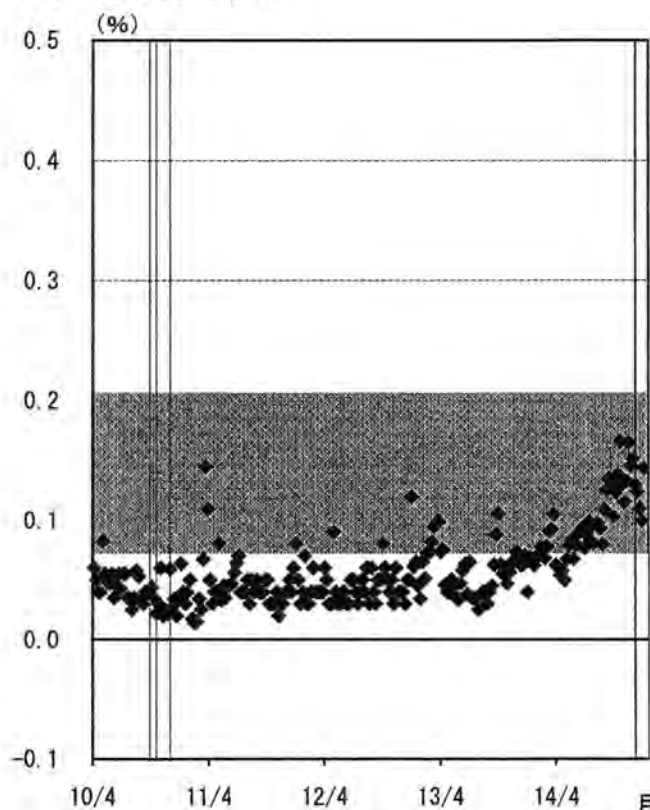
(1) 発行体別



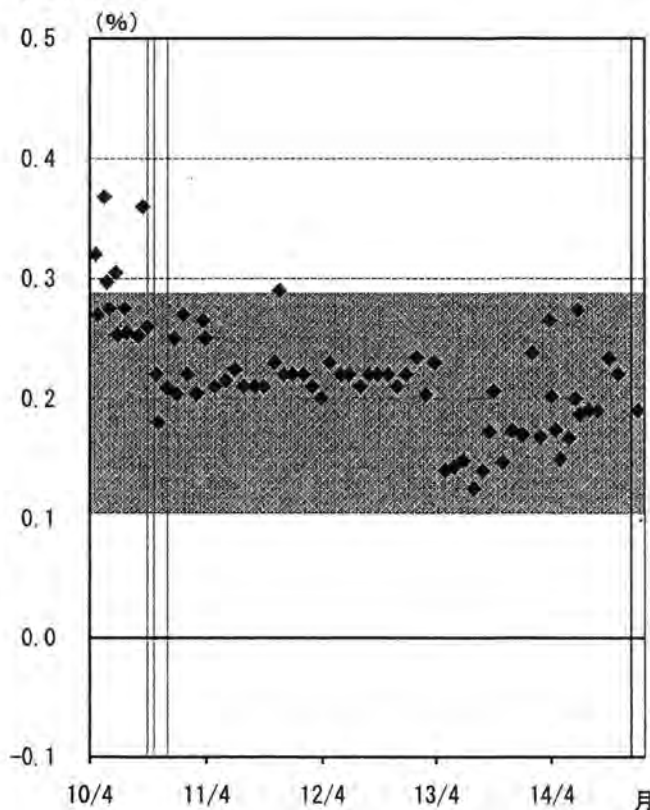
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



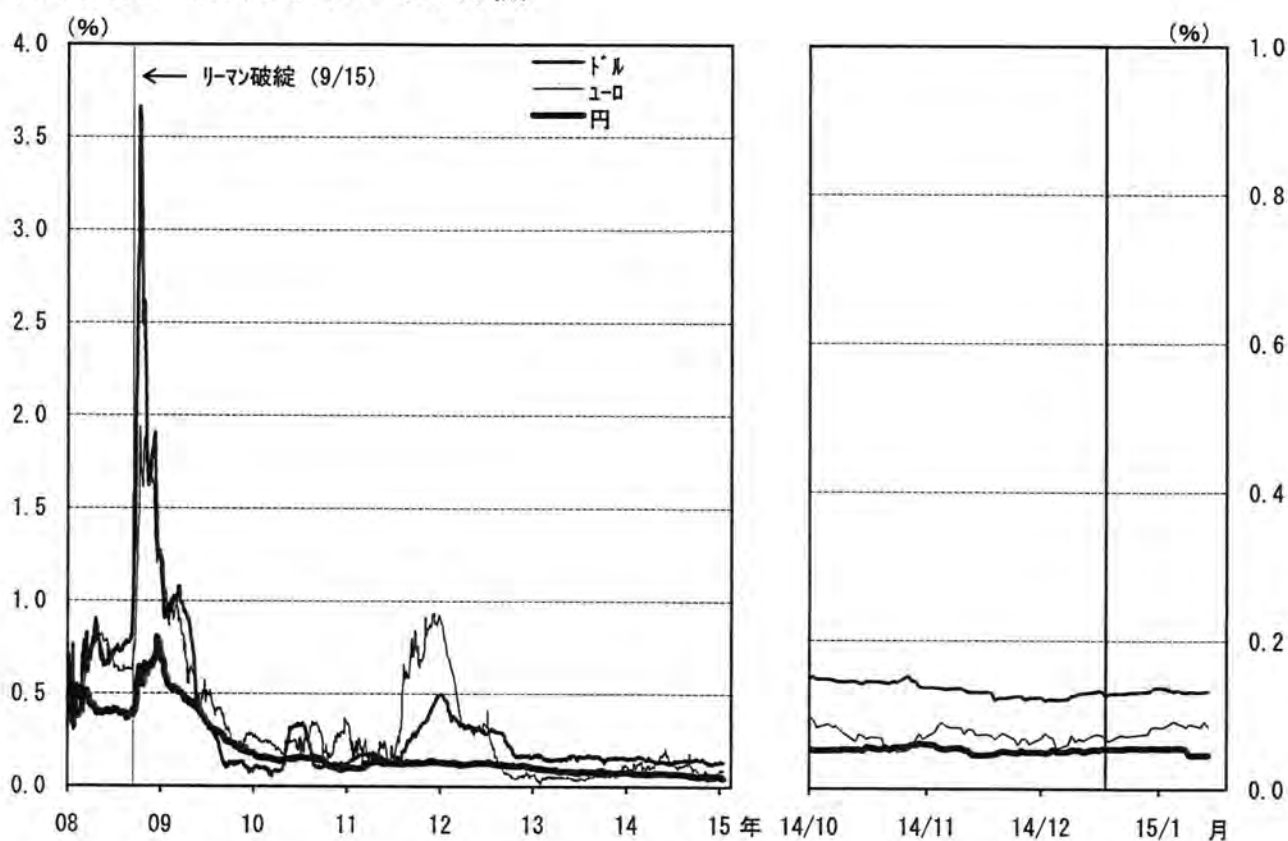
- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 4. 直近は、(1)は14/12月、その他は1/5日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

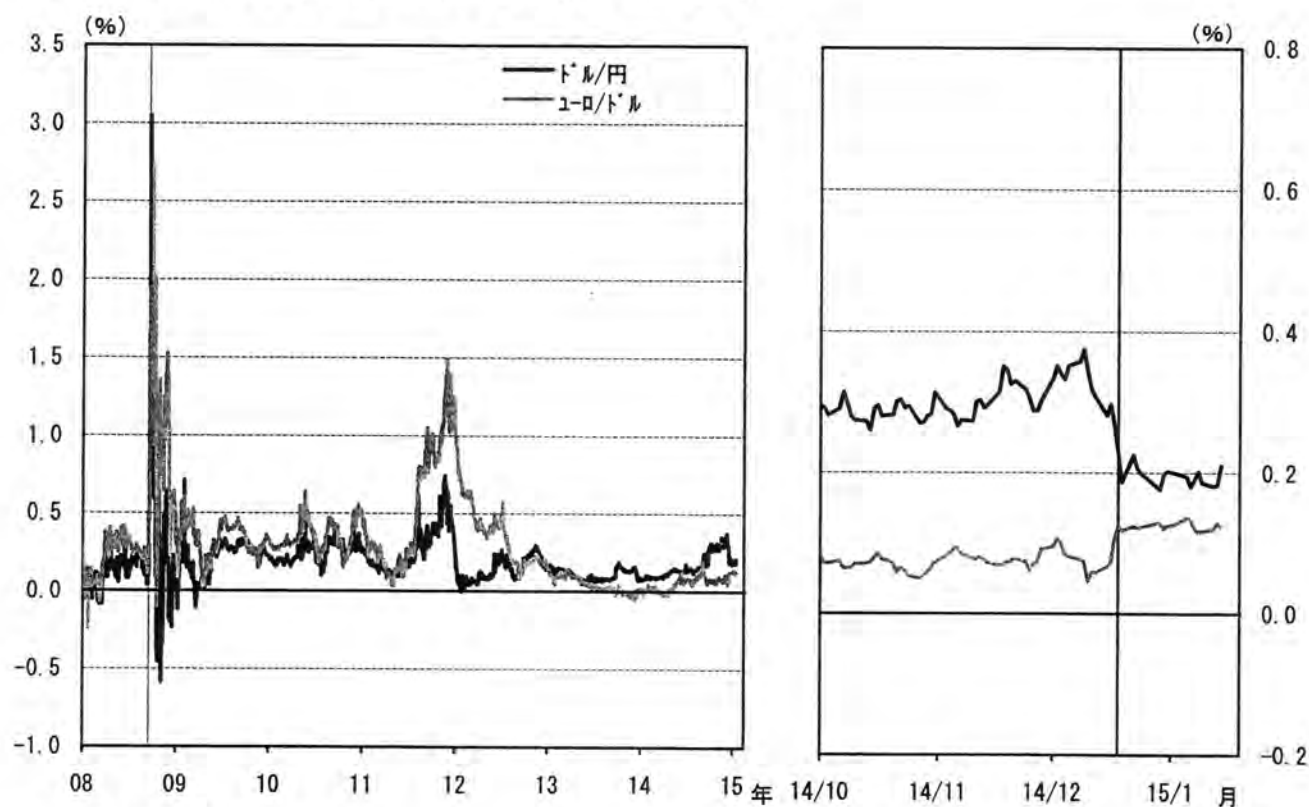
(図表 4)

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



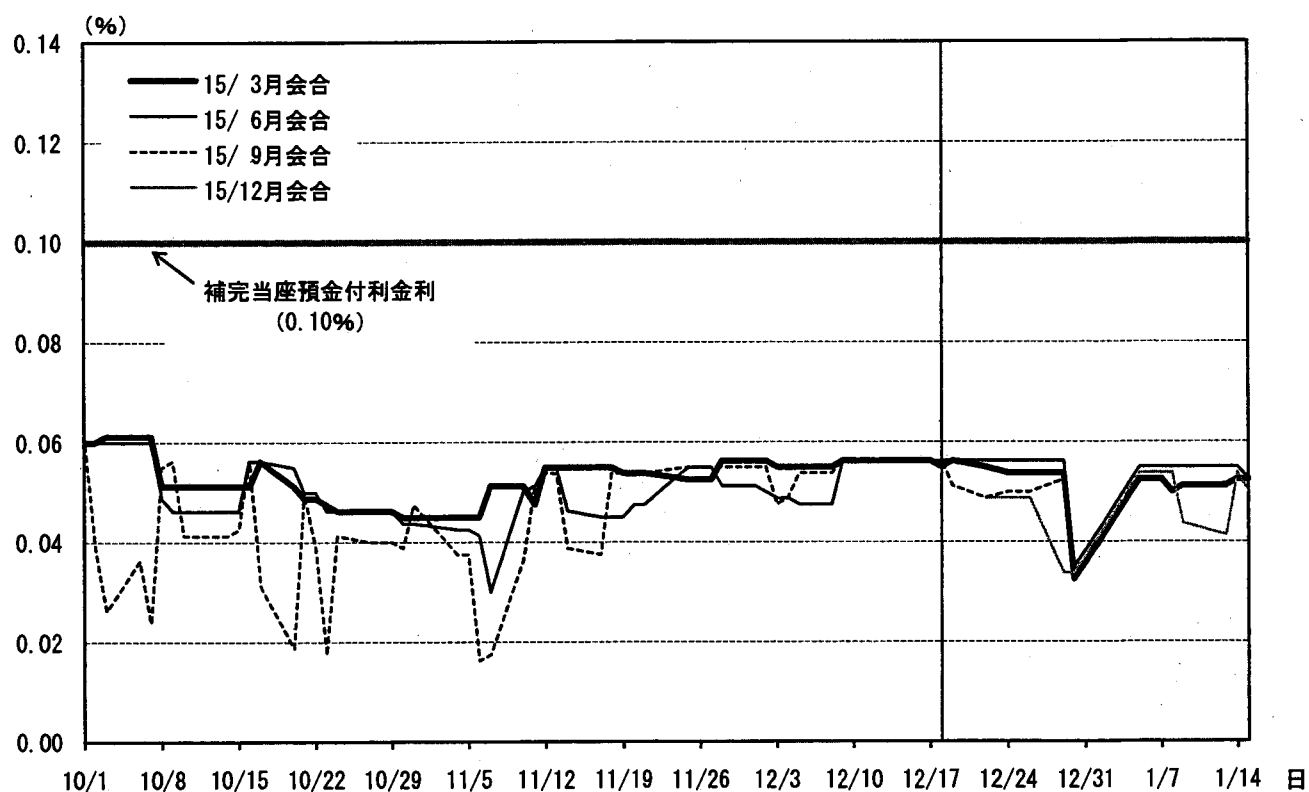
(注) 直近は1/14日。

(出所) Bloomberg

(図表 5)

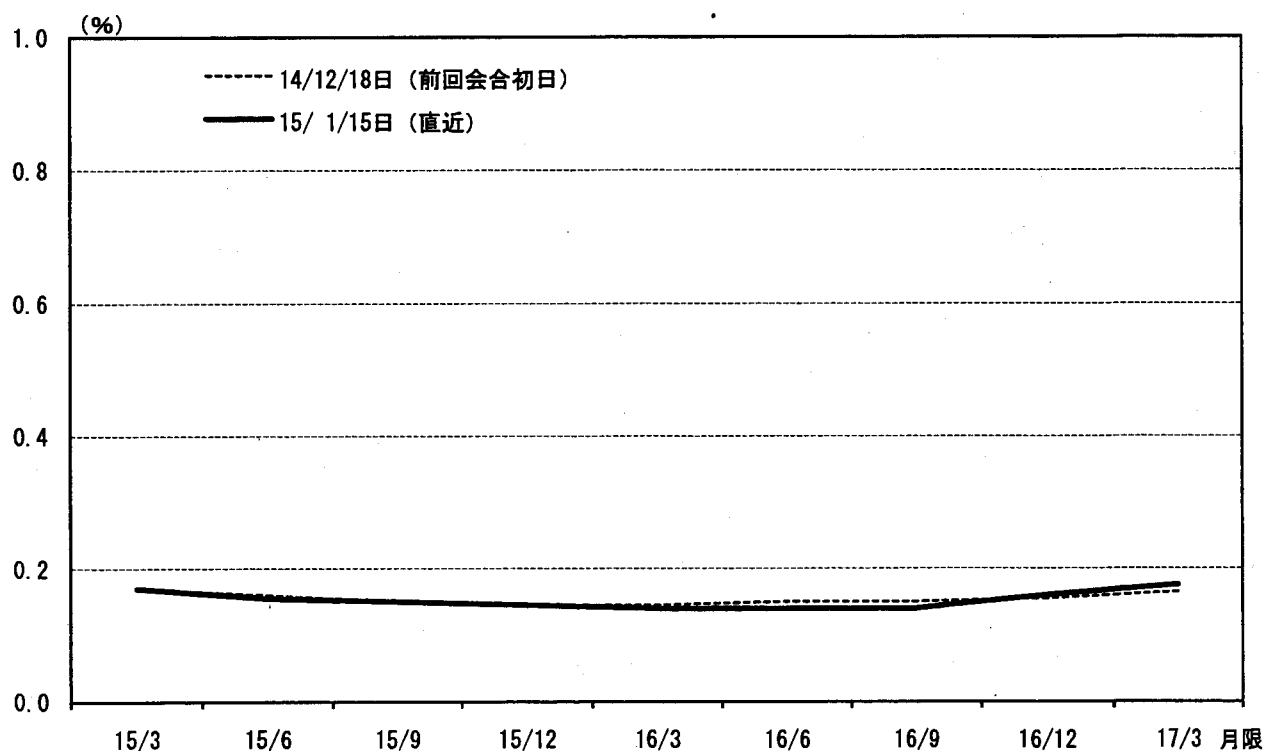
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は1/15日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

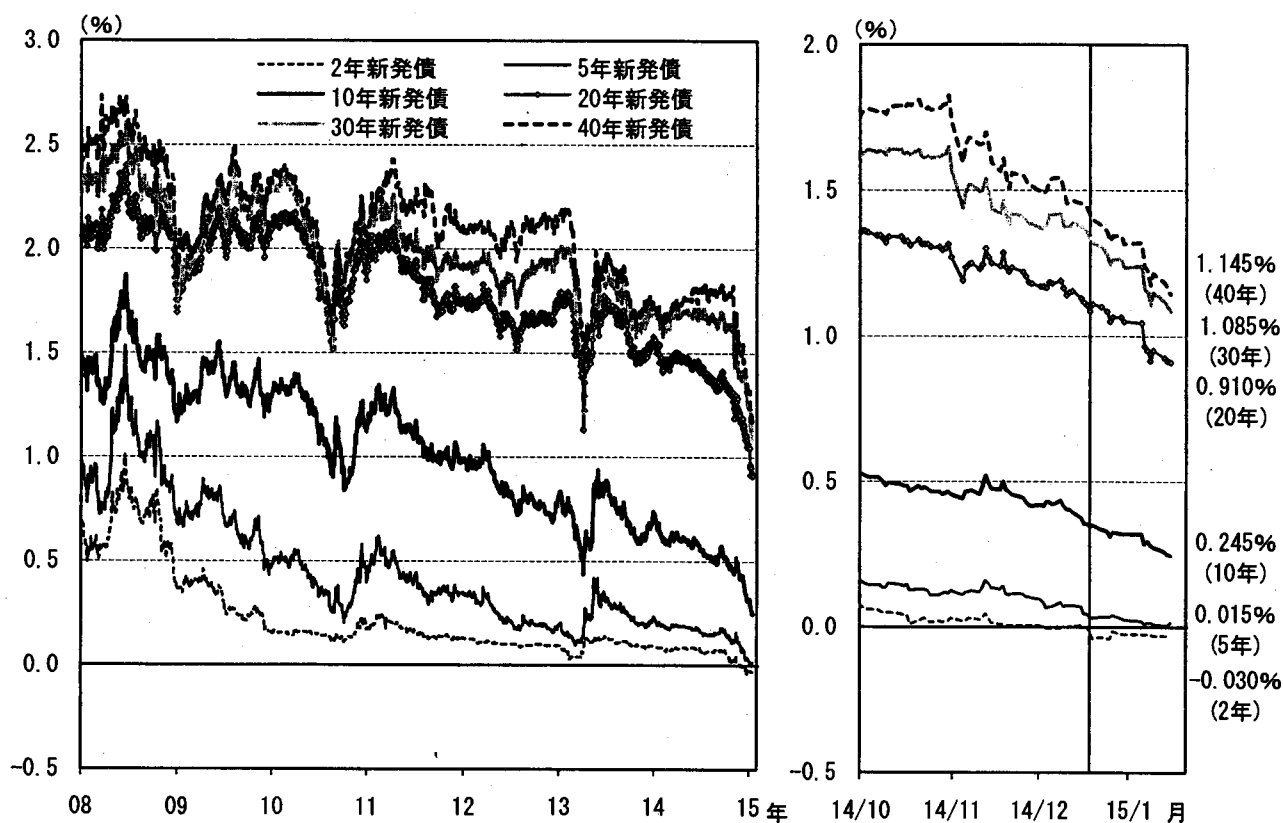


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

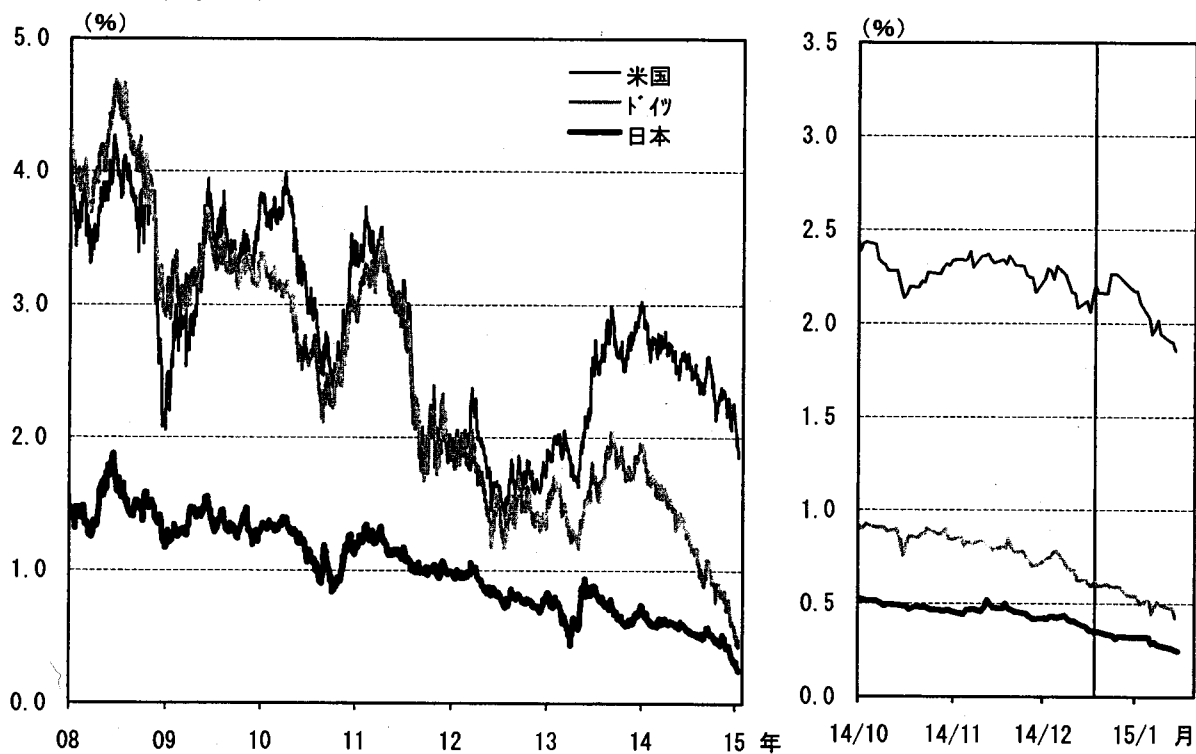
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

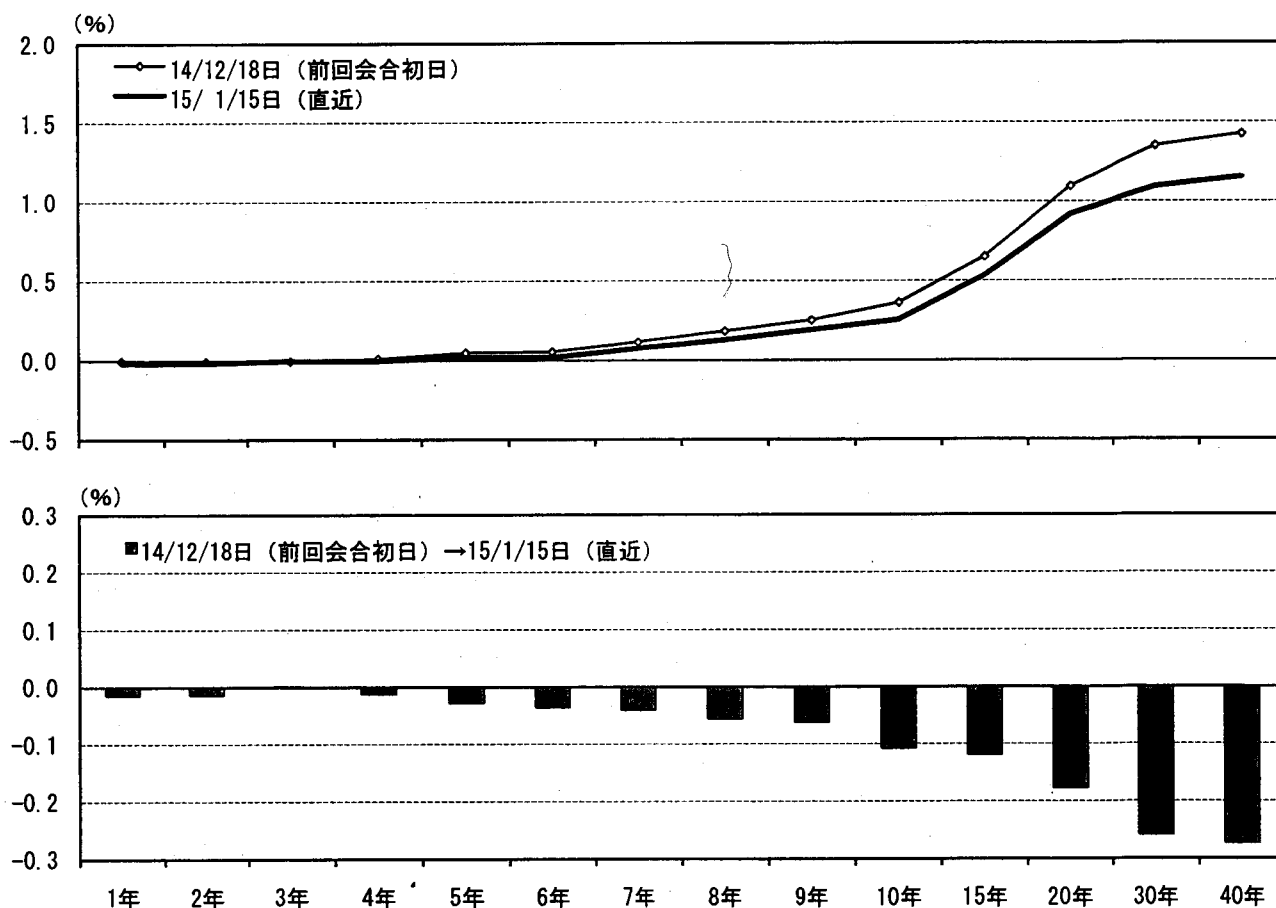


(注) 直近は、日本は1/15日、その他は1/14日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

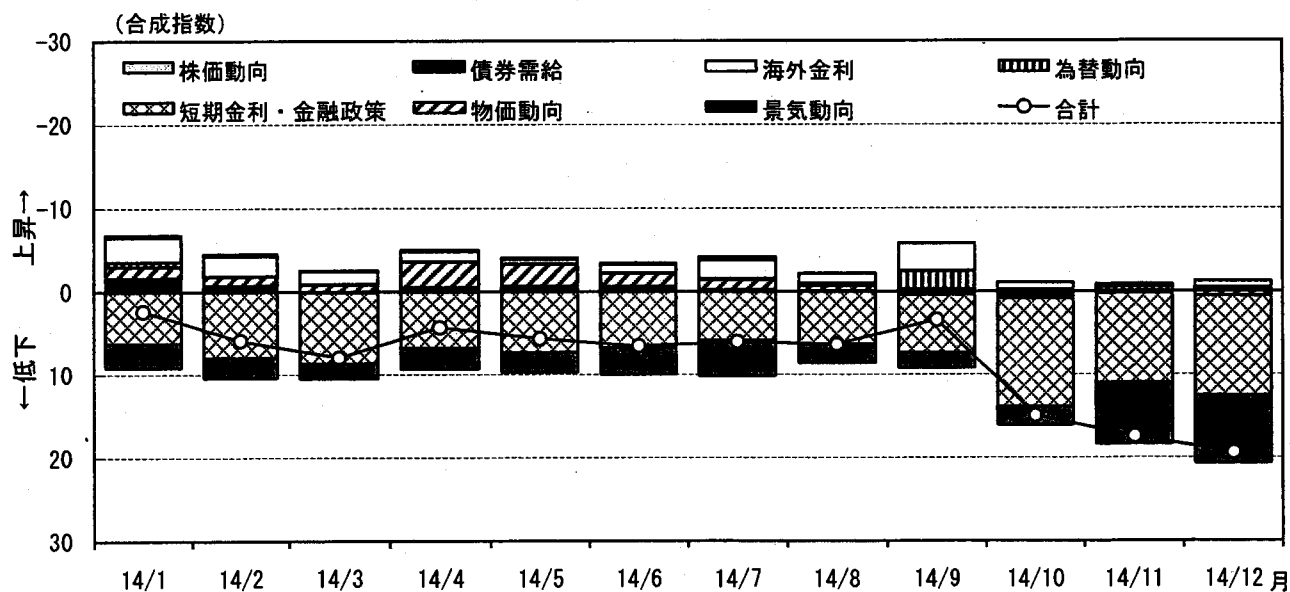
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

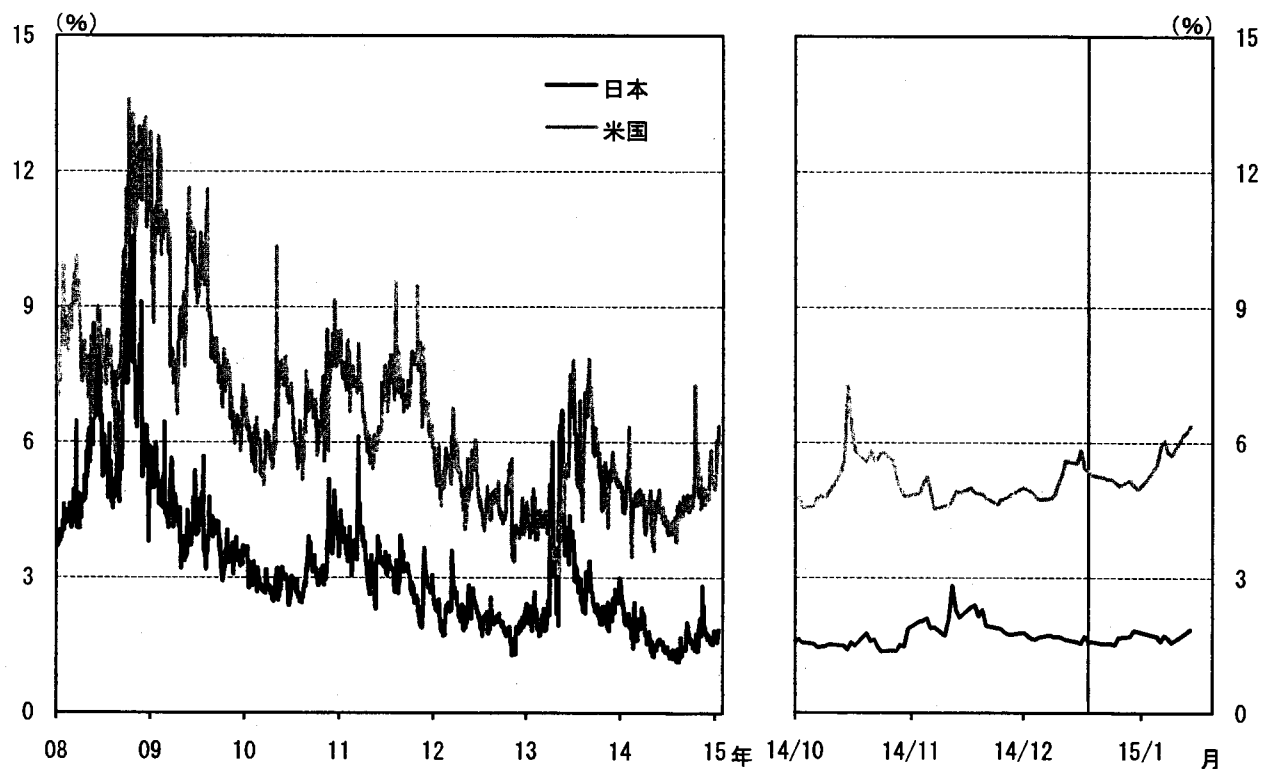
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



- (注) 1. 調査期間は14/12/22日～14/12/25日。期間中の10年新発債利回りは0.310～0.335%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。
 (出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

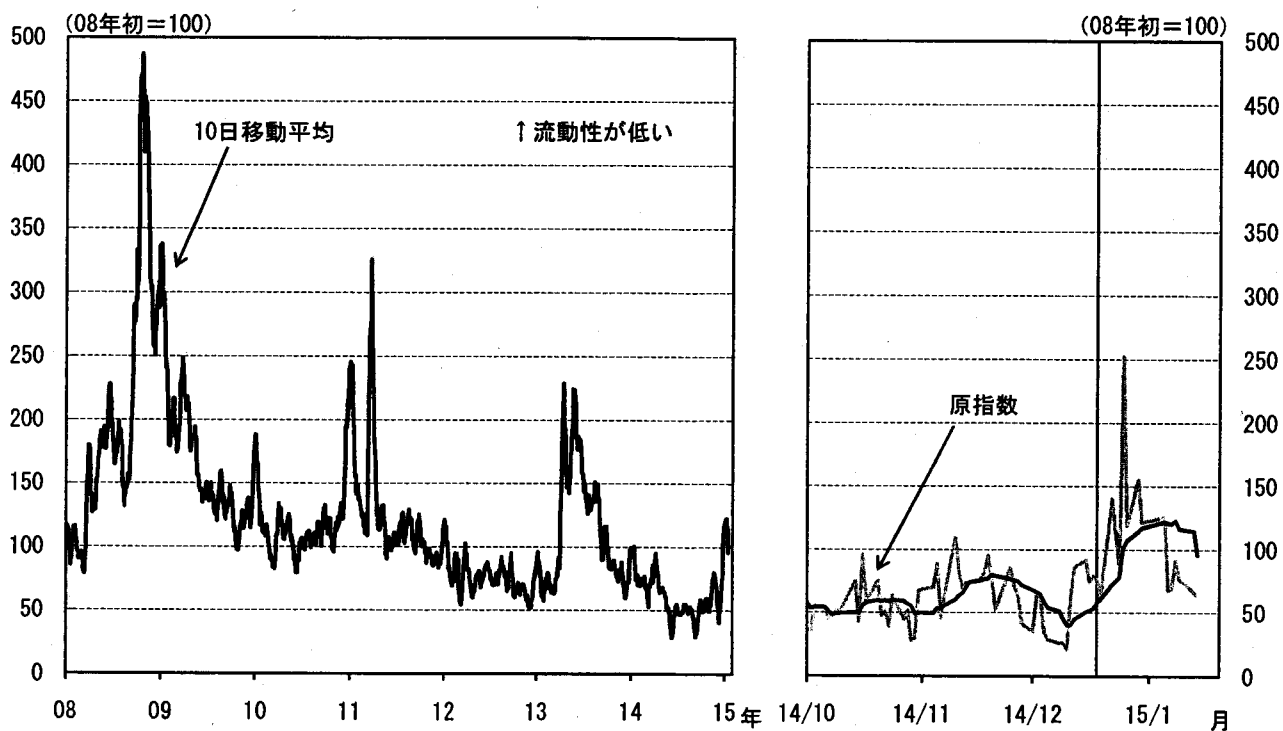
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は1/14日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



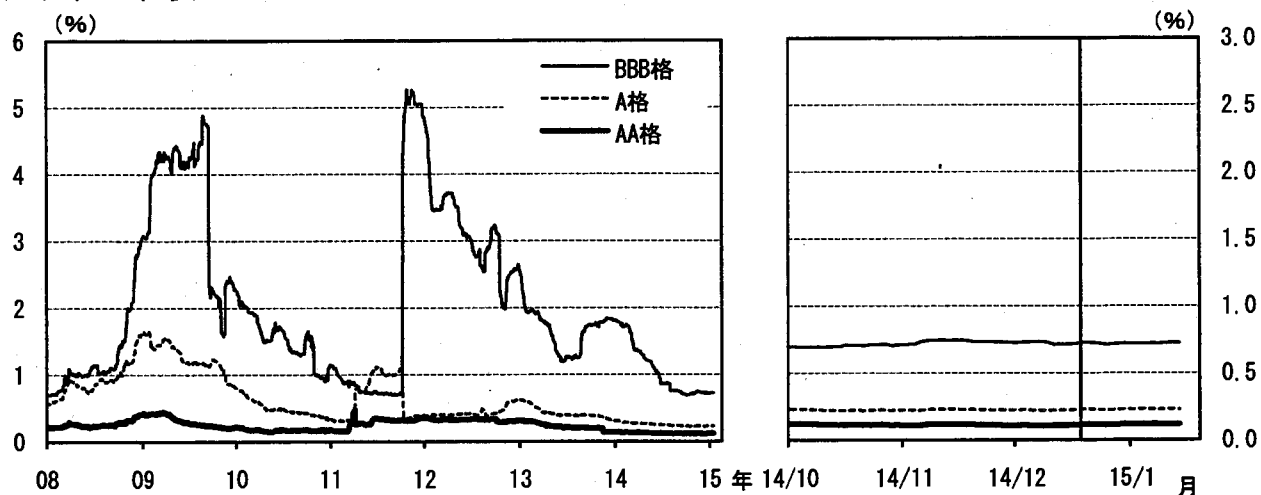
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は1/14日。

(出所) QUICK

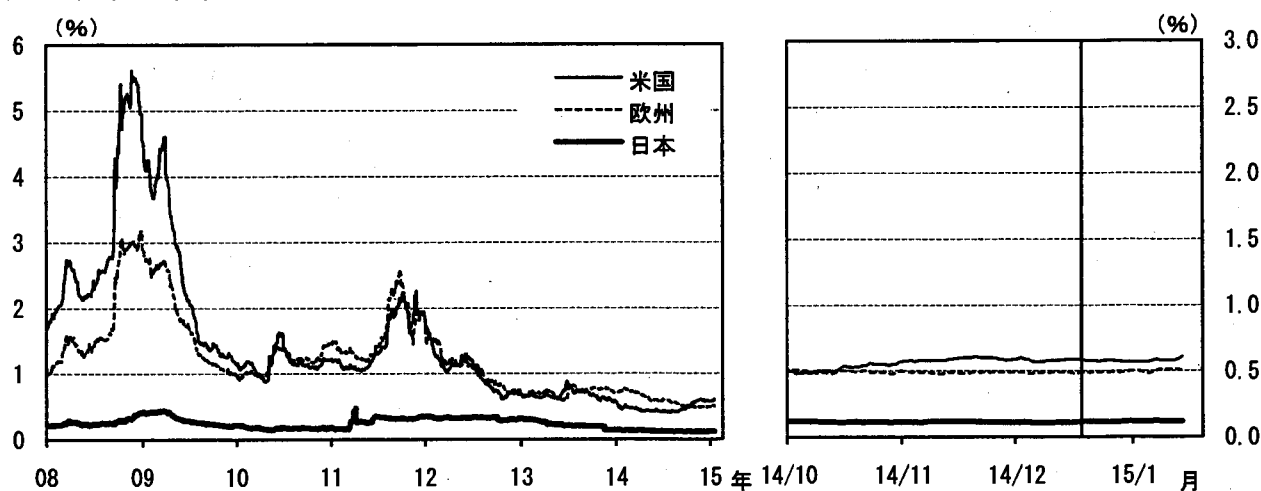
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

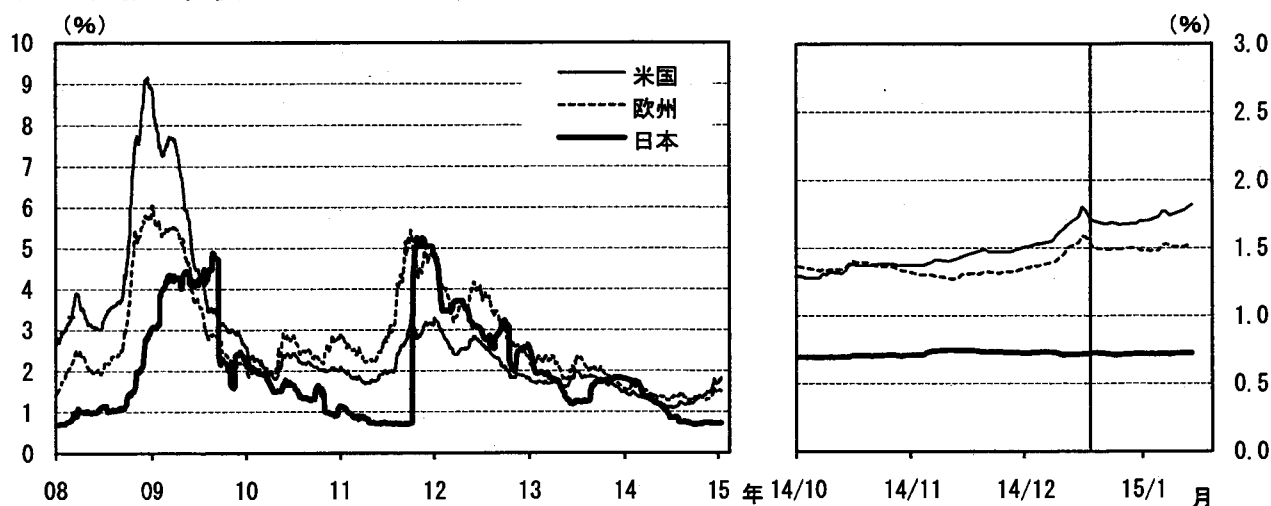
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



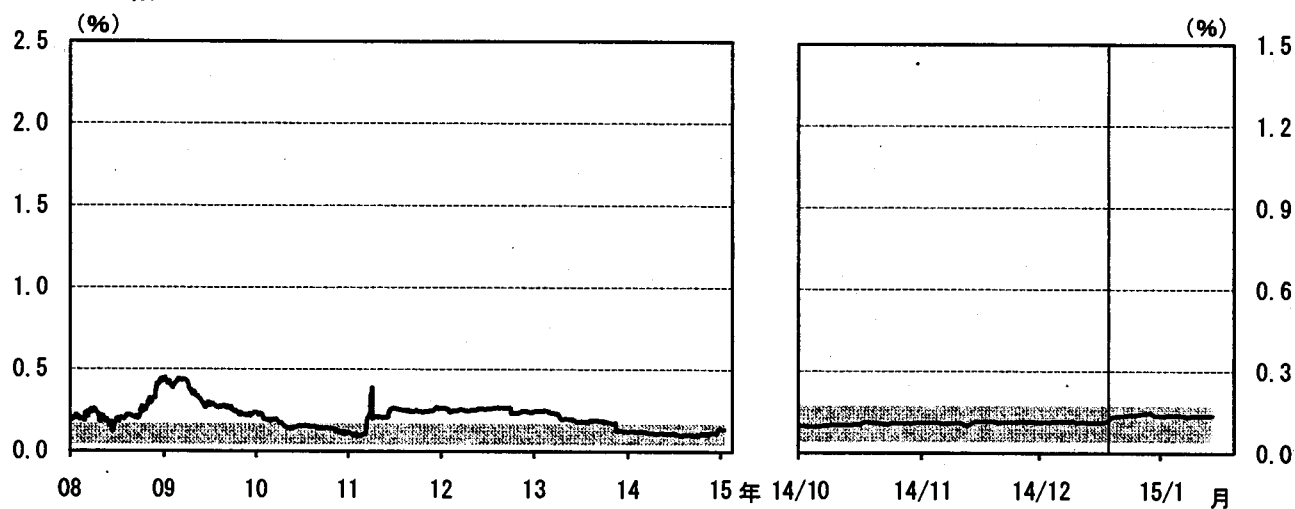
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は1/14日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

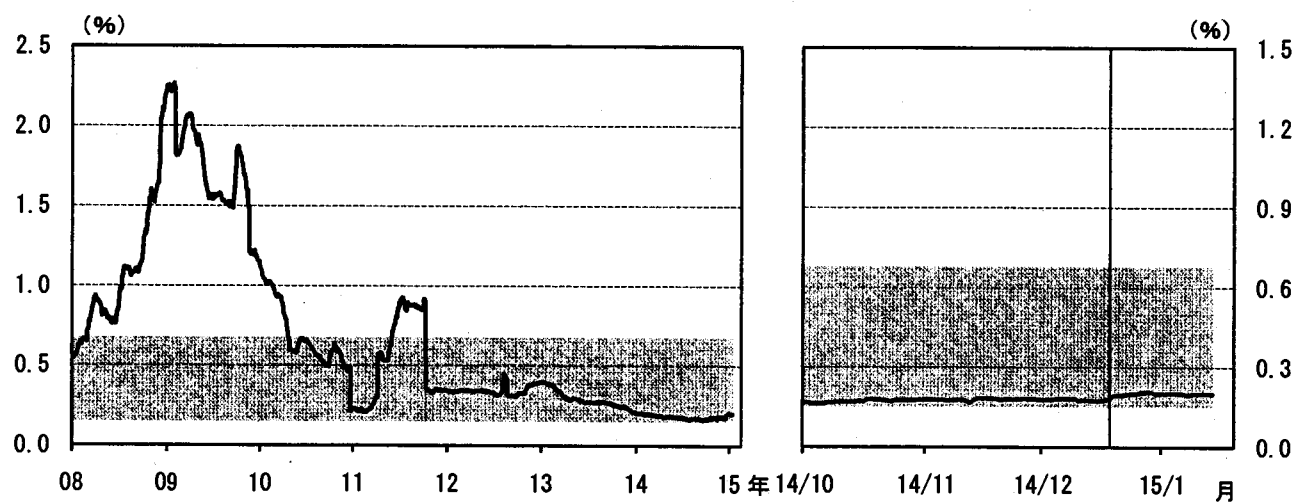
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

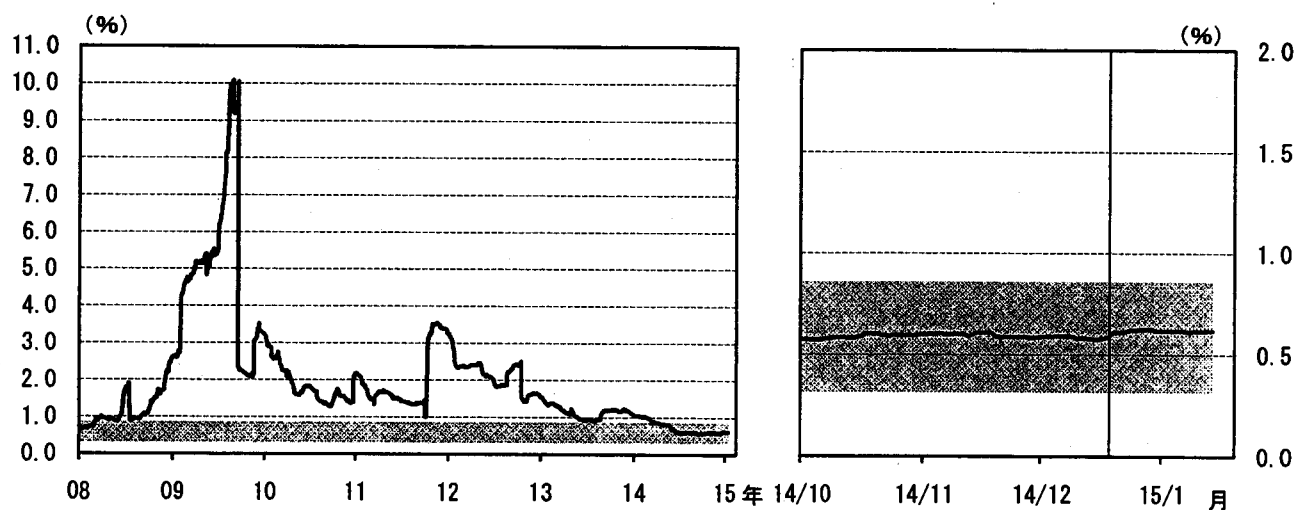
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は1/14日。

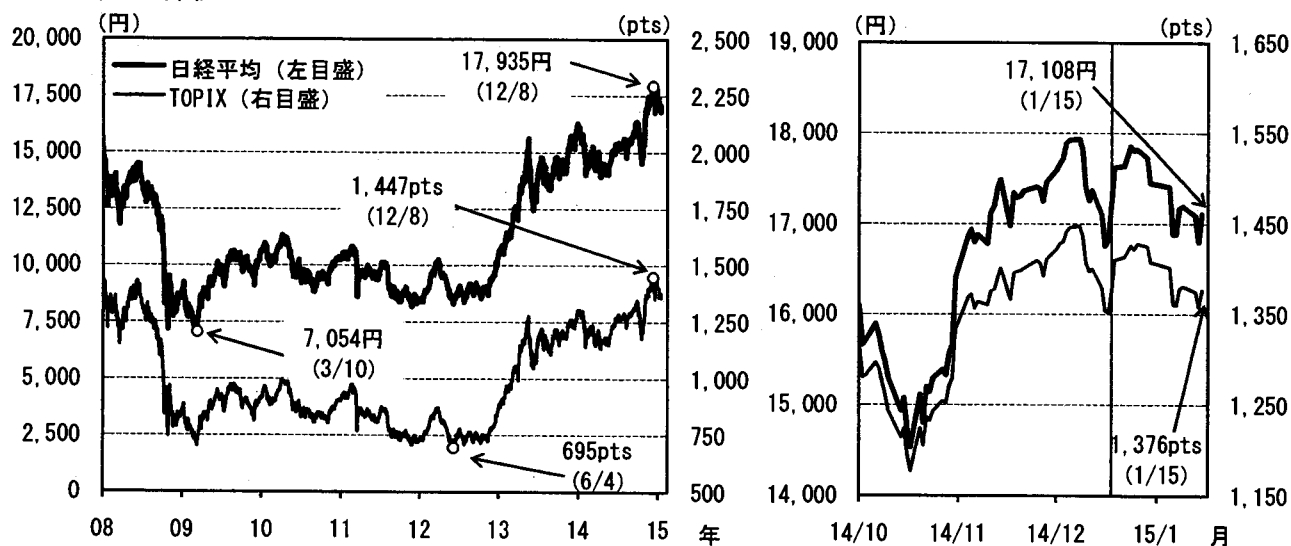
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

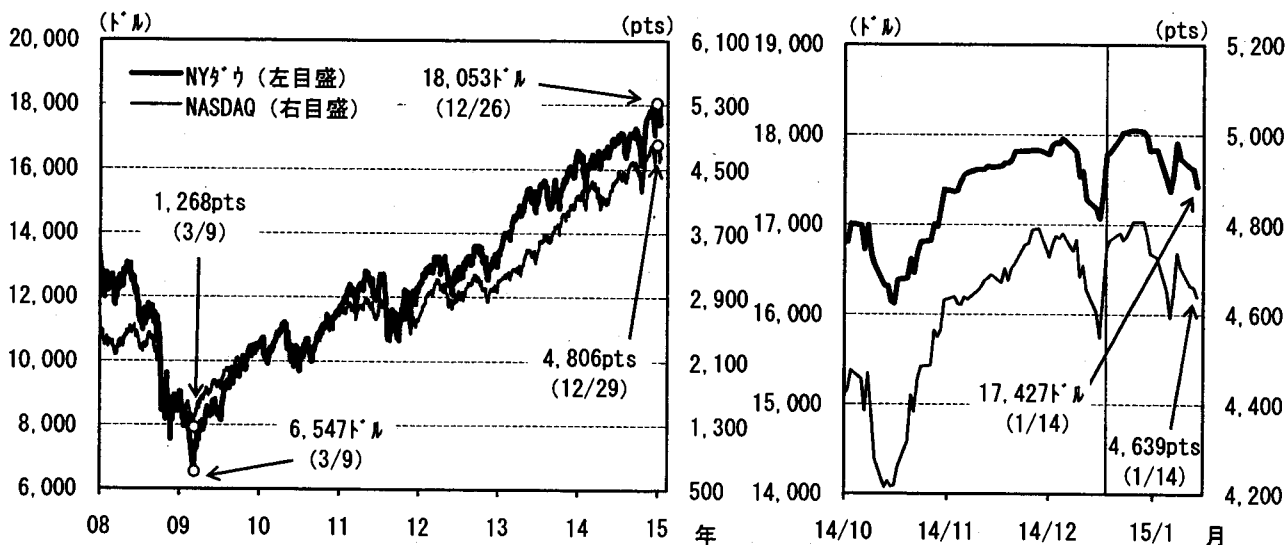
(図表12)

株式相場

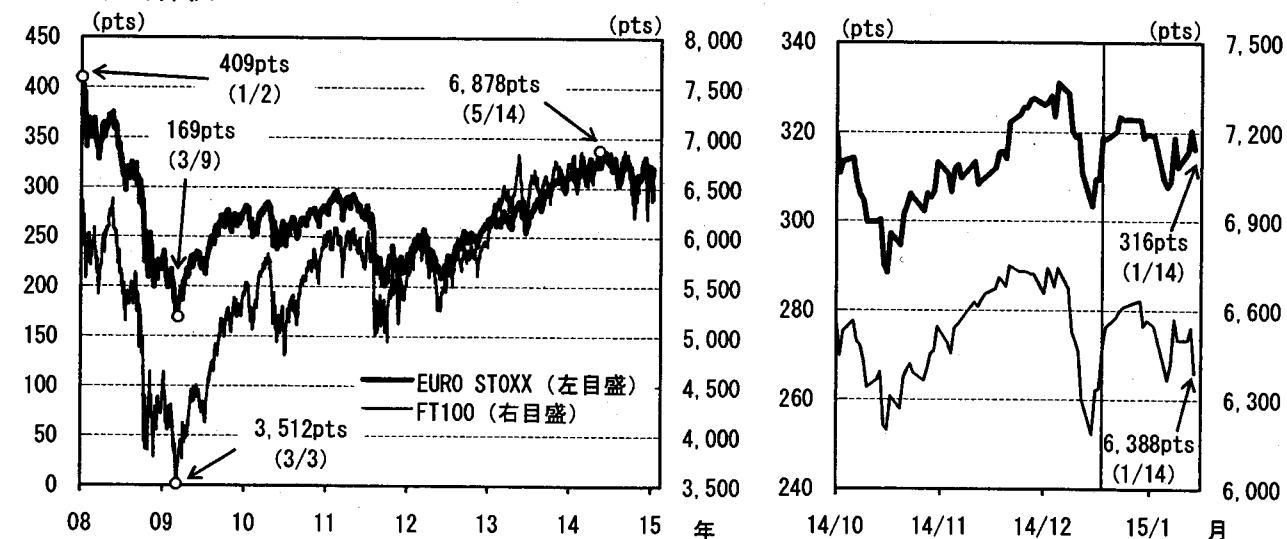
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



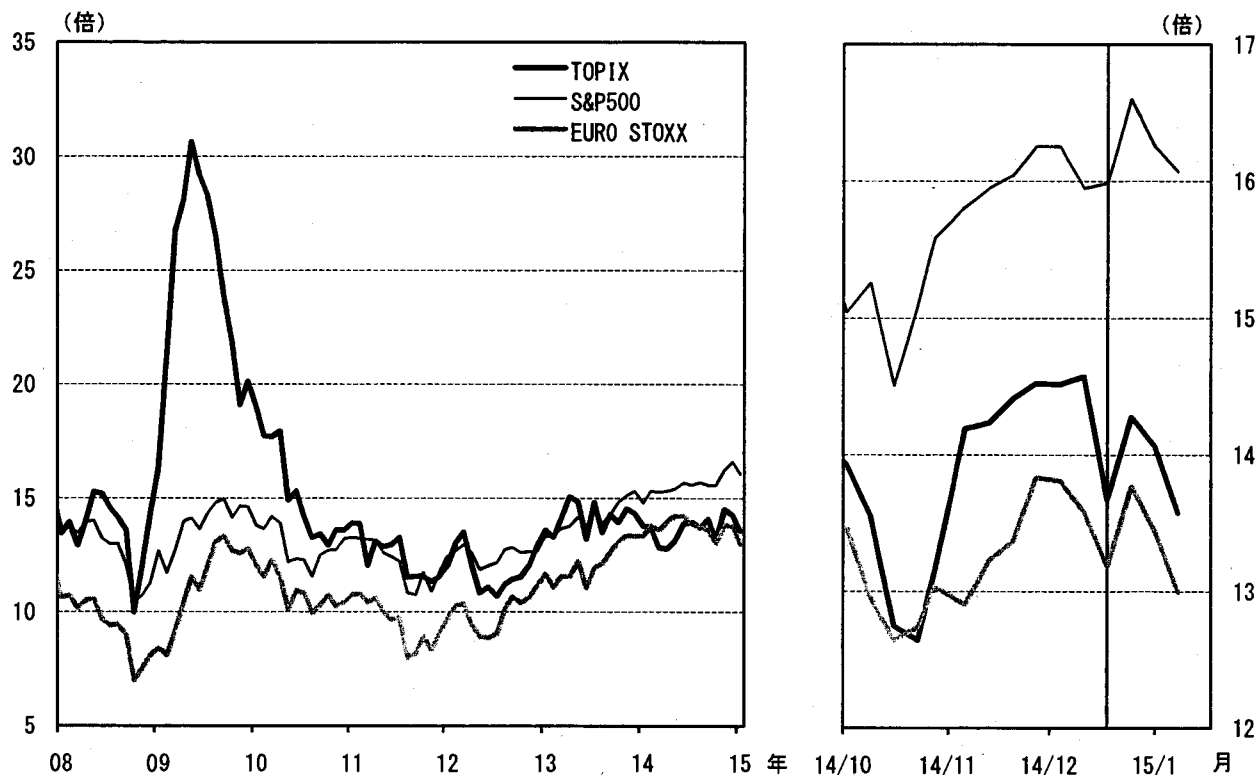
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は1/15日、その他は1/14日。

(出所) Bloomberg、QUICK

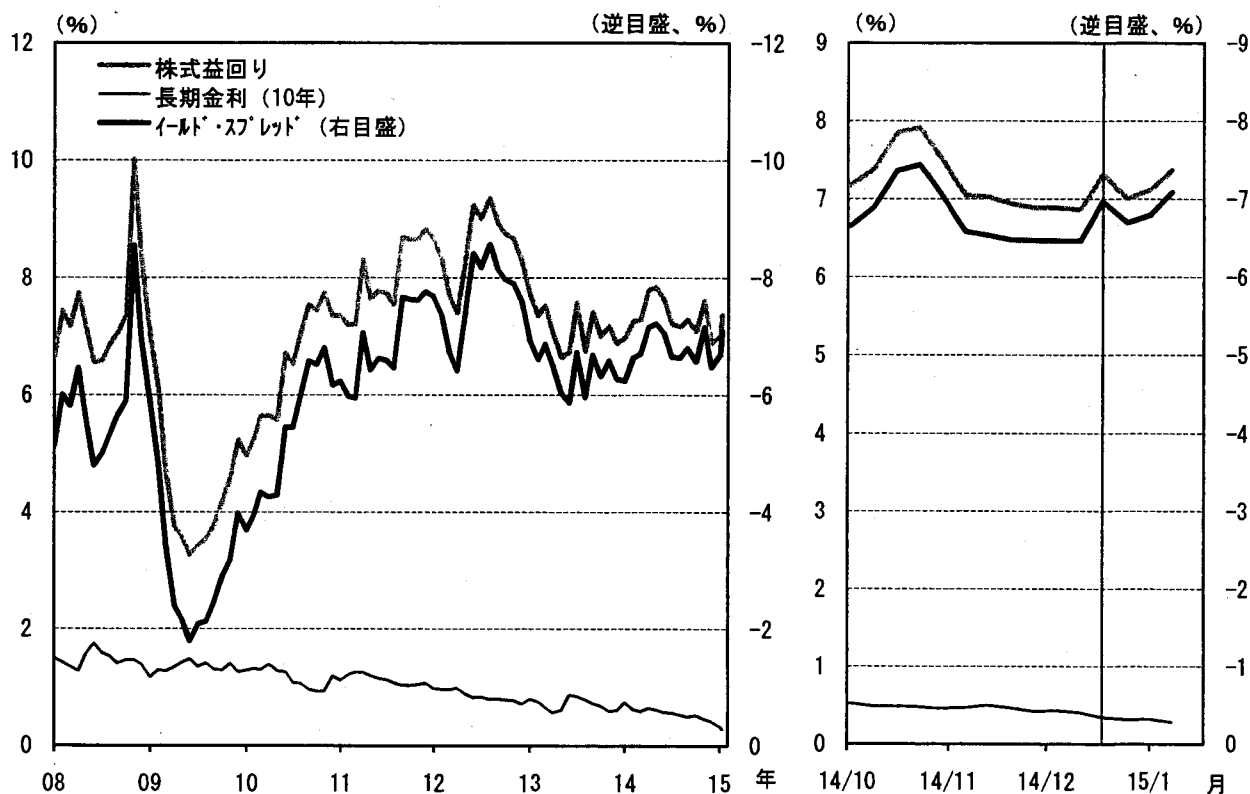
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が1/7日、それ以外が1/6日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)－株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

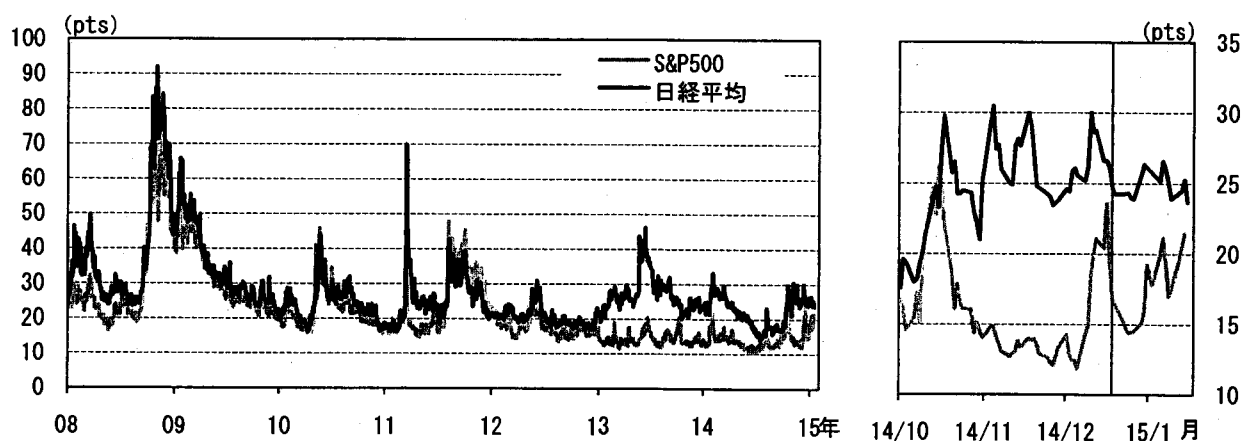
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		海外投資家
		信用				信託	生・損保	
14/1 ~ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
4 ~ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
14/10月	1,379	2,168	1,041	2,101	7,721	7,597	▲16	▲3,774
11月	▲19,837	610	2,925	▲2,089	1,238	2,301	▲692	12,586
12月	▲1,958	3,524	2,108	2,014	5,619	6,039	▲229	1,976
14/12/1 ~ 12/5	▲2,999	598	421	912	1,323	1,593	▲93	3,851
12/8 ~ 12/12	2,852	1,873	1,053	306	1,870	1,918	▲109	1,595
12/15 ~ 12/19	1,022	631	861	911	1,852	1,766	▲57	▲3,629
12/22 ~ 12/26	▲3,003	136	▲245	▲175	647	890	▲60	364
12/29 ~ 12/30	168	283	17	59	▲74	▲129	90	▲206

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

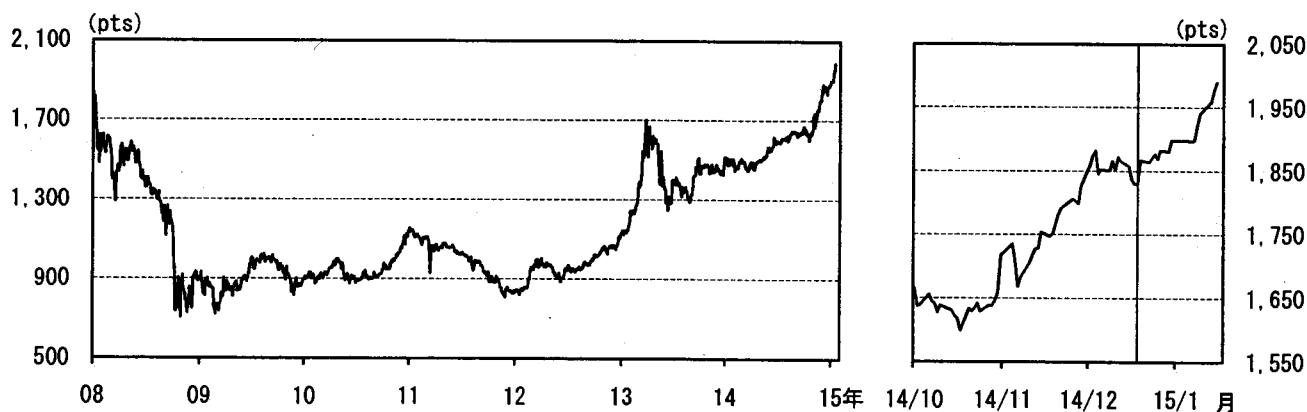
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が1/15日、S&Pが1/14日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



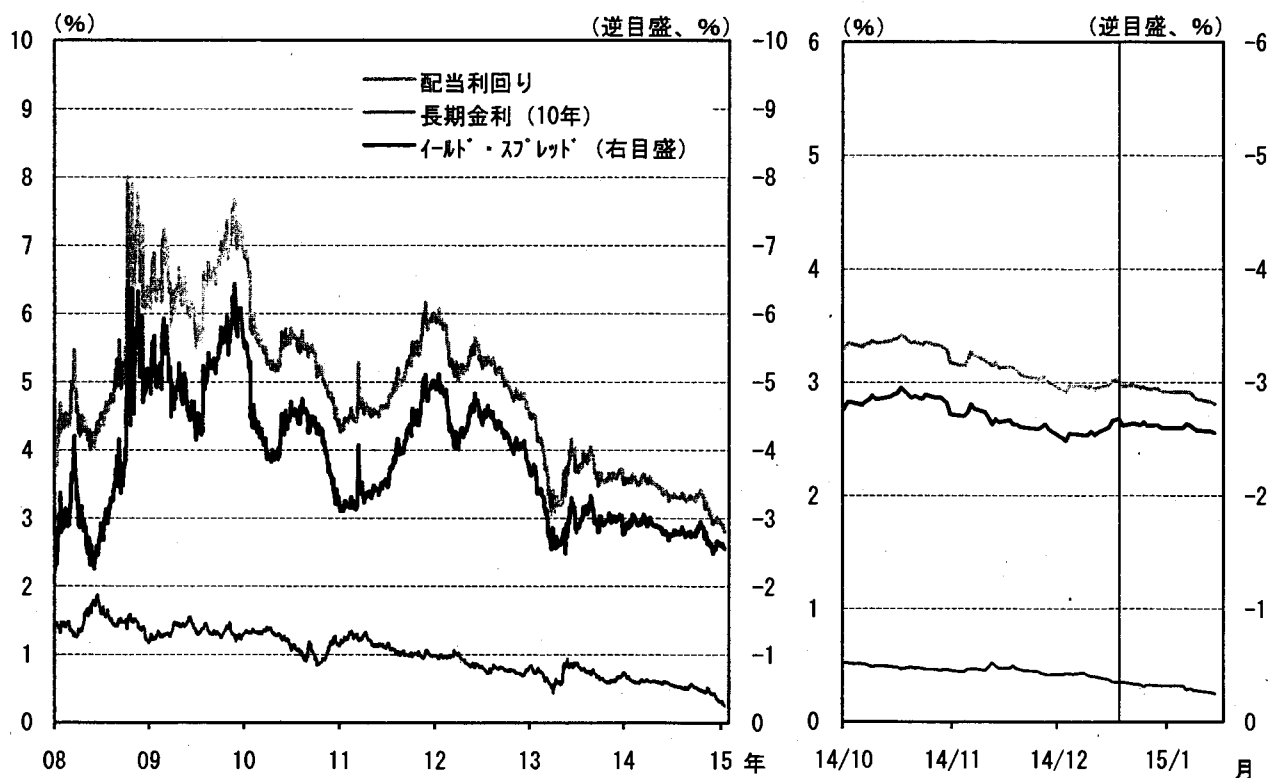
(注) 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

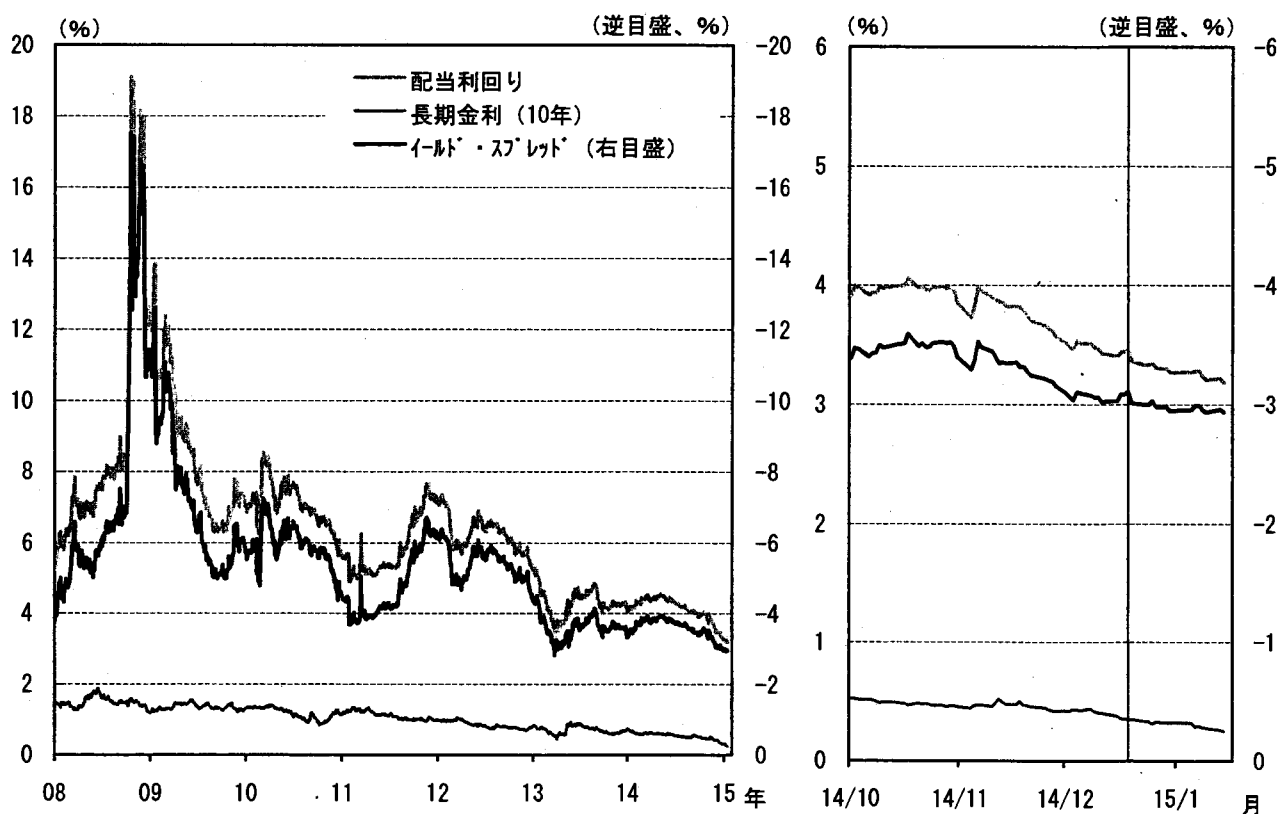
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は1/14日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT49銘柄中、格付けが確認できる40銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格11銘柄。

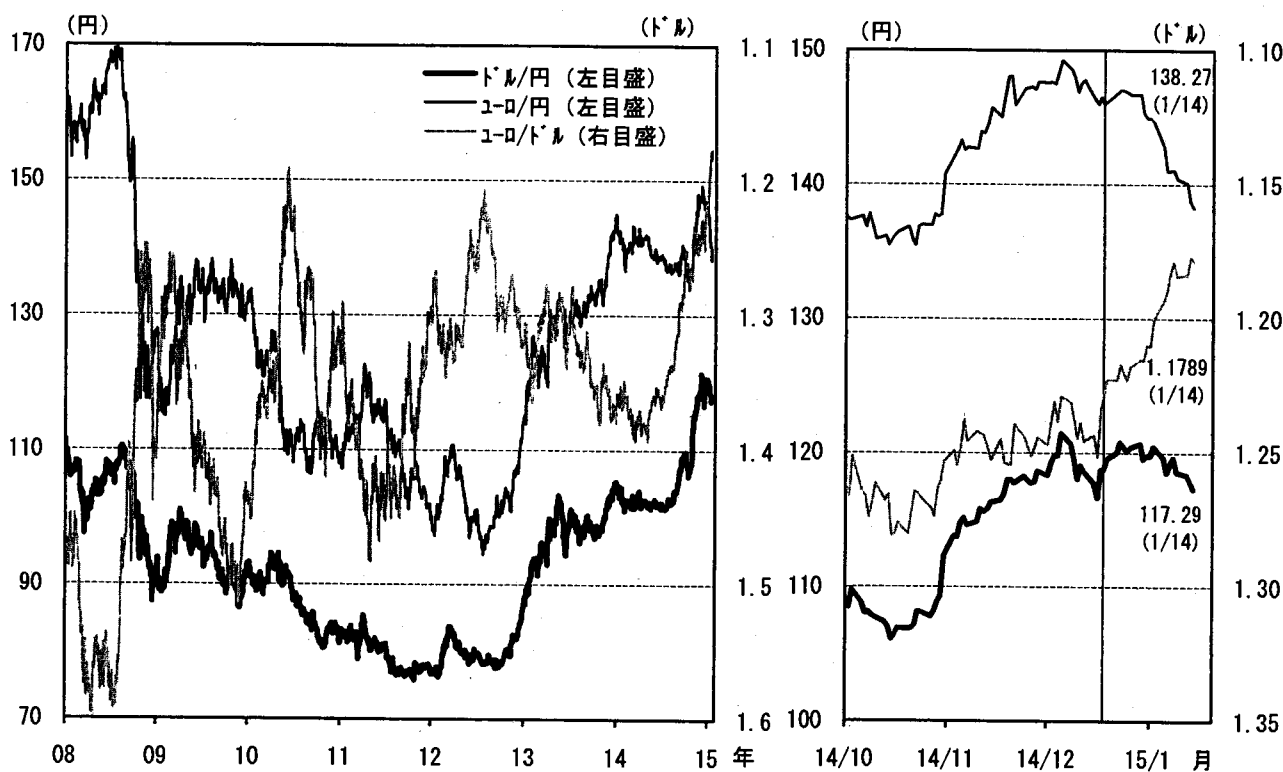
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

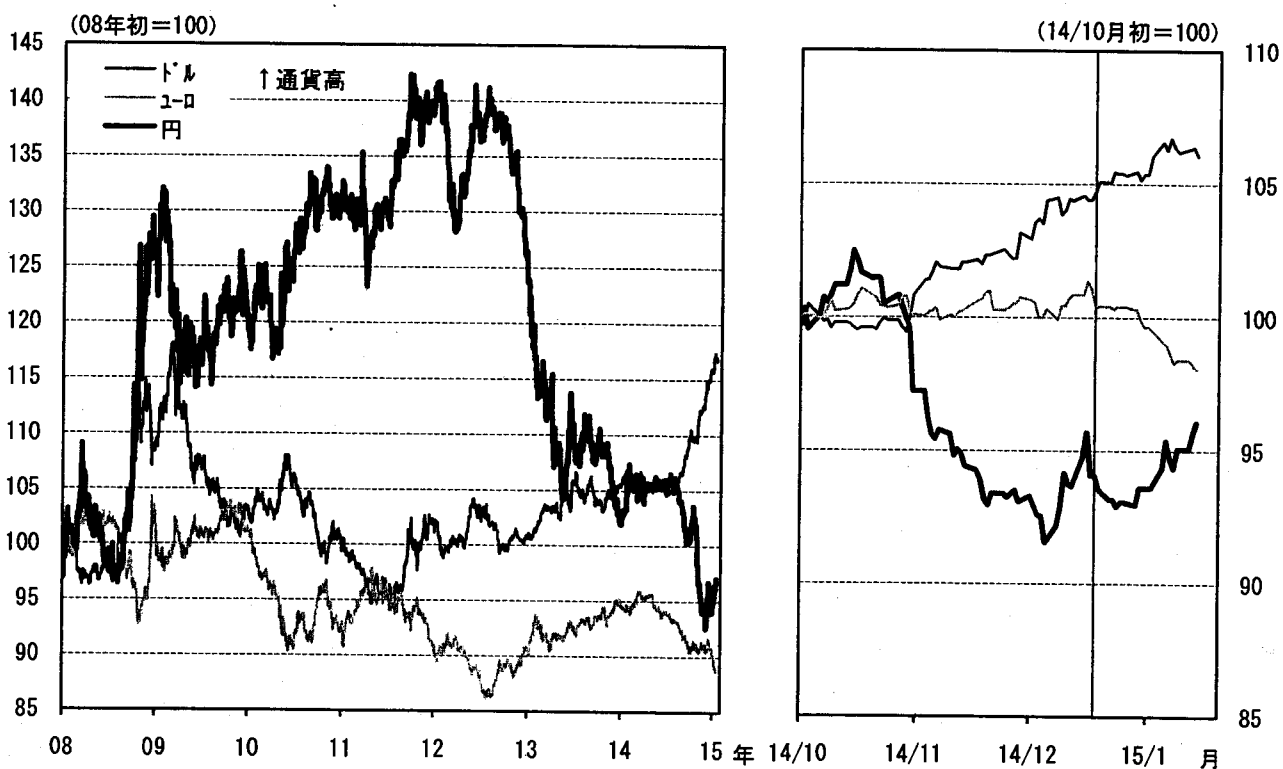
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

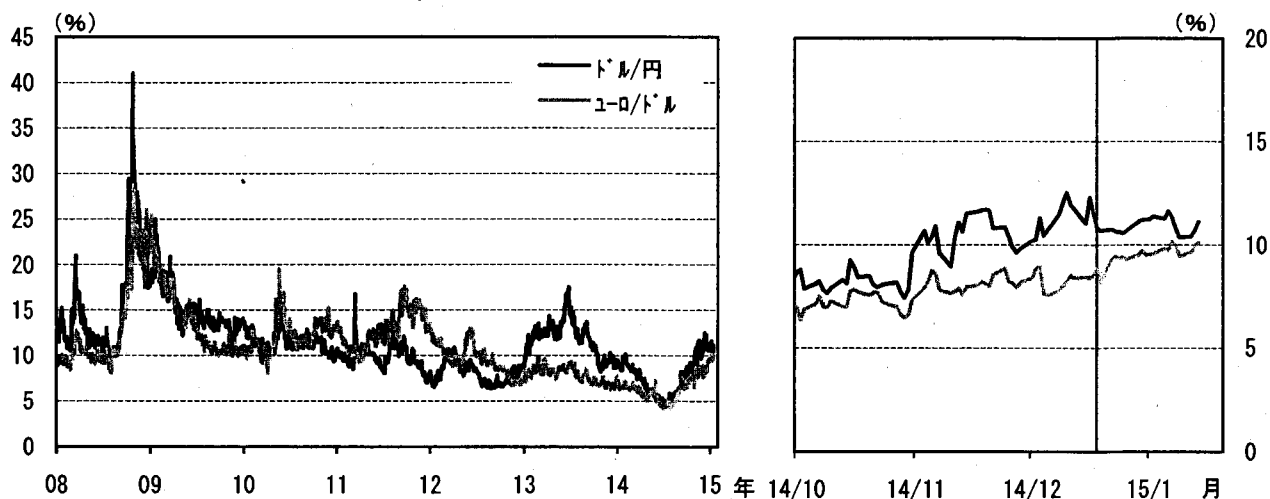
2. 直近は1/14日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

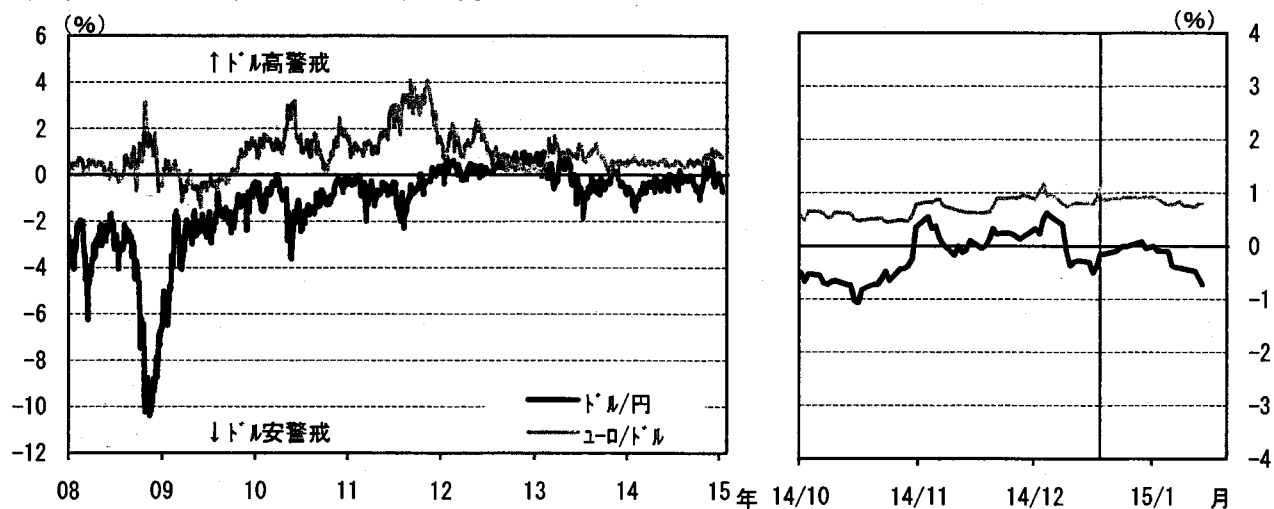
(図表17)

通貨オプション、先物市場

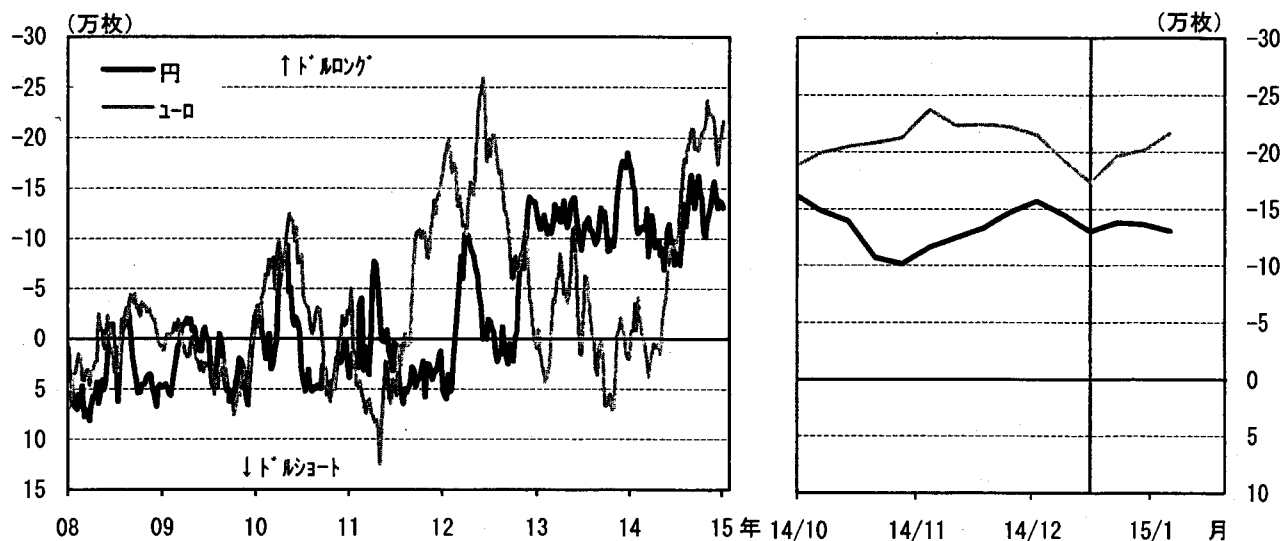
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

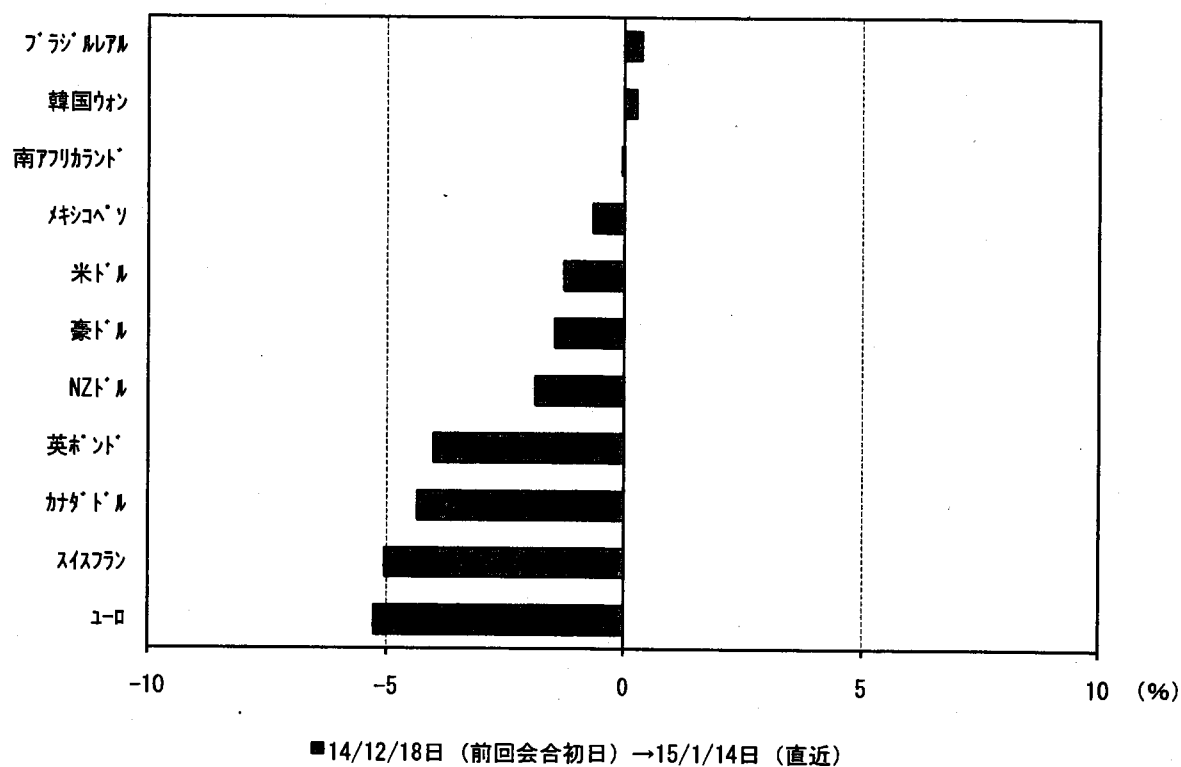
2. 直近は、(1)(2)は1/14日、(3)は1/6日。

(出所) Bloomberg

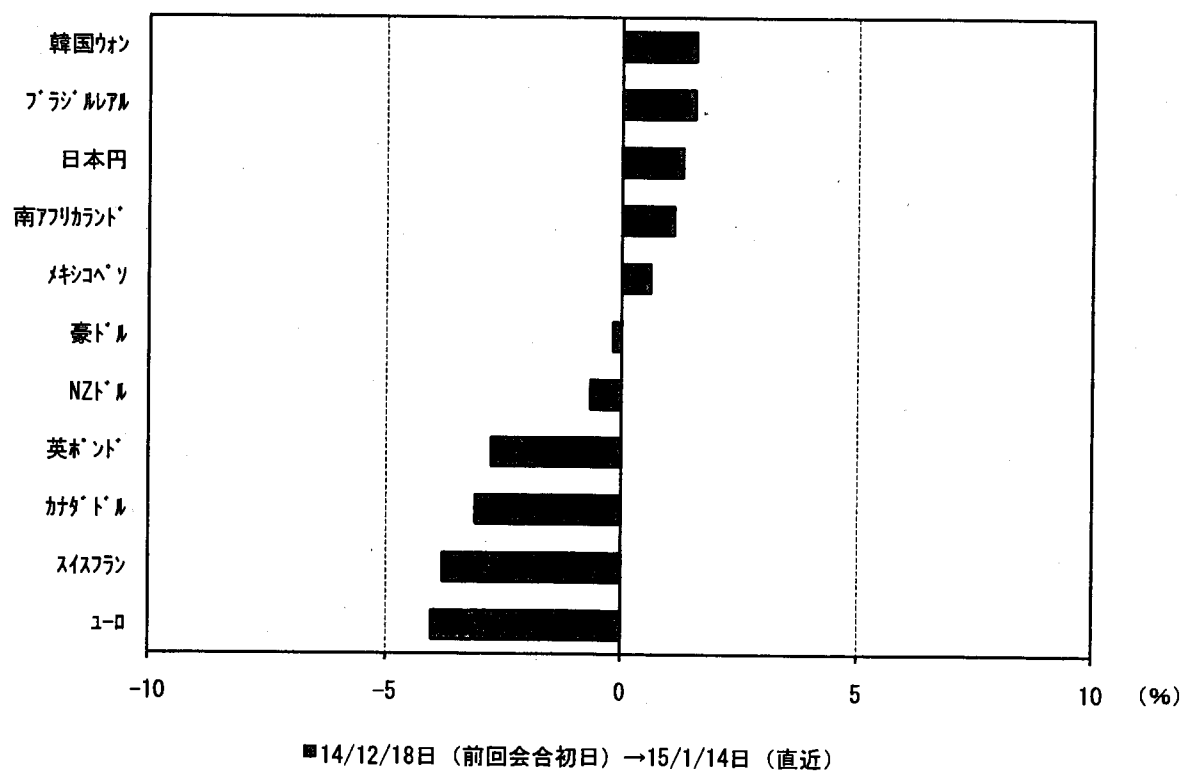
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率



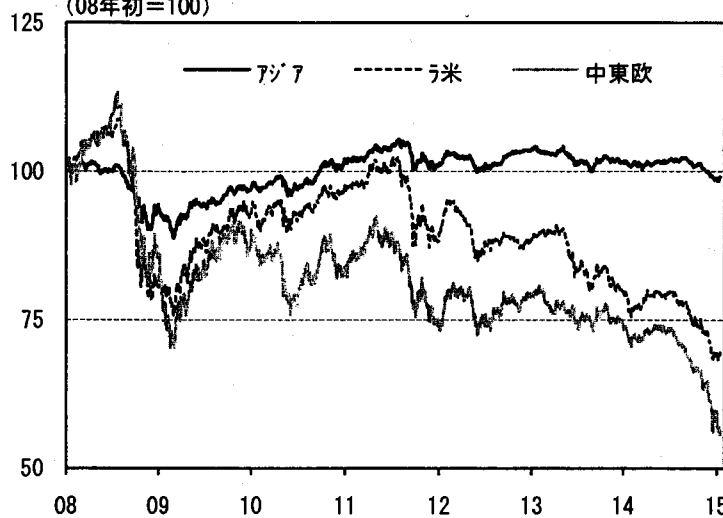
(出所) Bloomberg

(図表19)

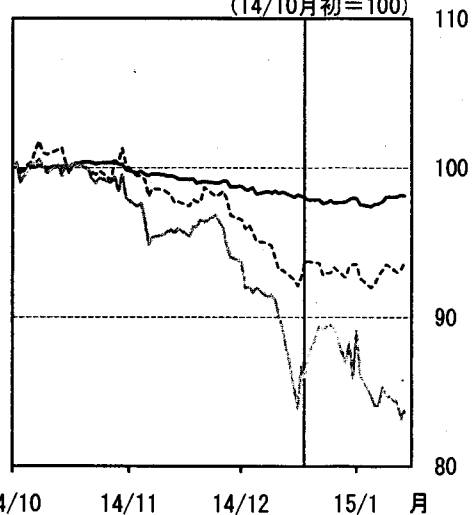
エマージング、コモディティ市場

(1) エマージング通貨指数

(08年初=100)



(14/10月初=100)

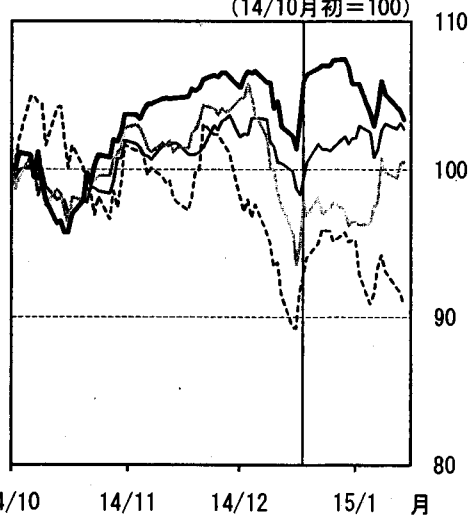


(2) MSCIエマージング株価指数

(08年初=100)



(14/10月初=100)

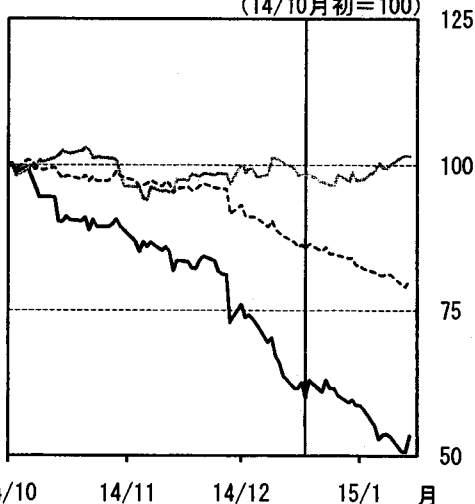


(3) コモディティ価格

(08年初=100)



(14/10月初=100)



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は1/14日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.1.20

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 国債補完供給 |
| （図表 5） | 短期金利 |
| （図表 6） | 海外短期金利 |
| （図表 7） | 長期金利 |
| （図表 8） | 海外長期金利 |
| （図表 9） | 本邦長期金利 |
| （図表 10） | ソブリン CDS プレミアム等 |
| （図表 11） | デット市場 |
| （図表 12） | 株価（1） |
| （図表 13） | 株価（2） |
| （図表 14） | 為替レート（1） |
| （図表 15） | 為替レート（2） |
| （図表 16） | 為替レート（3） |
| （図表 17） | 為替レート（4） |
| （図表 18） | ロシア関連金融指標 |
| （図表 19） | コモディティ市場 |
| （図表 20） | 原油価格先物カーブ |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（12/18 日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年1月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	276.2	+約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	204.8	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.1	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	3.9	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.18	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	23.4	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	40.2	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	7.9	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	304.7	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	90.4	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	181.1	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	304.7	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年1月10日残高は、対外非公表。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファード日	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
							前日比	当日引値	前日引値	
12/1	T+2	1Y以下	1,100	1.58	0.013	-0.039	0.000	0.005	0.005	0.36
12/15	T+5	1Y以下	1,100	2.57	0.002	-0.004	0.000	-0.005	-0.005	0.90
1/5	T+2	1Y以下	700	4.49	0.021	0.015	0.000	-0.030	-0.030	0.26
1/13	T+2	1Y以下	700	3.58	0.011	0.008	0.000	-0.025	-0.025	0.80
12/1	T+2	1~3Y	4,500	2.46	0.002	0.001	-0.005	0.005	0.010	2.99
12/1	T+2	3~5Y	4,500	2.48	0.001	0.001	-0.005	0.095	0.100	
12/10	T+2	1~3Y	4,500	2.83	0.007	0.007	0.005	0.000	-0.005	2.73
12/10	T+2	3~5Y	4,500	2.81	0.004	0.003	0.005	0.075	0.070	
12/12	T+2	1~3Y	4,500	2.58	0.007	0.006	0.005	0.005	0.000	2.69
12/12	T+2	3~5Y	4,500	2.74	0.005	0.003	0.000	0.075	0.075	
12/17	T+3	1~3Y	4,500	2.39	0.002	-0.001	0.000	0.000	0.000	2.95
12/17	T+3	3~5Y	4,500	1.94	-0.005	-0.008	-0.005	0.045	0.050	
12/22	T+2	1~3Y	4,500	2.50	0.012	0.011	0.006	-0.034	-0.040	3.36
12/22	T+2	3~5Y	4,500	2.75	0.005	0.004	0.005	0.035	0.030	
12/30	T+2	1~3Y	4,500	2.07	0.014	0.013	0.001	-0.023	-0.024	3.12
12/30	T+2	3~5Y	4,500	1.80	0.006	0.003	-0.005	0.025	0.030	
1/7	T+2	1~3Y	4,000	2.30	0.012	0.011	0.001	-0.024	-0.025	2.97
1/7	T+2	3~5Y	4,000	2.02	0.008	0.003	0.005	0.015	0.010	
1/9	T+2	1~3Y	4,000	1.69	0.007	0.002	-0.007	-0.030	-0.023	3.00
1/9	T+2	3~5Y	4,000	2.12	0.006	0.005	-0.005	0.010	0.015	
1/15	T+2	1~3Y	4,000	2.73	0.008	0.008	0.001	-0.029	-0.030	3.18
1/15	T+2	3~5Y	4,000	2.50	0.007	0.006	0.010	0.015	0.005	
12/3	T+2	5~10Y	4,000	2.36	0.002	0.001	-0.020	0.430	0.450	9.50
12/5	T+2	5~10Y	4,000	2.80	-0.006	-0.007	-0.010	0.420	0.430	8.49
12/12	T+2	5~10Y	4,000	2.56	-0.004	-0.006	-0.010	0.395	0.405	8.39
12/17	T+3	5~10Y	4,000	2.56	-0.008	-0.012	0.000	0.355	0.355	10.00
12/26	T+2	5~10Y	4,000	3.11	-0.008	-0.010	0.015	0.325	0.310	9.35
12/30	T+2	5~10Y	4,000	3.85	-0.007	-0.007	0.000	0.320	0.320	9.45
1/7	T+2	5~10Y	4,000	3.05	-0.001	-0.002	0.010	0.295	0.285	8.52
1/13	T+2	5~10Y	4,000	2.89	-0.009	-0.011	-0.015	0.260	0.275	9.70
1/19	T+2	5~10Y	4,000	1.73	-0.001	-0.007	-0.035	0.200	0.235	8.41
12/3	T+2	10~25Y	2,400	2.74	0.004	0.001	-0.005	1.165	1.170	23.86
12/3	T+2	25Y超	1,600	2.90	0.004	0.001	0.010	1.380	1.370	
12/5	T+2	10~25Y	2,400	2.31	-0.012	-0.019	-0.005	1.180	1.185	23.65
12/5	T+2	25Y超	1,600	3.77	-0.016	-0.020	0.000	1.415	1.415	
12/10	T+2	10~25Y	2,400	2.48	-0.009	-0.013	-0.024	1.141	1.165	20.79
12/10	T+2	25Y超	1,600	2.48	-0.029	-0.039	-0.040	1.375	1.415	
12/15	T+5	10~25Y	2,400	2.43	-0.020	-0.023	-0.025	1.130	1.155	23.95
12/15	T+5	25Y超	1,600	3.34	-0.013	-0.015	-0.015	1.375	1.390	
12/22	T+2	10~25Y	2,400	2.78	-0.010	-0.012	-0.010	1.100	1.110	23.55
12/22	T+2	25Y超	1,600	2.35	-0.019	-0.028	-0.015	1.305	1.320	
1/5	T+2	10~25Y	2,400	2.64	-0.002	-0.003	-0.006	1.045	1.051	21.37
1/5	T+2	25Y超	1,400	3.30	0.006	0.005	0.003	1.240	1.237	
1/9	T+2	10~25Y	2,400	2.68	0.031	0.025	0.034	0.949	0.915	23.35
1/9	T+2	25Y超	1,400	2.75	0.022	0.016	0.045	1.150	1.105	
1/15	T+2	10~25Y	2,400	2.46	-0.004	-0.007	-0.005	0.910	0.915	20.79
1/15	T+2	25Y超	1,400	3.00	-0.014	-0.019	-0.013	1.087	1.100	
1/19	T+2	10~25Y	2,400	1.92	0.014	0.012	-0.035	0.869	0.904	24.37
1/19	T+2	25Y超	1,400	2.72	0.016	0.013	-0.019	1.065	1.084	
12/26	T+2	変動利付	1,400	2.42	0.123	0.28	-	-	-	5.18

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜関＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファード分の買入銘柄の平均残存期間は、7.5年（対外非公表）。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/1/19現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	77,139	12/18	T+2	3M	8,000	0.13	0.100	0.10
		12/29	T+2	3M	8,000	0.30	0.100	0.10
		1/8	T+2	3M	8,000	0.11	0.100	0.10
		1/15	T+2	3M	8,000	0.10	0.100	0.10
国庫短期証券買入	383,078	1/7	T+2	-	25,000	2.65	0.021	0.014
		1/13	T+2	-	30,000	2.88	0.022	0.020
		1/19	T+2	-	30,000	2.54	0.025	0.020
社債等買入	32,469	1/15	T+4	-	1,000	1.27	0.028	0.000
CP等買入	22,051	12/25	T+3	-	5,000	2.16	0.089	0.085
		1/9	T+3	-	3,500	3.00	0.094	0.090

	直近残高 2015/1/19現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	39,217	1/5、6、13、14、16	5回	1,738
J-REIT買入	1,790	12/25、1/6、16、19	4回	49

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(参考) 1年物共通担保資金供給のロール状況

(1年物共通担保資金供給)

(億円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日(2013年)	4/15	4/17	4/15	4/18	4/16	5/17	5/27	
エンド日(2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
期落ち額	18,000	15,077	15,003	10,230	13,470	20,012	12,605	104,397



(ロール分<第1回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日(2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
落札額	15,180	12,680	11,820	7,893	10,430	12,095	5,420	75,518
ロール率	84.3	84.1	78.8	77.2	77.4	60.4	43.0	72.3



(ロール分<第2回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日(2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11	12/9	12/12	
落札額	11,711	9,730	10,140	10,060	12,880	6,085	2,590	63,196
ロール率	77.1	76.7	85.8	127.5	123.5	50.3	47.8	83.7



(ロール分<第3回>)

(億円、%)

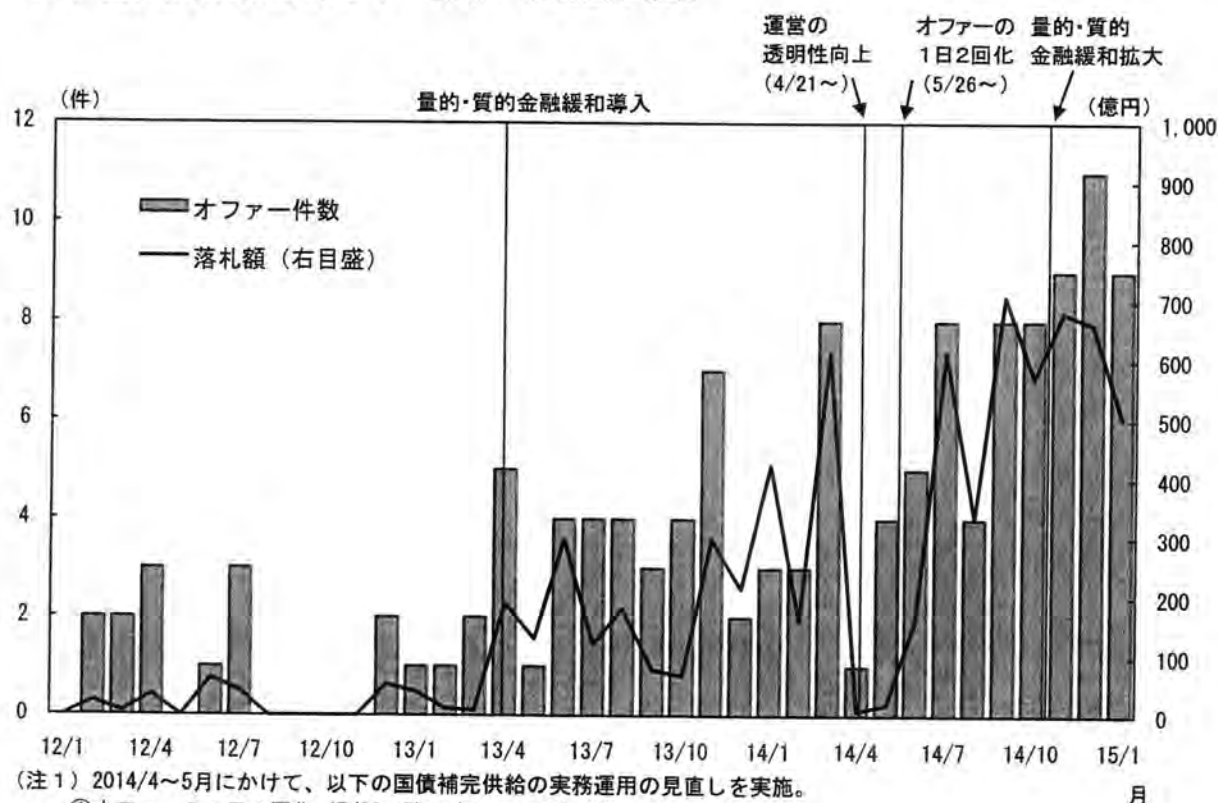
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日(2015年)	2/6	2/10	2/13	2/17	2/20	3/20	3/24	
落札額	10,031	4,701	4,910	12,710	12,800	5,655	3,810	54,617
ロール率	85.7	48.3	48.4	126.3	99.4	92.9	147.1	86.4
当初残高からのロール率	55.7	31.2	32.7	124.2	95.0	28.3	30.2	52.3

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(図表 4)

国債補完供給

(1) 国債補完供給のオファー件数・落札額の推移



（注1）2014/4～5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

①オファーの1日2回化（5/26以降のオファー実施分）

②「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ

③運営の透明性向上（4/21以降のオファー実施分）

・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更

・同一銘柄の連続利用可能な日数（最長5営業日）を明確化

（注2）2015/1月は、1/16日オファー分までの合計。

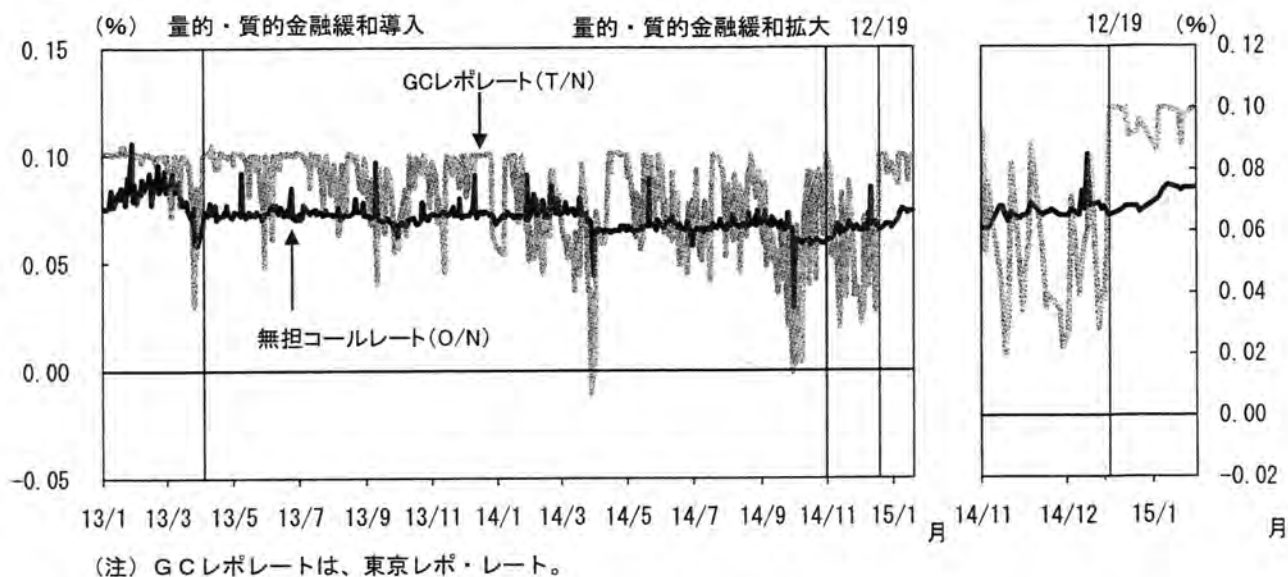
(2) 最近の国債補完供給

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
12/24	102	利付20年150回**	-0.400	-0.40
12/25	52	利付30年29回**、物価10年17回**	-0.481	-0.40
12/26	65	利付20年99回**	-0.400	-0.40
12/29	10	利付30年22回**	-0.400	-0.40
1/7*	1	利付20年61回**	-0.400	-0.40
1/8	1	利付10年335回**	-0.400	-0.40
1/9	0	利付20年149回	-	-
1/9*	30	利付20年149回**	-0.400	-0.40
1/13*	324	利付5年120回**、121回**、10年310回**、313回、315回、316回、317回、318回、320回**、323回**、329回**、334回、20年105回**、149回**、151回**、30年44回	-0.400	-0.40
1/14	72	20年100回**、144回**、30年16回**、45回**	-0.400	-0.40
1/14*	4	10年313回**、20年108回、30年40回	-0.400	-0.40
1/15*	70	5年119回**、10年301回**	-0.400	-0.40
1/16*	2	10年330回**、20年149回	-0.400	-0.40

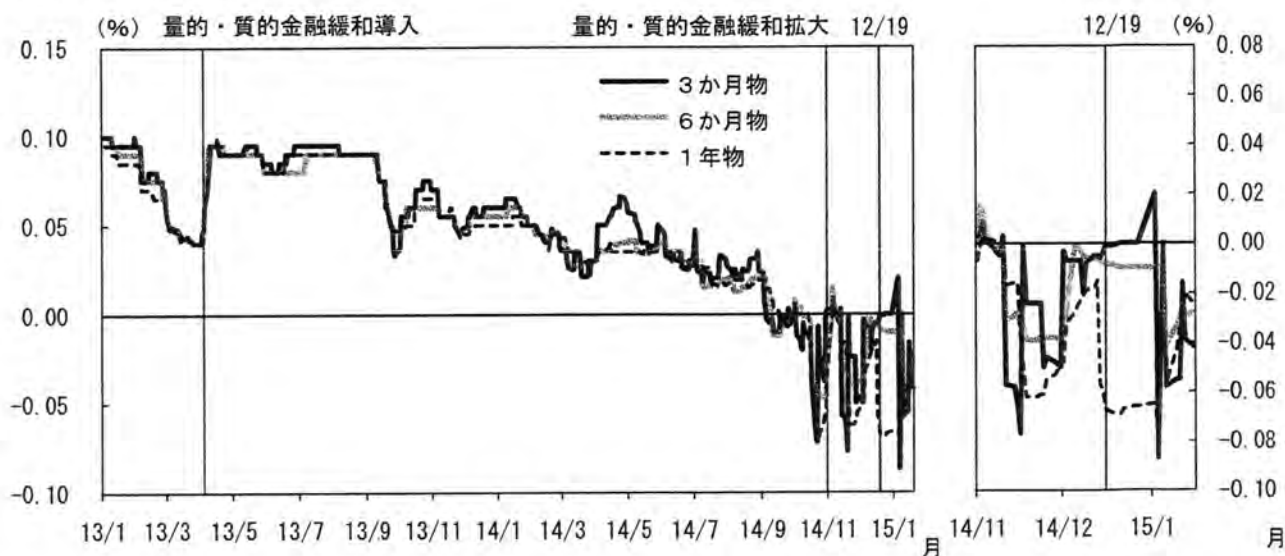
（注）*は午後オファー、**は売却銘柄。

短期金利

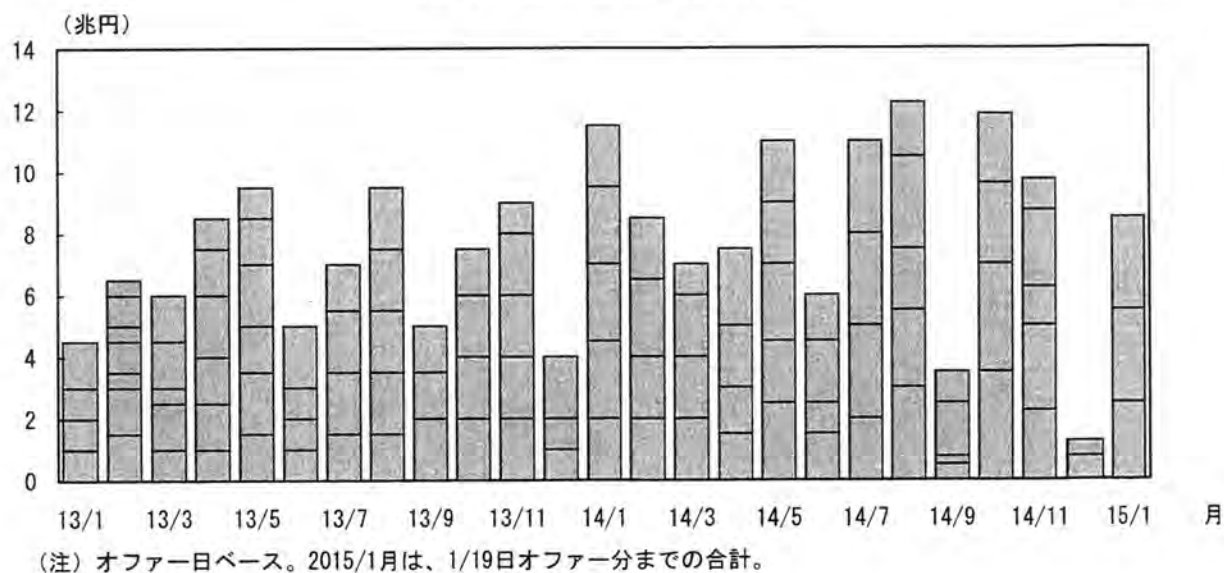
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

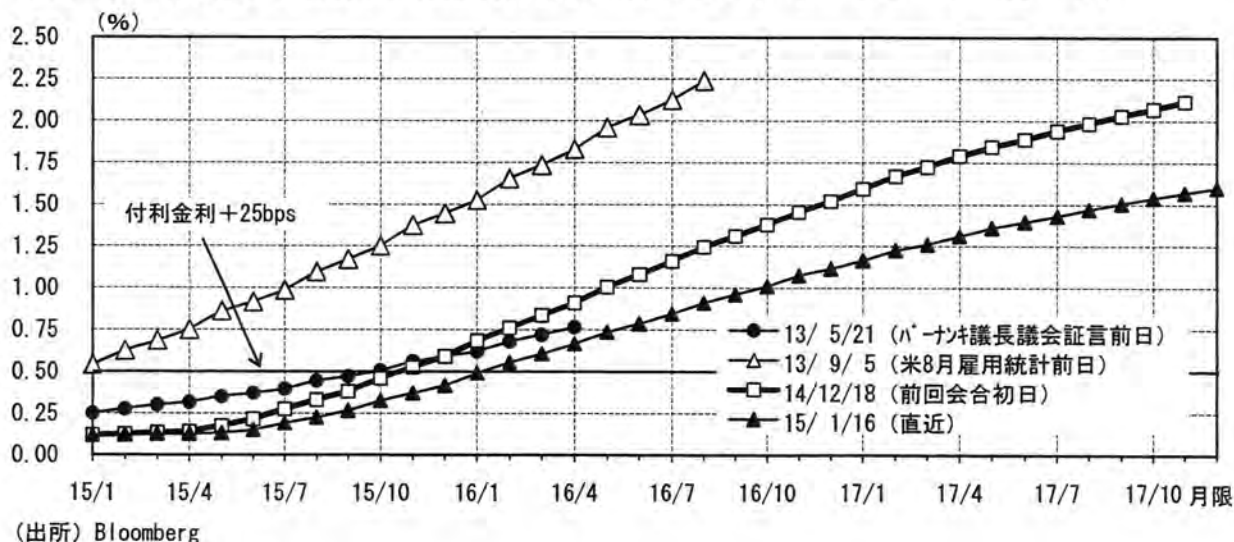


(参考) 国庫短期証券買入額

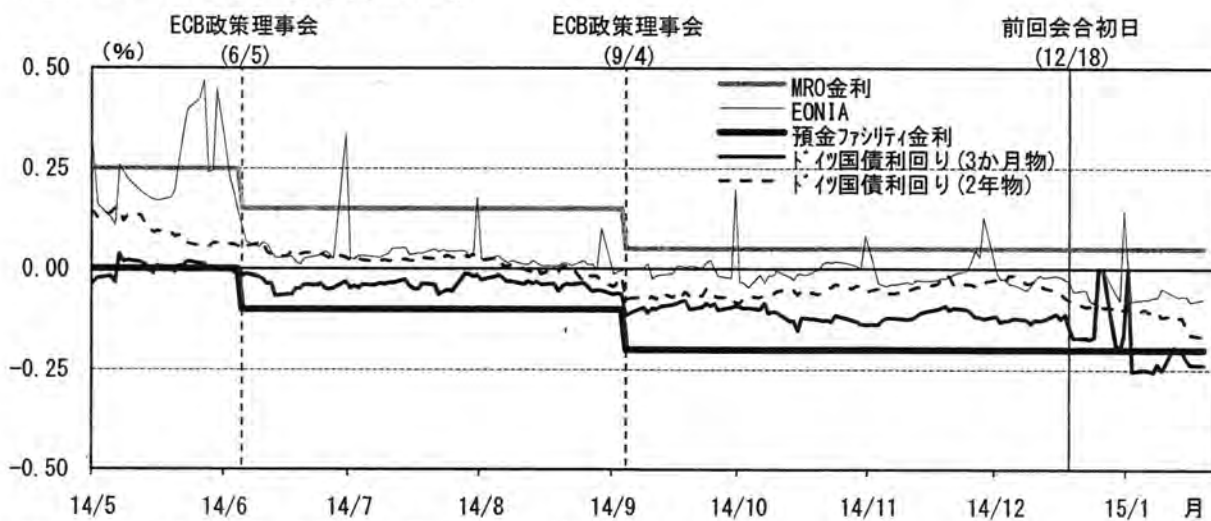


海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



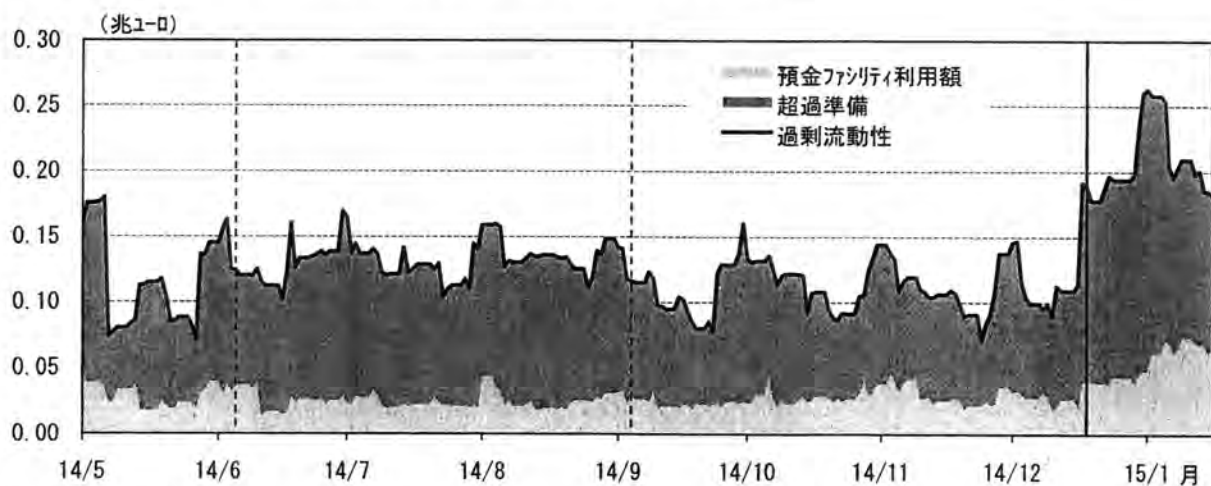
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は1/19日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



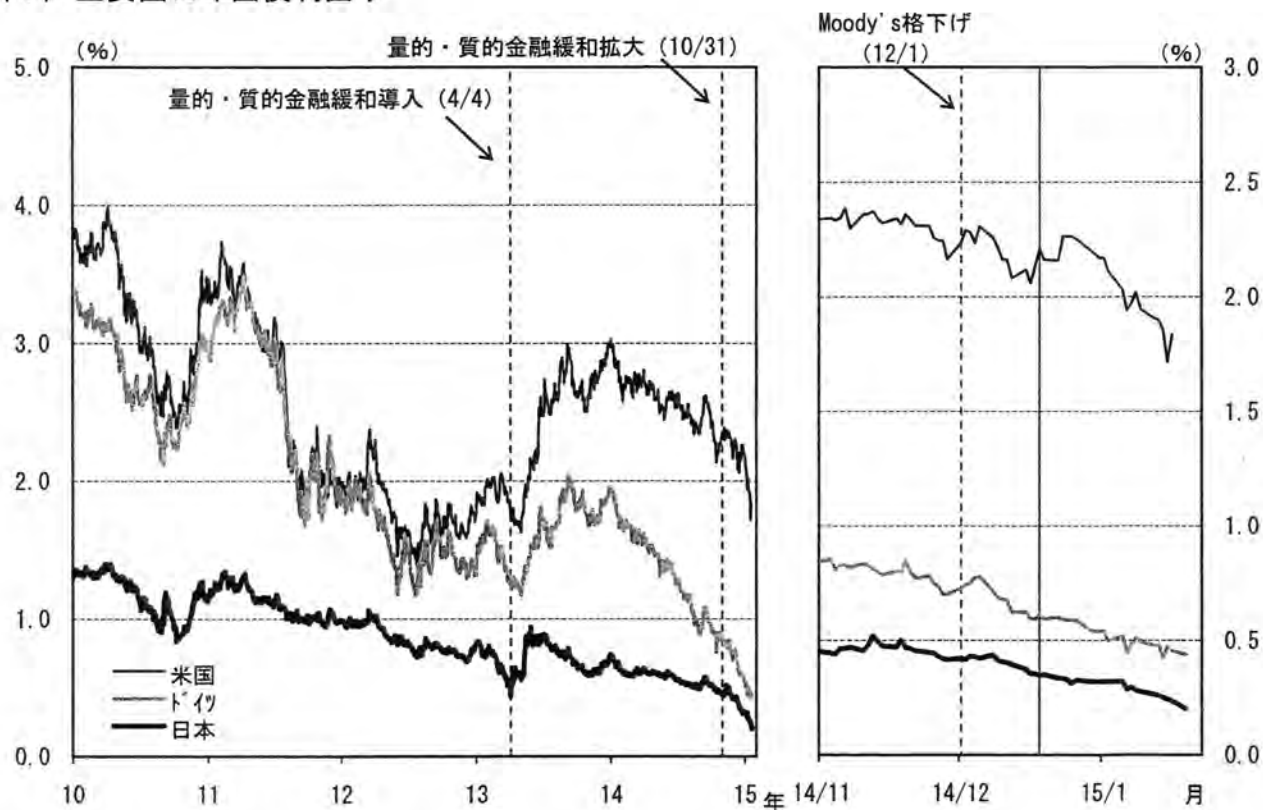
(注) 直近は1/16日。

(出所) ECB

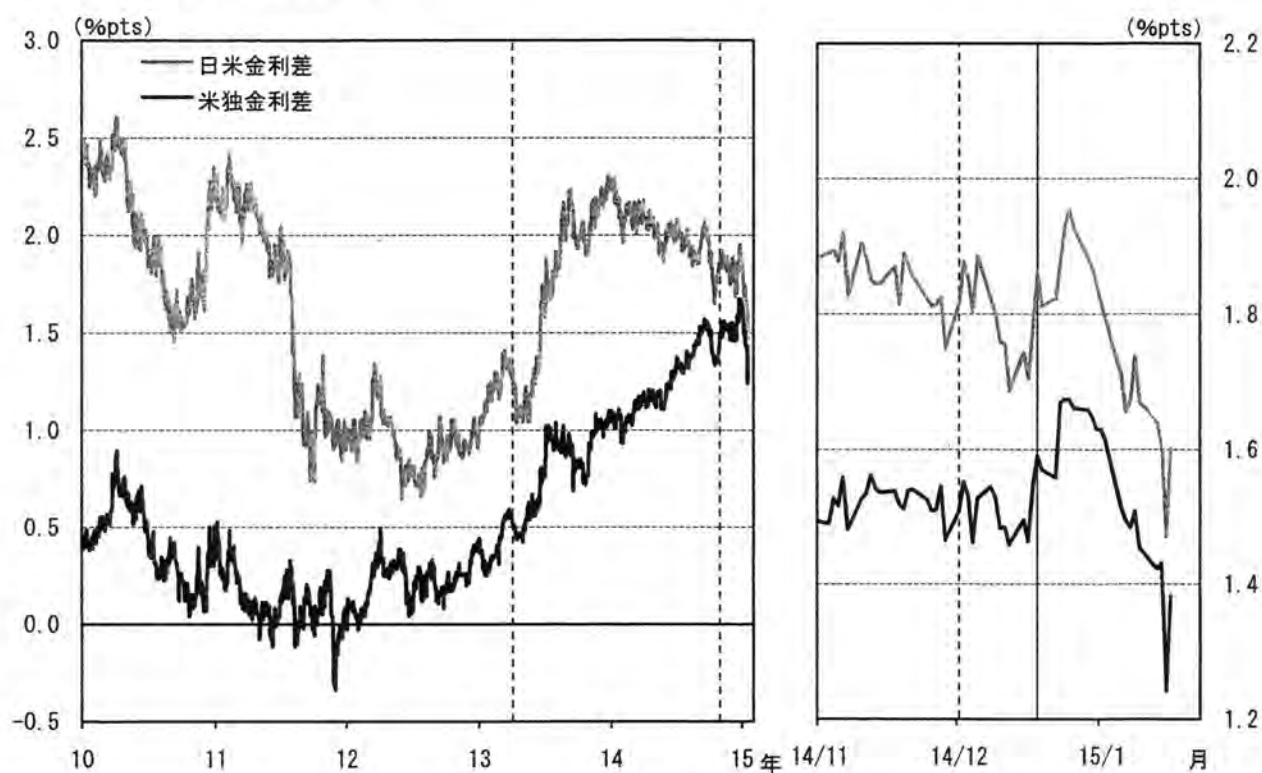
(図表 7)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



(注) 直近は米国は1/16日、その他は1/19日。

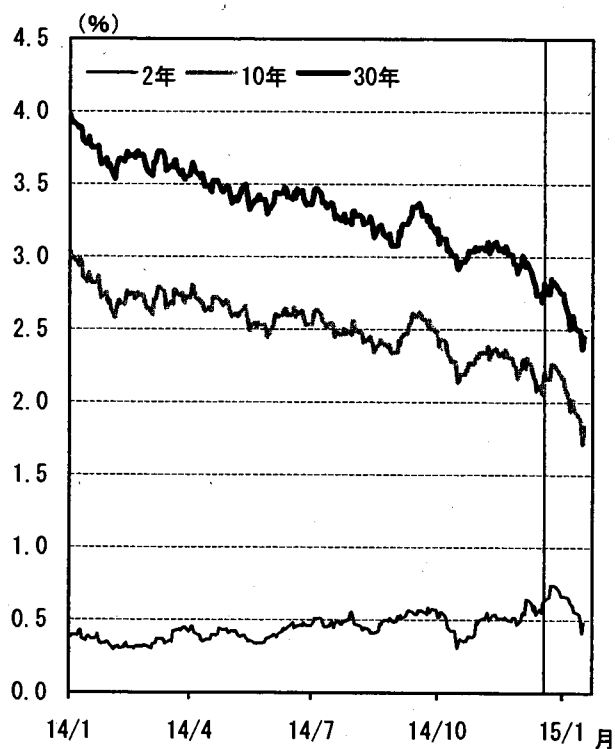
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表 8)

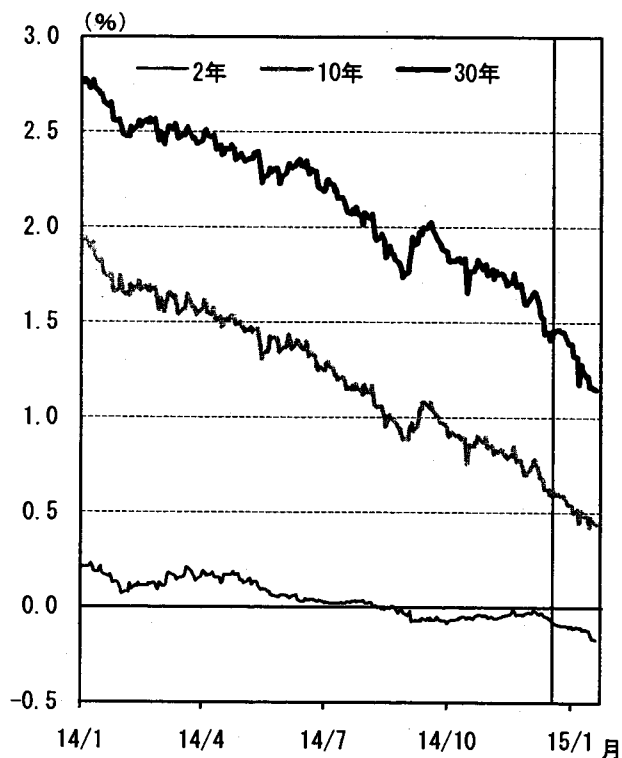
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

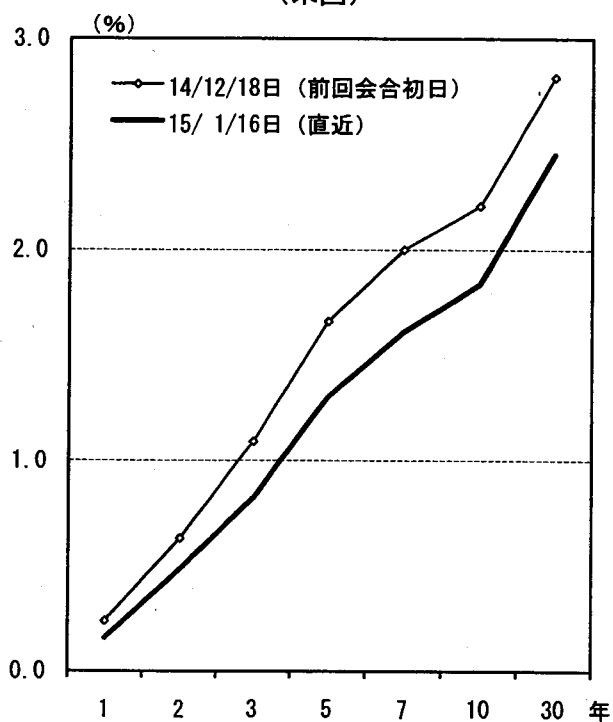


(注) 直近は、米国は1/16日、ドイツは1/19日。

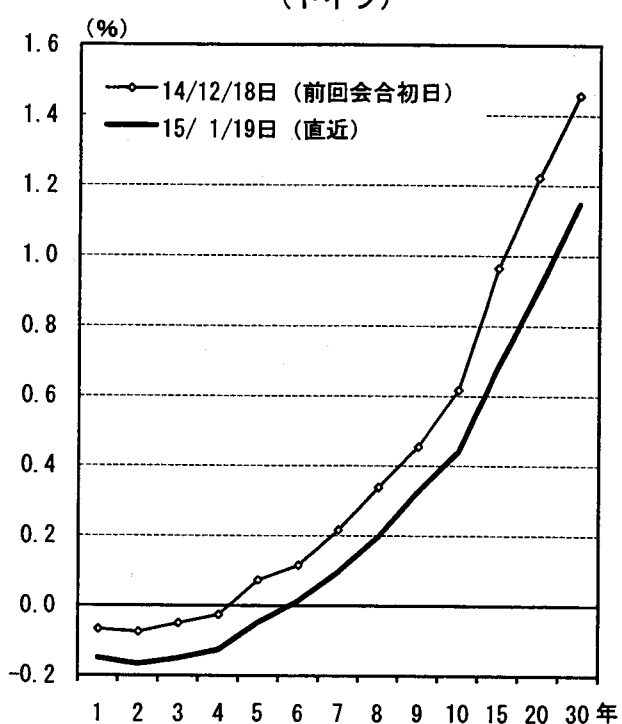
(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

(米国)



(ドイツ)

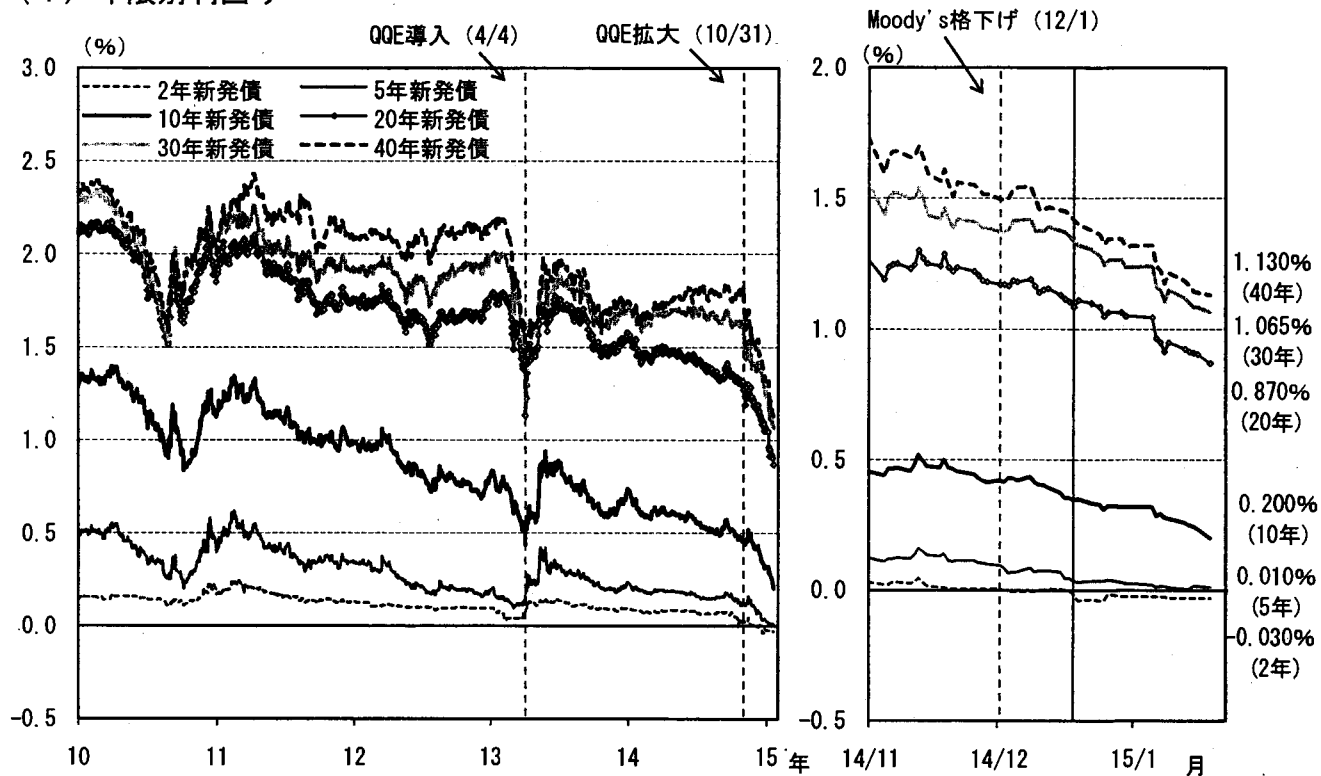


(出所) Bloomberg

(図表9)

本邦長期金利

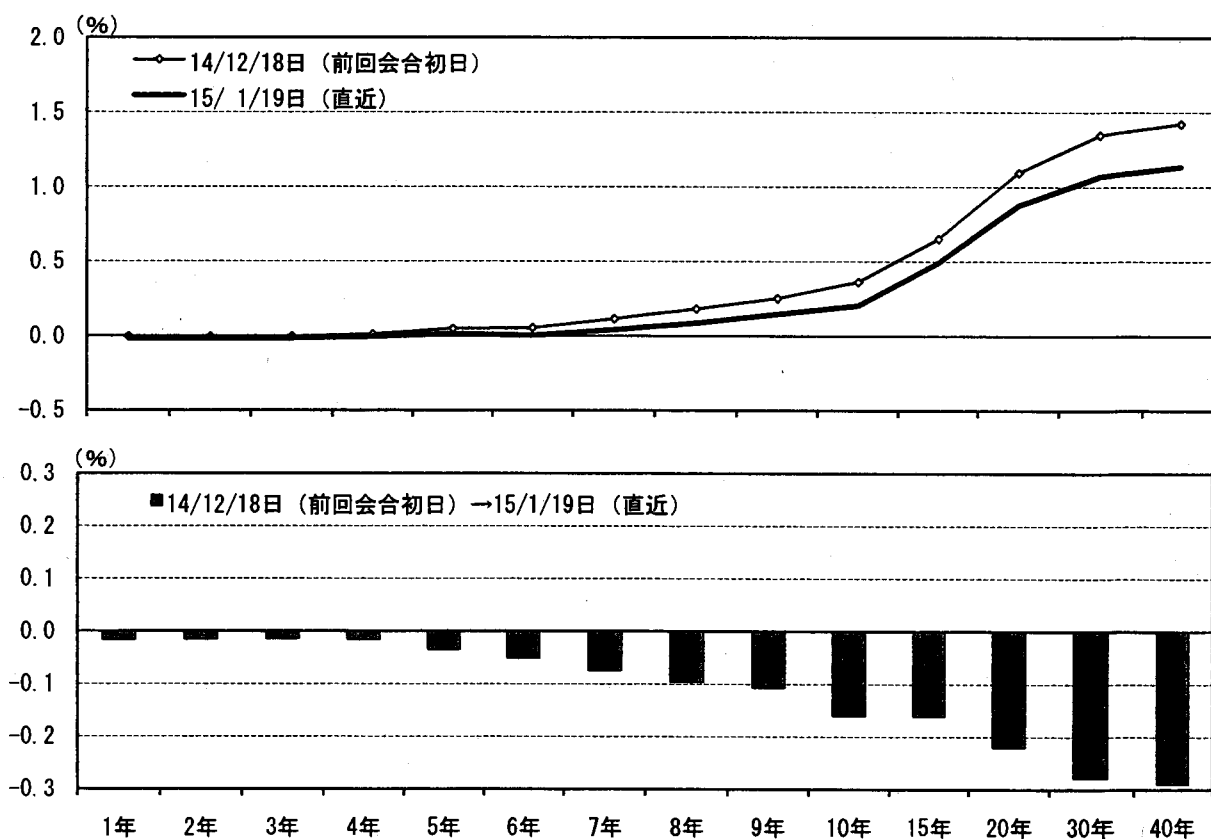
(1) 年限別利回り



(注) 直近は1/19日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

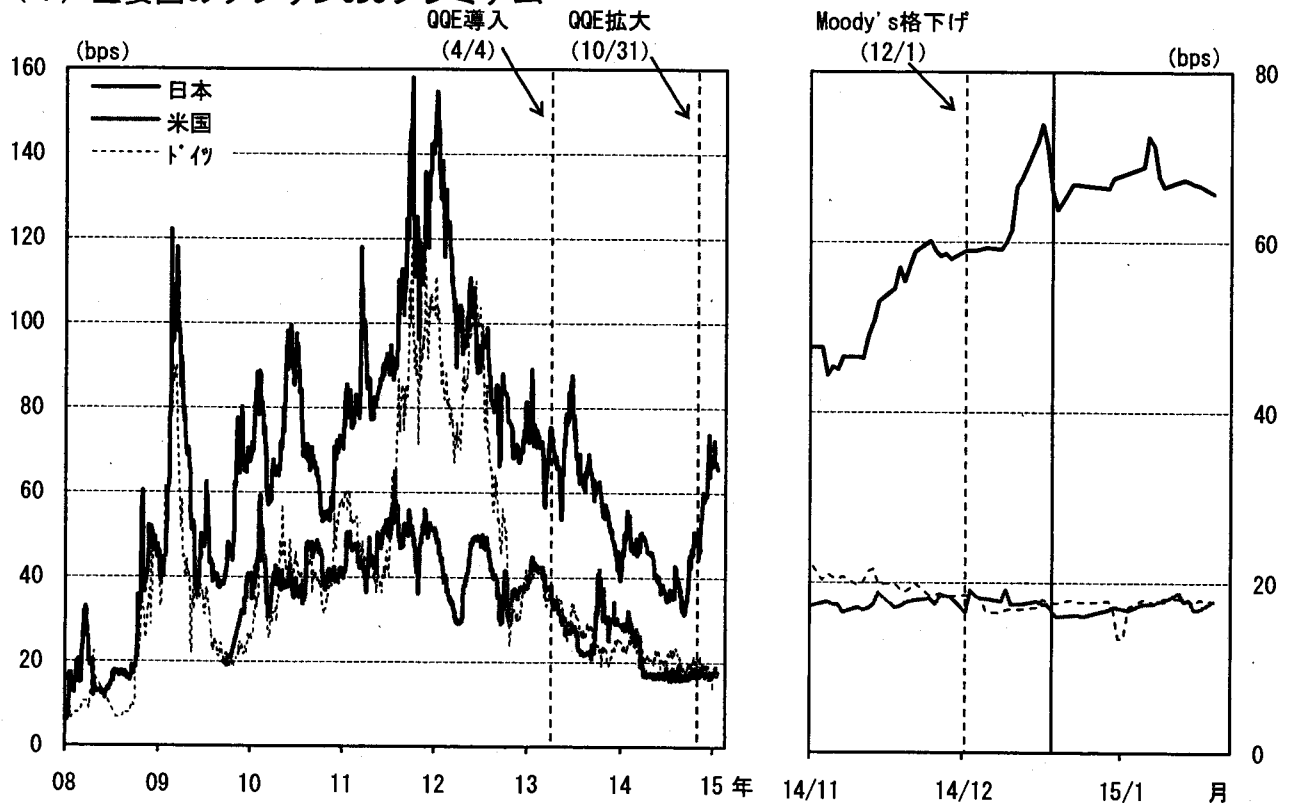


(出所) Bloomberg

(図表10)

ソブリンCDSプレミアム等

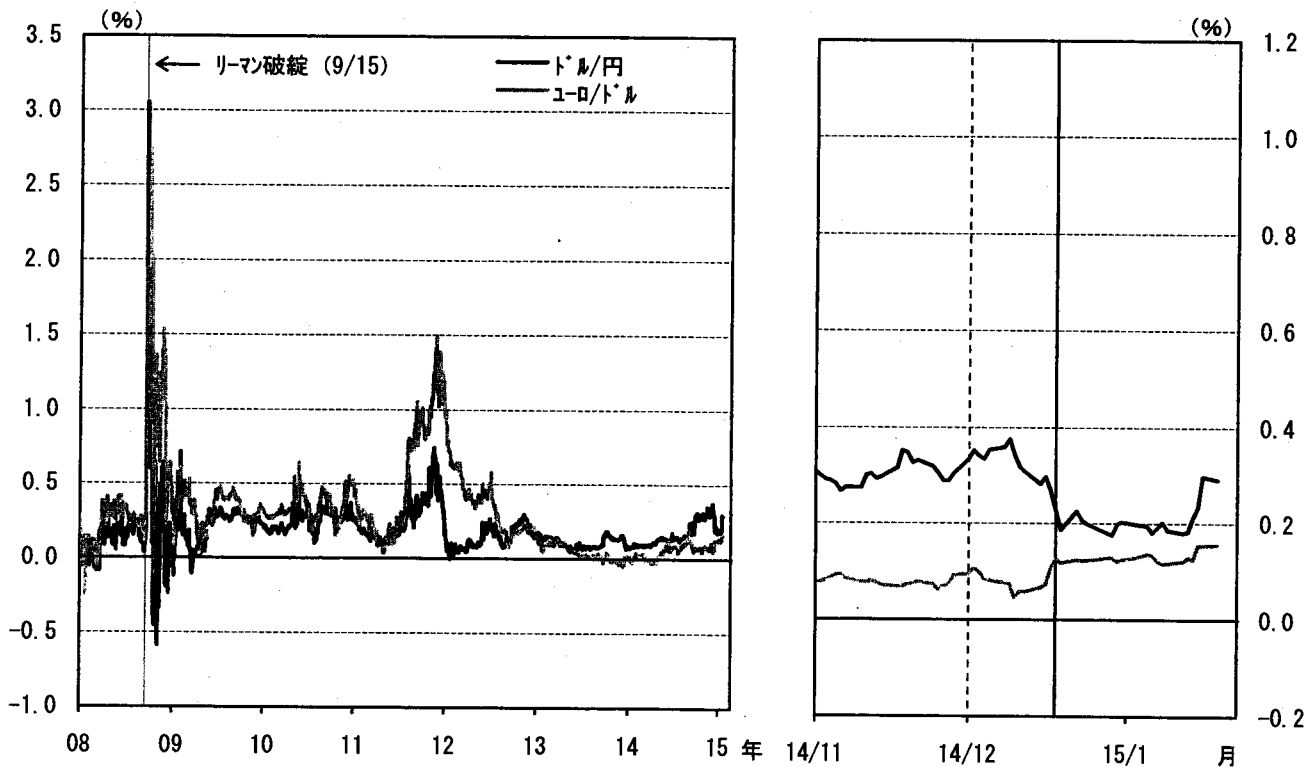
(1) 主要国のソブリンCDSプレミアム



(注) 直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



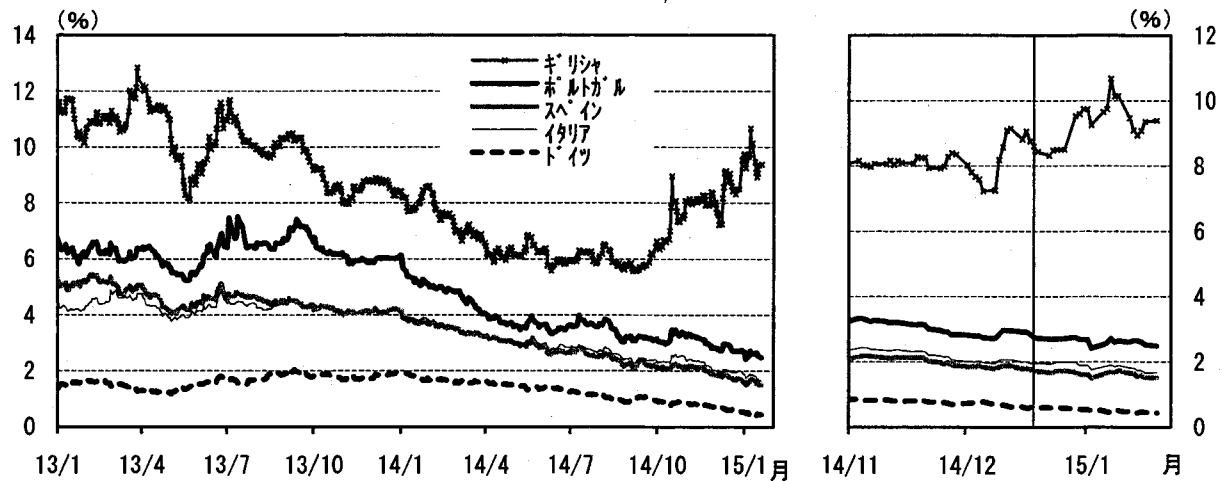
(注) 直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

(図表11)

デット市場

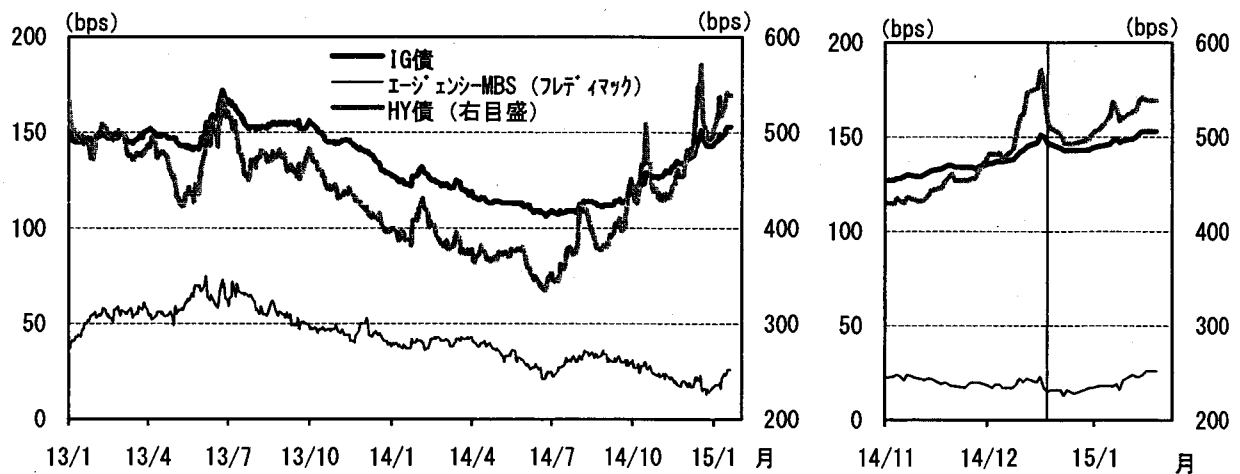
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

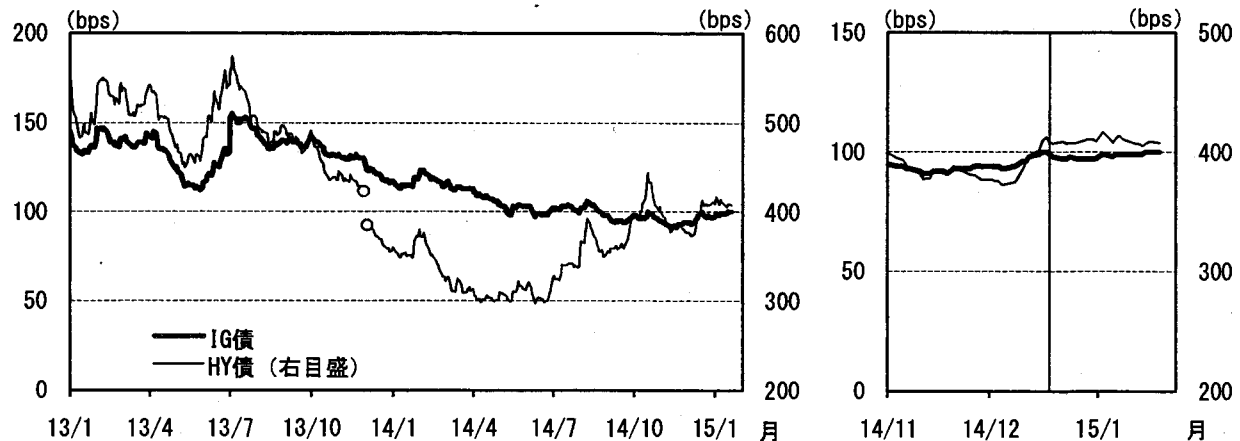
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



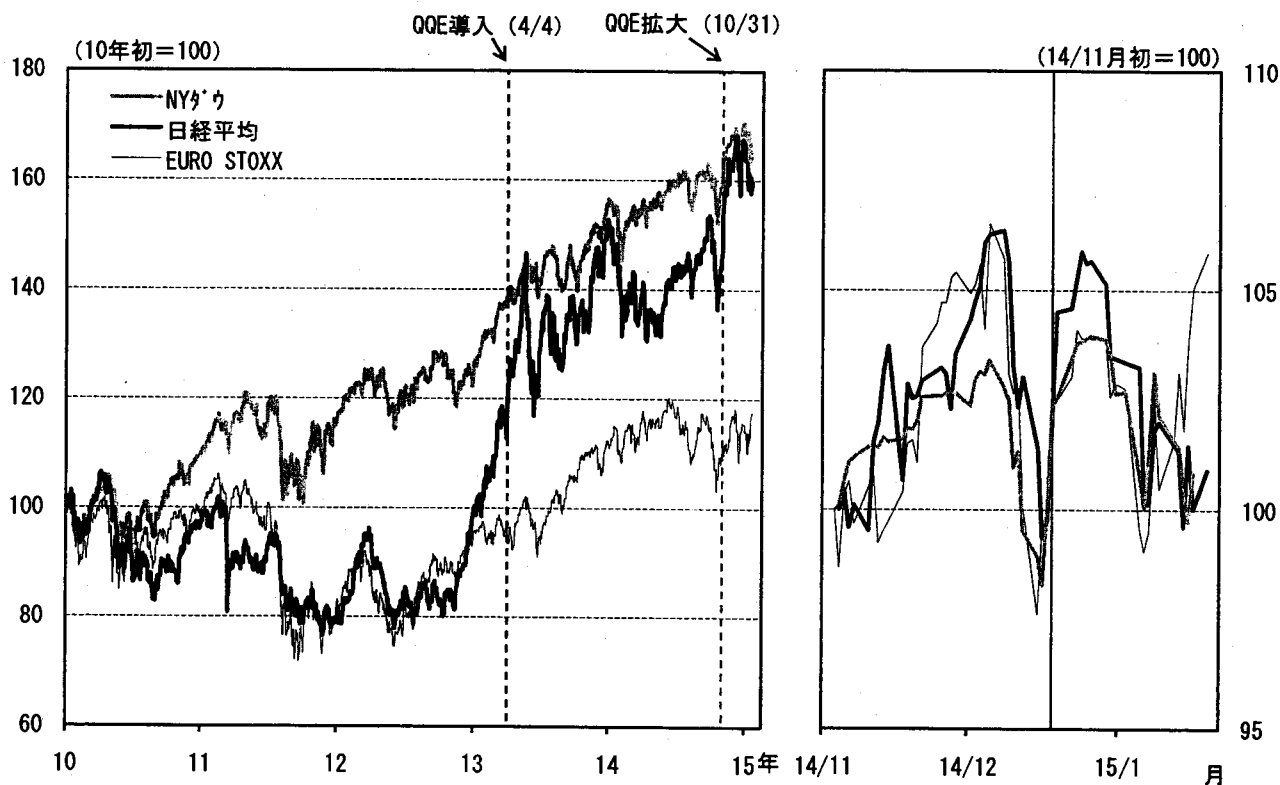
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

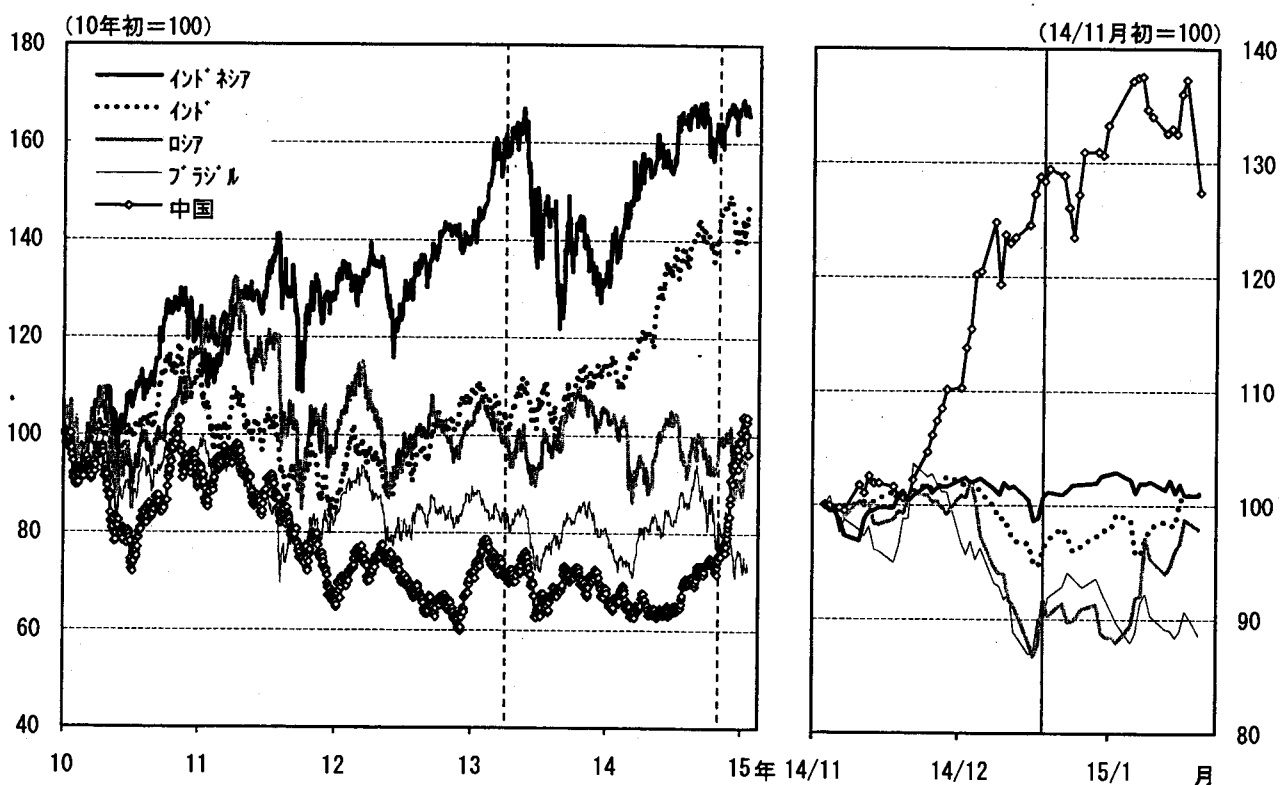
(図表12)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は、米国は1/16日、その他は1/19日。

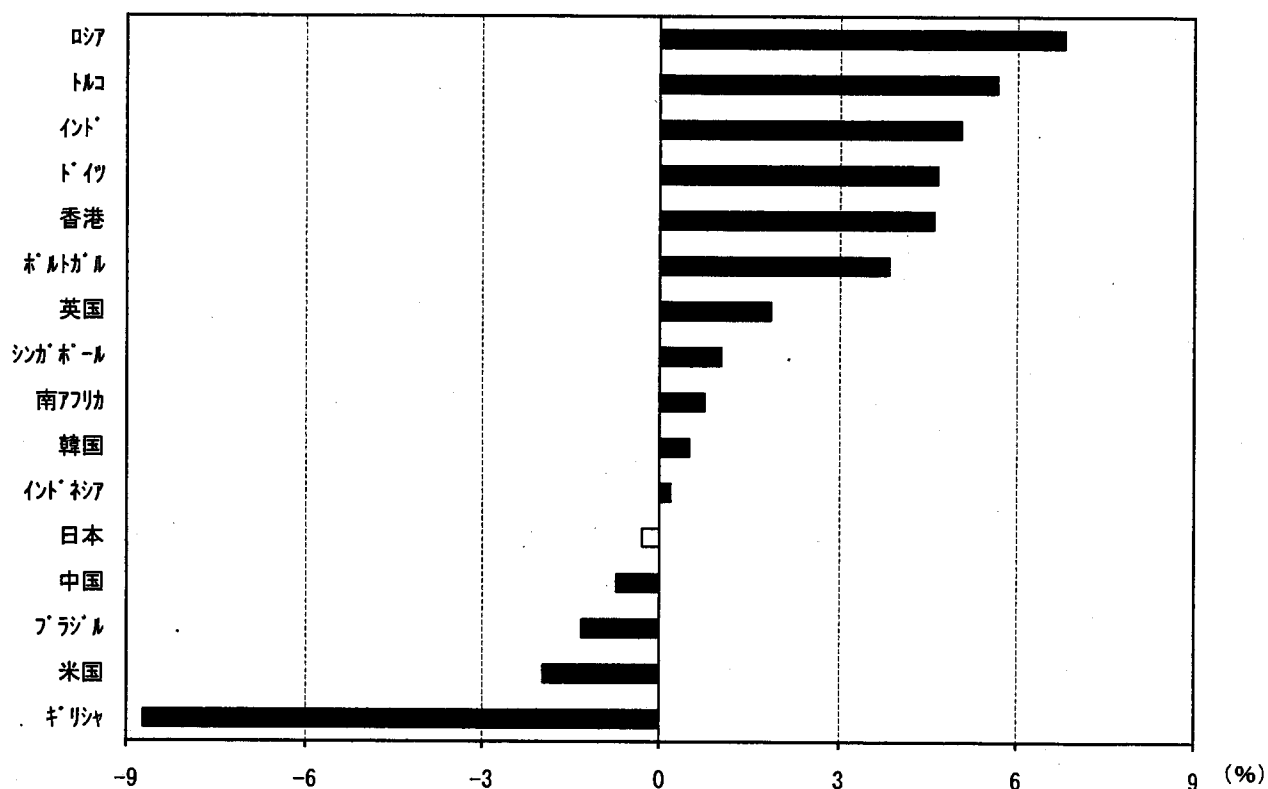
(出所) Bloomberg

(図表13)

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

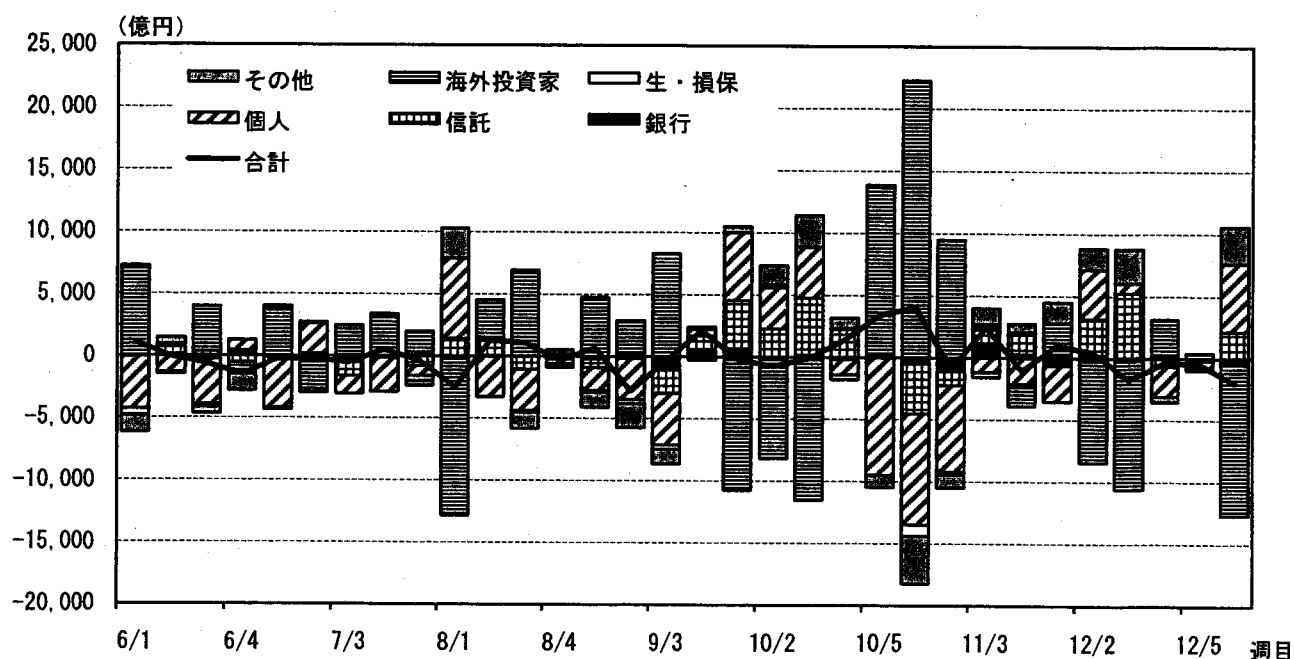
12月18日 (前回会合初日) ~ 1月19日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、米国の直近は1/16日。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



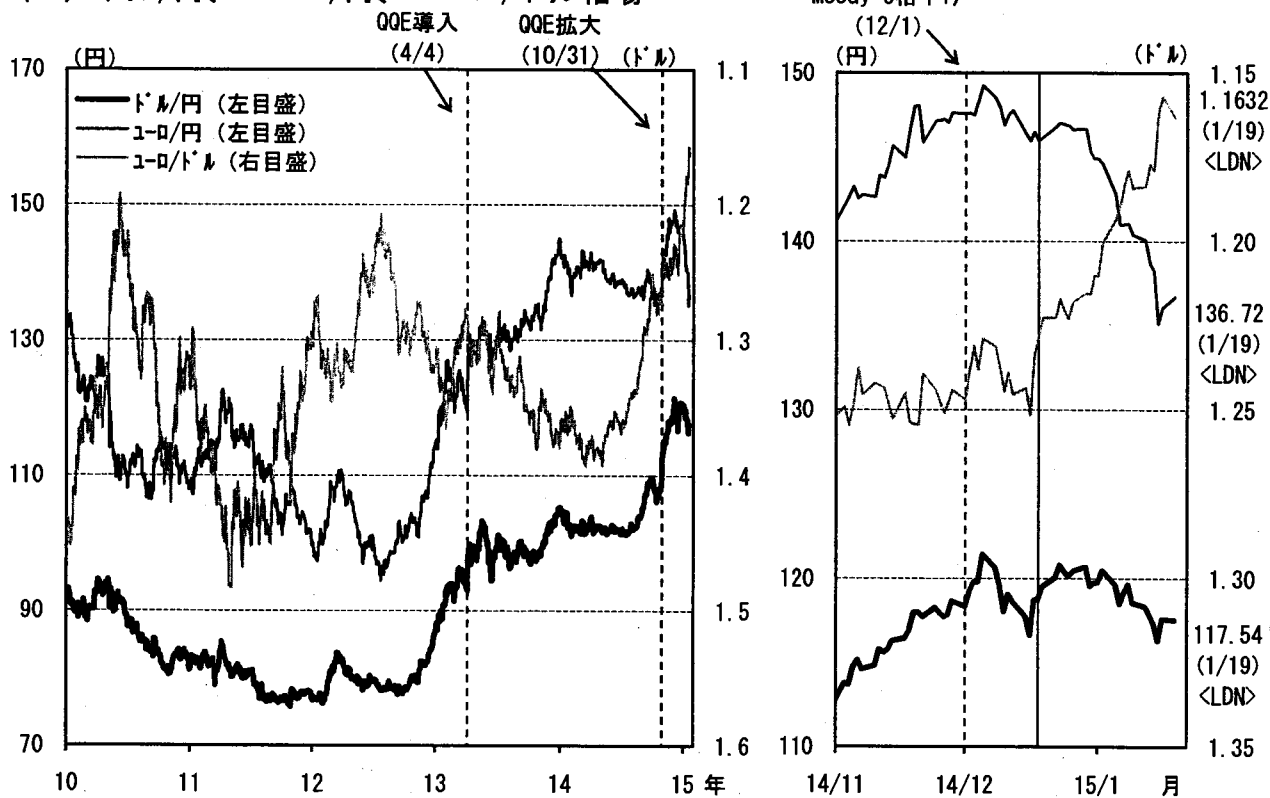
(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は1月第1週(1/5~1/9日)。なお、2014年11月第4週以降は、JPX日経400先物を含むベース。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

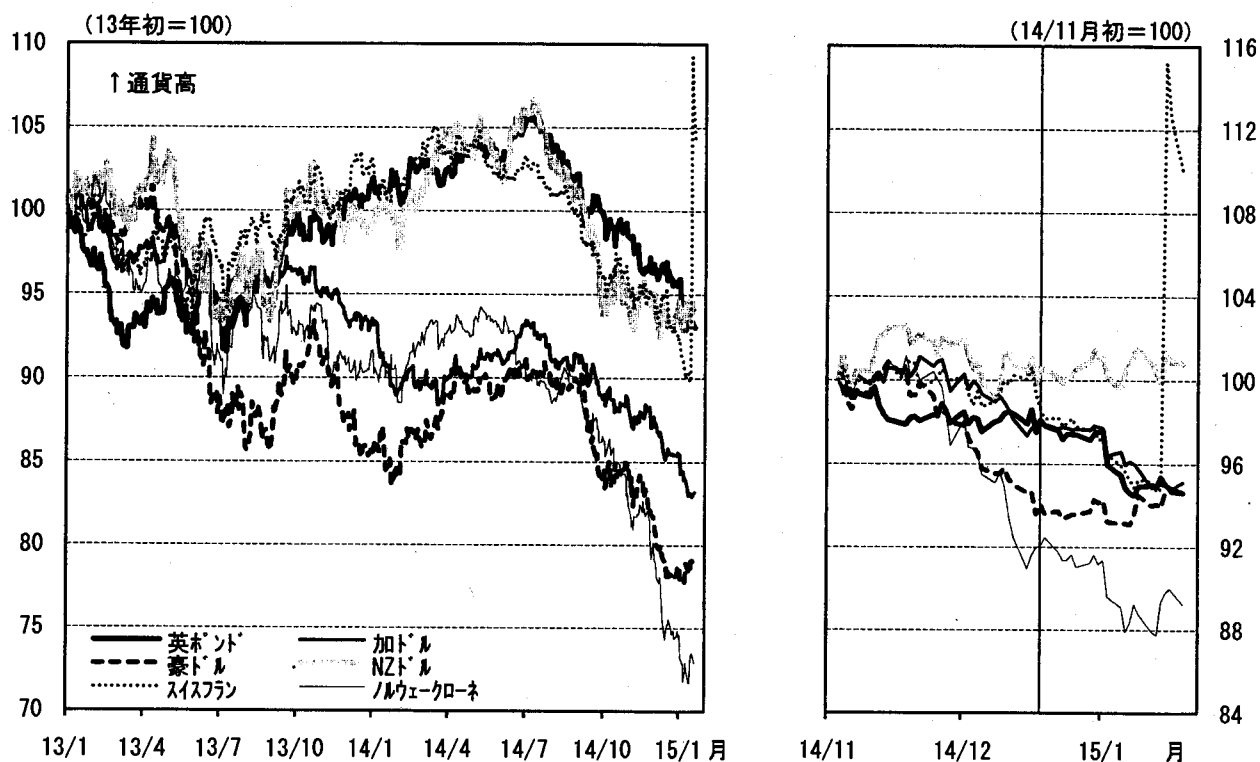
(図表14)

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

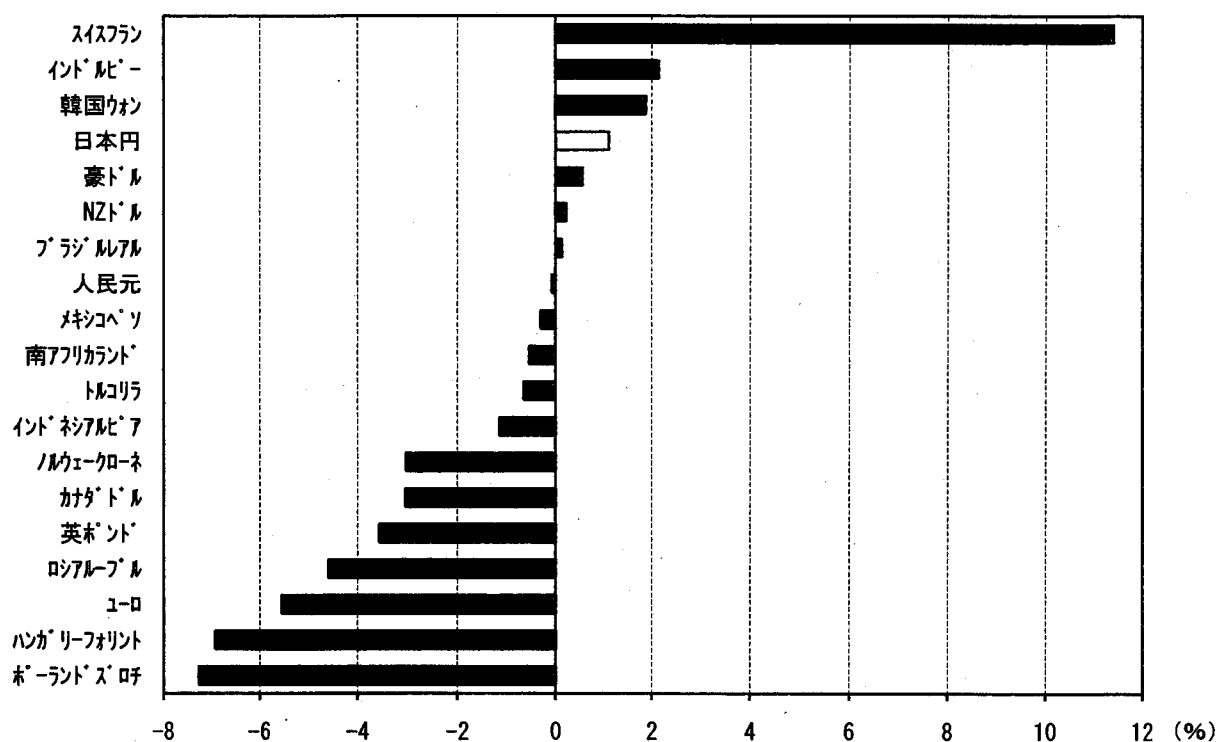
2. 直近は1/19日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

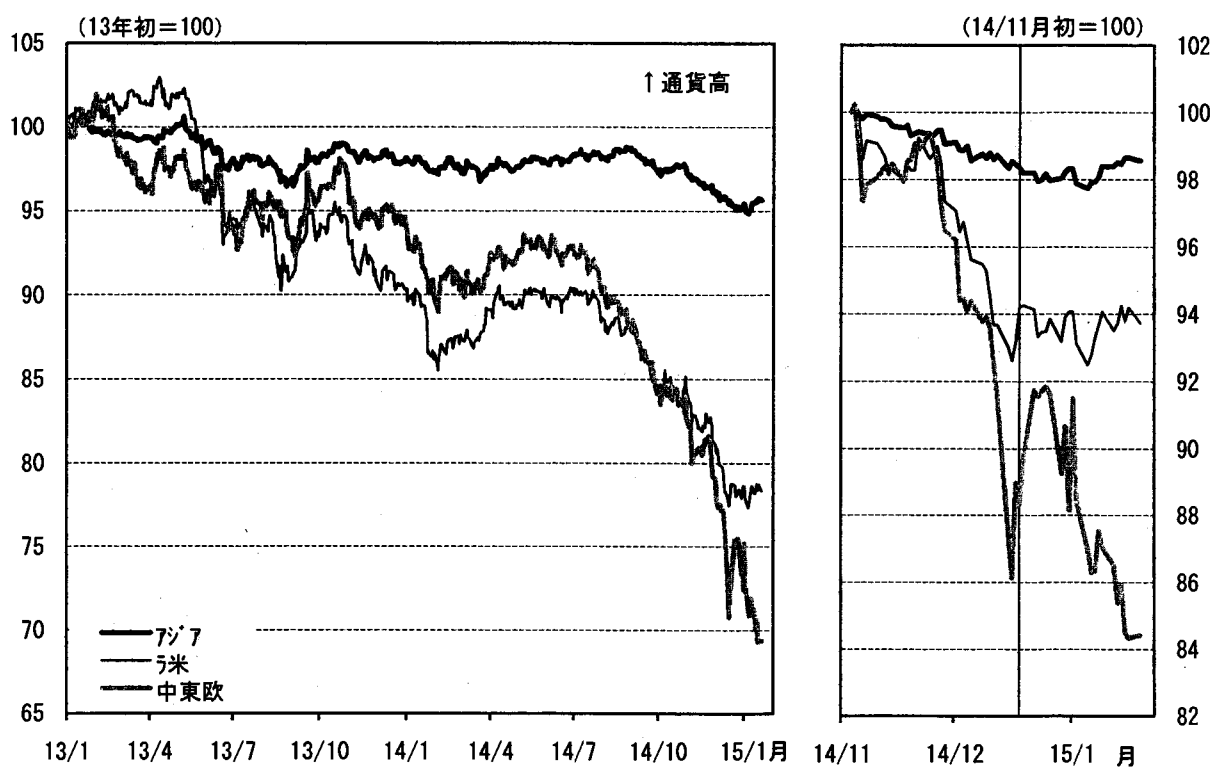
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

12月18日 (前回会合初日) ~1月19日 (直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



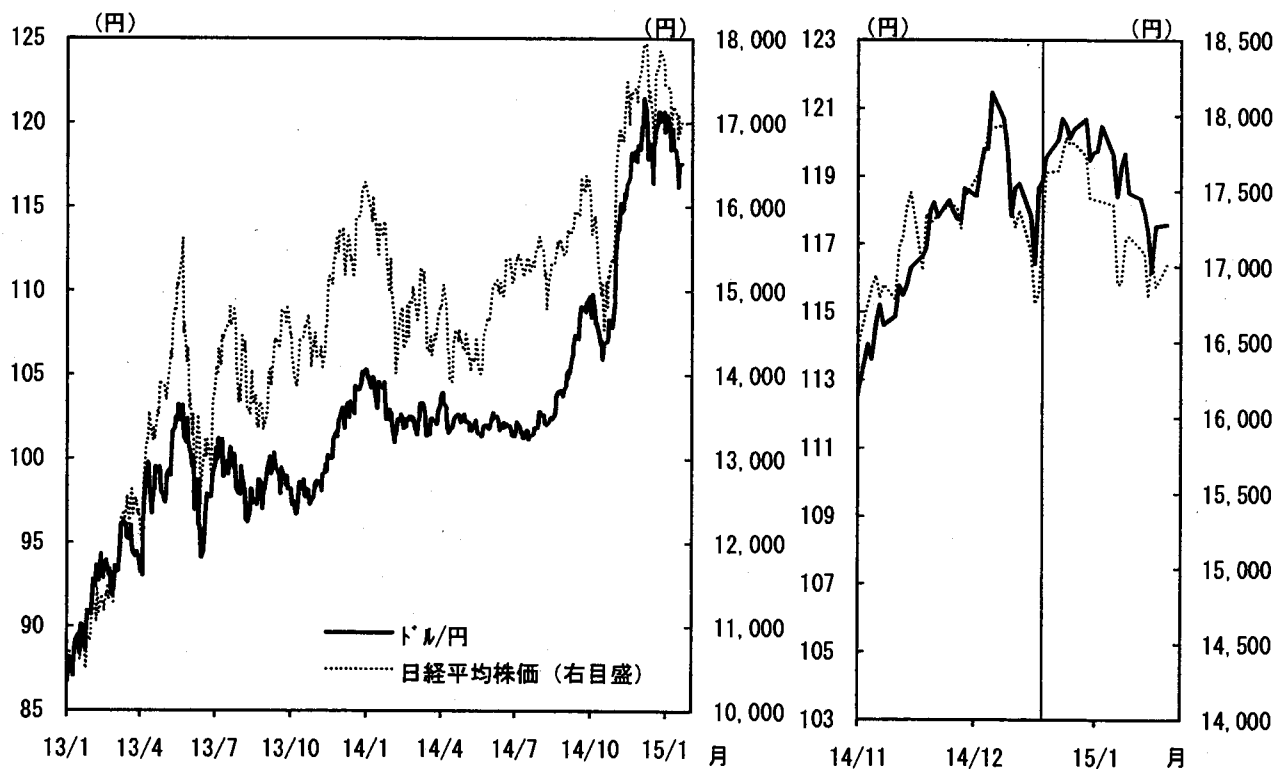
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

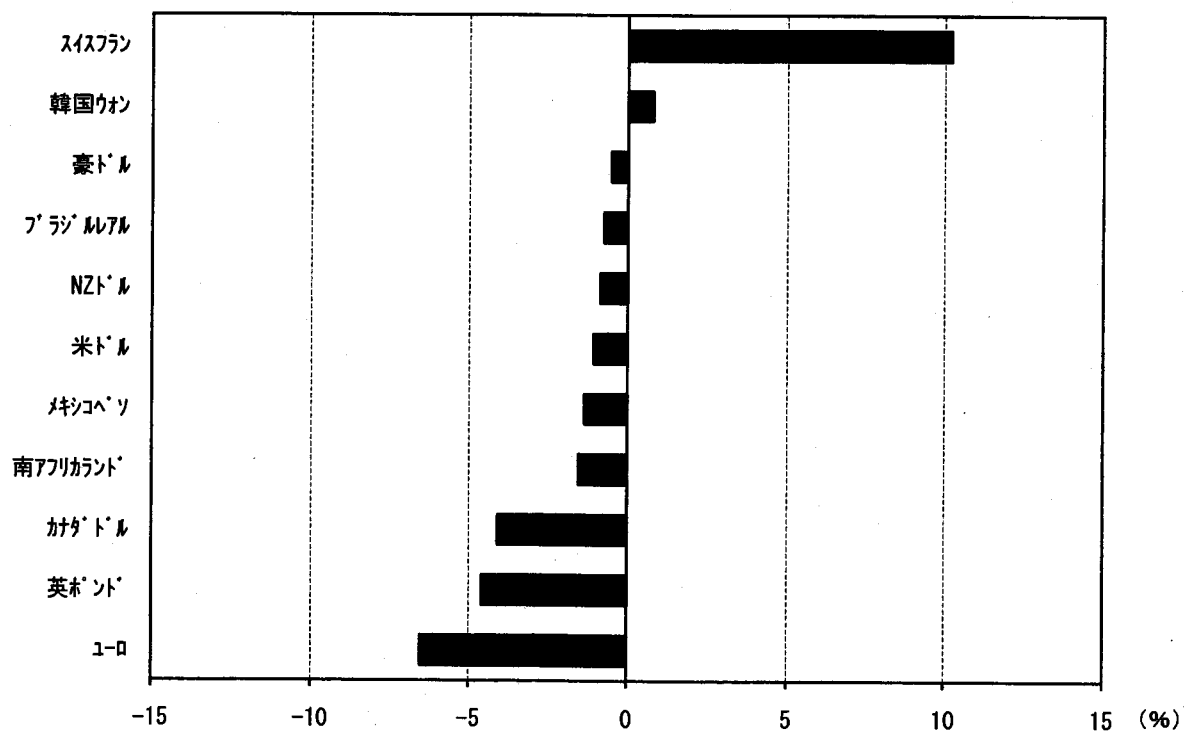


(注) 直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

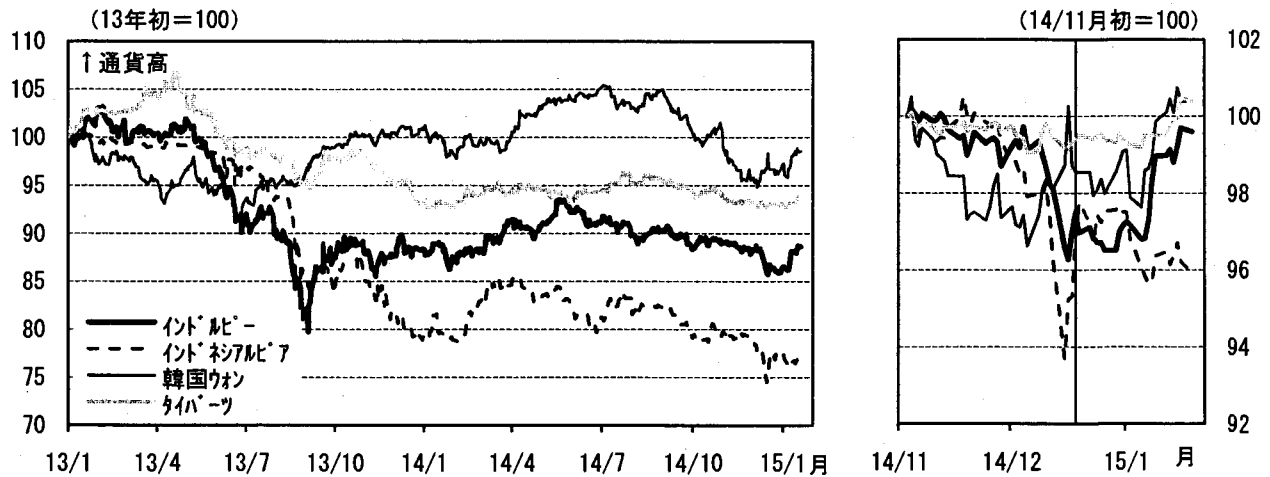
12月18日 (前回会合初日) ~ 1月19日 (直近)



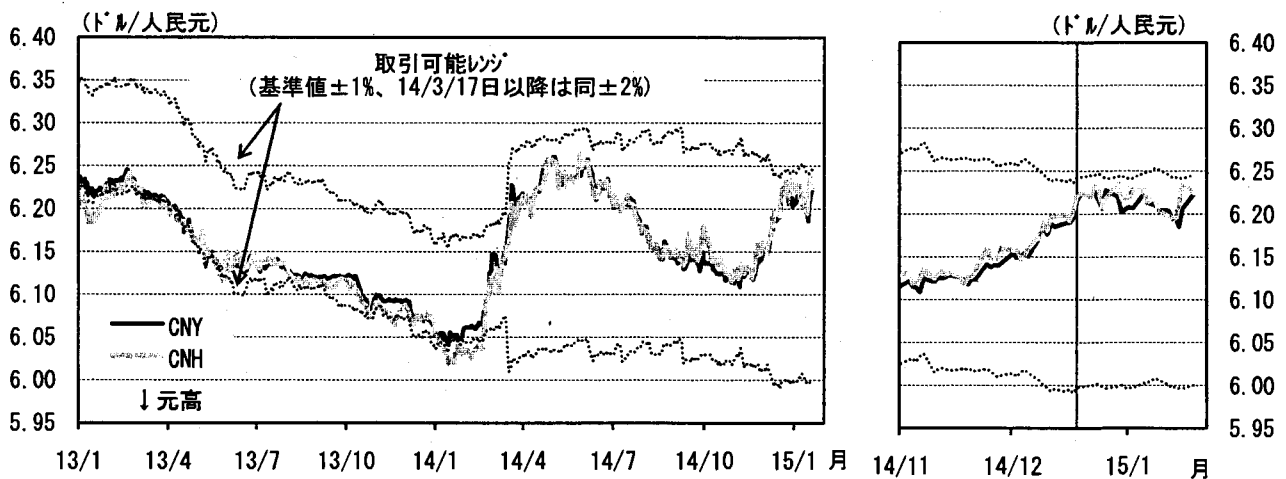
(出所) Bloomberg

為替レート (4)

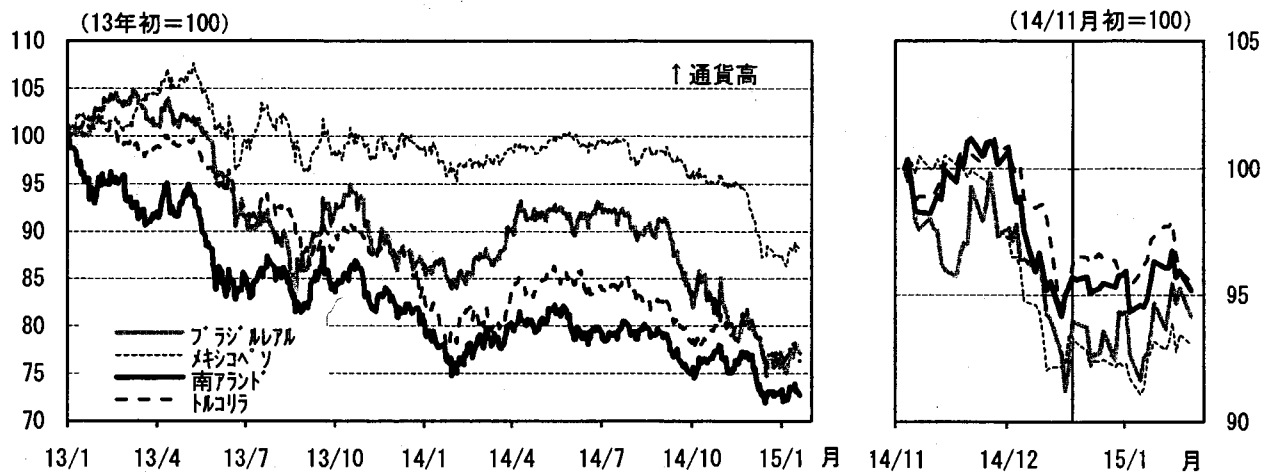
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

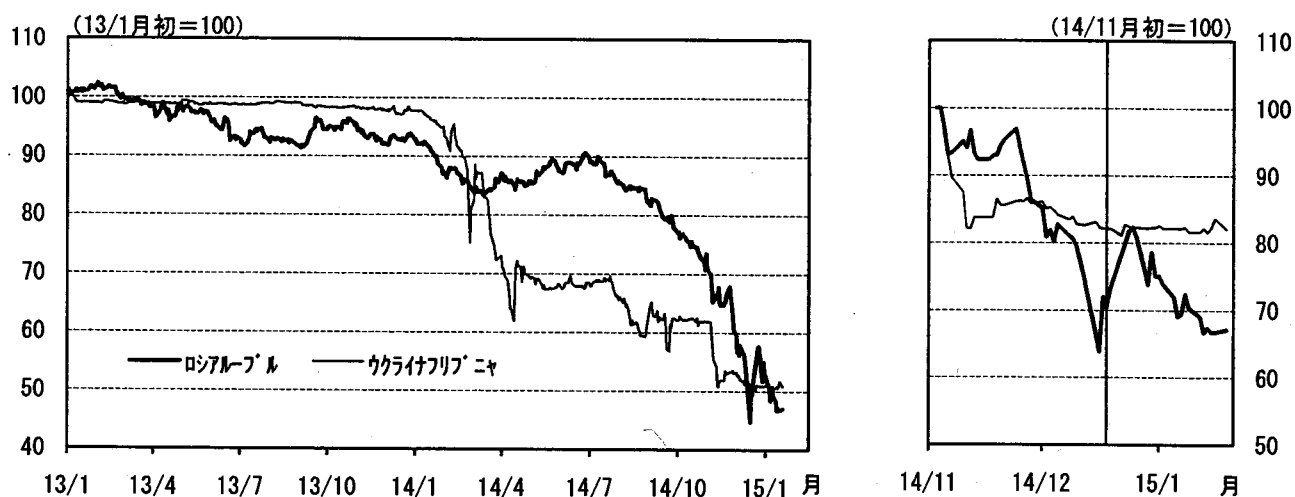
2. 直近は1/19日。

(出所) Bloomberg

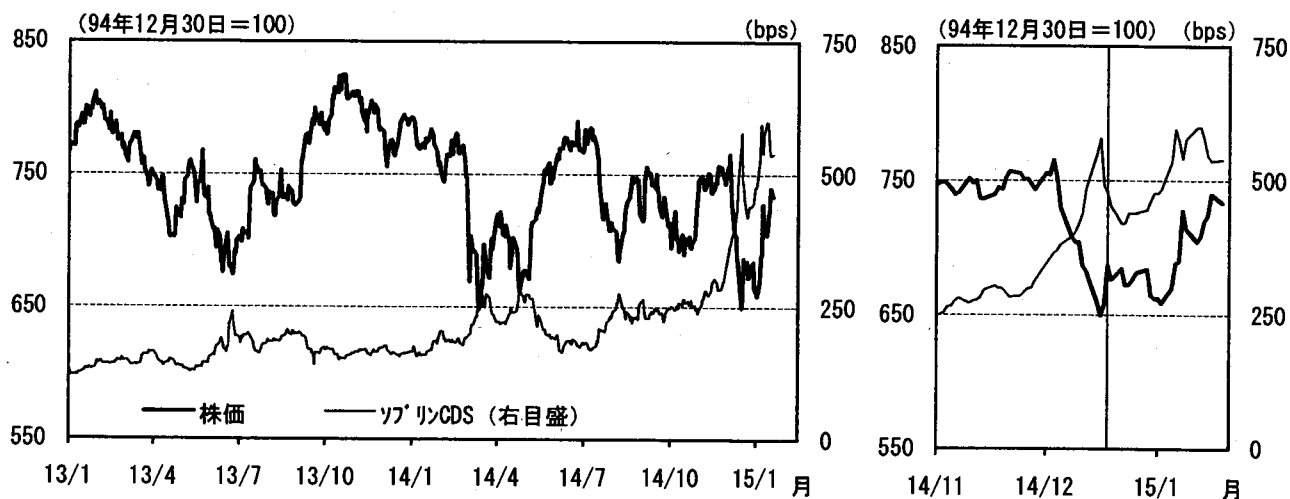
(図表18)

ロシア関連金融指標

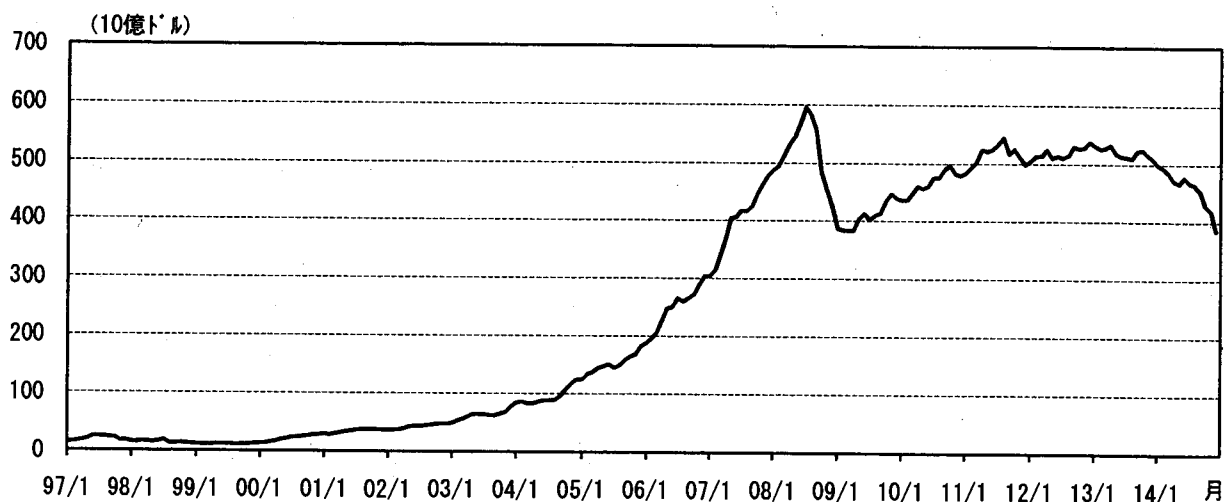
(1) 為替レート



(2) 株価・ソブリンCDS



(3) 外貨準備



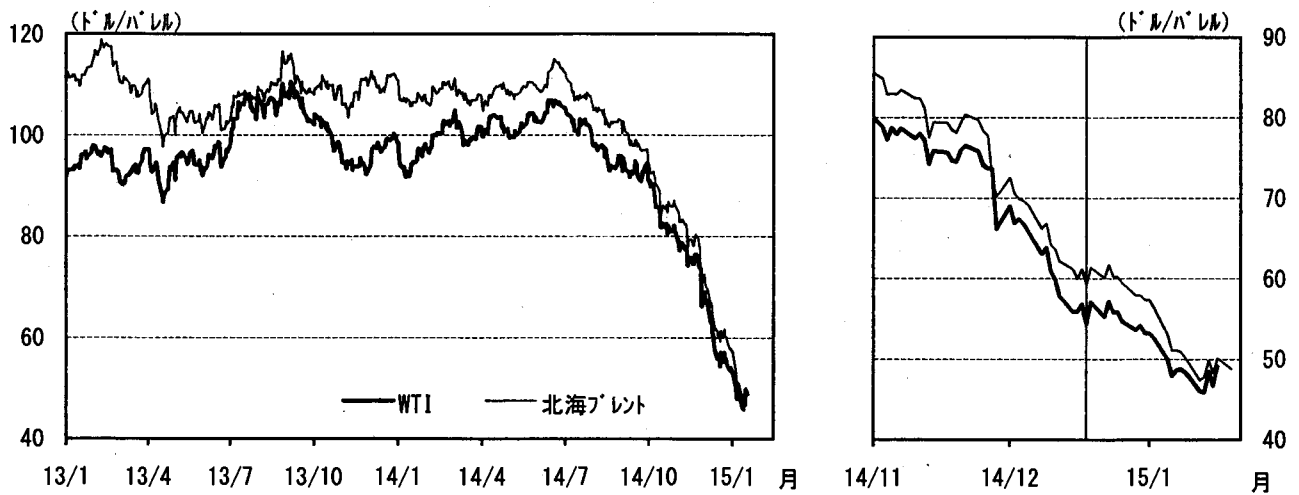
(注) (2)の株価はMSCI指数の現地通貨建て、(3)は月次。直近は、(1)と(2)は1/19日、(3)は12月末。

(出所) Bloomberg、The Central Bank of the Russian Federation

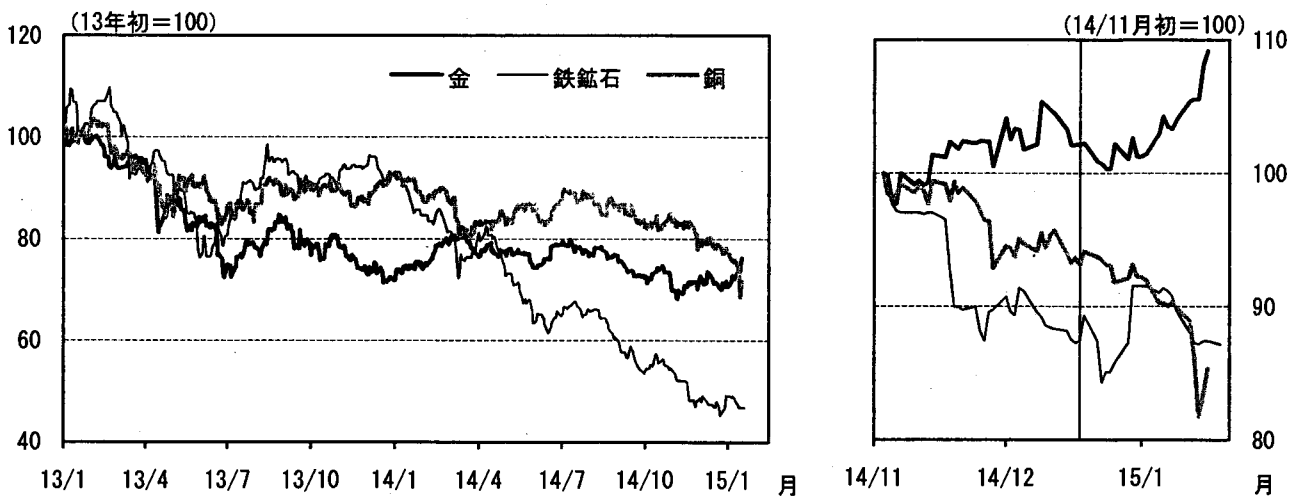
(図表19)

コモディティ市場

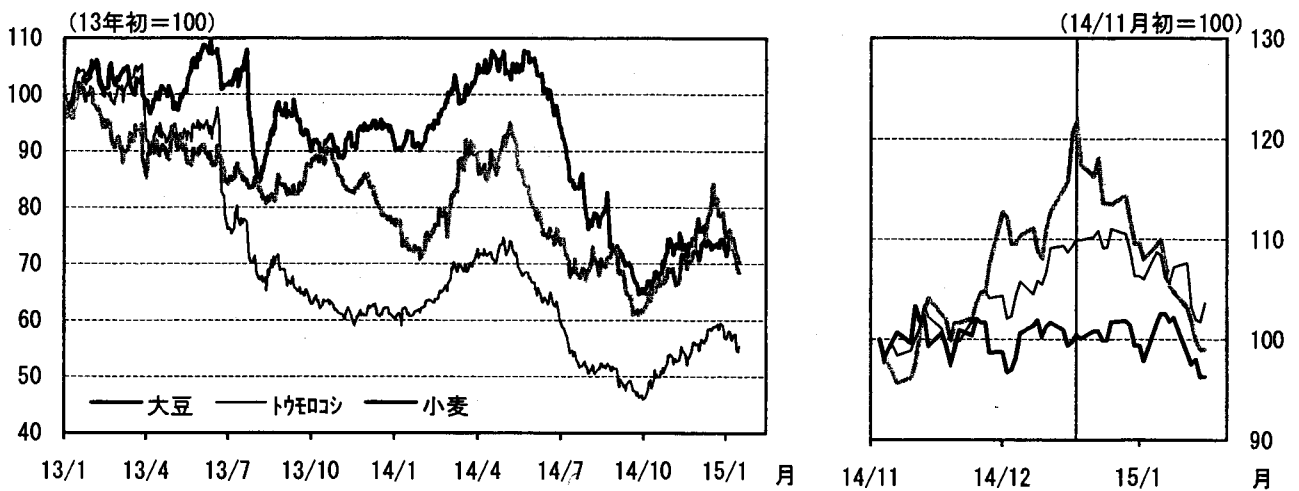
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



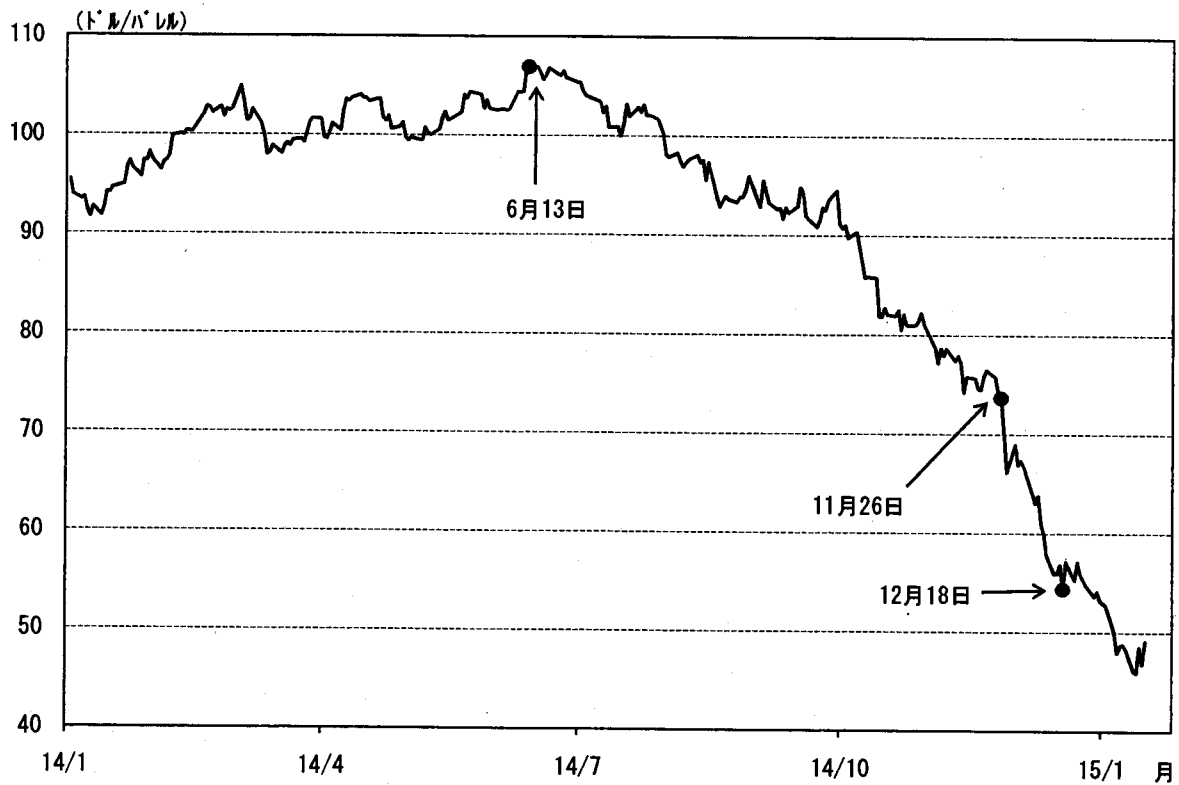
(注) 直近は、北海プラントと鉄鉱石は1/19日、その他は1/16日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

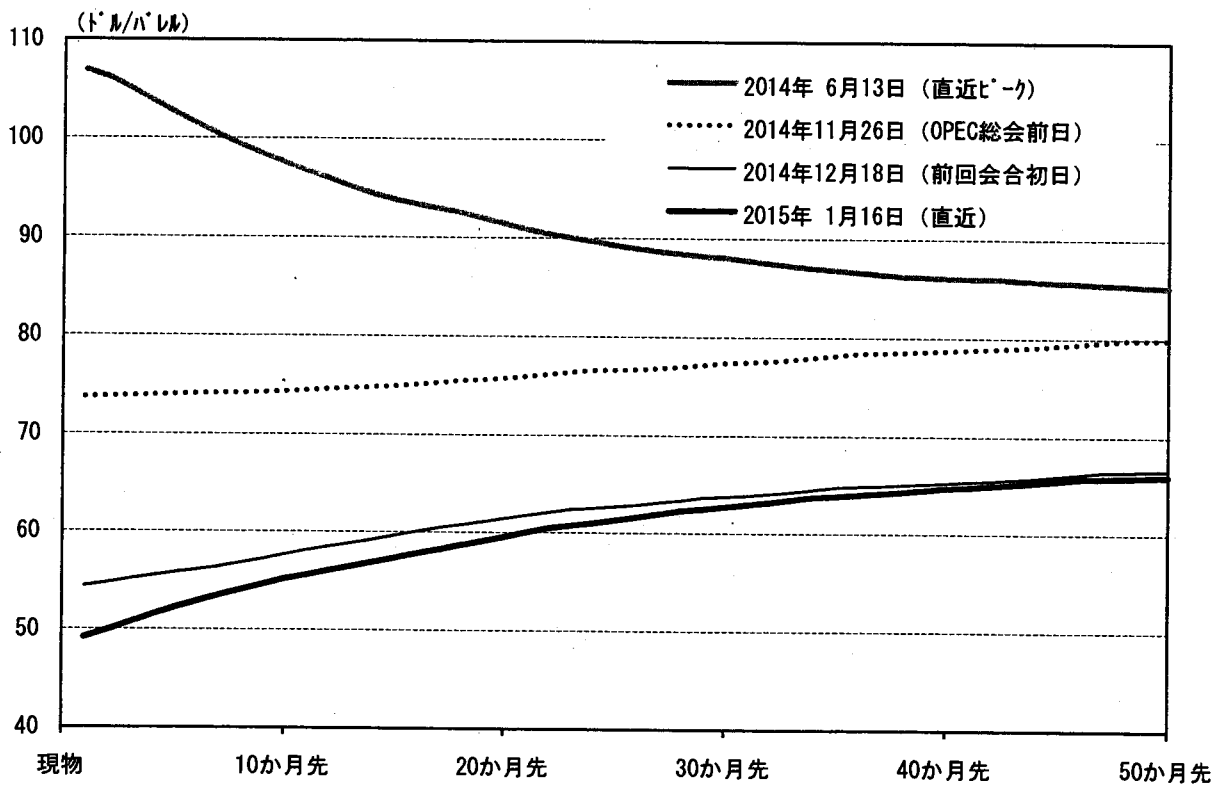
(図表20)

原油価格先物カーブ

(1) 価格 (WTI)



(2) 先物カーブ (同)



(注) (1)の直近は1/16日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.1.15

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 前回会合以降の指標は従来の基調判断を変更するものではなかった。ただし、需要の内訳をみると、原油安の進行もあって消費の強さが目立った一方で、原油価格下落を含む様々な不透明感の高まりもあって設備投資関連で停滞ないし伸び悩みを示す指標が多い。この点も反映して、グローバル生産 PMI は引き続き 50 超の水準にあり拡大基調を維持しつつも、昨年央の頃に比べやや水準を下げてきている。

米国では、3Q の成長率が再度上方改訂された上に、4Q も雇用の堅調な増加やガソリン安などを背景に、個人消費は増加ペースを幾分速めている。他方、ユーロ圏では、設備投資や製造業回りを中心に回復のモメンタムは変わらず弱いものの、消費は引き続き底堅く、月次データの多くは悪化せずに踏み止まっている。中国経済は、輸出は増加基調を維持しているが、固定資産投資の調整を背景に製造業を中心に成長に勢いを欠く展開が続いている。もっとも、不動産市場には持ち直しの動きがみられる。新興国・資源国をみると、アジアが相対的に良好な一方で、露や伯といった大国の景気が厳しい状況が続き、全体として浮揚感に欠く展開となっている。

物価面では、原油の価格下落に伴い多くの国で総合ベースのインフレ率が低下した。欧州では、12 月にユーロ圏のインフレ率が 2009 年 10 月以来のマイナスとなったほか、英国も 0.5%まで低下した。米国でも 11 月に 1.3%となり目先更に低下が見込まれる中、市場の中長期的なインフレ予想の低下が注目を集めている。新興国では中国が 1.5%まで低下したほか、韓国や台湾、タイでも 1%を割り込んだ。

国際金融市場では、米国株価は年末にかけ最高値を更新したが、年明け後は原油の続落やギリシャ政局不安などを背景に再び神経質な展開となった。このように先進国の株価はボラティリティが高まった一方で、長期金利は米国を含めて総じて低下基調を辿った。この間、景況感や金融政策の方向性の差異を映じてドル高、ユーロ安が一段と進行したほか、ファンド資金の流出に伴って新興国通貨は下落基調を辿った。ロシアの通貨下落は年末にかけての一連の対策もあって一旦は一服したが、ウクライナ情勢に收拾の見通しが立たないこともあって予断を許さない。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、民間需要を中心に着実な回復を続けている。個人消費は、雇用の堅調な拡大に原油安の効果が加わるもとの、増加ペースを幾分速めている。住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。輸出は増加基調が続いている。企業マインドや生産活動のモメンタムはしっかりしており、設備投資も回復を続けている。こうした堅調な需要を背景に、米国の輸入は増加基調が続いている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にはっきりと低下している。

（先行き判断）

米国経済は、先行きも家計部門の堅調さが企業部門に引き続き波及していくもとの、しっかりとした回復が続けるとみられる。

リスクとしては、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。また、外需の鈍化やドル高などを背景に輸出や企業収益が鈍化する場合には、グローバル企業を中心に設備投資の下振れにも繋がりが得る。他方、ガソリン価格が一層低下したり、賃金上昇率が予想以上に高まるような場合には、消費の勢いが増すと考えられる。そうした場合、企業が先行きの需要に一層自信を深め、設備投資が上振れる可能性が出てくる。ただし、原油価格の下落には資源関連投資等を抑制する効果がある点には注意を要する。

物価面では、当面、インフレ率は FOMC の目標（前年比+2%）を下回る状況が続くとみられる。中でも、総合ベースのインフレ率はドル高や原油安の影響から、目先一段と低下するとみられる。ただし、コアベースは需給の引き締めりとともに、次第に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックに関する不確実性が大きいもとの賃金ひいてはインフレ率が急に高まる可能性がある一方、原油安やドル高の影響などからコアベースが下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

7～9 月の**実質 GDP**（第 3 回推計値）は、前期比年率+5.0%と大幅に上方改訂され（改訂前同+3.9%）、11 年振りの高い伸びとなった。個人消費（ヘルスケア等のサービス消費）や設備投資（構造物投資やソフトウェア）が大きく上方改訂された。

個人消費は増加ペースを幾分速めている。消費者コンフィデンスは、雇用の拡大や原油安を背景に、低中所得層への拡がりを伴いながら上昇基調を辿っている。実質個人消費は 11 月に大きく増加し、10～11 月の 7～9 月対比は前期から加速した。幅広い項目で増加しているが、最近では娯楽や外食・宿泊など裁量的支出の増加が

目立つ。10～12月の自動車販売台数は7～9月並みの高水準となった。小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）は12月単月では減少したが、10～12月は7～9月を名目ベースでやや上回る伸びとなった。

—— 家計貯蓄率は堅調な消費の増加を反映して、このところ緩やかに低下している。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。

—— 住宅販売をみると、新築一戸建てはやや長い目でみてごく緩やかな持ち直し基調にある。中古は11月にはっきりと減少した。もっとも、先行指標である中古住宅仮契約指数の動きを併せみると、2014年初をボトムとした緩やかな持ち直し基調に変わりはない。住宅ローン金利は緩やかな低下基調を辿っているが、ローン申請件数には依然として動意がみられない。

—— 10月のケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、前月比では2か月連続で上昇したが、前年比でみた上昇ペースは徐々に鈍化してきている。

設備投資は回復を続けている。機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は5四半期連続で増加した後、10～11月の7～9月対比は横ばい圏内の動きとなった。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も、10～11月の7～9月対比では幾分減少した¹。もっとも、2014年1～3月以降高い伸びを続けてきた後でもあり、しっかりした内容のサーベイ調査や資本財輸入の増加基調を勘案すると、機械投資の回復基調は変わりなく続いていると判断される。また、構造物投資の一致指標である民間非居住用建設支出は着実な増加基調を辿っている。

輸出は増加基調が続いている。実質輸出は2四半期連続で増加した後、10～11月の7～9月対比も増加を続けた。その内訳をみると、豊作となった大豆を中心に食料品が増加したほか、金（gold）の増加も目立った。一方、資本財は増加ペースが鈍化した。自動車関連は4～6月、7～9月にはっきり増加した後でもありやや減少した。ISM輸出受注指数は引き続き50を上回っているが、このところ水準を若干切り下げている（7～9月53.8→10～12月52.8）。以上の動きからみて、輸出の増加ペースは、外需の減速やドル高の影響から幾分鈍化していると判断される。

—— 実質輸入の基調を石油関連を除くベースでみると、10～11月の7～9月対比も堅調な内需を主因に引き続きしっかりと増加した（4～6月前期比+4.9%→7～9月同+0.3%→10～11月の7～9月対比+1.3%）。資本財輸入の増加、自動車を含めた消費関連財の増加基調からは、米国内需の堅調が示唆される。

生産活動のモメンタムは引き続きしっかりしている。12月のISM製造業指数、ISM非製造業指数は、ともに前月からは低下したが高水準を維持した。内訳をみる

¹ このところ資本財輸出が伸び悩んでいることからみて、資本財受注や出荷の動きには、海外からの資本財需要の鈍化が影響している面もあると考えられる。

と、生産（事業活動）、新規受注、雇用のいずれも 50 を上回り高い水準にある。

—— なお、ISM 製造業の入荷遅延指数の上昇がこのところ目立っており、リリースでは、米国西海岸における港湾労働者の労使交渉難航の影響が指摘されている。

労働市場をみると、堅調な雇用拡大が続いている。非農業部門雇用者数は、12 月まで 11 か月連続で +20 万人超の増加となった。このところ小売業や娯楽・宿泊業の雇用増加幅が拡大しており、堅調な個人消費と整合的な動きとなっている。失業率 (U3) は小幅低下し 5.6% となった。広義の失業率を U6 で確認すると、引き続き高水準ながら非自発的パート労働者の減少を反映し低下している（7～9 月 12.0%→10～12 月 11.4%）²。労働参加率は横ばいで推移している（同 62.8%→62.8%）。

賃金上昇率はなお緩やかなものにとどまっている。12 月の時間当たり賃金の前年比は、全労働者ベース、除く管理職ベースの何れもはっきりと低下した。業種別では小売業の伸び縮小が目立った。失業率の改善傾向を踏まえるとイレギュラーな動きと解され、今後のデータを併せみていく必要がある。なお、労働時間が前年対比で大きく伸びたため、雇用者数と労働時間を加味した名目総賃金（全労働者ベース）は前年比 +5.1% と 2012 年 1 月以来の伸びとなった。

物価をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方、総合でははっきりと低下している。11 月の PCE デフレーターの前年比をみると、コアベースでは前月から若干縮小した。内訳をみると、財の前年比が年末商戦における値引き販売も影響して低下した一方で、サービスは前月並みとなった。総合ベースではエネルギーのマイナス幅が拡大したため、プラス幅は明確に縮小した。

—— 16 日公表の 12 月の CPI 前年比もコアベースは前月並み（12 月市場予想 +1.7%）、総合ベースは目立った低下が見込まれている（同 +0.7%）。

—— ガソリン価格は低下が続いており（1 月 12 日時点：2.14 ドル／ガロン）、前年比下落率も▲35%を超えている。

—— 中長期のインフレ予想は、家計に対するサーベイ調査では安定している一方、市場のインフレ・スワップ・レート（5 年先 5 年）はこのところ低下している。

(FRB の金融政策運営)

12 月 FOMC（16～17 日開催）では、政策金利のガイダンスに関する文言が修正された。すなわち、先行きの FF 金利に関して従来の「相当の期間（considerable time）維持する」から「金融政策の正常化に当たっては忍耐強く（patient）なり得る」との表現に変更された。ただし、新たなガイダンスは従来と整合的であることが声明文に明記され、会合後の議長会見でも強調された。また、「忍耐強くなり得る」との

² U6 ベースの失業者数は、通常の U3 ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたもので、広義の失業者概念を示す。

表現に関して、質疑応答では「少なくとも向こう 2 回」の会合では正常化プロセスの開始の可能性は低いと考えているとの見方が示された。

声明文と同時に公表された経済物価見通しでは、インフレ見通しが総合ベースで 2014 年、15 年と下方修正された一方、コアベースは予測期間中を通じ概ね不変となった。最初の利上げ時期は大多数（17 名中 15 名）が 2015 年とした中で、15～17 年末の FF ターゲット水準が何れもやや下方にシフトする見通しが示された。

1 月 7 日には前記 12 月会合の議事要旨が公表され、物価動向と利上げに関する記述が注目された。委員会ではエネルギー価格の下落やドル高により「インフレ率は一定の期間目標を下回り続ける」とした上で、「コアインフレ率が現在のレベルに近い水準でも、金融政策の正常化を開始することがある」と記された。ただし、その場合には「インフレ率が 2% の目標に戻っていくことについての合理的な自信を持ちたいであろう」との見解も併せて示された。

—— 市場参加者の利上げ時期に関する中心的な見方は原油安や緩慢な賃金上昇などを踏まえ僅かに後ズレしたが、2015 年半ば頃との見方は大筋として変わらない。

（２）欧州経済

（現状判断）

ユーロエリア経済は、このところ回復のモメンタムが弱まっている。個人消費は雇用者報酬の改善基調を背景に、緩やかな回復を続けている。輸出は米中向けが堅調な一方で、新興国向けがロシアをはじめ減少しているため伸び悩んでおり、製造業の生産も横ばいとなっている。地政学リスクなどが意識される中、企業マインドは総じて慎重化しており、設備投資の持ち直しに向けた動きも一服している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は低い水準ながら横ばいの動きが続いている一方で、総合ベースのインフレ率はエネルギー価格下落の影響からマイナスに転化した。

英国経済は内需を中心とする回復が続いている。個人消費は雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、設備投資も回復基調を辿っている。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因にはっきりと低下している。

（先行き判断）

ユーロエリア経済は、企業や家計マインドの慎重な状態が続いているほか、在庫もなお積み上がり気味のため、目先、回復がもたつく公算が大きい。もっとも、個人消費は原油安の影響も及ぶ中で引き続き底堅く推移すると見込まれる。また、輸出がユーロ安や外需の改善を背景に緩やかに持ち直していくと予想されるため、景気の回復は途切れることなく続くと考えられる。ただし、官民双方の過剰債務をは

はじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、しばらくの間、回復ペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。リスクとしては、地政学要因などを背景に企業や家計のマインドの持ち直しが遅れて内需に影響が及ぶケースや、新興国を中心とする外需の下振れがユーロ安の効果を打ち消し輸出の伸び悩みが続くことなどが懸念される。このほか、原油価格の下落によるものとは言え物価の下落がある程度続くことで中長期的なインフレ予想が下振れし、結果として、低成長と低インフレが定着することにも注意を要する。

英国経済は、内需中心の回復を続けるとみられるが、輸出の減少や住宅投資の減速などを背景に、これまでに比べ回復ペースの鈍化が見込まれる。リスクの面では、主力輸出先であるユーロ圏の景気動向や、賃金、物価動向には不確実性が残ることを意識しておく必要がある。物価面では当面、イングランド銀行の目標値（+2%）をはっきり下回って推移すると考えられる。ただし、経済のスラックや生産性の動向には不確実性が残るため、上下に相応のリスクが存在する。

（ユーロ圏経済各論）

複合 PMI 生産指数は、昨年夏場以降徐々に低下してきたが、12 月は 50 超の水準を維持した上で前月の水準をやや上回った。逸早く鈍化の始まった製造業は 8 月以降 50 をやや上回る水準で踏みとどまっている。サービス業の事業活動指数も製造業からラグを伴いつつ鈍化してきたが、12 月は前月を幾分上回った。

輸出はこのところ伸び悩んでいる。10 月の域外輸出（名目ベース）は、大幅に増加した 9 月から概ね横ばいとなり、10 月の 7～9 月対比でははっきりと増加した。ただし、ユーロ安の効果で名目値が膨らんでおり、11 月の名目値と併せて 15 日に公表される 10 月の実質輸出でも点検していく必要がある。

—— 製造業 PMI 輸出受注指数は低下基調を辿ってきたが、12 月は 5 か月振りに上昇した（4～6 月 52.8→7～9 月 52.0→10 月 50.7→11 月 50.7→12 月 51.6）。また、ドイツのユーロ圏外からの投資財受注は増加基調を続けている。

—— 域外輸入（名目ベース）は 10 月の 7～9 月対比で小幅の減少となった。他国統計をみても、欧州向け輸出はこのところ弱さが目立っている。

個人消費は、雇用者報酬の改善基調を背景に、緩やかな回復が続いている。小売売上数量（除く自動車）は 2 か月連続で増加し、10～11 月の 7～9 月対比でも増加を続けた。財別にみると、ガソリン消費（数量）がはっきりと増加したほか、食料品も伸びを高めた。消費者コンフィデンスは昨春以降徐々に水準を切り下げた後、9 月以降は長期平均（▲13.1）を小幅に上回る水準で横ばい圏内の動きとなっており、原油安による実質購買力押し上げ効果が下支えしている様子が示唆される。

—— 雇用環境をみると、失業率の改善の動きはこのところ足踏みしている。

設備投資は、企業マインドが総じて慎重化しているもとの、持ち直しに向けた動きが一服している。ドイツのユーロ圏からの投資財受注とドイツ国内からの投資財受注は、ともに振れを均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。このほか、ユーロ圏の国内投資財出荷もこのところ頭打ちとなっている。

生産活動は、輸出や投資関連需要が頭打ちとなる中で、在庫もなお積み上がり気味となっており、このところ伸び悩んでいる。**鉱工業生産**は 10～11 月の 7～9 月対比は小幅に増加したが、7～9 月の減少と併せみれば横ばい圏内の動きが続いている。

—— 12 月の製造業 PMI 新規受注指数は、僅かながら 4 か月振りに 50 を上回った。

また、完成品在庫指数は均してみれば上昇しているが、直近 2 か月は低下した。

物価動向をみると、12 月の HICP 総合（前年比）は▲0.2%と 2009 年 10 月以来のマイナスとなった。内訳をみると、エネルギーのマイナス幅が大幅に拡大（11 月 ▲2.6%→12 月 ▲6.3%）したほか、非加工食品も再び下落に転じた（同+0.2%→▲1.0%）。コアベースでは 10 月以降、低い水準ながら横ばいの動きが続いている。ただし内訳をみると、サービス（同+1.2%→+1.2%）は引き続き 1%強の水準で安定している一方、財コア（同+0.1%→+0.2%）は緩やかなデシインフレ基調を辿っており、ほぼ前年並みまで低下してきた。

—— ガソリン価格は下落を続けており、前年比のマイナス幅も拡大している。一段の原油安を踏まえると、目先は総合ベースのマイナス幅の拡大が見込まれる。

—— 中長期のインフレ予想について、5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートを見ると、昨年 8 月に 2%を下回り、最近では 1.5%程度まで低下している。

（ECB の金融政策運営）

ECB の次回理事会は 1 月 22 日に開催が予定されており、注目が集まっている。ドラギ総裁は 12 月の理事会の声明文やその後の総裁会見に沿いつつ、本年の早い時期に既往の政策効果とその B/S への影響等を点検し、低インフレが過度に長期化するリスクには必要な措置を講じる姿勢を繰り返し強調している。

—— 欧州司法裁判所の法務官は、OMTs に関し条件付き合法との見解を公表した。

この間、12 月のユーロ圏 HICP がマイナスとなったほか、市場ではインフレ予想の低下を示唆する動きもやや強まっているため、市場参加者の間では、「1 月にソブリン QE を含む追加緩和策の方針が示され、技術的な調整が完了次第順次、実施に移される」との見方が優勢となっている。

（英国経済各論）

7～9 月の**実質 GDP**（第 3 回推計値）は、前期比年率+3.0%と僅かに上方修正され（改訂前同+2.8%）、個人消費を中心に高めの成長が続いたことを再確認した。なお、住宅投資は小幅のマイナスに転じており、昨年初以降の政策効果が及んでき

ている。住宅ローン承認件数の動きからみて、当面、住宅投資は減少が見込まれる。

物価面をみると、12月のCPI総合（前年比）はエネルギー価格の下落を主因にはっきりと低下し+0.5%（11月+1.0%）となった。この結果、BOEが2003年にターゲットをCPIに変更して以来初めて+1%を下回った（+1%割れは02年6月以来）。コアは単月では若干上昇したが、均してみれば緩やかな低下傾向にある。

（BOEの金融政策運営）

1月会合（7～8日開催）では、政策金利（現状：0.5%）、資産買入れ枠（同：3,750億ポンド）の何れも据え置かれた。12月のインフレ率（前年比）がインフレターゲットでの許容レンジの下限である+1.0%を大きく下回る+0.5%まで低下しており、市場参加者の間での初回利上げ見通しは本年後半以降へ後ズレしている。

—— なお、12月のCPIを受け、カーニー総裁はインフレ率減速の理由や金融政策上の対応について財務相への公開書簡で説明する義務が生じた。

（3）中国経済

（現状判断）

中国経済は、引き続き構造調整に伴う下押し圧力がかかっているものの、外需の改善や景気下支え策もあって総じて安定した成長を維持している。輸出は米国やアジア向けを中心に増加を続けている。また、個人消費は引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるものの、良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は公共投資が下支えしているものの、不動産や製造業の鈍化を背景に増加ペースの鈍化基調が続いている。生産も、輸出向けが好調な機械類がしっかりしている一方で、素材や電力などの弱さを背景に、全体として緩やかに伸びを鈍化させている。この間、輸入はなお頭打ちの状態にある。物価面をみると、エネルギー価格の下落もあって、緩やかなデフレーション傾向が続いている。

（先行き判断）

先行きの中国経済は、当局が構造調整を継続する過程で内需には下押し圧力がかかり続ける公算が大きい。中でも、固定資産投資は不動産市場の調整がなお続くほか、素材を中心に過剰設備問題も尾を引くとみられるため、当面、伸びの鈍化が続く可能性が高い。もっとも、輸出の増加に加え、各種の景気下支え策の効果も見込まれるため、僅かに成長ペースを鈍化させながらも、安定した成長を続けると考えられる。リスクについてみると、不動産市場の調整が長引く場合には、そのことが起点となって景気全般に下押し圧力がかかると予想される。また、国内企業が過剰債務と過剰設備を抱え、海外からの対内直投も減少しているもとで、固定資産投資の鈍化に歯止めがかからないケースもある。この間、物価面では財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響が続くため、当面デフイ

ンフレ傾向が続く公算が大きい。

(中国経済各論)

20日に公表予定の昨年10～12月の**実質 GDP**に関する市場予想は、前年比+7.2%程度と僅かな伸び率低下を予想している。同様に、暦年値は+7.3%を見込んでいる。

—— 複合 PMI の10～12月は小幅に低下した(7～9月53.0→10～12月52.5)。

輸出は、米国やアジア向けを中心に増加を続けている。10～12月の輸出(除く香港向け³⁾)は7～9月対比で増加を続けたものの、これまでの高い伸びに比べ明確に鈍化した。新型携帯電話の作り込みがピークアウトした影響もあるが、欧州向けの減少が寄与した(欧州向け:7～9月前期比+3.5%→10～12月同▲3.0%)。なお、単月では11月に大幅減となった後の12月はしっかりと反発した。11月の落ち込みには APEC 閣僚・首脳会議開催に向けた生産調整が影響したことが改めて確認された。米国に加え、韓国や ASEAN 向けが増加傾向を続けているなど中国の輸出は増加基調を維持していると考えられる。

—— なお、アジア向け輸出の増加には、鉄鋼に代表される素材関連業種における輸出ドライブも一部に寄与している。

—— **輸出向け受注 PMI** は、12月単月では国家统计局ベース、HSBC ベースともに上昇したものの(国家统计局ベース:11月48.4→12月49.1、HSBC ベース:同51.1→51.5)、10～12月では7～9月から低下した(同:7～9月50.3→10～12月49.1、同:同53.0→51.4)。

輸入はなお頭打ちの状態にある。前述の APEC 開催に伴う生産調整の影響もあって11月に大幅に減少した輸入は12月も減少し、10～12月で均してみれば7～9月対比小幅の減少となった。とくに資源国からの輸入が市況の軟化もあって落ち込んだ。

個人消費は安定した伸びが続いている。**乗用車販売**は12月に大幅に増加し(前月比+17.0%)、10～12月で均してみても明確に伸びを高めた(7～9月前期比+1.4%→10～12月同+6.5%)。ただし、中国の乗用車販売統計はディーラーへの出荷ベースであるため、12月における著増は必ずしも最終需要動向と対応しておらず、年間生産計画を満たすためのメーカー側による出荷促進の動きを反映した可能性がある。

固定資産投資は、2011年前半以降の緩やかな減速基調が続いている。

—— 中国の**不動産市場**はなお調整が続いているものの、持ち直しに向けた動きがみられている。前回会合以降、11月の**新築住宅価格**が公表され前月比の下落ペースが3か月連続で緩和した(8月前月比▲1.1%→9月同▲1.0%→10月同▲0.8%)

³ 輸出動向は、2013年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

→11 月同▲0.6%)。都市規模別の何れも緩和したが、とりわけ 1 線級都市における改善が目立った。12 月の販売動向に関する業界統計をみても、1 線級が目立った回復をしている一方、在庫負担の重い 3 線級の動意は緩慢となっている。

生産活動は緩やかに伸びが鈍化している。12 月の製造業 PMI は、国家統計局、HSBC ベースともに緩やかな低下が続いた (HSBC ベース：10 月 50.4→11 月 50.0→12 月 49.6)。内訳をみると、新規受注が増加を維持しつつも鈍化した (国家統計局ベース：7~9 月 52.8→10~12 月 51.0、HSBC ベース：同 52.0→50.7) ことが影響した。前述のとおり輸出受注が単月では上昇したことを踏まえると、内需関連受注の低下が寄与したと判断され、素材業種の生産調整や固定資産投資の緩やかな減速が続いていることが示唆される。

—— 他方、非製造業 PMI はこのところ底堅く推移している (国家統計局ベース：10 月 53.8→11 月 53.9→12 月 54.1)。個人消費の安定した伸びに加え、不動産市場の持ち直しに向けた動きも寄与しているとみられる。

物価動向をみると、12 月の消費者物価の前年比は+1.5%と 11 月並みとなった。エネルギー価格の下落が「交通・通信」や「住居」を押し下げた一方で、食料品が「野菜」のマイナス幅縮小から伸び率を高めた。

(中国の財政金融政策)

昨年 12 月上旬に開催された中央経済工作会议 (公表文) では、「積極的な財政政策に力を入れ、金融政策は緩和と引き締めの適度なバランスをより重視する」とした。内外需双方から景気の下振れ圧力が残存する中で、経済の安定成長に向けやや積極的な政策姿勢と解されている。

金融政策運営面では、人民銀行が昨年末の段階で 2015 年から預貸率算出に当たったの預金定義の拡大を通じ、実質的な緩和措置を講じたとみられる。具体的に、①資産運用会社や証券会社などノンバンクからの預金を銀行の預貸率計算上の預金に含めるとともに、②これらノンバンクからの預金について支払い準備の要件を一時的に免除することによって、金融機関のコスト負担を高めることなく預金準備率を実質的に引き下げたとみられる。人民銀行は強い緩和措置のアナウンスメントと捉えられ得る一律的な預金準備率引き下げを回避しつつ、銀行に対し小型・零細向けなど重点分野への円滑な信用仲介促進を促すことを狙った施策と評価される。

—— これに加えて、政府の景気対策やインフラプロジェクト推進等への期待から、前回会合以降、株価 (上海総合指数) は一時 10%超上昇した。

—— 人民元の対ドルレートは、昨秋以降緩やかな元安方向の動きが進んだ後、このところは横ばい圏内で推移している。

社会融資総量は増加ペースの鈍化基調が続いているが、12 月は幾分伸びを高めた。

伸びが縮小基調にある信託や委託貸出の増加幅縮小の一股が寄与した。人民元貸出や社債等の伸び拡大基調は変わっていない。この間、M2の前年比は僅かに鈍化した。

財政政策に関しては、目立った動きはなく、重点分野の公共投資が着実に増加していくと見込まれる。実際に、李首相の発言に沿って、鉄道整備や空港新設などのインフラプロジェクトに関する承認が加速してきている。

(4) 新興国経済（除く中国、以下同様）

(現状判断)

新興国経済は、持ち直している国・地域がみられる一方で、構造問題や政情面での不安を抱える国での景気停滞が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。アジア地域では、NIEsはこのところ輸出の持ち直しペースは鈍化しているものの、内需は持ち直し傾向を続けており、景気は全体として上向いている。他方、ASEANでは成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。輸出の回復基調は続いているものの、補助金削減の動きや既往の金利引き上げの影響から個人消費改善の動きが緩慢な国もみられている。インド経済は構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするマインドの改善基調が続くもとの、持ち直しつつある。ブラジルでは、内需が金融引き締め策やマインドの悪化などを背景に停滞しているほか、輸出も主力の中国やアルゼンチン向けを主因に減少しているため、景気の後退が続いている。ロシアは、利上げや資本流出により金融環境がタイト化するもとの、景気は内需を中心に停滞色を強めている。

物価面をみると、多くの国ではエネルギー価格の下落などから、インフレ率は低下している。ただし、アジアの幾つかの国では燃料補助金削減の影響から、ブラジル、ロシアなどでは通貨安の影響や食料品価格の値上がりから、それぞれインフレ率が上昇している。

(先行き判断)

新興国経済は、当面成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続く。先行きは、米国を中心とした先進国の景気回復の波及とそれを起点とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では構造問題を抱えているほか、中国の輸入が従来に比べ弱めに推移すること、更には国際商品市況の下落が資源国に及ぶことから、全体としての持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映して、国・地域ごとの景気動向には、引き続きバラつきが残るとみられる。

リスクの面では、成長に勢いを欠く展開が長引く可能性がある。金融資本市場が再び不安定化する場合には、金融環境のタイト化を通じ、内需を中心に景気が下振

れる。この場合は構造改革姿勢の後退といった自国要因のほか、米国の利上げを巡る思惑といったグローバル要因も契機となり得る。後者のリスクはインフレ率や経常収支の赤字といった構造面でぜい弱性を抱える国でとくに高く、その場合は資本流出の回避やインフレ懸念の観点から、景気刺激策が打ち出せず、スタグフレーションが続く恐れもある。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資の流入や新興国への資金フローが強まることなどを介し、成長ペースは高まる。

このほか、原油市況次第では産油国経済に一段と強い下押し圧力がかかる。その一方で、原油価格の低下は資源輸入国の多いアジア諸国を中心に、実質購買力の向上や金融緩和余地の拡大などを通じ、内需を一段と押し上げる可能性があり、新興国間の景気にバラつきを残存させる方向に働くと予想される。

(NIEs・ASEAN 経済)

2014 年 10～12 月の**実質 GDP** をみると、シンガポールでは前期比年率+1.6%（速報値）と 7～9 月（同+3.1%）から伸びを低めた。供給項目別には建設業が公共支出の伸びもあって 2 四半期連続の増加となった一方、欧州向け輸出の伸び悩みもあって製造業が減少した。この間、サービス業の寄与は底堅く推移した。

輸出を NIEs・ASEAN の輸出合成指数（名目米ドルベース） で確認すると⁴、4～6 月、7～9 月と横ばい圏内の動きとなった後、10～11 月の 7～9 月対比は減少した。このうち NIEs で増加ペースが幾分鈍化した一方、ASEAN では持ち直しの動きが続いた。欧州向けの弱さは実勢と解されるが、市況軟化の影響も含んでいる点を割り引く必要がある。実際に、CPB（オランダ経済政策分析局）が集計する輸出数量指数をみると、少なくとも 10 月まではアジアからの輸出は堅調な増加傾向を維持した。

➤ **NIEs**：台湾の 10～12 月は 3 四半期振りに減少に転じた。市況軟化の影響が素材関連の落ち込みをもたらしている点は割り引く必要がある。もともと、輸出受注 PMI が 12 月に 50 を下回ったほか、10～12 月も 7～9 月までに比べ水準をはっきりと切り下げたことが示すように、IT 関連を中心に輸出の増加ペースが実勢として幾分鈍化しているとみられる。韓国の 10～12 月は船舶や IT 関連を中心に 7～9 月対比で増加した。輸出受注 PMI は引き続き 50 を下回って推移したが、10 月を底に 2 か月連続で上昇した。

➤ **ASEAN**：タイでは、10～11 月の 7～9 月対比がはっきりと増加した。石油関連製品が減少した一方、自動車や PC 関連の電子製品など幅広い財が増加した。仕向け地別には米国向けの増加が目立った。インドネシアでは、11 月単月ではやや大

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

きめの減少となったが、10～11 月を均してみれば 7～9 月対比減少ペースが緩和した。市況軟化を背景に石油・ガスがはっきりと減少し鉱業も低迷が続いた一方、製造業が小幅ながら 3 四半期振りに増加した。

個人消費は、国・地域ごとに区々ながら全体として上向いている国が増えている。

- ▶ **NIEs**：台湾では、10～11 月の小売指数は低めの伸びとなった。11 月の統一地方選を控え、消費者が選挙後の購入支援策を見極める観点で自動車を買控えたとが影響したと指摘されている。なお、12 月の消費者コンフィデンスは株高や原油安もあって明確に改善した。他方、韓国では 12 月の消費者信頼感指数が 3 か月連続で小幅に悪化した。利下げや財政刺激策、更にはガソリン安などがプラスに作用したと考えられるが、依然として消費者の先行きの経済情勢に対する見方は悪化を続けている。そうした中、10～11 月の小売指数も携帯電話への補助金規制の施行もあって、7～9 月対比減少した。
- ▶ **ASEAN**：タイでは、エネルギー価格の低下もあり消費者コンフィデンスの改善基調が続くもとで、10～11 月の民間消費指数は都市部家計の非耐久財消費を中心に 7～9 月対比で上昇した。他方、インドネシアでは 12 月の消費者コンフィデンスが後述の燃料補助金削減に伴う物価上昇を受けて慎重化した。10～11 月の自動車販売をみると、フィリピンでは引き続き堅調に増加したほか、マレーシアも新型車投入効果もあって増加した。タイも底入れが確認されつつある。他方、インドネシアでは燃料補助金の削減の影響もあって横ばいにとどまった。

設備投資は設備の Slack が残るもとで全体として停滞しているが、国によっては動意もみられている。

- 韓国では機械投資が 7～9 月に減少した後 10～11 月は増加するなど一進一退の動きとなっている。10～12 月の企業コンフィデンスは 7～9 月対比で小幅に改善した。また、タイでは 11 月の民間投資が通信関連の機械投資を中心に 10 月に続いて増加するなど、低水準ながら下げ止まりつつある。このほか、台湾では資本財輸入が増加基調を辿っている一方、インドネシアでは減少基調が続いている。

企業の生産活動を **NIEs・ASEAN の生産合成指数**で確認すると⁵、7～9 月に横ばい圏内の動きとなった後、10～11 月も横ばいとなった。

- 韓国では 4～6 月、7～9 月に続き減少した。機械が小幅に増加した一方、IT 関連や金属など幅広い業種で減少した。生産 PMI も 50 を下回った（7～9 月 48.4→10～12 月 48.7）。他方、台湾では IT 関連を中心に引き続き堅調に増加した。生産 PMI は 12 月単月では 50 を割り込んだものの、10～12 月を均してみれば増加

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

が続いた（同 56.8→51.3）。年末にかけて輸出の増勢は鈍化したが、その生産への影響は現状軽微と判断される。タイも 8 四半期振りに増加した。精錬工場の稼働再開から石油化学が増加したほか、衣料品なども増加した。

物価動向をみると、エネルギーや生鮮食料品の動きを主因に、インフレ率が低下する国が多くなっている。なお、幾つかの国では燃料補助金の削減を受けてインフレ率が上昇した。

—— 韓国、台湾、タイのインフレ率はエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%台まで低下してきている。フィリピンでも、エネルギー価格の低下や食料品価格の伸び鈍化などから 9 月以降低下傾向にあり、12 月は中銀のインフレ目標を 14 か月振りに下回った（前年比+2.7%）。他方、インドネシアでは 11 月に燃料補助金が削減されたこと、乾季が長引き香辛料価格が上昇したことから、12 月は中銀のインフレ目標をはっきり上回る水準（前年比+8.4%）まで上昇した。マレーシアでも、10 月に燃料補助金が削減されたことから 11 月も幾分上昇した⁶。

（その他の主要新興国経済）

インド経済は、構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするマインドの改善基調が続くもとで、持ち直しつつある。10～11 月の輸出は 7～9 月対比で小幅の減少となった。石油製品における市況下落や、10 月にヒンドゥー教の祭日の影響で営業日が少なかったことも影響した。輸出受注 PMI は高水準で推移しており（11 月 55.1→12 月 56.9）、輸出は持ち直し基調にあると判断される。10～11 月の鉱工業生産は上述の祭日の影響から減少した。もともと、製造業 PMIはこのところ改善が続いており、成長モメンタムはむしろ強まっているように見える。物価面をみると、12 月の消費者物価の前年比は+5.0%と前月から幾分伸びを高めた⁷。エネルギー価格下落の影響が「光熱」や「交通・通信」を押し下げた一方で、「食料品・飲料・タバコ」は「野菜・果物」がプラスに転じたことから伸びを高めた。

ブラジル経済は後退している。10～12 月の輸出は、市況軟化の影響もあって 7～9 月対比▲15.4%と大幅に減少した。一次産品、半製品、製造品の何れもはつきりと減少した。仕向け地別にみても中国を中心に幅広く減少した。内需も金融引き締めや経済政策に対する失望感などから、家計や企業のマインド悪化が続いており引き続き落ち込んでいる。10～12 月の消費者コンフィデンスは 7～9 月対比明確に低下した（7～9 月 104.1→10～12 月 97.7）。10～11 月の鉱工業生産は 7～9 月対比▲0.3%と

⁶ マレーシアでは昨年 12 月から燃料補助金を全廃し、インドネシアでも年初からガソリン向け補助金を廃止した。原油価格が大きく下落しているため、市場価格を基に定められるガソリンの公定価格は両国とも従来価格を下回っており、先行きインフレ抑制に働くと考えられる。

⁷ インド準銀は 2015 年 1 月までに+8%、16 年 1 月までに+6%まで低下させるとのインフレ目標を示している。

減少が続いた。製造業では自動車など幾つかの業種で持ち直しの動きはみられたが、幅広い業種で減少が続いた。この間、12月の消費者物価の前年比は燃料関連の上昇幅縮小もあって+6.4%（11月同+6.6%）と前月から低下し、インフレ目標（前年比+2.5～6.5%）の枠内に止まった。

ロシア経済は、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需が落ち込む中で、このところ停滞色を強めている。10～11月の輸出は7～9月対比▲11.8%と大幅に減少した。市況軟化の影響もあってエネルギー関連の落ち込みが目立った。**個人消費**関連では、10～11月の小売売上高が前年比+1.7%と低めの伸びに止まった。10～11月の新車販売台数は実物資産への逃避などもあって前年比マイナス幅がはっきり縮小した（7～9月▲22.9%→10～11月▲5.5%）。もっとも、この先販価引き上げは必至とみられ、需要抑制に働くとの見方が多い。10～11月の鉱工業生産は7～9月対比+0.6%の小幅の増加となった。電気機械・電子機器等が減少した一方、石油・石炭製品や化学などが増加した。もっとも、12月の製造業 PMIは48.9と50を6か月振りに割り込んだ。この間、12月の消費者物価の前年比は+11.4%（11月同+9.1%）と、通貨安や欧米などからの食料品の禁輸措置の影響を主因に前月から一段と加速した。

（新興国の金融政策等）

前回合合以降に会合を開催した主要新興国の大多数は政策金利を据え置いた。原油安によるインフレ圧力低下により利上げを急ぐ必要性が薄れており、金融政策上の自由度が高まっている様子が窺われる。インドでは、食料品価格の落ち着きに原油安が加わる中で、1月15日に1年8か月振りとなる利下げ（▲25bps）を決めた。

—— この間、ロシアは12月16日に緊急会合を開催し大幅な利上げ（10.5%→17.0%）を決めた。声明文では、著しく高まっているインフレ圧力（12月のインフレ率は+11.4%まで上昇）とルーブルの大幅な下落への対応の必要性が記された。通貨防衛の観点が明示されたのは今次利上げサイクルで初めてとなる。

3. 国際金融市場の動向（図表5）

（1）国際金融資本市場の動向と先行きのリスク要因

前回合合以降の市場別の動向は以下のとおり。

- **米国市場**では、株価はボラティリティの上昇を伴いつつ振幅が大きくなる中で、長期金利は安定的に低下基調を辿る展開が続いている。株価（S&P500）は12月中旬にかけてリスクオフの流れの中で下落した。その後、12月FOMCを受けた早期利上げ懸念の後退や7～9月のGDPをはじめとする米国の堅調な経済指標などを受けて株価は反転し12月下旬には一時、既往最高値を更新した。もっとも、年明け後は原油が続落する中でその負の影響が意識されたほかギリシャの政局不安も加わって、再びリスクオフの展開となった。株価は再び下落しVIXも21%

台まで上昇した。他方、米 10 年債金利は株安・原油安の局面では安全資産需要やインフレ予想の低下などから、また米雇用統計公表後は「Fed は利上げを急がない」との解釈等から低下する展開となり、直近では 1.8% 台まで低下した。為替市場では、景況感や金融政策の方向性の差異を反映しドルは主要国通貨に対し増価したほか、新興国通貨に対しても資金の流出入の動きなどを反映し上昇した。

—— 原油安は米国経済の押し上げを通じ全体としてみれば株価にもプラスに寄与すると考えられる。ただし、原油価格の下落が止まらない中で、①世界経済の下振れや、②産油国のソブリン・ウェルス・ファンド資金の流出などが意識される中で、軟化する局面がみられた。

▶ **欧州市場**をみると、概ね米国市場と同様の展開となった。ただし、ユーロ圏固有の要因としてギリシャの政局不安のほか ECB によるソブリン QE を巡る思惑が市場動向に影響を及ぼした。具体的に、株価は 12 月下旬にかけて一旦上昇した後、国際金融市場でのリスクオフの流れを受けて下落した。もっとも、1 月 8 日には、ドラギ総裁による欧州委員会への書簡で国債購入の可能性を示唆したことが材料視され、株価が上昇するなど振れの大きな展開となった。一方、金利については、独の 5 年債がマイナスに転じたほか、10 年債も 0.4% 台まで低下した。為替市場では、ECB の追加緩和観測を背景に、ユーロは対ドルで 1.17 ドル台まで下落した（3 月の直近ピーク比▲15% 程度の減価、2005 年 12 月以来の水準）。

—— ギリシャでは、現議会で大統領の選出に失敗し、1 月 25 日に総選挙を実施する運びとなった。世論調査では、反緊縮財政やギリシャの債務再編を主張する野党の急進左派連合（SYRIZA）が優勢となっており、政局や政策運営に対する不透明性が高まった。10 年債金利は一時 10% 台まで上昇し、株価も下落した。再選挙の可能性も含め暫くは神経質な展開は避けられないが、夏までは国債（短期証券除く）の大型の償還もないことから、大混乱を来す可能性は低いとの見方が多い。銀行同盟をはじめユーロ圏統合に向けた制度整備が進められてきたこともあって、2012 年夏までのようなユーロ圏全体を巻き込む事態に至る可能性は更に低いとみられている。実際、他の周縁国株式・債券市場への波及は現状限定的となっている。

▶ **新興国市場**をみると、資金流出が続く中で通貨は全般的に軟調となり、中でも産油国・資源国通貨の下落が目立った。他方、株価は引き続き産油国や資源国株価が弱めな一方、アジア等の非資源国株価は原油安の正の効果（消費促進や金融緩和余地の拡大）も意識され強含んだ。

以上のように、国際金融資本市場では大きな混乱には至っていないものの、随所に神経質さが窺われ、そのことが株式市場の振幅の大きさとして顕在化している。また、為替市場では景況感や金融政策の方向性の差異を反映した動きが続いている。この間、主要国の長期金利は緩やかな低下基調を辿っている。独国債には追加緩和

期待や安全資産需要が、英国債には利上げ見通しの後ズレが寄与したと解される。もっとも、米国債については、金融政策の見通しを反映しやすい 2 年債金利がほぼ不変な中で、景気の足取りがしっかりしているにも拘わらず 10 年債などの長期金利が目立って低下してきており、注目が集まっている。この背景には諸説あり、安全資産需要や日欧長期金利との連動といった点のほか、①インフレ予想の低下、②インフレ・リスクプレミアムの低下、③潜在成長率の低下などが指摘されている。

先行きについては、米国金融政策の正常化に係るサプライズが引き続き最大のリスク要因として意識される。この点については、FRB が労働市場のスラックを読み間違え賃金・物価が急に高まるケースのほか、原油安やドル高の影響などから FRB の予測に反してコアインフレが低下するケースもあり得る。何れの場合でも、正常化の時期やペースに関する思惑などから市場が不安定化する惧れが残る。この点にも関係するが、総合とコアのインフレ率の乖離が一層拡大すると見込まれる中で、FRB と市場参加者のコミュニケーションのズレ等も市場の不安定化要因となり得る。

(2) 新興国市場固有の動向：地政学リスクや政情不安に関する動き

新興国金融市場は、ファンド資金の流出が続くもとで、市場は神経質な展開が続いた。中でも、通貨の下落は過去数年間に亘って需給双方の要因から新興国の外貨建て債券の発行が膨らんできた中で、実質的な債務負担を増している。そのことは、新興国の経済活動を下押しする方向に働くことが懸念される。

また、ロシア市場も不安定な動きが続いているほか、ウクライナでは追加支援や債務再編が意識される中、CDS スプレッドは大きく上昇した。加えて、原油価格が下げ止まらない中で、外貨獲得や財政収入といった面で原油依存度の高いベネズエラやナイジェリアでは CDS スプレッドが拡大した。

▶ ロシア・ウクライナ情勢は依然として、解決の糸口が見い出せていない。

ロシアでは、12 月半ばにかけての急激な市場不安定化の動きは一連の当局の対応策で食い止められているが、依然として不安定な動きが続いている。ロシア中銀は 16 日に大幅な利上げに踏み切ったほか 4 週間物外貨オペの上限額を引き上げた。ルーブルの潤沢な流動性供給が却ってルーブル売りを誘発したことを踏まえた政策転換であり、ルーブル安によるインフレ圧力の増大回避を優先し国内金利の高騰（＝内需下押し）を容認する姿勢に転じたと解される。また、翌日の金融システム安定化策の公表、中堅行（トラスト銀）救済のための資金供給（22 日）、外貨建融資を担保とする外貨貸出制度導入（23 日）、12 月末の主要行 2 行（VTB 銀、ガスプロム銀）への資本注入といった対応策を矢継ぎ早に実施し、金融システム不安の昂進防止に先手を打った。これら施策を通じ、ルーブルは一旦反発する局面もみられたが、年明け以降は原油が続落する中で再び軟化した。

—— なお、S&P が 12 月 23 日に「1 月半ばまでに（投機的水準への）格下げを行

う可能性がある」との意見を表明した。格下げとなった場合、ロシア企業や銀行が融資契約のコベナンツ（特約条項）への抵触により、一部の外貨建て融資の早期返済を迫られる可能性が取り沙汰されている。その後、1月9日にはフィッチが同国を格下げ（BBB→BBB-）した。

ウクライナの金融市場をみると、昨年4月に合意したIMFによる総額170億ドルの支援について、12月に予定されていた第3回融資の実行が見送られたこともあって、債務返済への懸念が高まった。IMFが実効あるプログラムの修正でウクライナ政府と合意し資金を交付し、EUなどが追加支援を講じない限り、デフォルトの可能性が高いとの見方が聞かれる。実際に、同国のCDSスプレッドは24%台に達し、昨年7月末のアルゼンチンのテクニカルデフォルト直前の水準（18%）を上回った。この間、S&Pは12月に同国格付けをCCC-に引き下げた。

その他の産油国では、フィッチがベネズエラを12月中旬に格下げ（B→CCC）し、CDSスプレッドは53%台まで拡大した。ナイジェリアでも原油安は景気に打撃をもたらし、通貨安を通じたインフレ懸念の高まりを招くなど経済情勢は厳しさを増しており、政情不安も高まっている。

（3）国際商品市況と関連する市場動向

原油（ブレント）は、12月下旬にサウジアラビア高官から減産に対して否定的な発言があったことや、米国での原油関連在庫の積み上がりなどを受け続落し、50ドル／バレルを割り込むまで水準を切り下げた。

—— 原油価格については当面供給超が続くとみられる中で、反転のきっかけが見当たらないとの声が聞かれる。やや長い目でみれば米国シェールの一部やカナダのオイルサンド、北海油田等の生産コストの高い油田を中心に生産調整が進むとしても、既存の投資案件の操業が急速に停止する可能性は低い。原油の先物カーブをみても、年数ドル程度の緩やかな上昇しか現状、織り込まれていない。

原油価格が続落する中で、米国シェール関連企業の破綻が報じられた。投資資金をハイ・イールド債の発行や銀行貸出を通じ調達してきたとみられる中で、今後クレジットイベントや融資の焦げ付きの増加が懸念される。企業によっては、原油価格を先物でヘッジしている先もあるようで、どこまで信用不安が広まるかは定かでないにしても、ハイ・イールド債でのスプレッドの動きが示唆するように市場の警戒心は高まっており、資金調達面から新規投資は抑制されやすくなっている。

他の商品では、非鉄のうち銅が需給バランスの悪化が意識されるもとで続落し、節目の6千ドル／トンを割り込んだ後、5年6か月振りの水準まで下げた。農作物もひと頃反転していたが、最近はやみよによる供給増が見込まれ再び軟化した。一方、金（gold）は安全資産需要から上昇した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.1.15

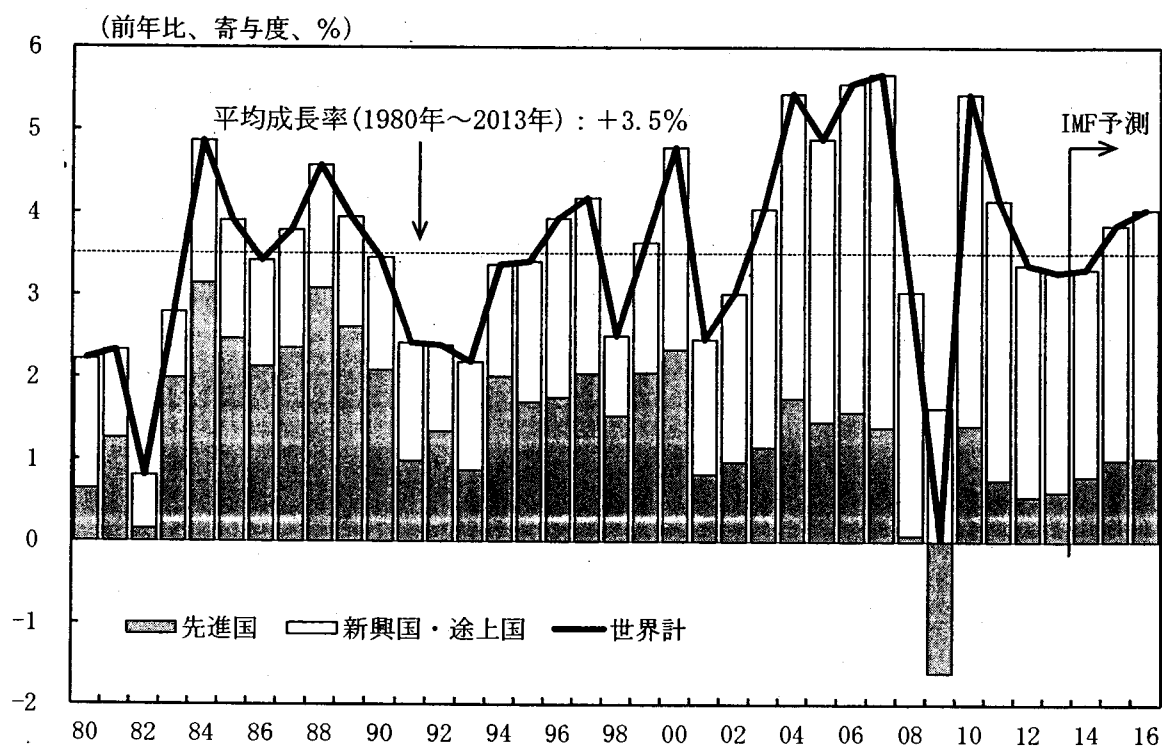
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

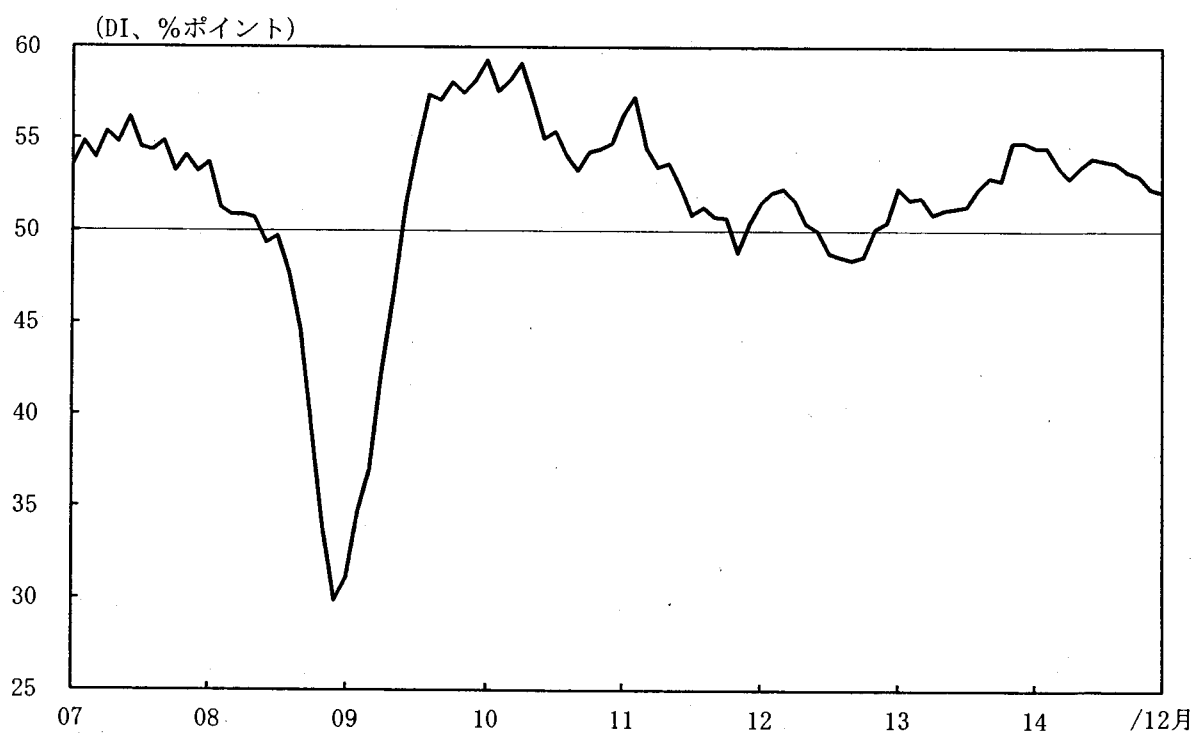
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2014年10月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	2.2	2.2	2.1	2.3	3.1	3.0	3.2*
E U	0.0	1.4	1.4	1.3	1.8	1.8	1.5
ユーロエリア	▲0.5	0.8	0.9	0.8	1.3	1.4	1.1
ドイツ	0.1	1.4	1.7	1.4	1.5	1.8	1.3
フランス	0.4	0.4	0.5	0.4	1.0	1.1	0.8
英 国	1.7	3.2	3.1	3.0	2.7	2.6	2.6
N I E s	2.9	3.5	3.4	3.3	3.7	3.6	3.4
A S E A N	5.2	4.7	4.5	4.4	5.4	5.3	5.1
中 国	7.7	7.4	7.4	7.3	7.1	7.1	7.0
日 本	1.6	0.9	1.2	0.3	0.8	1.3	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	1.5	2.0	1.9	1.7	2.1	2.1	0.8*
E U	1.5	0.7	0.8	0.7	1.1	1.3	0.9
ユーロエリア	1.4	0.5	0.6	0.4**	0.9	1.1	0.6
ドイツ	1.6	0.9	1.1	1.0	1.2	1.7	1.2
フランス	1.0	0.7	0.7	0.6	0.9	1.0	0.6
英 国	2.6	1.6	1.7	1.5**	1.8	1.9	1.3
N I E s	1.6	1.8	1.8	1.6	2.5	2.3	1.8
A S E A N	4.4	4.6	4.5	4.7	5.0	4.5	4.8
中 国	2.6	2.3	2.4	2.0**	2.5	2.8	2.1
日 本	0.4	2.7	2.8	2.8	2.0	1.8	1.4

* 2015年1月見通し。

** 実績値。

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2		4.6	5.0					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4		0.6	0.8	0.9	0.2	0.2	0.7	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	4.9		5.1	4.7	4.5	4.5	4.6	4.4	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	3.1	3.7	1.6	1.2	1.3	0.3	0.6	0.5	▲ 0.2
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,689	1,716	1,716	1,678	1,677	1,751	1,721
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	73.2	86.9	83.4	90.9	92.6	89.0	94.1	91.0	92.6
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	925		985	1,030	1,037	1,028	1,045	1,028	
8. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	11.7		0.8	▲ 0.6	0.8	0.2	0.7		
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	4.6		2.8	2.8	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.5	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9 1.1		2.4 3.1	2.0 ▲ 0.2	1.6 1.1	▲ 1.8 0.3	2.7 1.5	▲ 0.4 ▲ 1.6	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	53.9 54.7	55.8 56.3	55.2 55.8	57.6 59.0	57.7 57.5	56.6 58.6	59.0 57.1	58.7 59.3	55.5 56.2
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.9		1.4 4.1	1.0 4.3	1.3 4.9	0.9 4.3	0.1 4.5	1.3 5.2	
13. 失業率 （除く軍人、％）	7.4	6.2	6.2	6.1	5.7	5.9	5.7	5.8	5.6
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	194 197	246 238	267 255	239 229	289 280	271 249	261 255	353 345	252 240
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	2.1 2.0	2.0 2.2	2.0 2.3	2.1 2.3	1.9 2.0	2.0 2.3	2.0 2.2	1.9 2.2	1.7 1.6
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.5		0.7 2.1	0.3 1.8	▲ 0.1 1.5	0.1 1.7	0.0 1.7	▲ 0.3 1.3	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.2		0.6 1.6	0.3 1.5	▲ 0.0 1.3	0.1 1.4	0.0 1.4	▲ 0.2 1.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.9		2.9 1.3	2.3 1.0					
19. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.2		▲ 3.7 0.7	▲ 1.0 1.2					

（注）・前期（月）比は季調済みベース。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

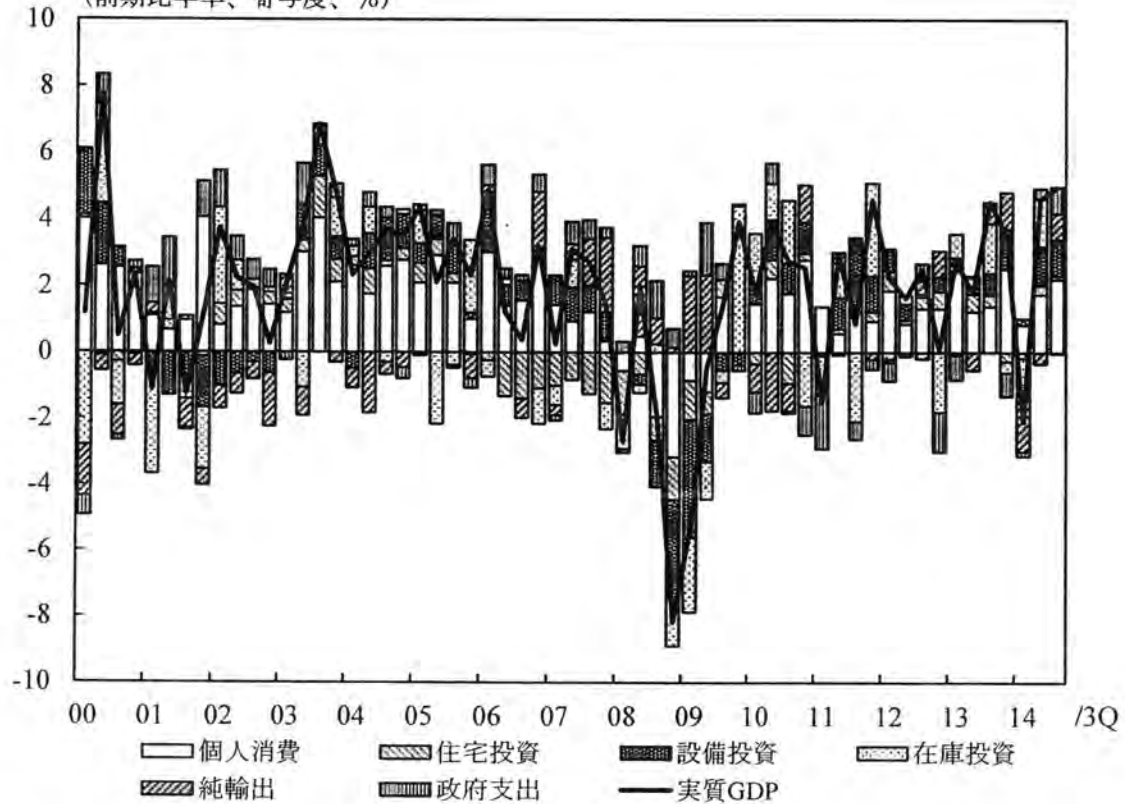
（出所）Haver

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2013年	14/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2013年	14/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	▲ 2.1	4.6	5.0	3.9	2.2	▲ 2.1	4.6	5.0	3.9
個人消費	68	1.6	0.8	1.8	2.2	1.5	2.4	1.2	2.5	3.2	2.2
住宅投資	3	0.3	▲ 0.2	0.3	0.1	0.1	11.9	▲ 5.3	8.8	3.2	2.7
設備投資	12	0.4	0.2	1.2	1.1	0.9	3.0	1.6	9.7	8.9	7.1
在庫投資	0	0.1	▲ 1.2	1.4	▲ 0.0	▲ 0.1	(6.5)	(▲ 46.6)	(49.6)	(▲ 2.6)	(▲ 5.7)
純輸出	▲ 3	0.2	▲ 1.7	▲ 0.3	0.8	0.8	(32.1)	(▲ 63.2)	(▲ 13.2)	(29.0)	(29.4)
輸出	13	0.4	▲ 1.3	1.4	0.6	0.7	3.0	▲ 9.2	11.1	4.5	4.9
輸入	17	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.8	0.2	0.1	1.1	2.2	11.3	▲ 0.9	▲ 0.7
政府支出	19	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	0.8	0.8	▲ 2.0	▲ 0.8	1.7	4.4	4.2
最終需要							2.2	▲ 1.0	3.2	5.0	4.1
国内最終需要							1.9	0.7	3.4	4.1	3.2
国内民間最終需要							2.8	1.0	3.8	4.1	3.0

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2013年	14/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2013年	14/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
総合	1.2	1.1	1.6	1.5	1.5	1.2	1.4	2.3	1.2	1.3
コア	1.3	1.2	1.5	1.5	1.5	1.3	1.2	2.0	1.4	1.4

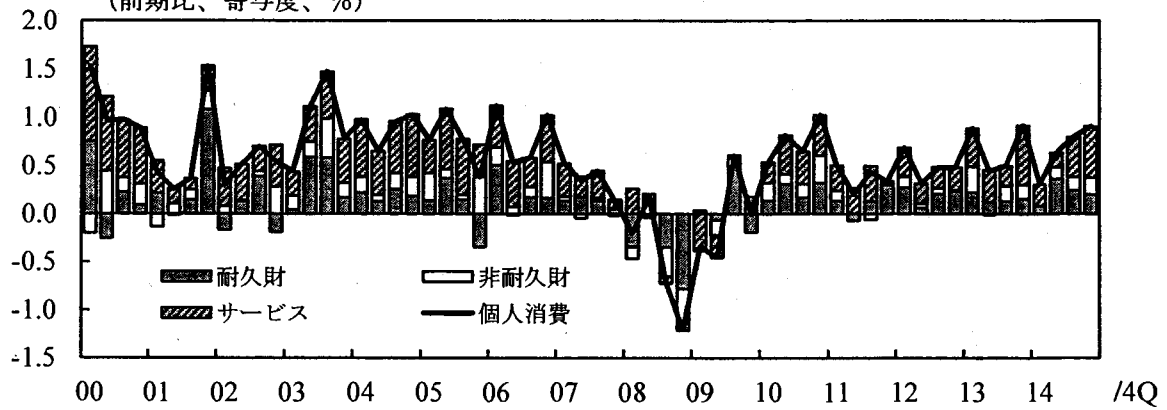
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表2-3)

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

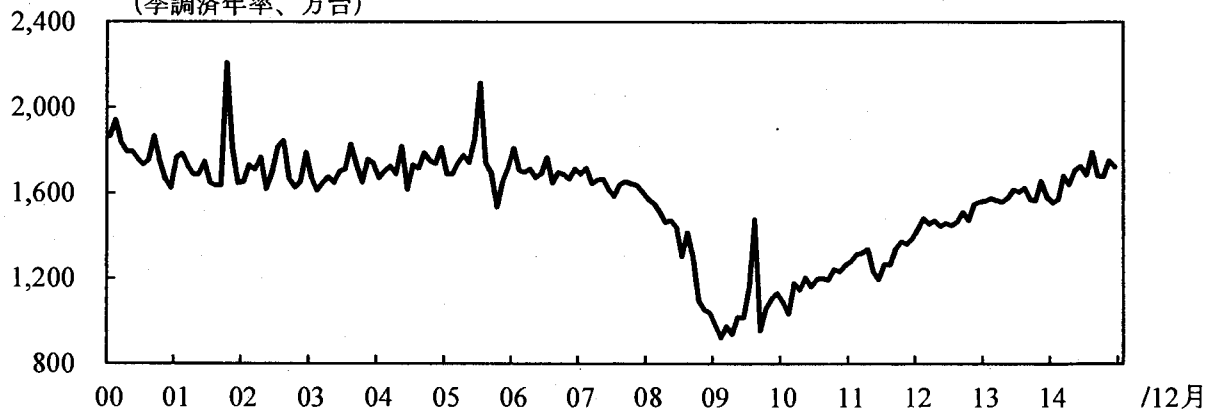
(前期比、寄与度、%)



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

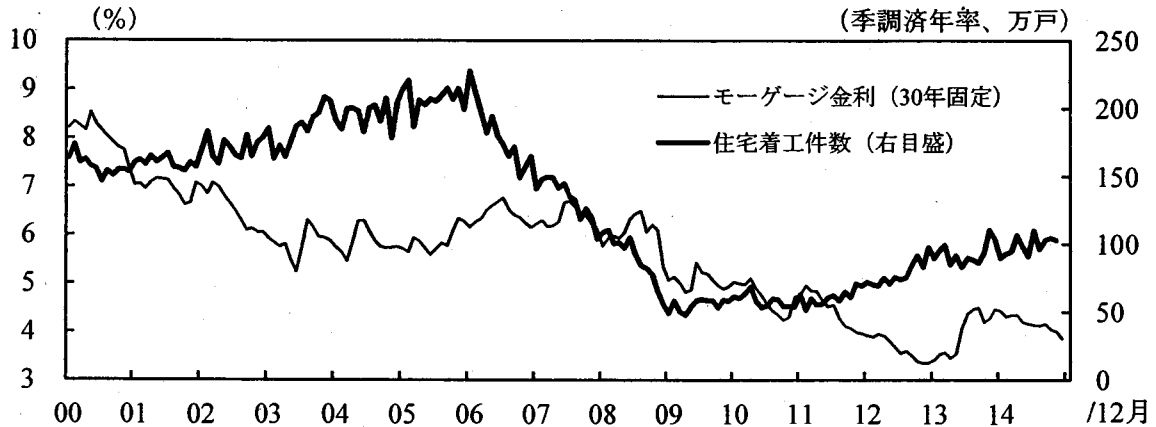


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表2-4)

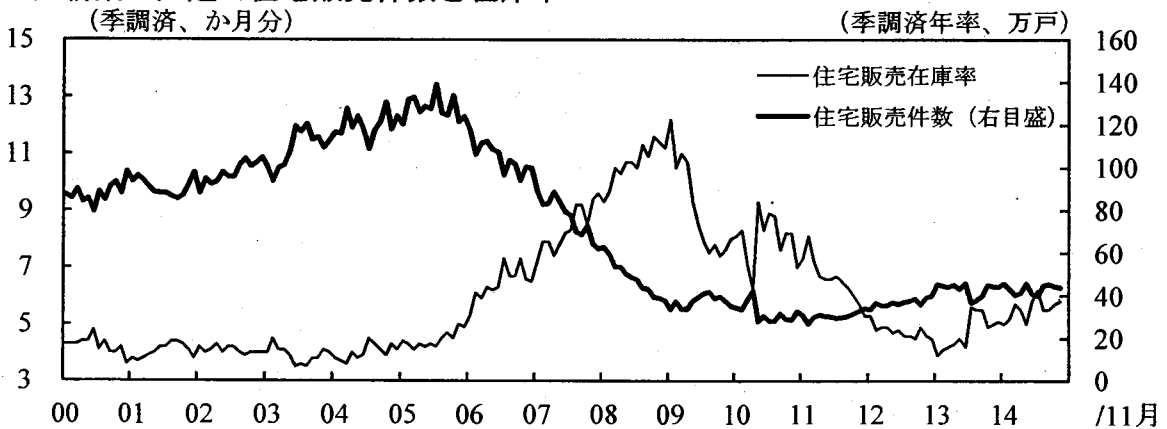
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



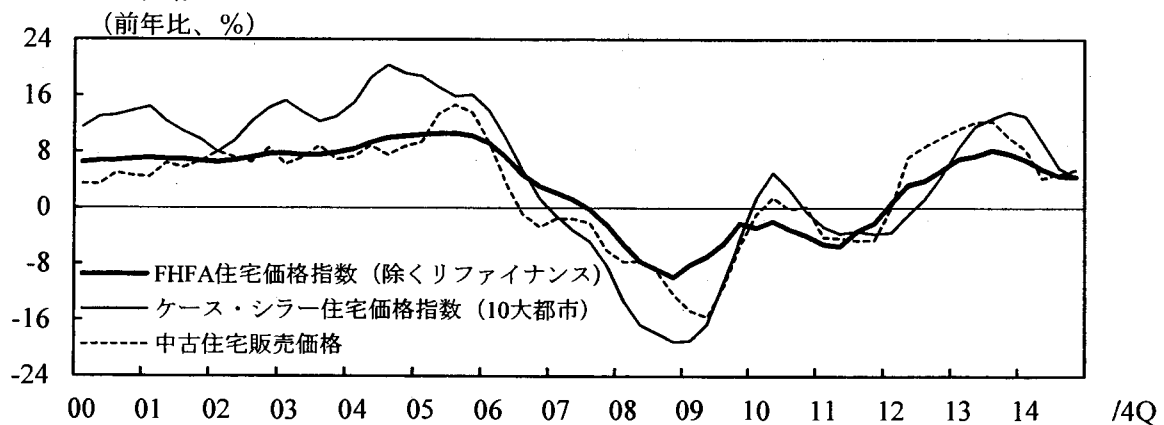
(注) 直近は、住宅着工件数が11月、モーゲージ金利が12月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10月、中古住宅販売価格が10-11月の値。

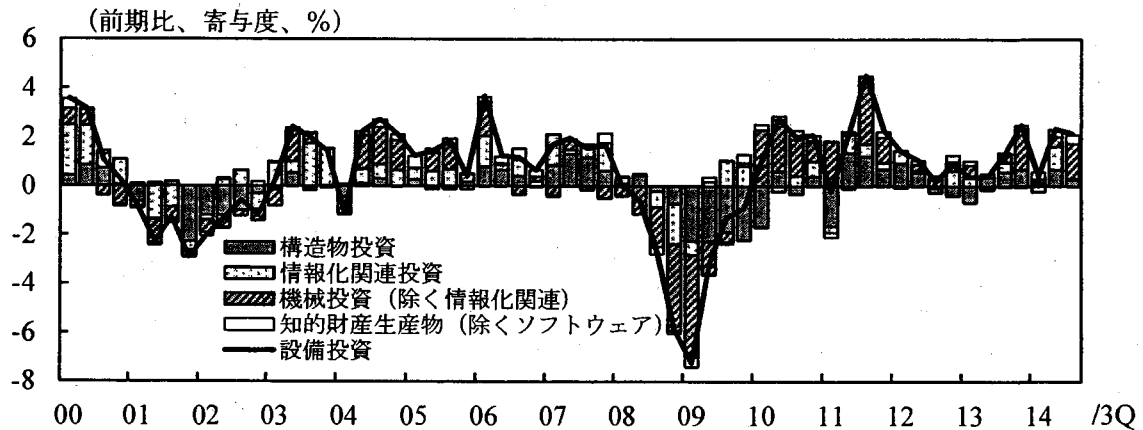
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

(図表2-5)

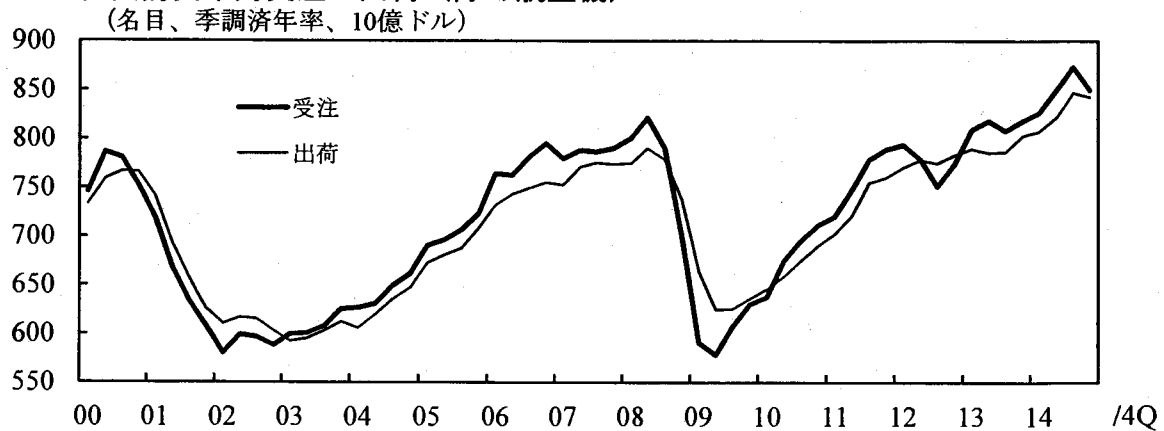
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



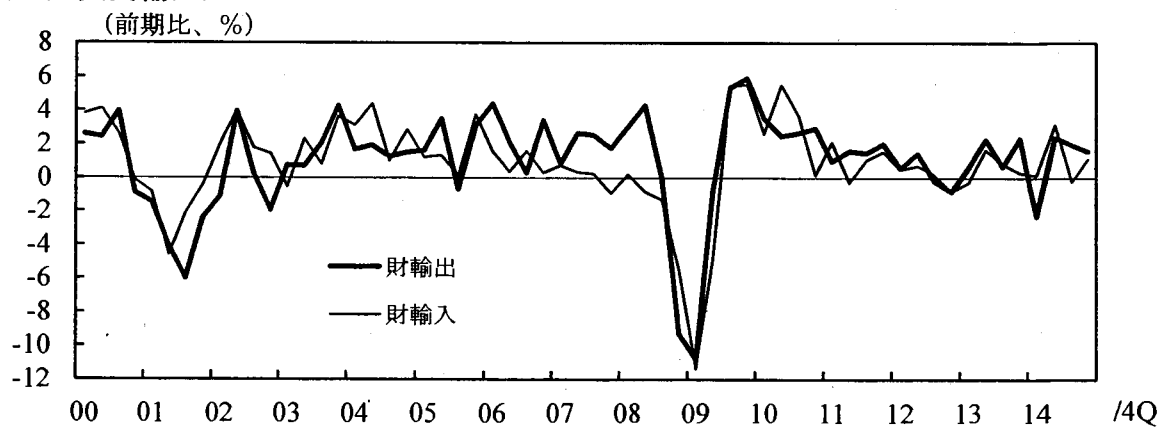
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近4Qは10-11月の値。

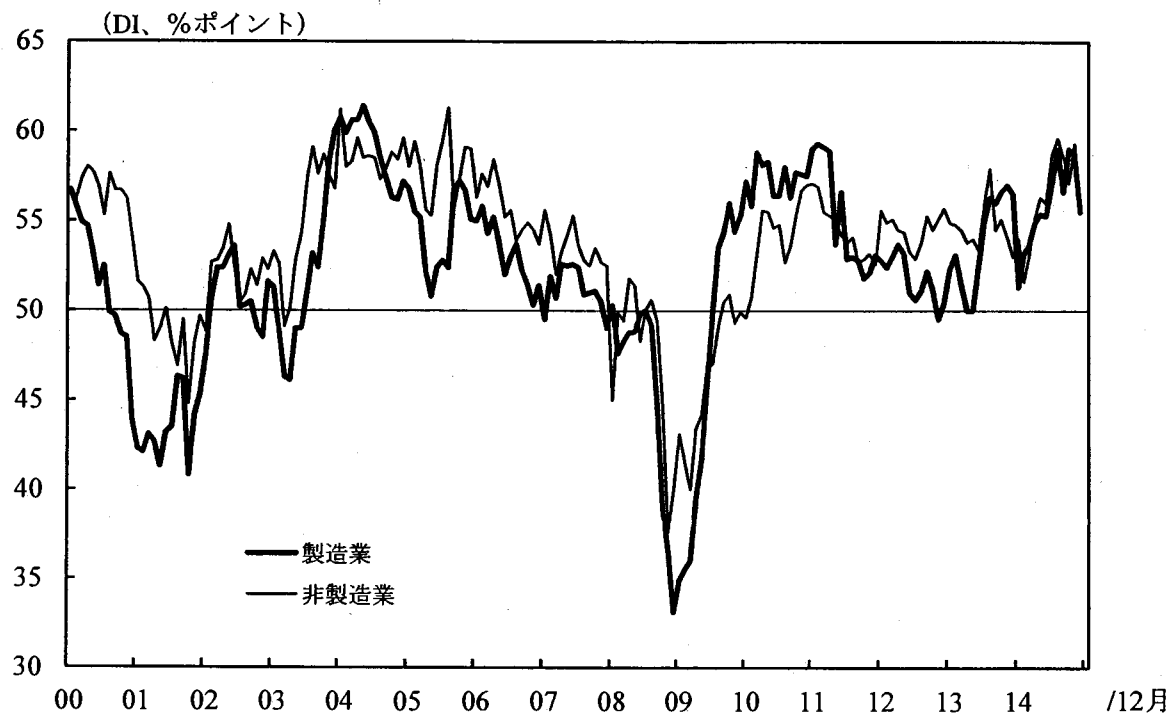
(3) 実質輸出入



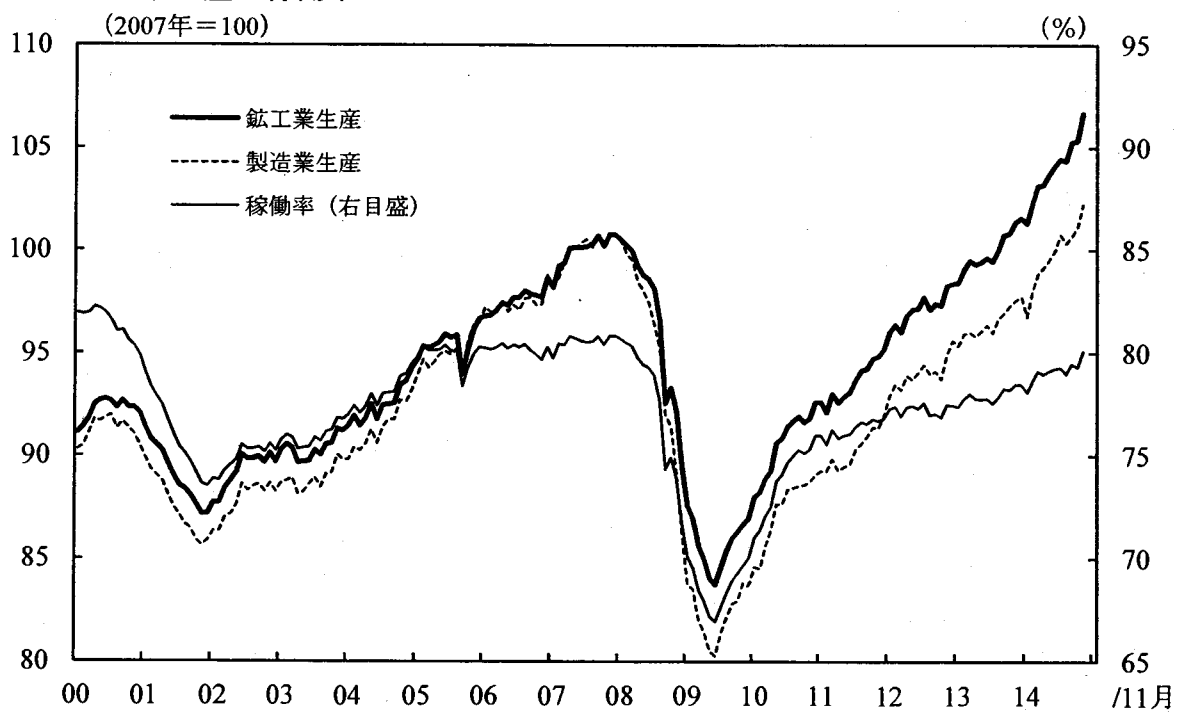
(注) 直近4Qは10-11月の値。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

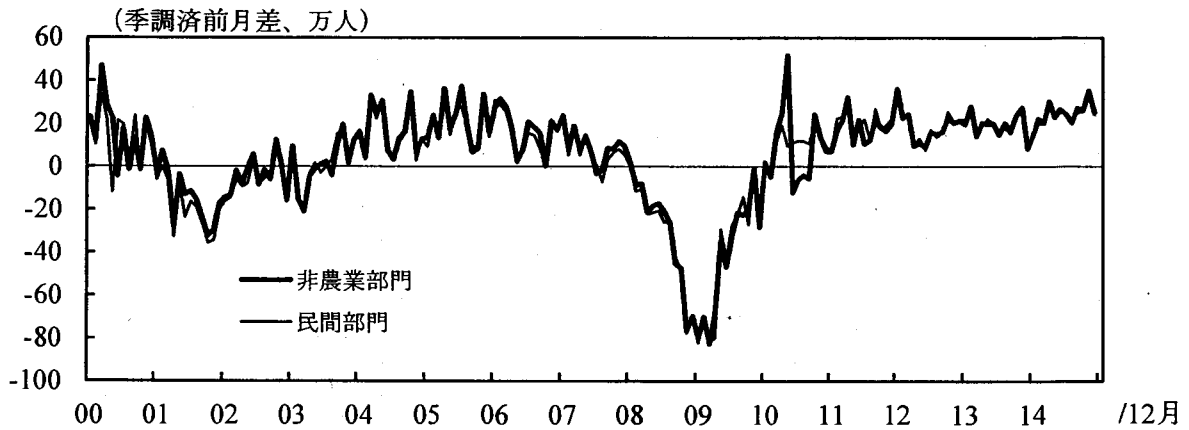


(図表2-7)

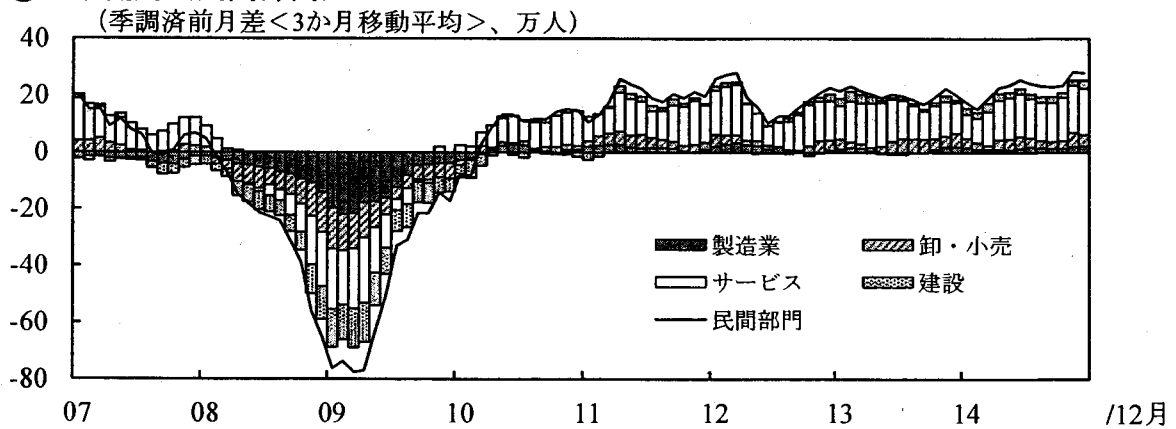
米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

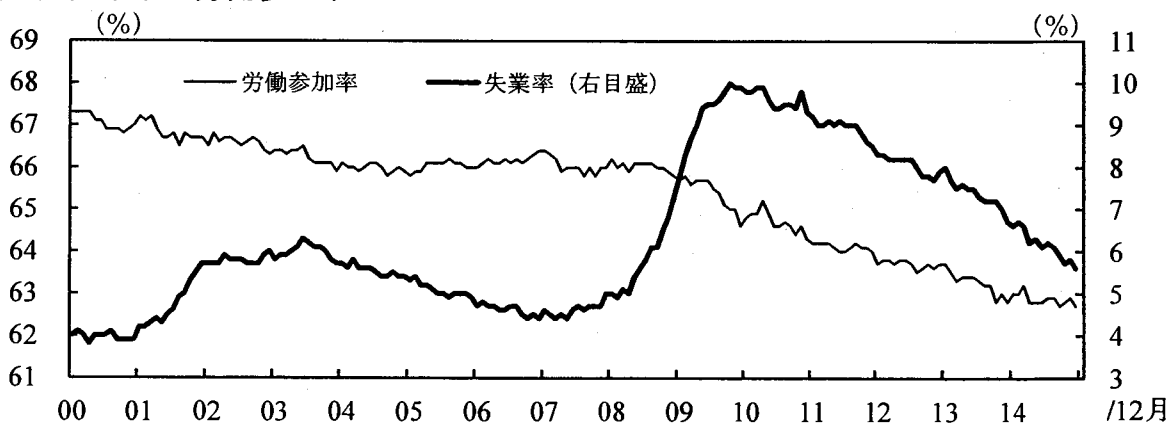


② 業種別 (民間部門)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

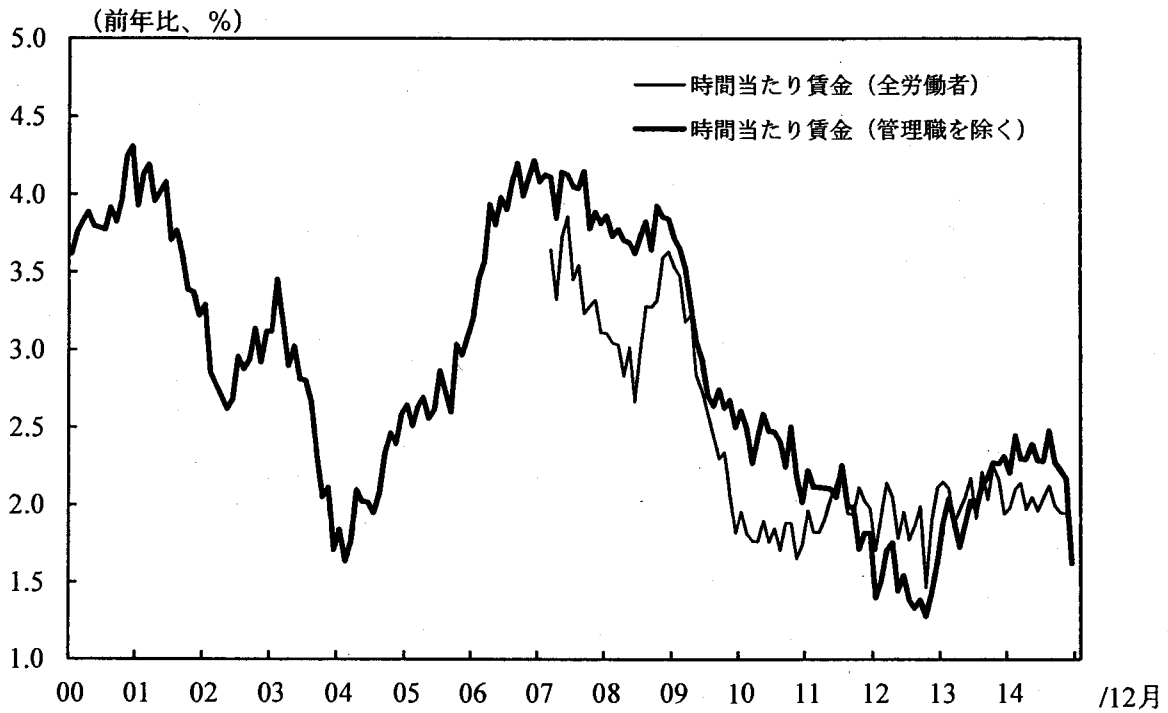
(2) 失業率と労働参加率



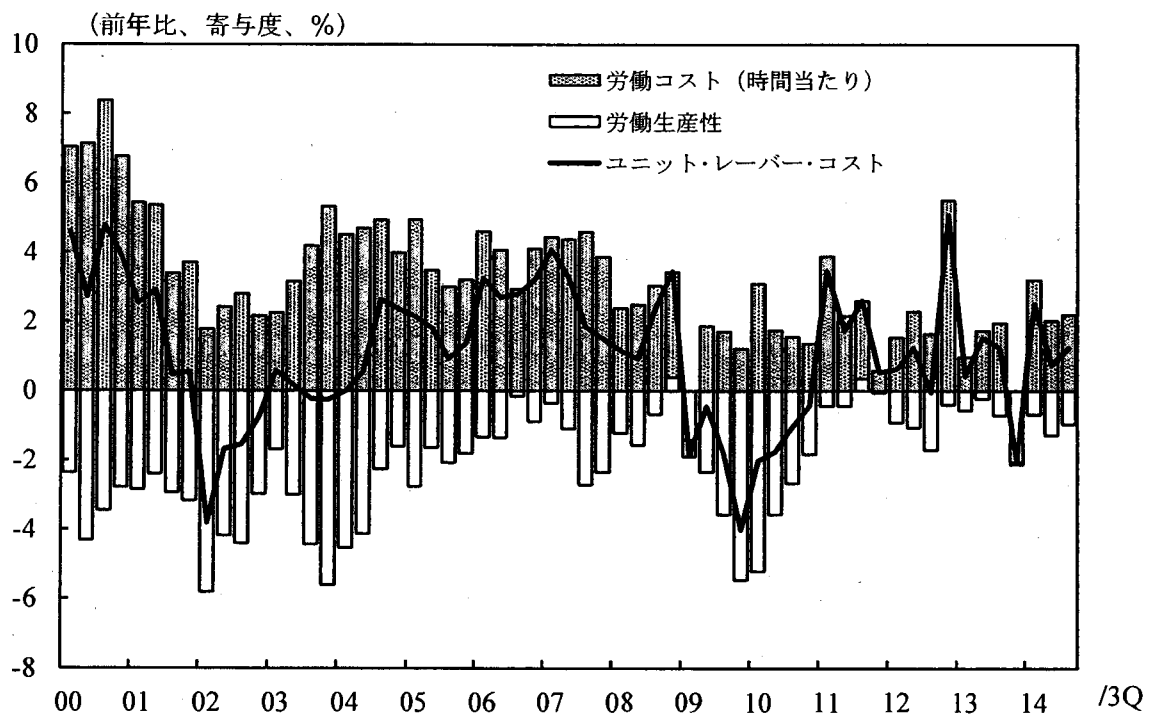
(図表 2-8)

米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



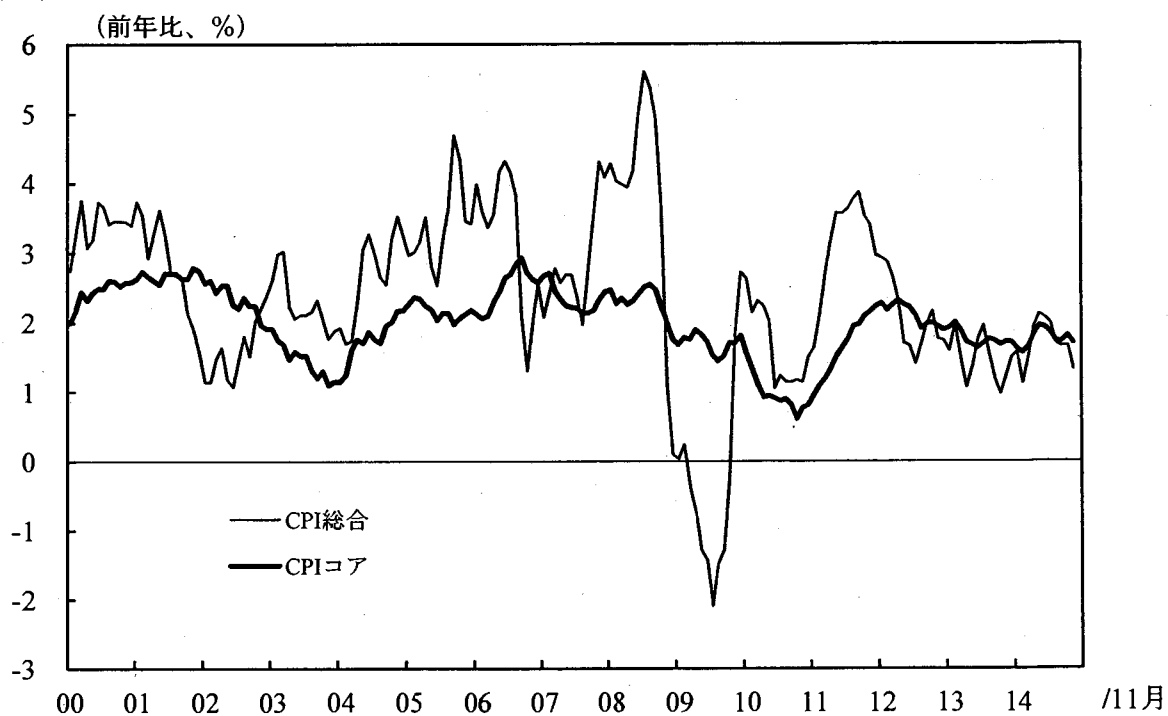
(2) ユニット・レーバー・コスト



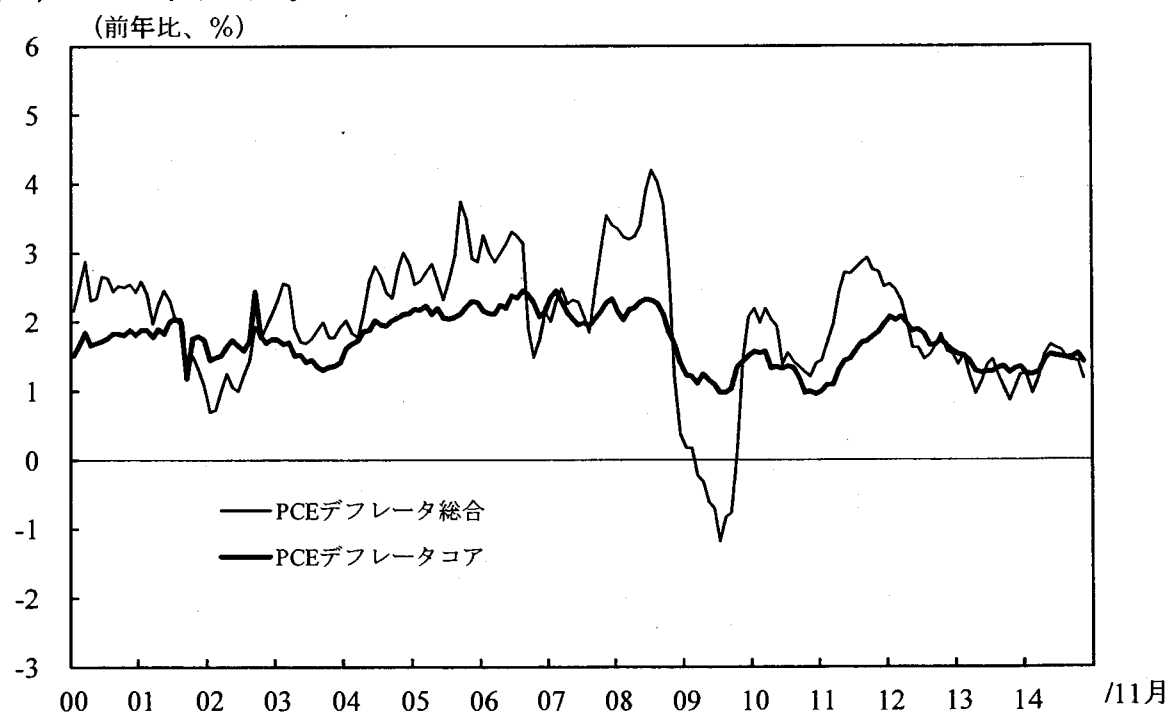
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

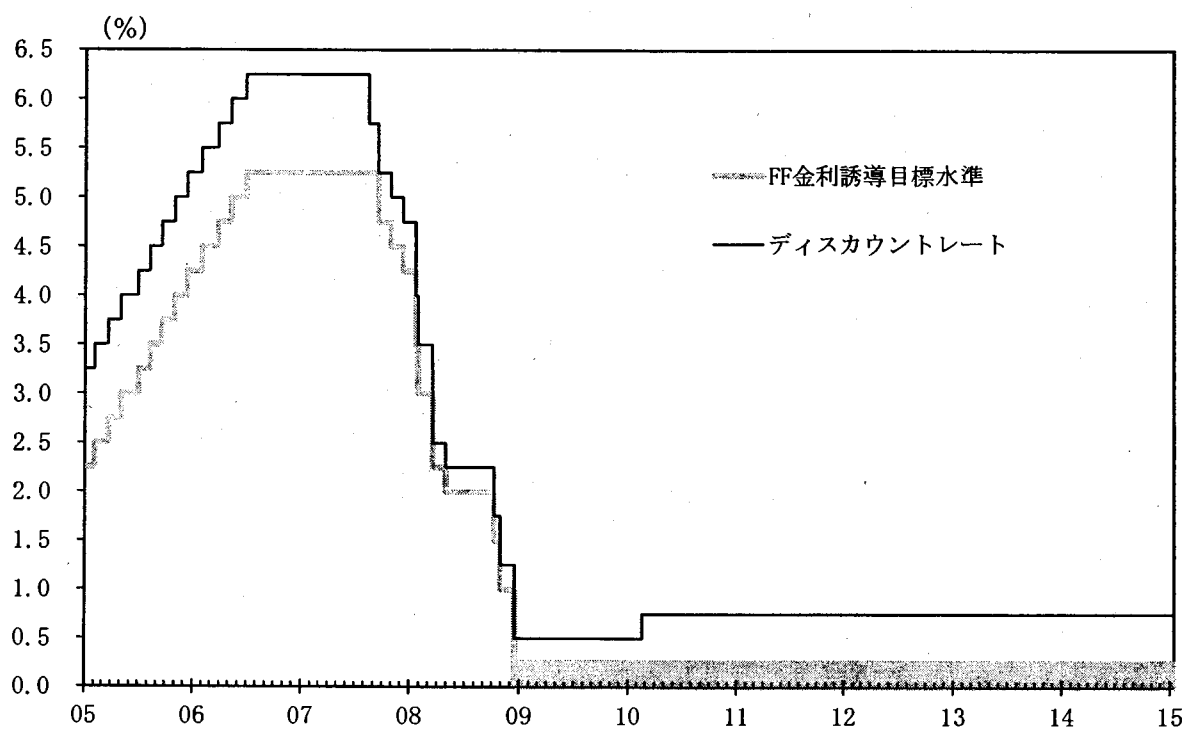


(2) PCEデフレーター



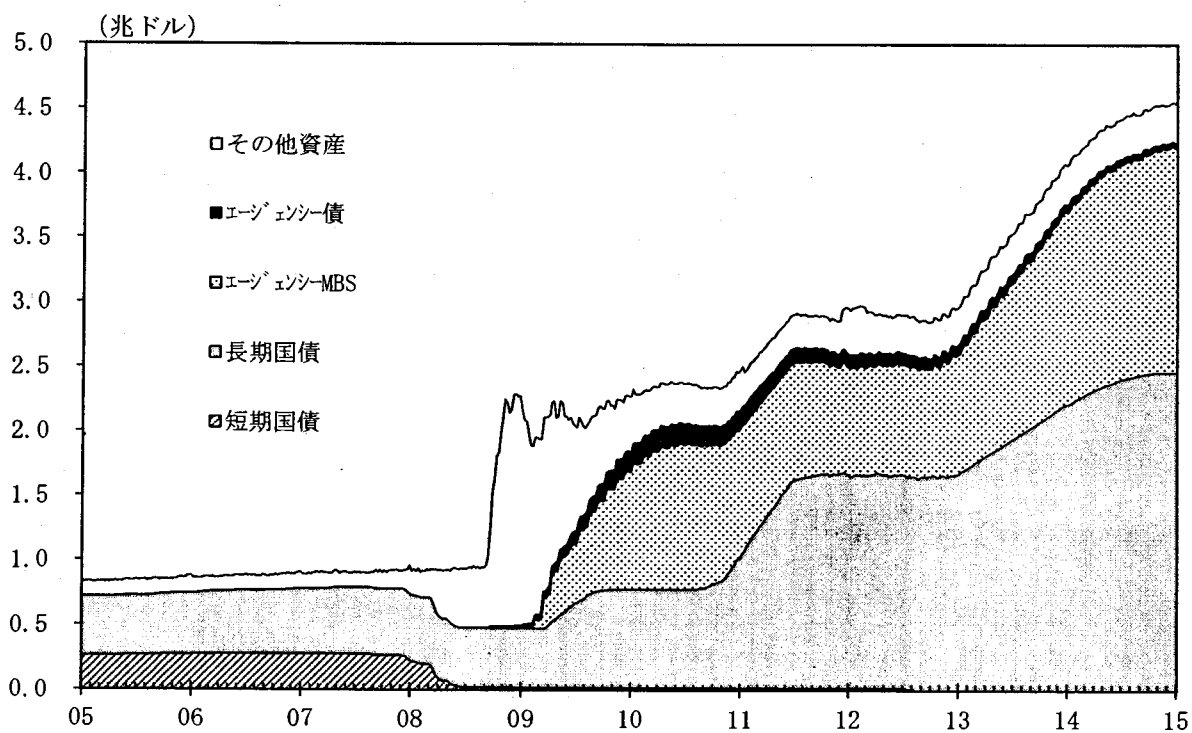
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は1月14日

(2) FEDのバランスシート

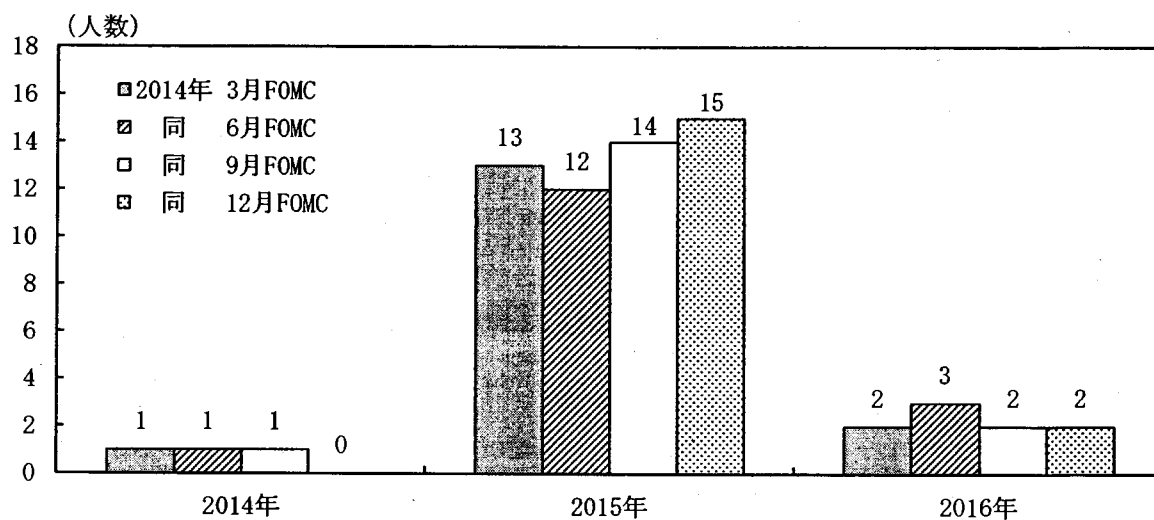


直近は1月7日時点

(出所) Bloomberg

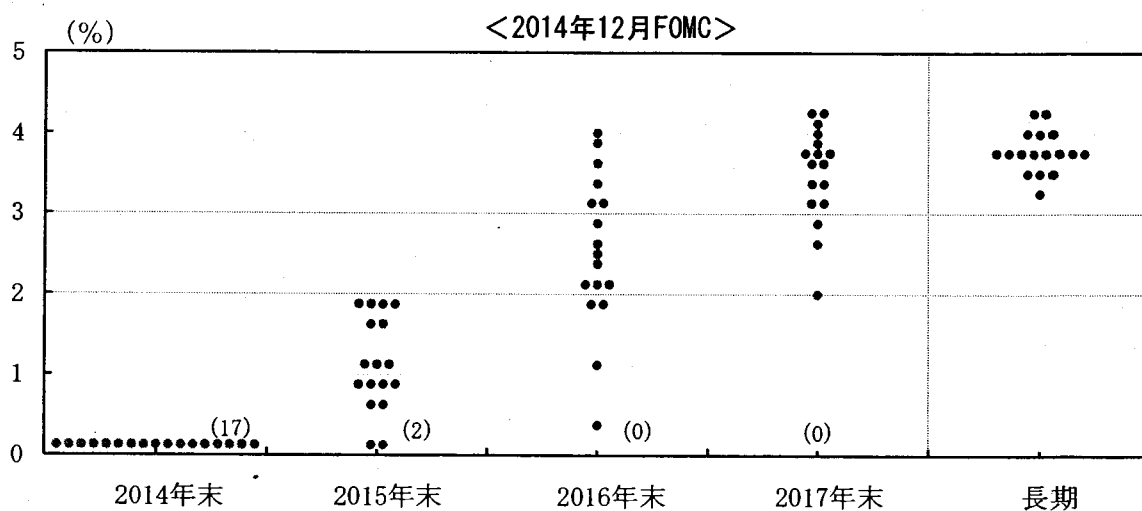
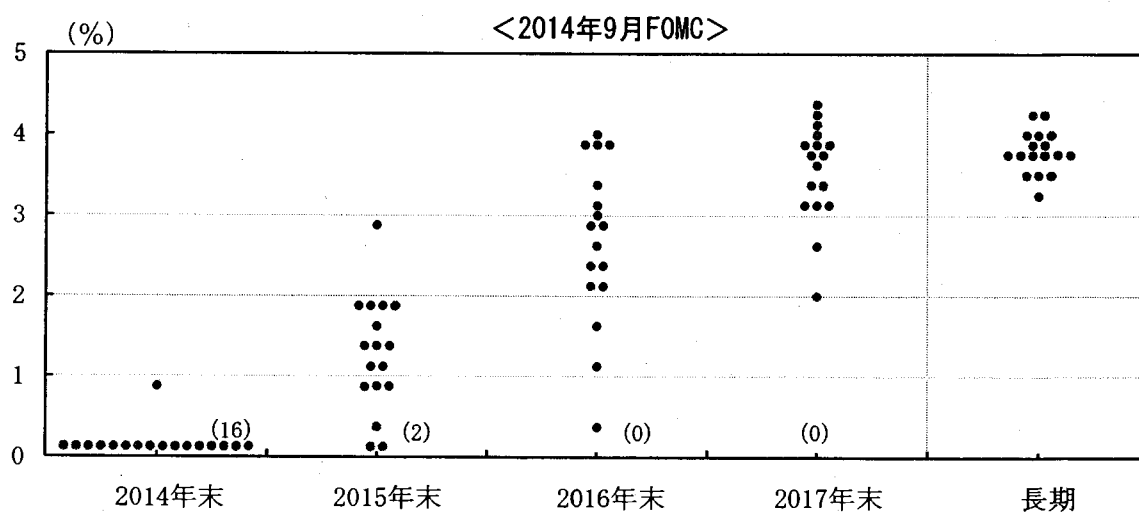
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

(図表3-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.5		0.3	0.6					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1		▲0.3	0.3					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4		▲0.4	1.0					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	53.4	52.8	51.5	52.0	52.1	51.1	51.4
3. 輸出	<前期比、%>			0.1	0.8	2.0	4.2	▲0.3		
	(前年比、%)	1.0		0.7	2.9	3.9	8.5	3.9		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	52.8	52.0	51.0	51.6	50.7	50.7	51.6
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			▲0.9	0.4	1.4	1.4	1.3		
	(前年比、%)	▲2.7		2.3	1.5	3.8	0.9	3.8		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			▲1.3	▲1.3	3.3	▲3.1	9.8	▲7.2	
	(前年比、%)	1.5		3.9	▲1.5	1.9	▲4.3	7.7	▲3.4	
	ユーロ域内 <前期比、%>			6.9	▲2.0	1.2	4.2	▲2.3	9.1	
	(前年比、%)	7.3		6.8	4.1	2.4	▲6.0	▲3.2	7.9	
7. 輸入	<前期比、%>			▲0.0	0.1	▲0.5	3.0	▲1.3		
	(前年比、%)	▲2.9		0.2	0.3	▲0.5	4.2	▲0.5		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	0.1	0.5	▲0.9	0.6	0.5	
	(前年比、%)	▲0.8		1.4	0.9	1.5	0.4	1.6	1.5	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	856		885	889	895	882	907	883	
	<前期比、%>	▲4.4		1.8	0.4	0.7	▲1.2	2.9	▲2.7	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.0	▲7.7	▲9.9	▲11.2	▲11.4	▲11.1	▲11.5	▲10.9
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.0	▲0.4	0.3	0.5	0.3	0.2	
	(前年比、%)	▲0.7		0.9	0.5	0.2	0.2	0.8	▲0.4	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	52.4	50.9	50.4	50.3	50.6	50.1	50.6
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	53.1	53.2	51.7	52.4	52.3	51.1	51.6
13. 失業率	(%)	12.0		11.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.6	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	▲0.2
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表 3-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.7		3.3	3.0					
2. 輸出									
<前期比、%>			▲0.9	▲0.5	3.7	3.4	2.4	0.3	
(前年比、%)	▲0.5		▲5.9	▲1.7	4.2	▲0.2	4.6	3.7	
3. 小売売上数量									
<前期比、%>			1.6	0.3	1.7	▲0.3	1.0	1.6	
(前年比、%)	1.4		4.2	2.9	5.5	2.3	4.6	6.4	
4. 新車登録台数									
(年率、万台)	226	248	244	247	258	246	258	250	266
<前期比、%>	10.8	9.3	3.3	1.6	4.4	▲1.2	4.9	▲3.0	6.1
5. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲19	▲3	▲1	▲2	▲2	▲3	▲2	▲2	▲2
6. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.2	0.2	0.1	0.7	▲0.3	▲0.1	
(前年比、%)	▲0.6		1.8	1.2	1.0	0.8	1.0	1.1	
7. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	53.7	54.8	56.8	53.1	53.0	51.4	53.3	53.3	52.5
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	56.9	58.2	58.3	59.4	56.9	58.7	56.2	58.6	55.8
8. 失業率 (ILOベース)									
(%)	7.6		6.3	6.0		6.0			
失業率 (失業保険ベース)									
(%)	4.2		3.2	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	
9. 週当たり賃金									
(前年比、%)	1.2		▲0.1	1.0	1.4	1.0	1.4		
10. CPI									
(前年比、%)	2.6	1.5	1.7	1.5	0.9	1.2	1.3	1.0	0.5
11. 住宅価格 (Nationwide指数)									
(前年比、%)	3.1	9.8	11.3	10.4	8.2	9.4	9.0	8.5	7.2

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

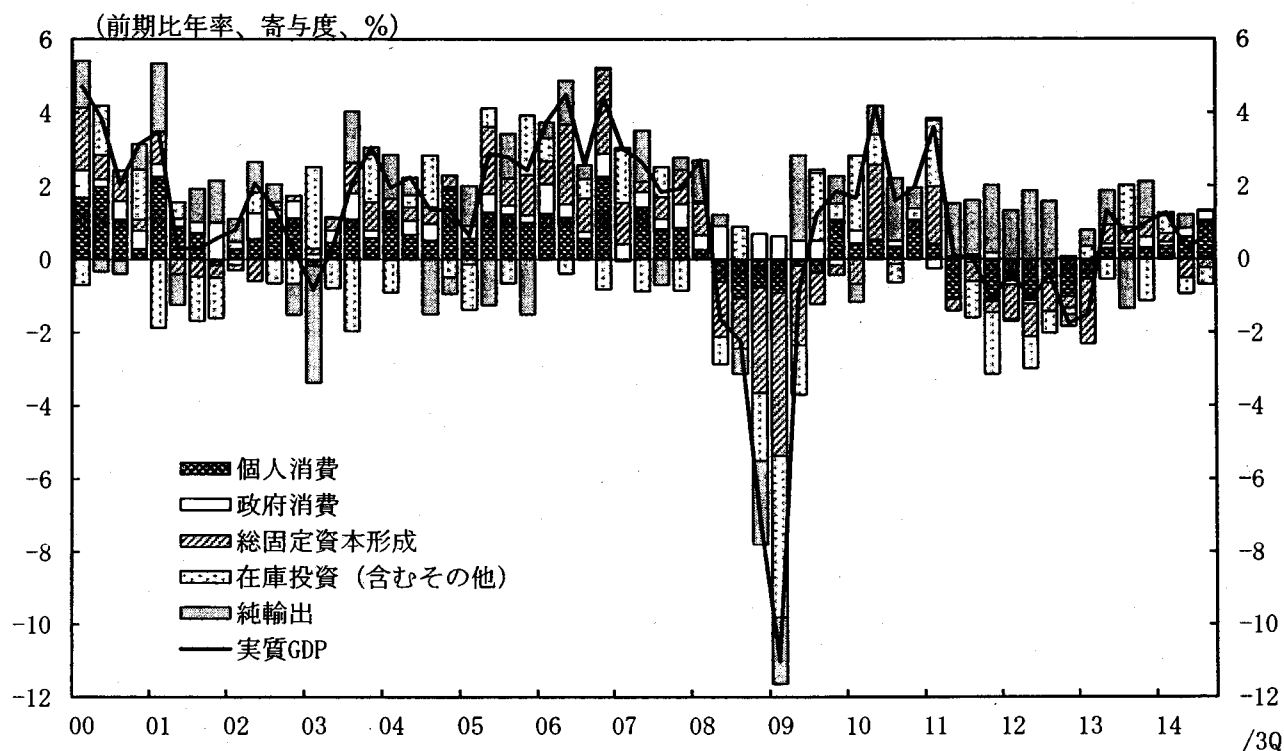
(注3) 失業率 (ILOベース) の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

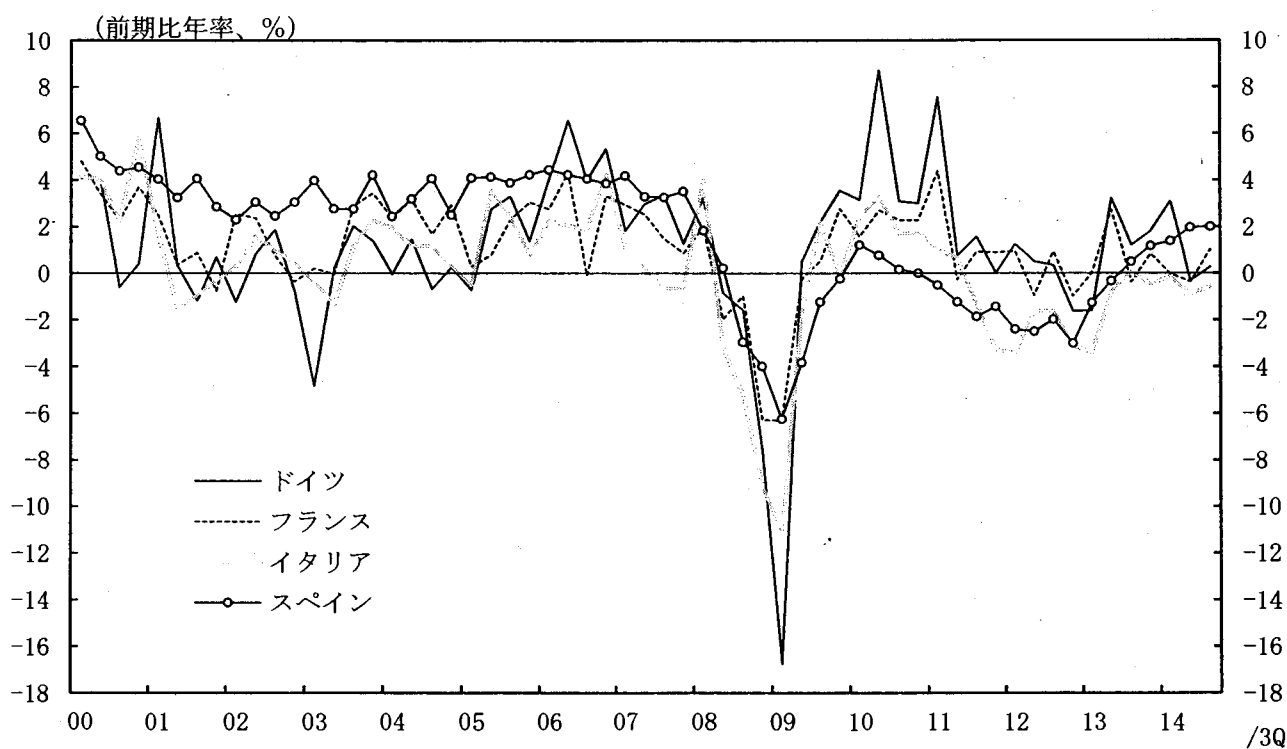
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



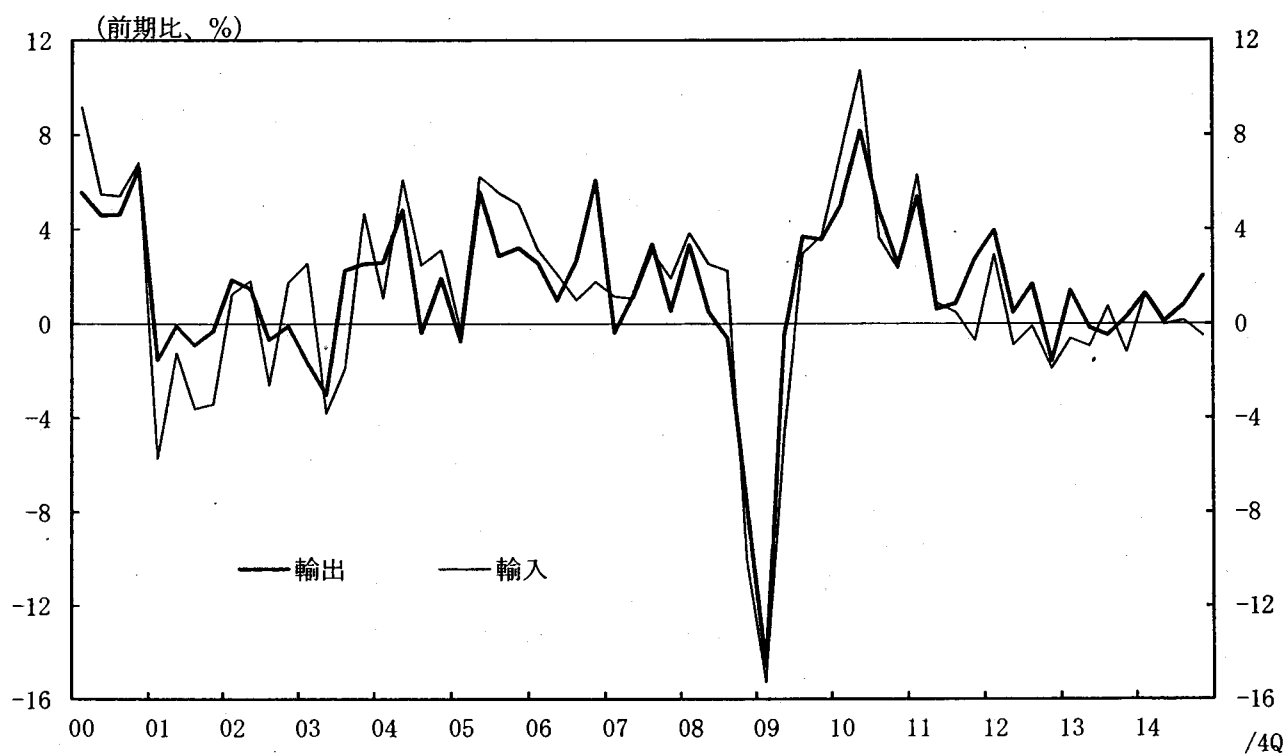
(2) 主要国別の実質GDP成長率



(図表3-4)

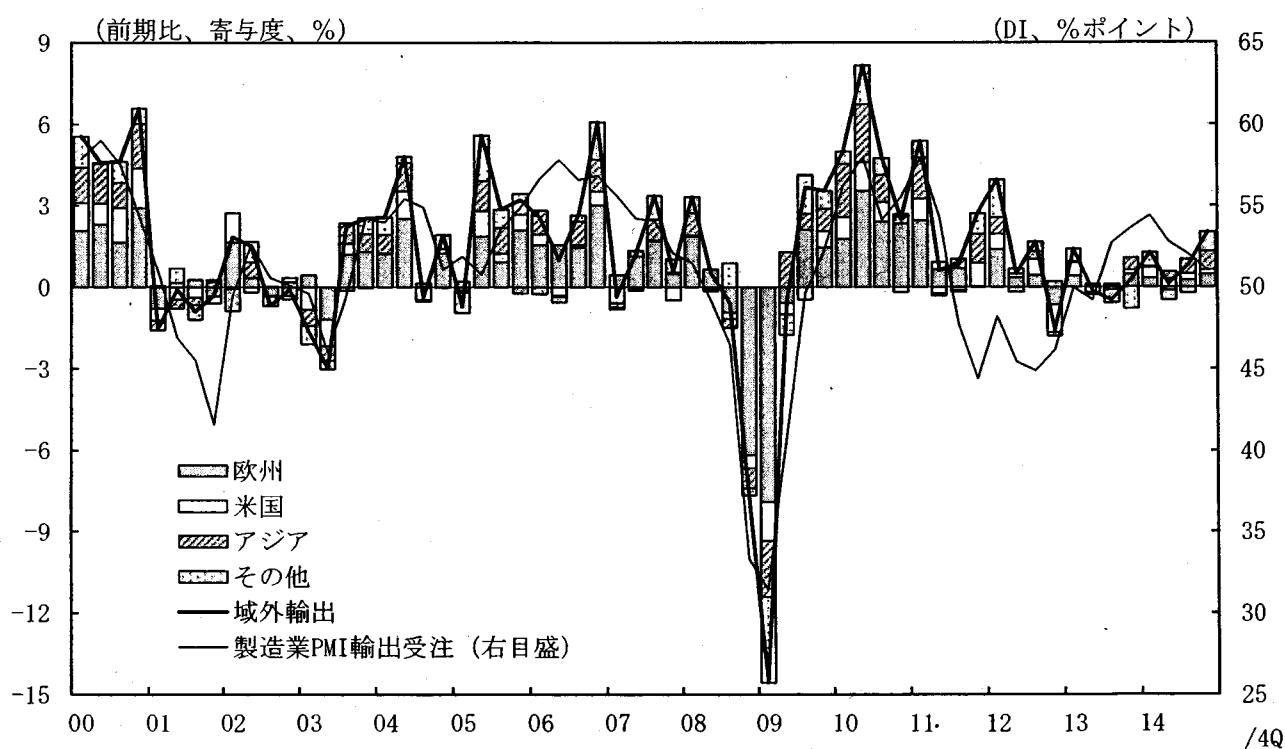
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近4Qは10月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



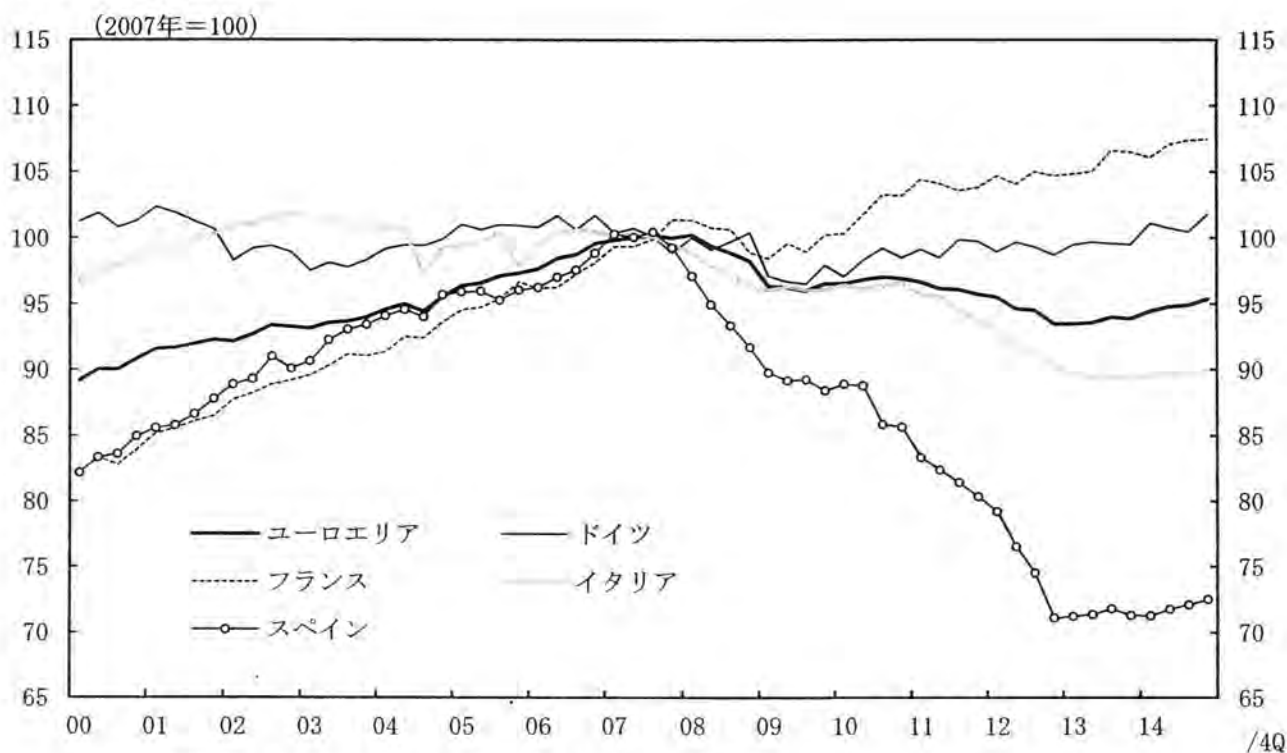
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近4Qは10月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

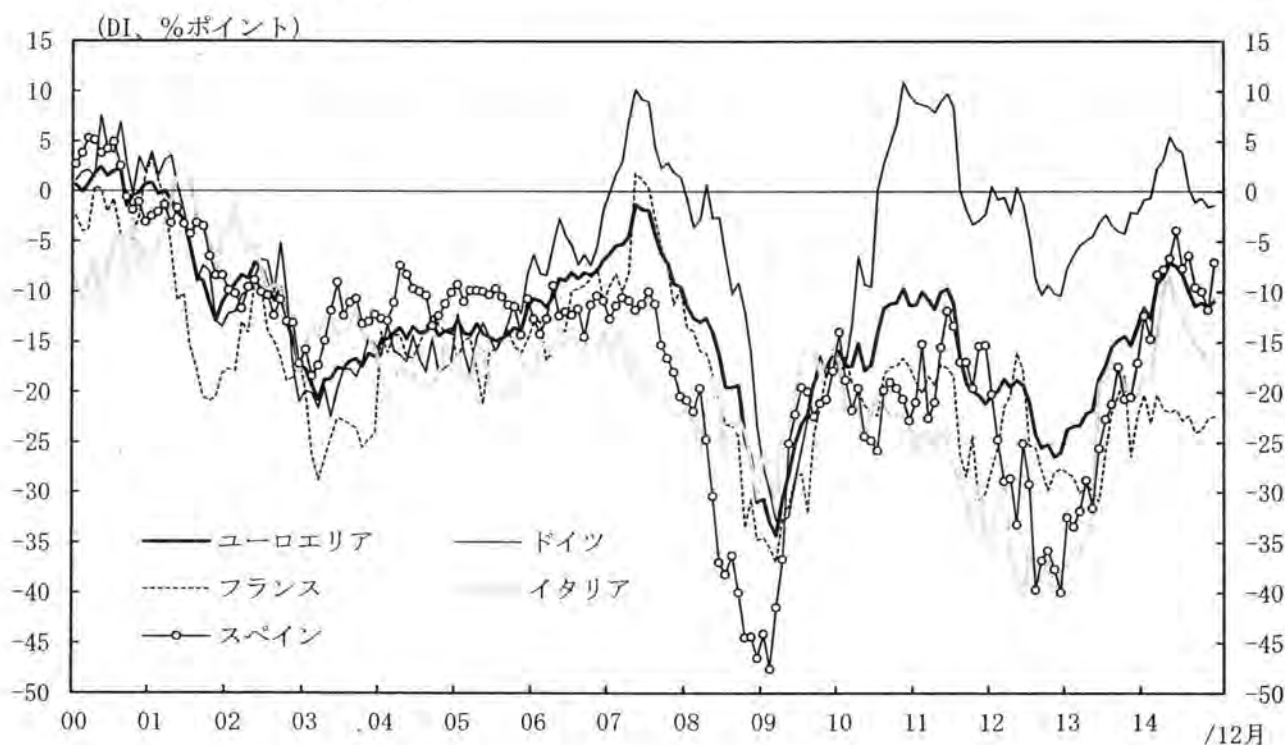
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) 直近4Qはイタリアが10月の値、その他は10-11月の値。

(2) 消費者コンフィデンス

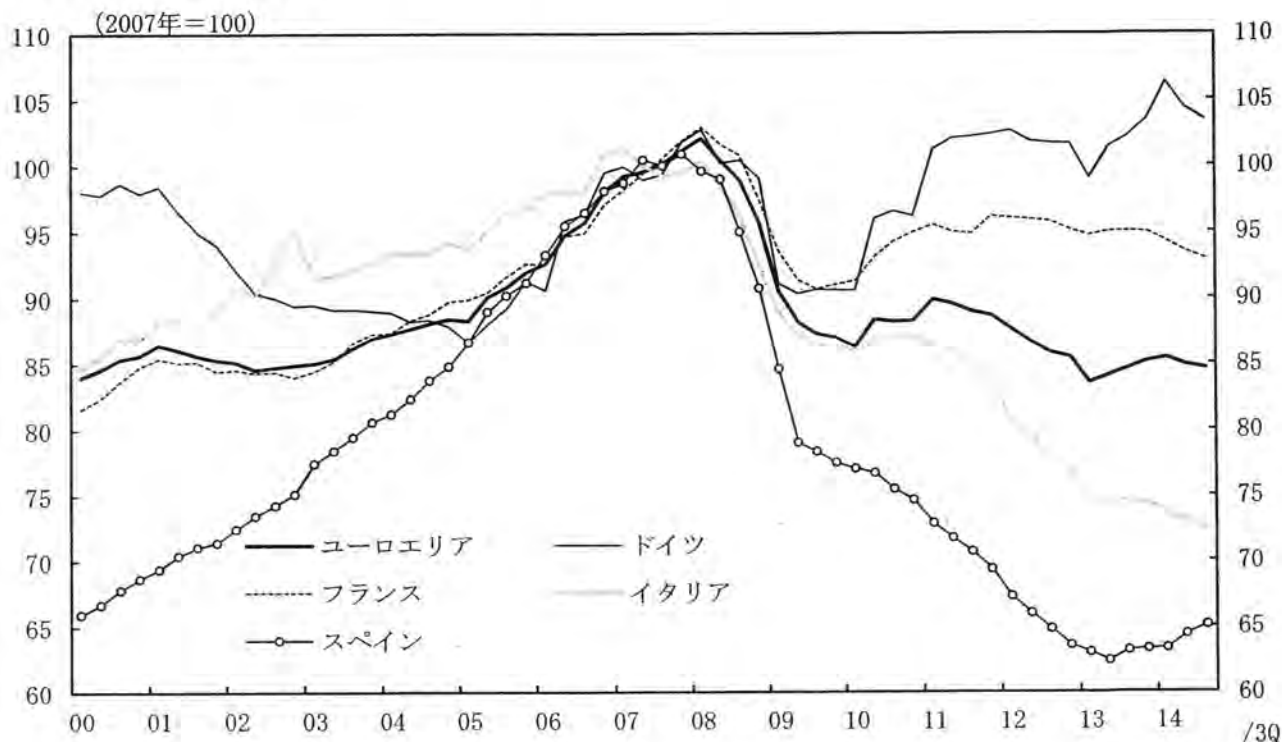


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

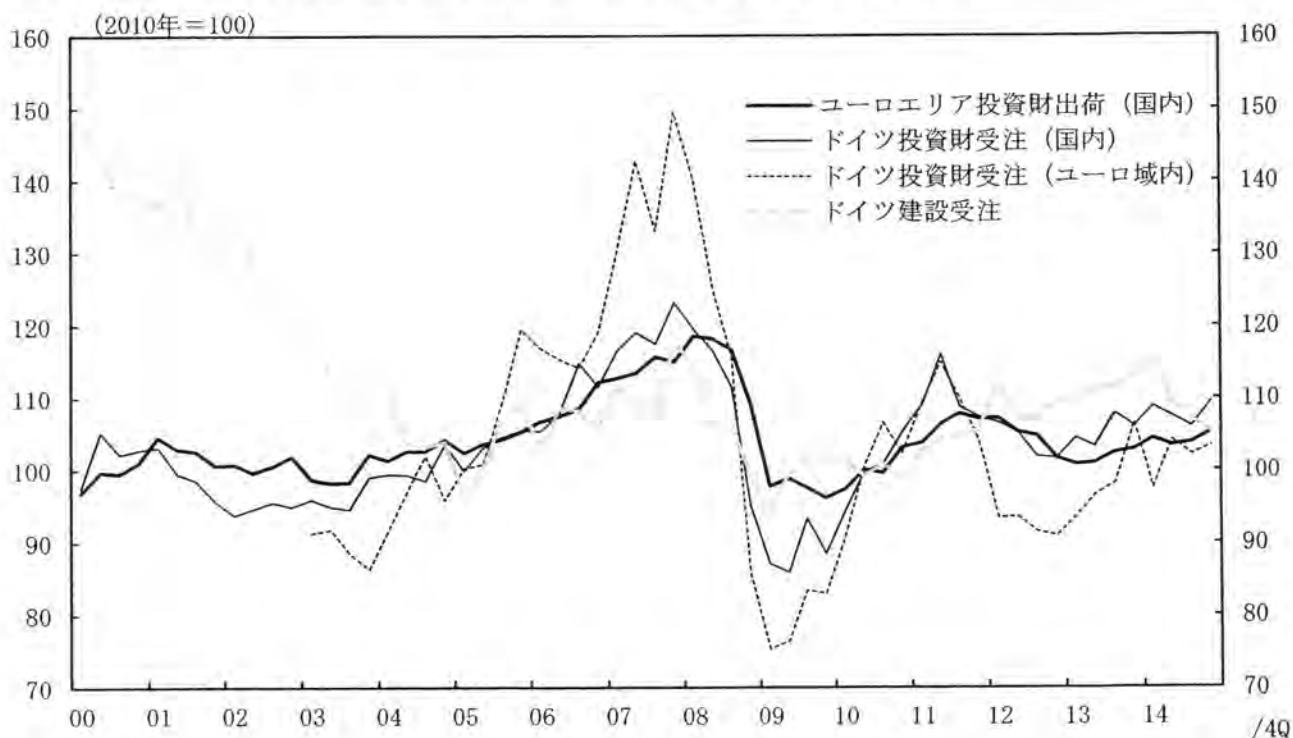
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



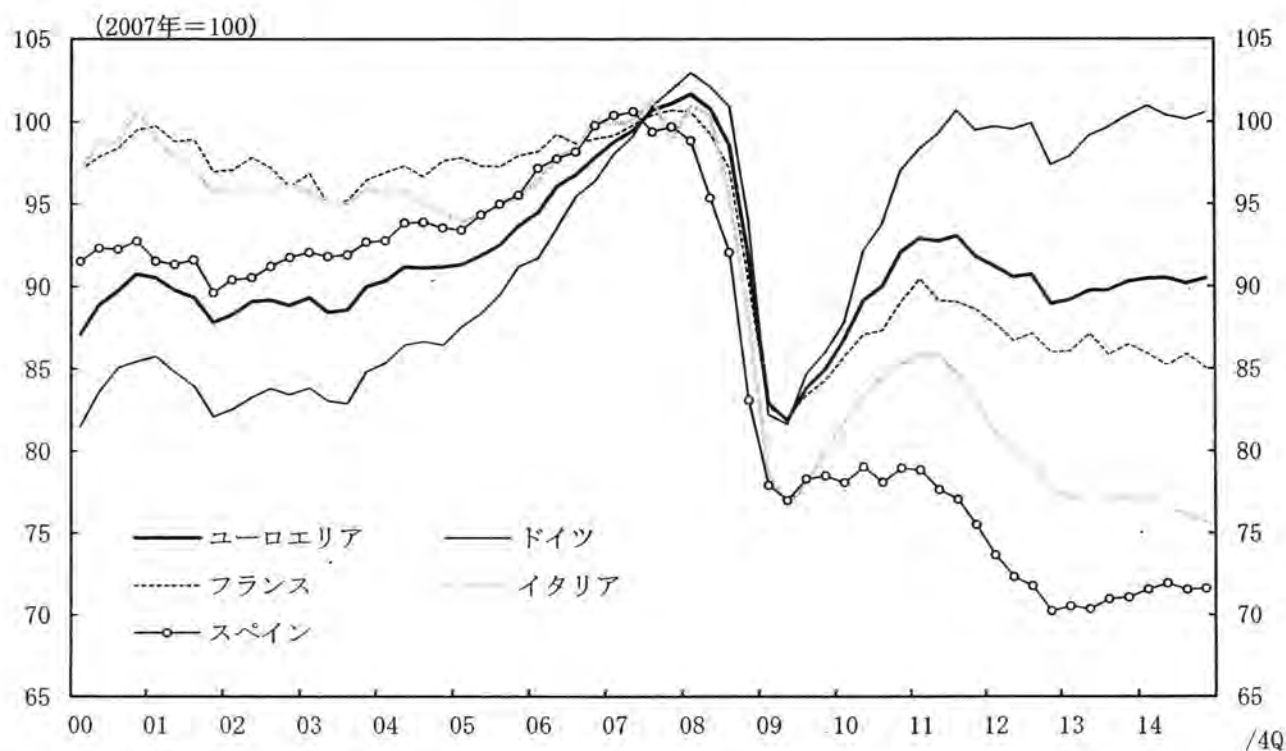
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注3) 直近4Qはドイツ投資財受注が10-11月の値、その他は10月の値。

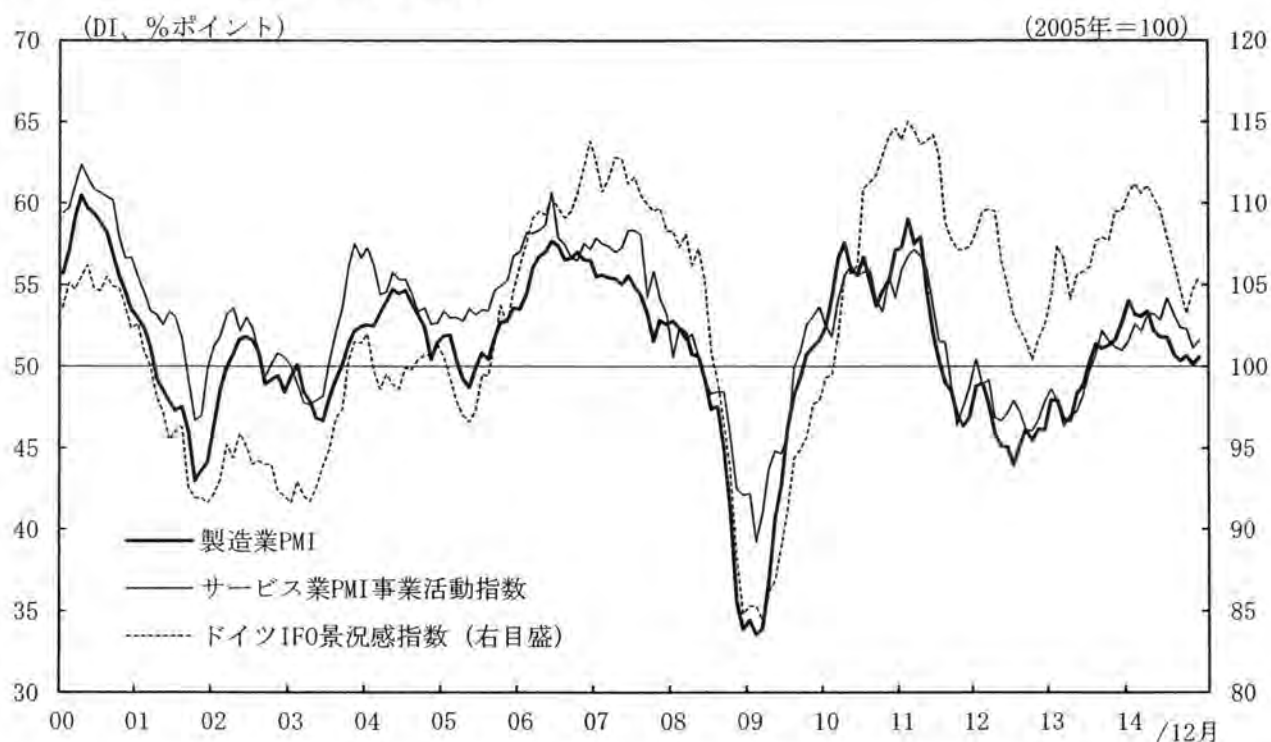
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(2) PMI と企業コンフィデンス

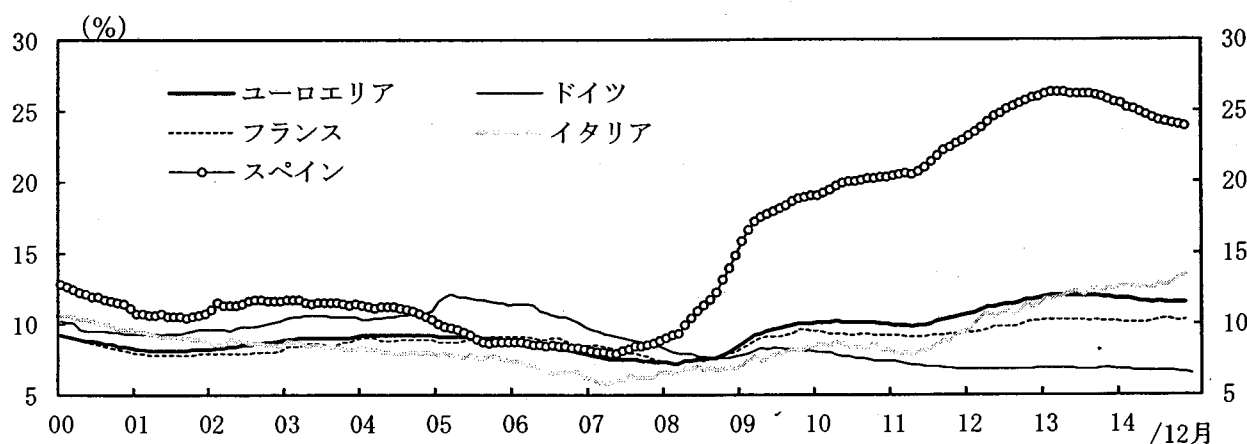


(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

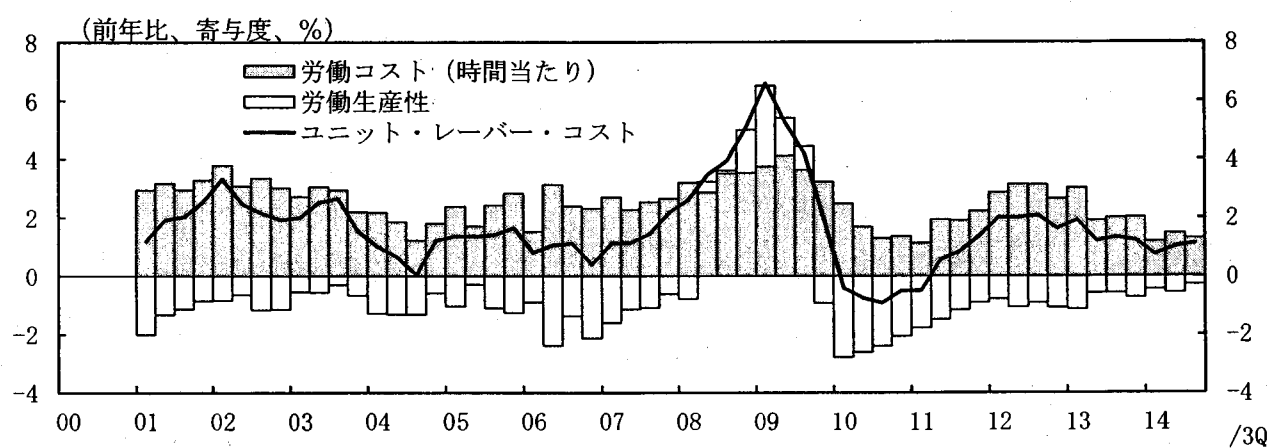
(図表3-8)

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

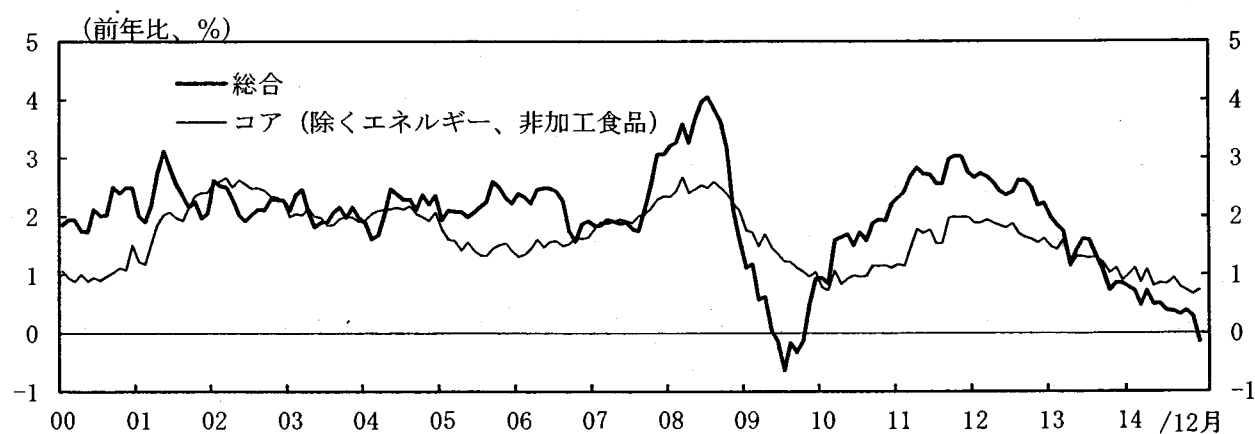
(1) 失業率



(2) ユニット・レーバー・コスト



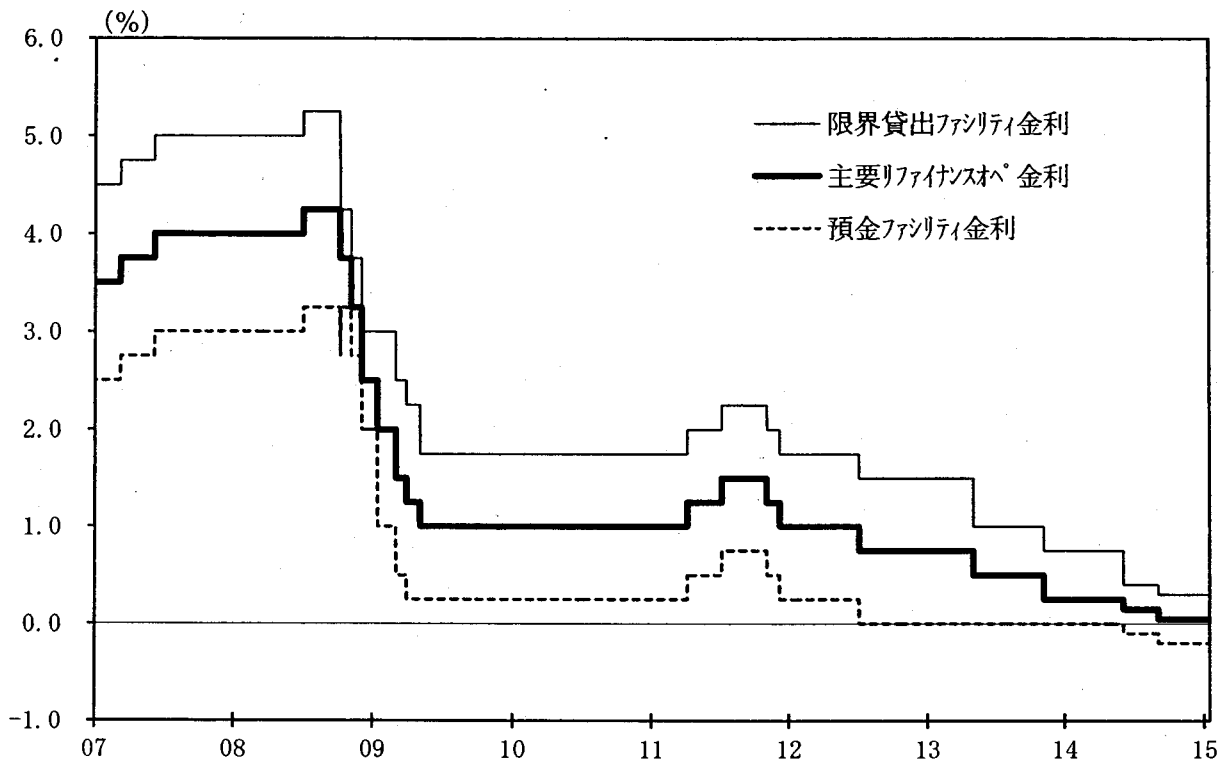
(3) 消費者物価（HICP）



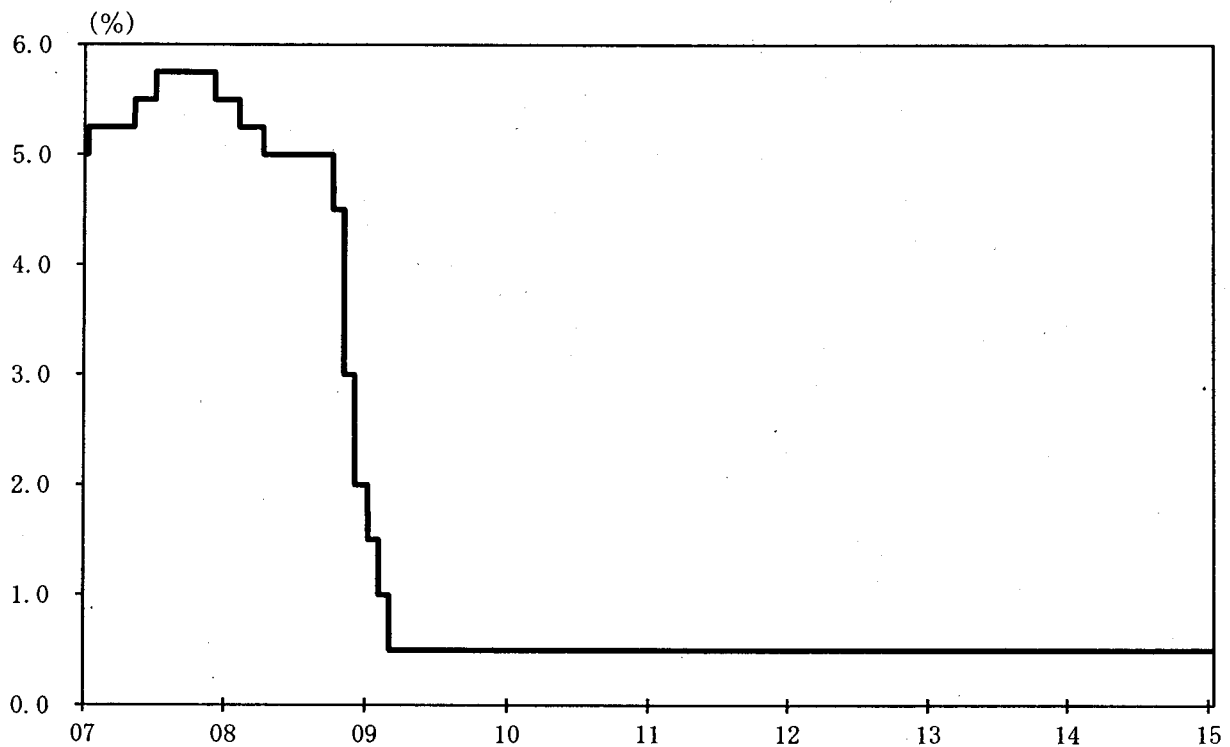
欧州の政策金利

(図表 3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

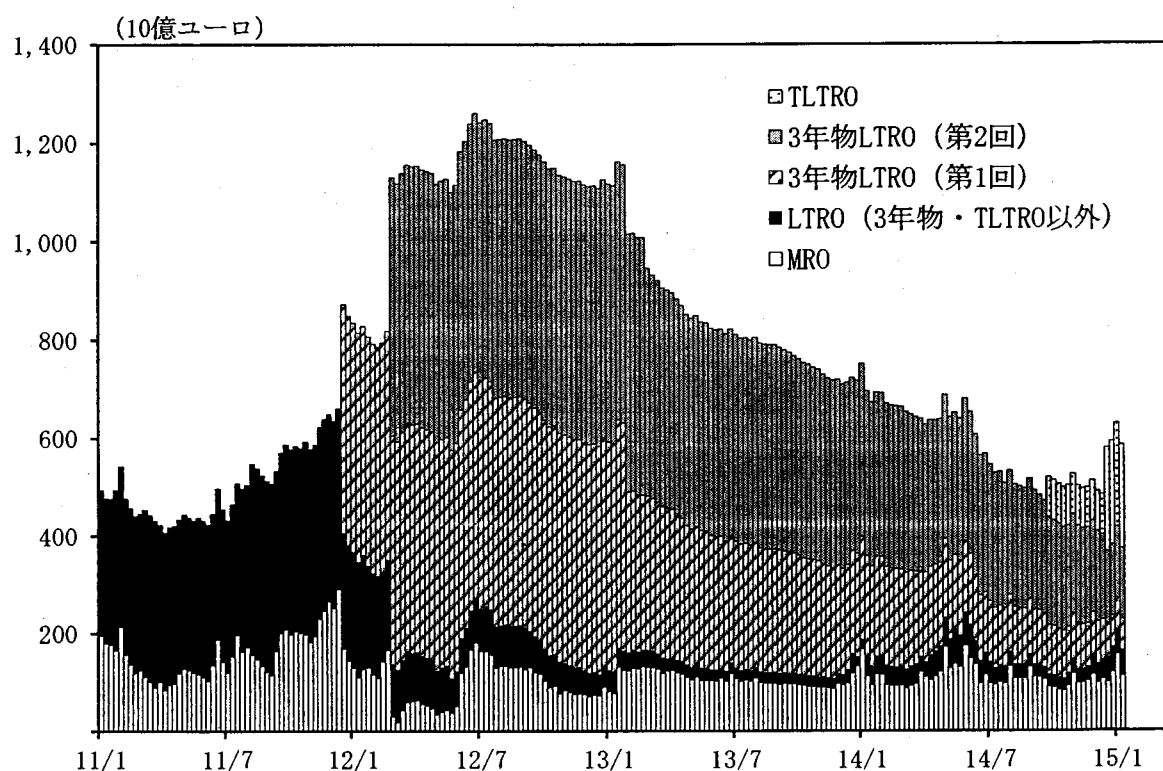


直近はいずれも1月14日

(出所) Bloomberg

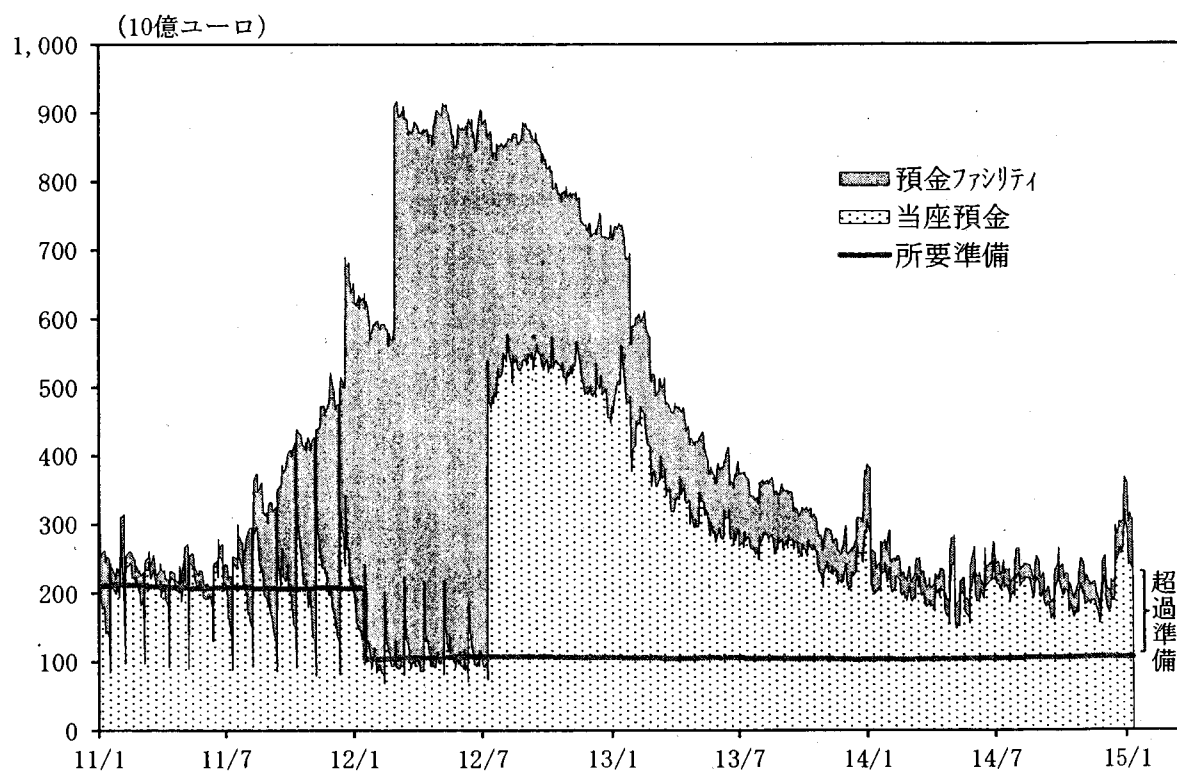
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は1月9日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は1月13日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7		7.5 ＜ 8.2 ＞	7.3 ＜ 7.8 ＞				
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	9.7		8.9 ＜ 2.0 ＞	8.0 ＜ 1.7 ＞	7.5 ＜ 1.4 ＞	7.7 ＜ 0.5 ＞	7.2 ＜ 0.5 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.7	51.3	50.4	50.8	50.3	50.1
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	13.1		12.3 ＜ 2.9 ＞	11.9 ＜ 2.8 ＞	11.6 ＜ 2.3 ＞	11.5 ＜ 1.0 ＞	11.7 ＜ 0.9 ＞	
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	19.1		17.2 ＜ 3.7 ＞	14.4 ＜ 3.1 ＞	14.7 ＜ 3.0 ＞	14.4 ＜ 1.7 ＞	14.9 ＜ 1.0 ＞	
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.8	6.1	5.0 ＜ 5.8 ＞	13.0 ＜ 8.0 ＞	8.6 ＜ 0.9 ＞	11.6 ＜ 3.0 ＞	4.7 ▲ 4.2	9.7 ＜ 2.3 ＞
除く香港 ＜＞内は前期比	5.7	8.5	8.4 ＜ 4.2 ＞	12.7 ＜ 5.1 ＞	8.4 ＜ 1.0 ＞	9.6 ＜ 4.9 ＞	5.5 ▲ 2.5	10.1 ＜ 1.2 ＞
7. 輸入 ＜＞内は前期比	7.2	0.4	1.4 ▲ 1.3	1.1 ＜ 1.9 ＞	▲ 1.6 ▲ 0.8	4.6 ＜ 3.7 ＞	▲ 6.7 ▲ 9.2	▲ 2.4 ▲ 1.3
8. CPI	2.6	2.0	2.2	2.0	1.5	1.6	1.4	1.5
9. M2	13.6	12.2	14.7	12.9	12.2	12.6	12.3	12.2
10. 人民元貸出	14.1	13.6	14.0	13.2	13.6	13.2	13.4	13.6
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	17.7	16.2	16.4	16.1	16.0	16.4

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	4.7		5.7 ＜ 8.1 ＞	5.3 ＜ 4.4 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.6		4.5 ＜ 2.7 ＞	1.4 ▲ 1.1	▲ 0.3 ▲ 3.1	▲ 4.2 ▲ 8.3	3.8 8.3	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	51.4	52.1	53.1	51.6	53.3	54.5
4. 輸出 ＜＞内は前期比	6.1		7.4 ＜ 3.1 ＞	1.8 ＜ 2.8 ＞	▲ 0.8 ▲ 0.9	▲ 7.9 ▲ 6.2	7.3 14.8	
5. CPI	10.1	7.2	8.1	7.4	5.0	5.5	4.4	5.0
6. WPI	6.3	3.9	5.8	3.9	0.6	1.7	0.0	0.1
7. M3	14.8	11.1	11.8	12.4	11.1	12.3	11.2	11.1
8. 貸出	14.2	10.5	12.8	9.6	10.5	11.7	11.3	10.5

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表 4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <20.8>	3.0		4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.0 (3.5)	3.7 (3.2)	
台湾 <11.9>	2.2		3.1 (1.4)	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	2.6 (3.6)	
香港 <4.7>	2.9		3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.1 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	6.9 (2.7)	
シンガポール <5.2>	3.9	2.8	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.7 (4.7)	▲ 0.3 (2.3)	3.1 (2.8)	1.6 (1.5)
タイ <11.8>	2.9		3.7 (2.7)	2.7 (0.6)	▲ 8.6 (▲ 0.5)	4.3 (0.4)	4.4 (0.6)	
インドネシア <29.3>	5.8		5.3 (5.6)	6.2 (5.7)	4.1 (5.2)	4.9 (5.1)	4.9 (5.0)	
マレーシア <8.5>	4.7		7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.6 (5.6)	
フィリピン <7.9>	7.2		5.8 (7.0)	5.8 (6.3)	5.7 (5.6)	7.9 (6.4)	1.5 (5.3)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%,2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
輸出合成指数	0.2		0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	▲ 2.6	
うちIT関連寄与度	0.9		0.1	0.2	0.9	▲ 0.2	1.8	
韓国 <31.3>	2.1	2.4	▲ 0.2 (3.2)	1.1 (3.6)	1.0 (1.2)	3.4 (2.3)	▲ 5.8 (▲ 2.4)	4.7 (3.6)
台湾 <17.1>	1.4	2.7	1.7 (2.9)	2.4 (6.7)	▲ 3.1 (0.5)	1.1 (0.6)	▲ 3.3 (3.7)	▲ 1.4 (▲ 2.8)
タイ <12.8>	▲ 0.3		▲ 0.2 (0.3)	▲ 2.5 (▲ 1.8)	3.5 (1.5)	1.8 (4.0)	▲ 2.5 (▲ 1.0)	
インドネシア <10.2>	▲ 3.9		▲ 3.0 (▲ 2.5)	▲ 3.6 (2.3)	▲ 0.7 (▲ 8.4)	0.9 (▲ 2.2)	▲ 10.9 (▲ 14.6)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
韓国	50.5	49.6	49.7	49.3	48.4	47.3	48.8	49.2
台湾	50.9	54.6	55.4	56.4	51.1	52.1	51.4	49.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
生産合成指数	0.8		1.2	0.2	0.2	0.3	0.9	
うちIT関連寄与度	0.5		0.2	0.5	N/A	0.1	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.3		▲ 0.9 (0.3)	▲ 0.2 (1.1)	▲ 2.3 (▲ 3.3)	▲ 1.7 (▲ 3.2)	1.3 (▲ 3.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	90.4	92.3	94.0	92.5	92.3	97.1
台湾 鉱工業生産指数	0.7		2.5 (6.4)	2.3 (7.7)	2.0 (8.0)	0.8 (9.1)	0.8 (6.9)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2		▲ 0.8 (▲ 4.8)	▲ 0.3 (▲ 3.9)	0.6 (▲ 3.3)	1.9 (▲ 3.0)	1.2 (▲ 3.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6(韓国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	0.8		▲ 0.5 (0.7)	1.4 (1.4)	▲ 0.5 (0.4)	▲ 0.1 (▲ 0.2)	1.9 (1.0)	
消費者信頼感指数 [†]	104.1	106.2	106.7	106.3	103.3	105	103	102
機械投資推計指数	▲ 1.3		2.1 (6.2)	▲ 0.9 (1.5)	6.4 (0.7)	▲ 4.5 (▲ 8.5)	13.1 (10.6)	
台湾 小売指数	1.3		(2.8)	(3.2)	(0.9)	(1.7)	(0.2)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	85.6	84.8	84.3	83.0	83.4	86.4
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3		▲ 0.0 (▲ 0.8)	0.5 (0.3)	0.3 (0.2)	▲ 0.3 (▲ 0.3)	0.0 (0.7)	
民間投資指数(PII)	▲ 0.2		▲ 0.1 (▲ 3.4)	▲ 1.0 (▲ 4.5)	1.5 (▲ 1.4)	0.9 (▲ 2.4)	1.4 (▲ 0.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.6 (2.2)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	1.2 (1.8)	1.0 (1.6)	0.8 (1.6)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.6 (1.4)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	1.1 (1.6)	0.9 (1.4)	0.6 (1.4)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.5 (1.7)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	1.5 (1.7)	1.3 (1.6)	0.6 (1.7)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	7.1 (4.8)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	4.8 (4.0)	6.2 (4.2)	8.4 (4.9)
マレーシア	2.1		3.3	3.0	2.9	2.8	3.0	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.4 (2.9)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	4.3 (3.2)	3.7 (2.7)	2.7 (2.3)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

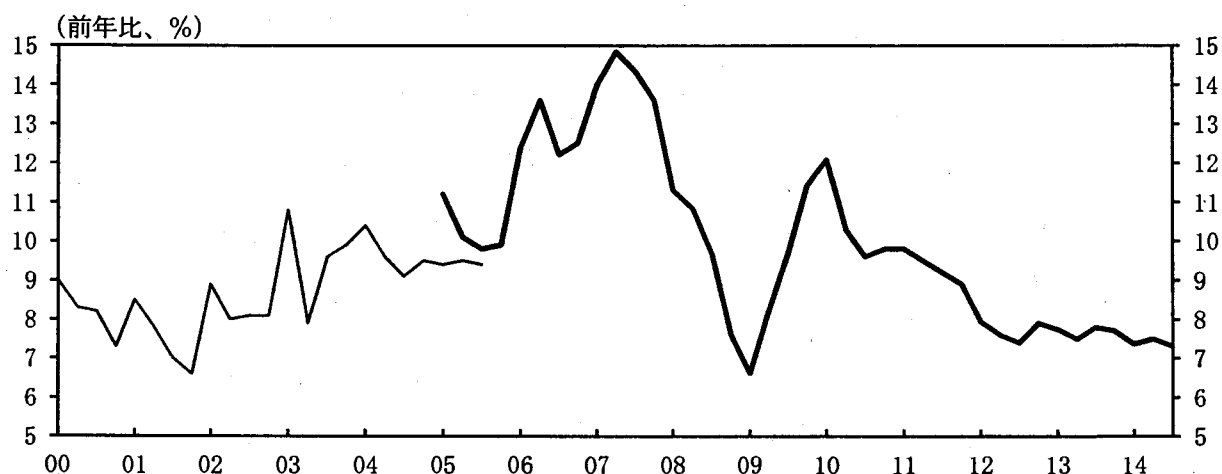
タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

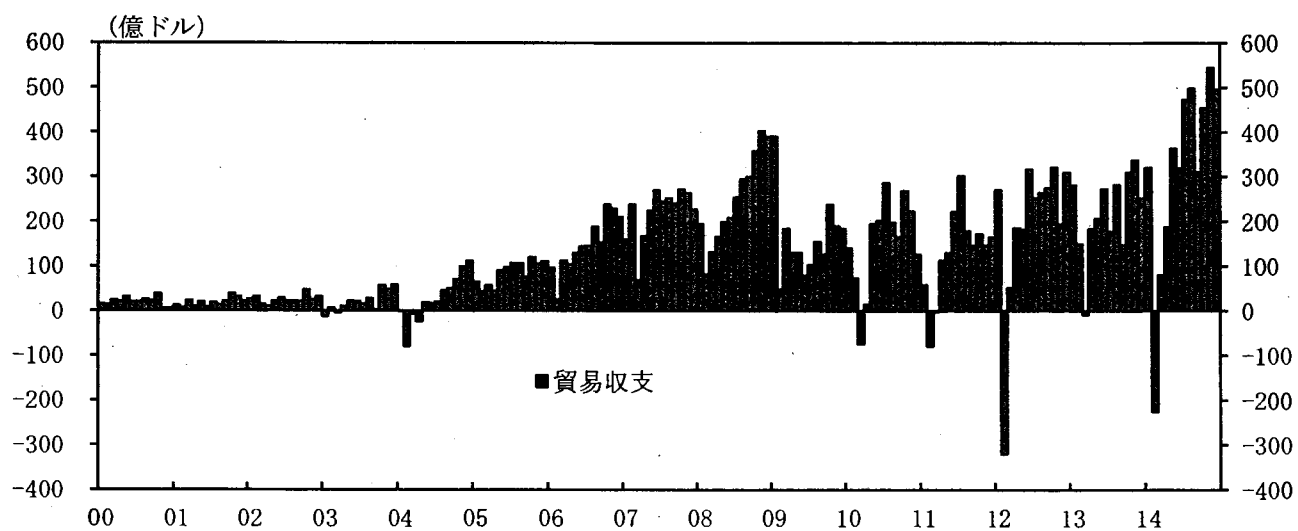
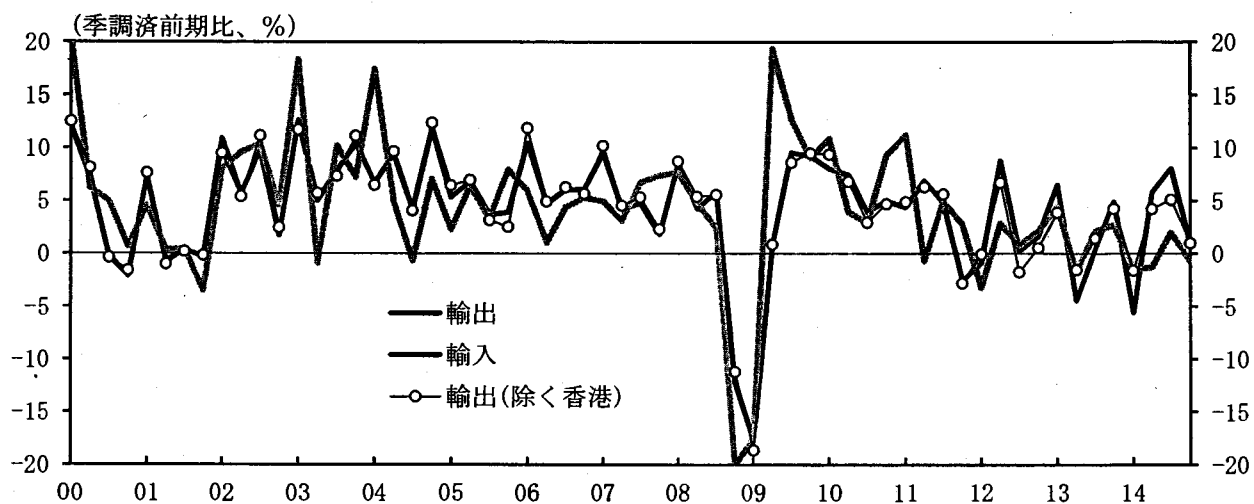
フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

中国(1)

(1) 実質GDP



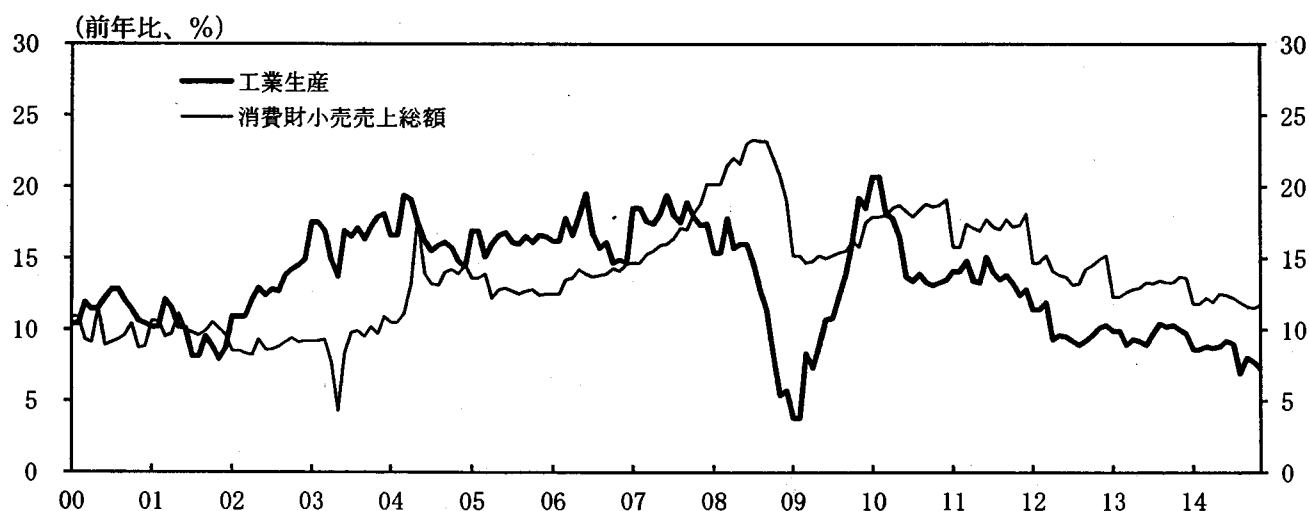
(2) 貿易



(図表4-5)

中国(2)

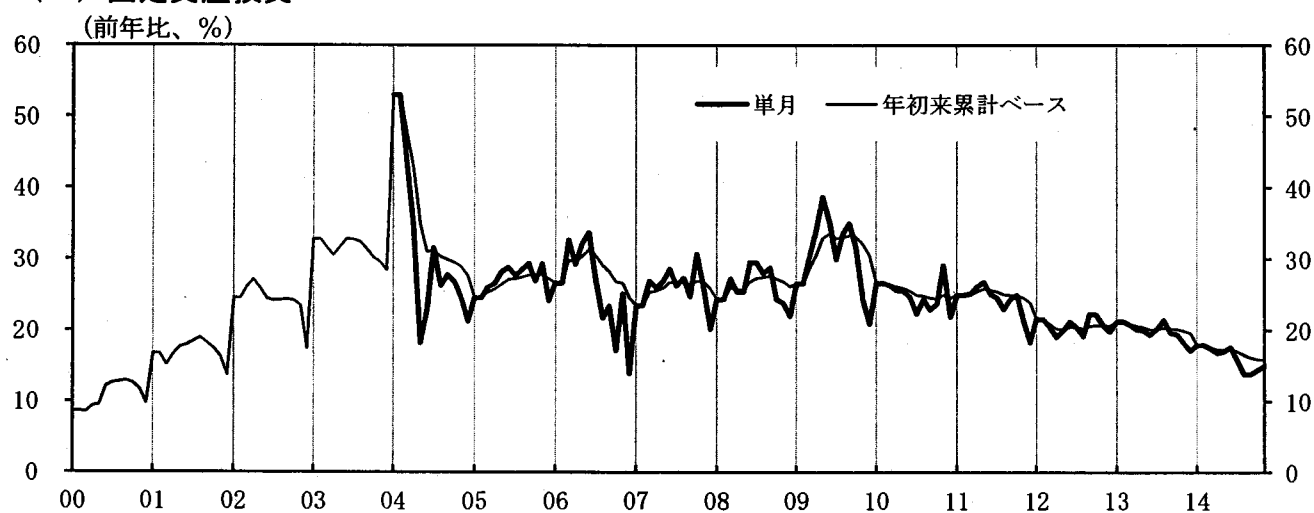
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：11月

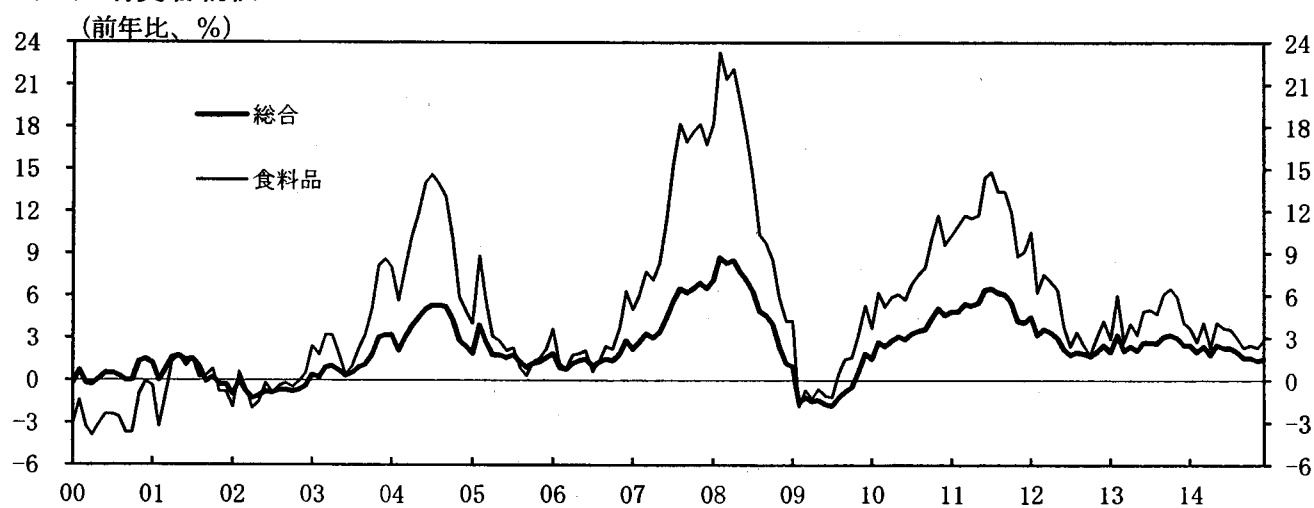
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：11月

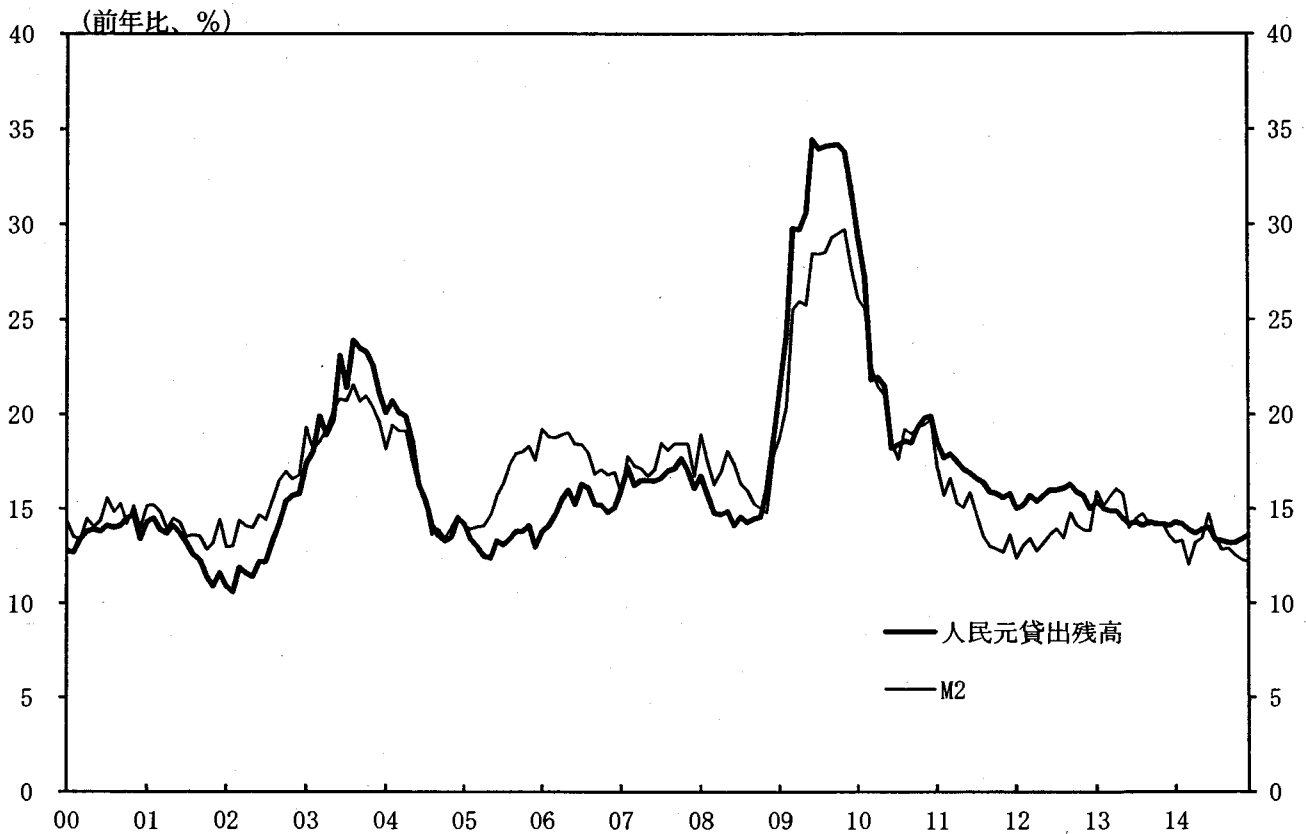
(3) 消費者物価



直近：12月

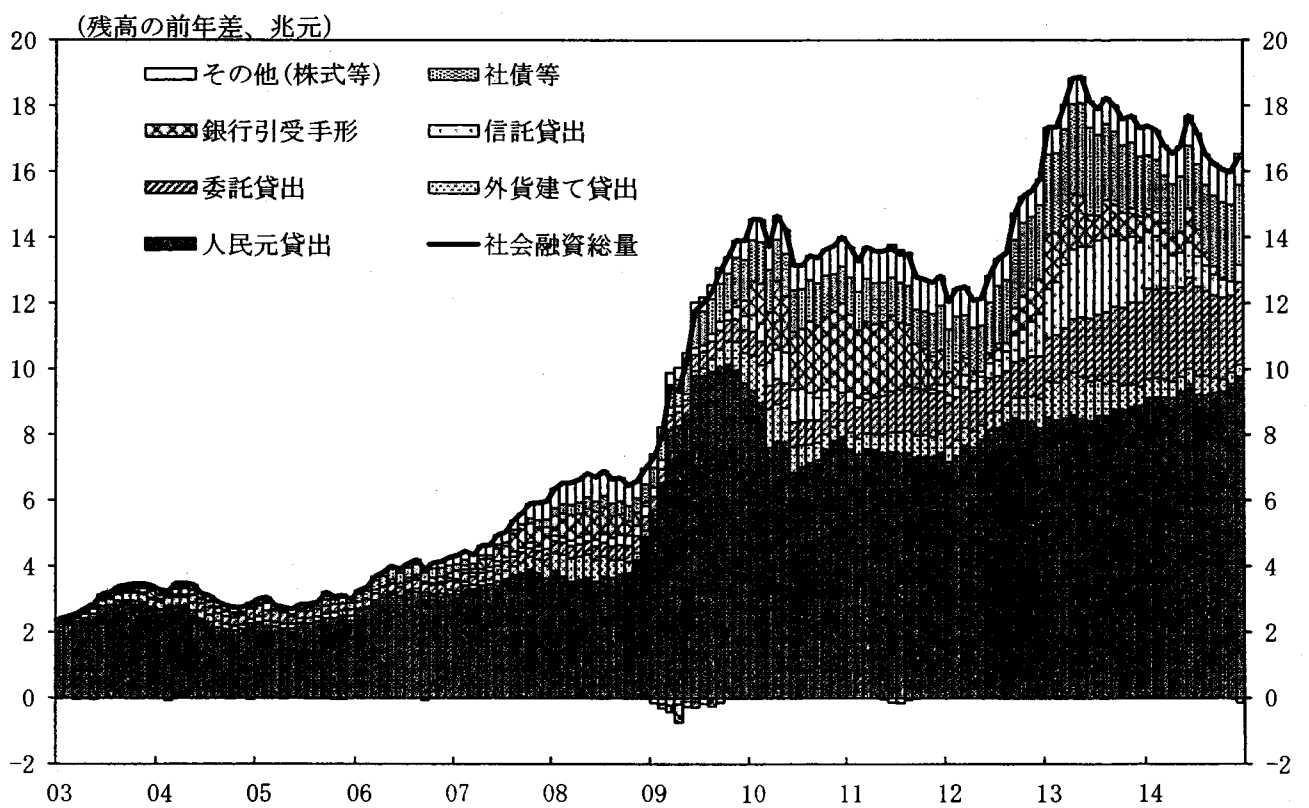
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：12月

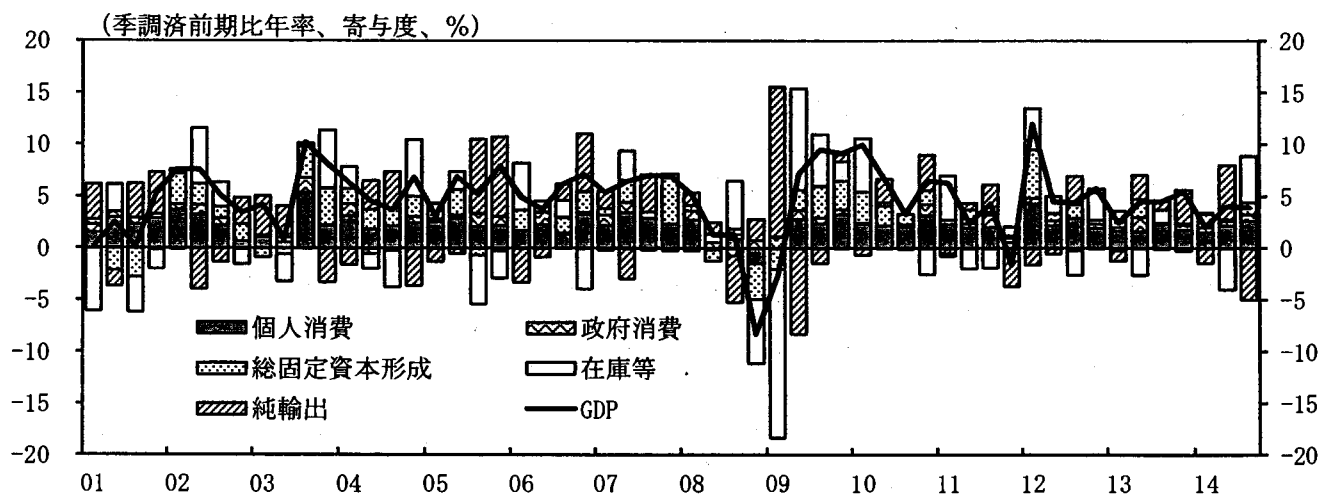
(2) 社会融資総量



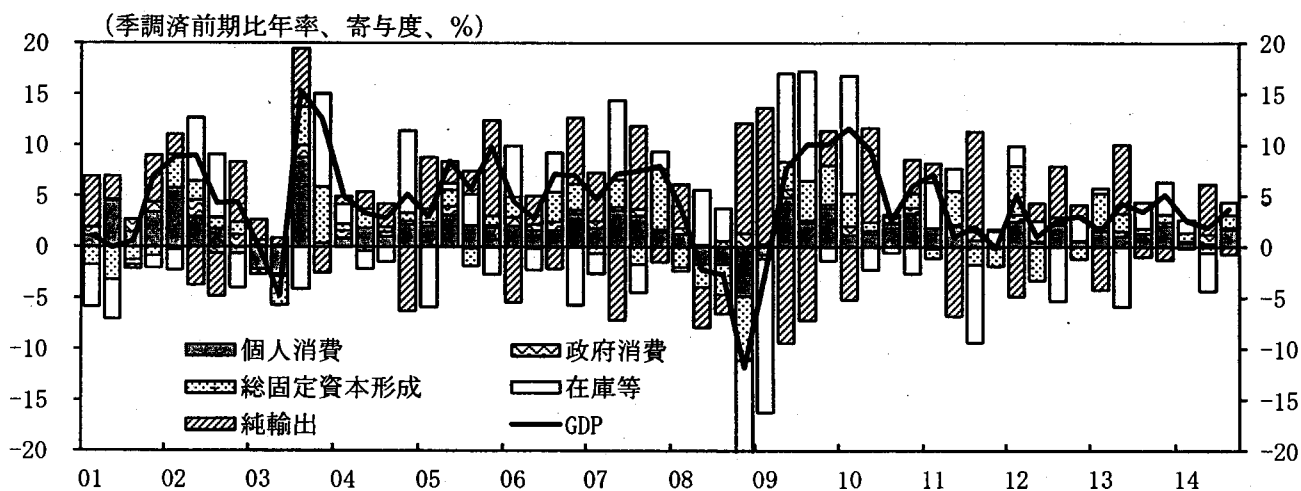
直近：12月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

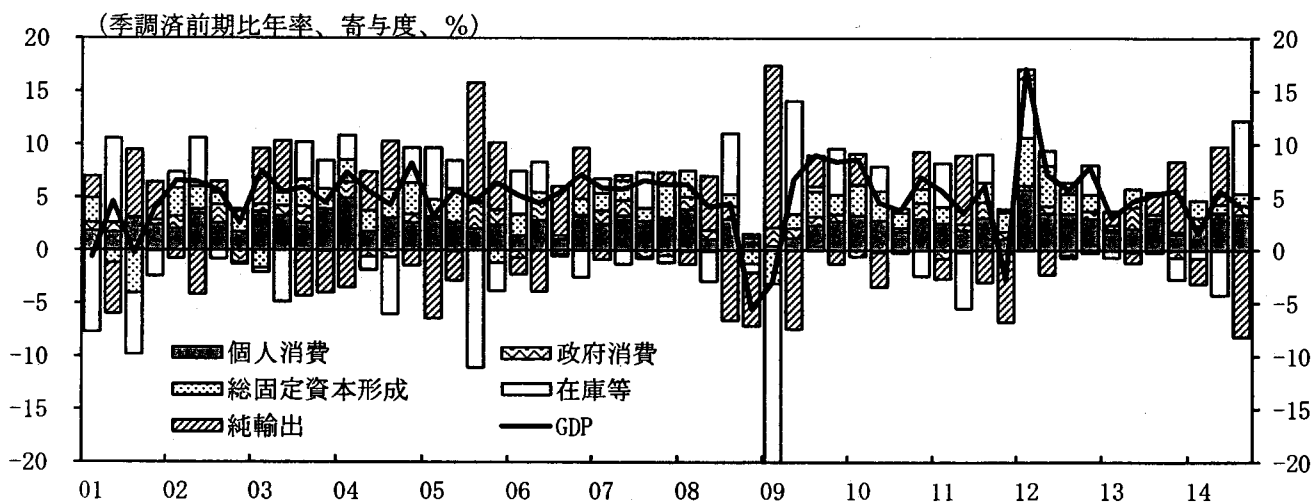
(1) NIEs、ASEAN



(2) NIEs



(3) ASEAN



(注1) 直近は、3Qの値。

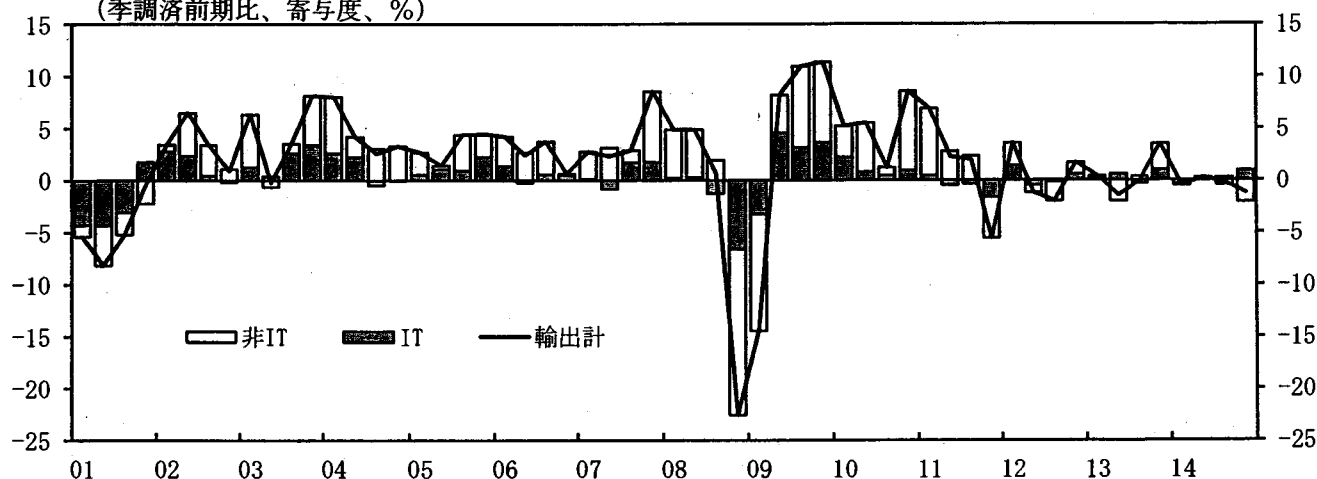
(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

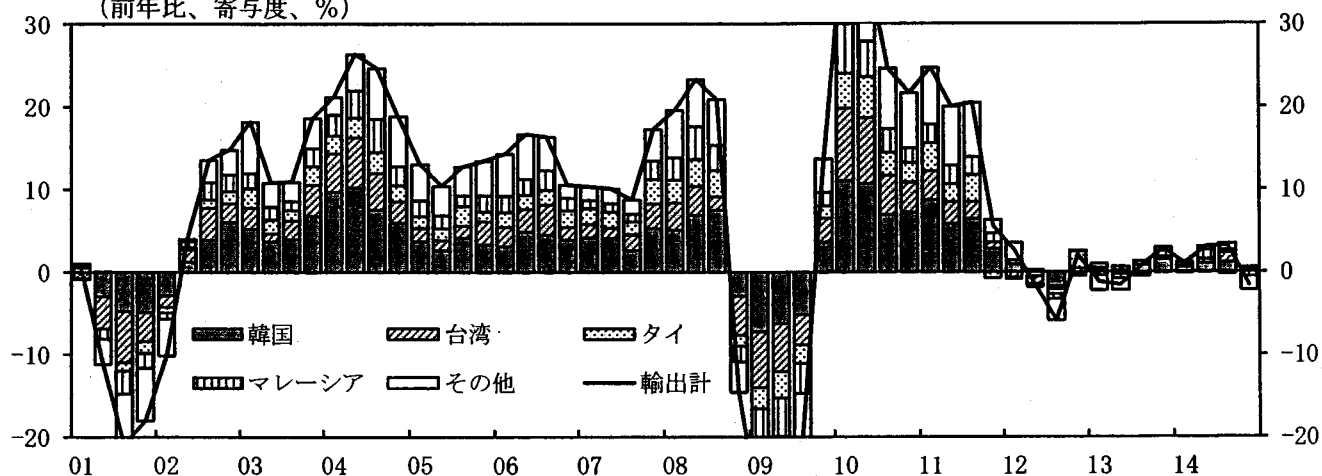
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



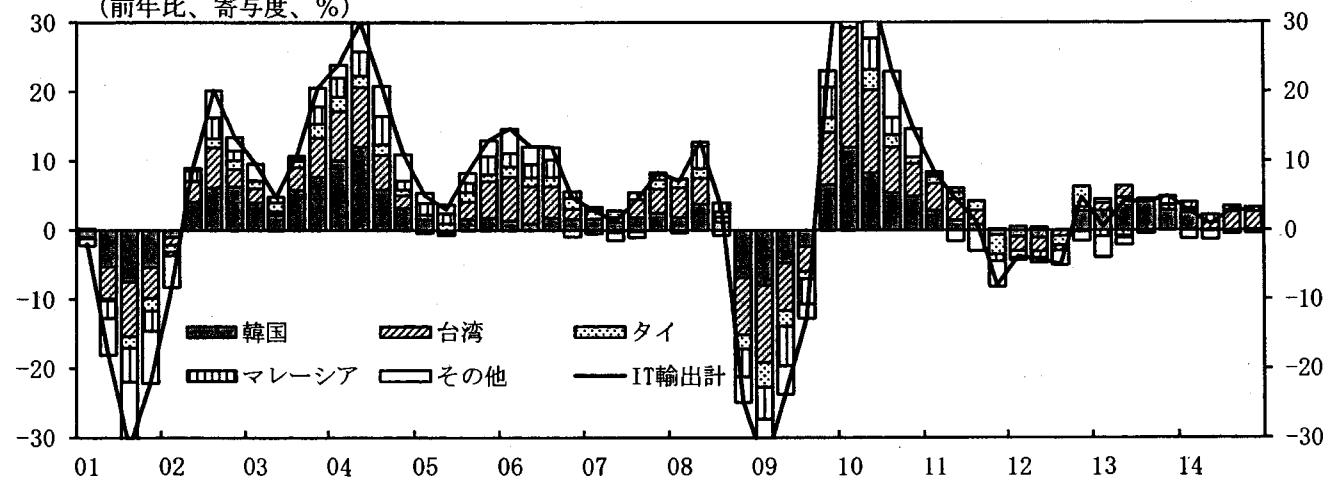
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、4Q(10-11月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

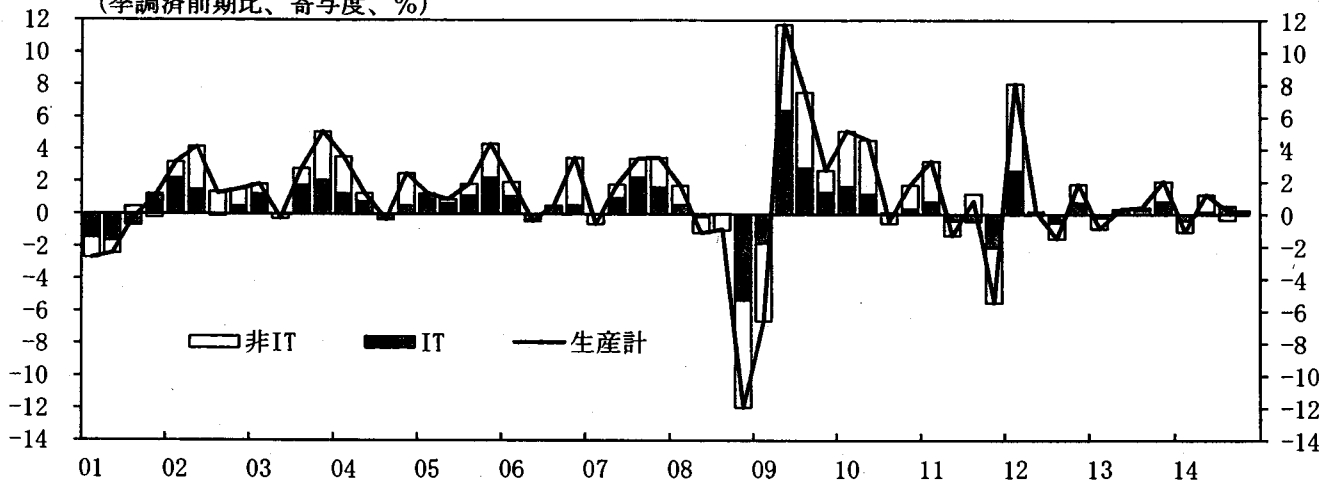
(注4) 全て金額ベース。

(図表4-9)

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

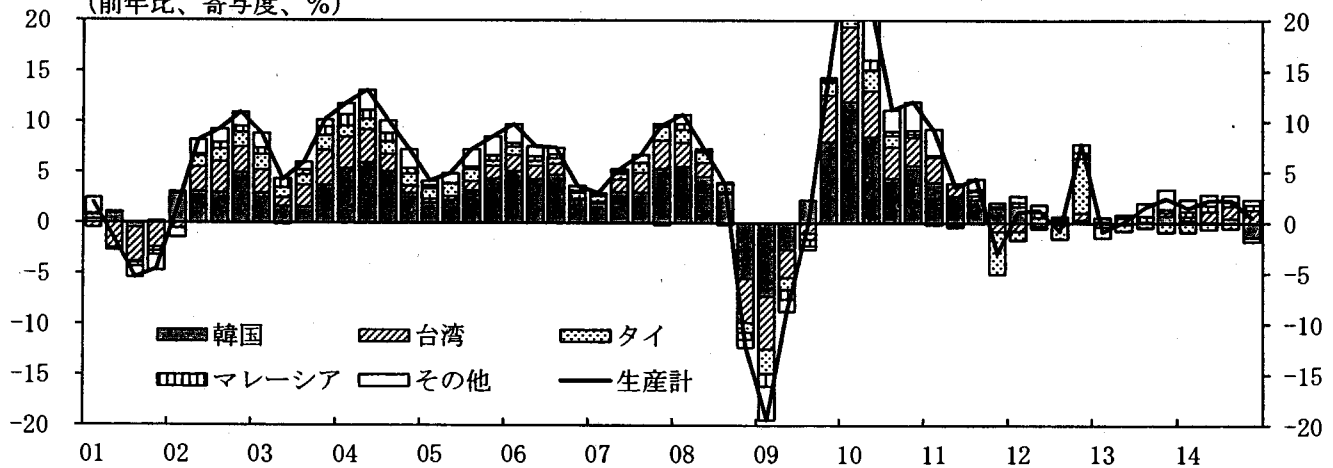
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



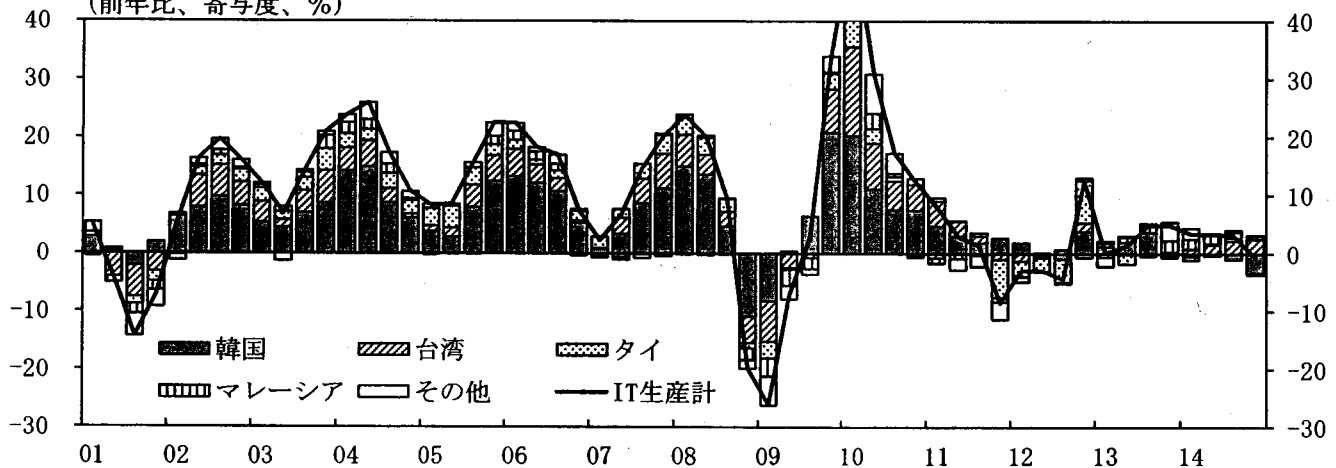
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、生産全体が10-11月、IT関連が10月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

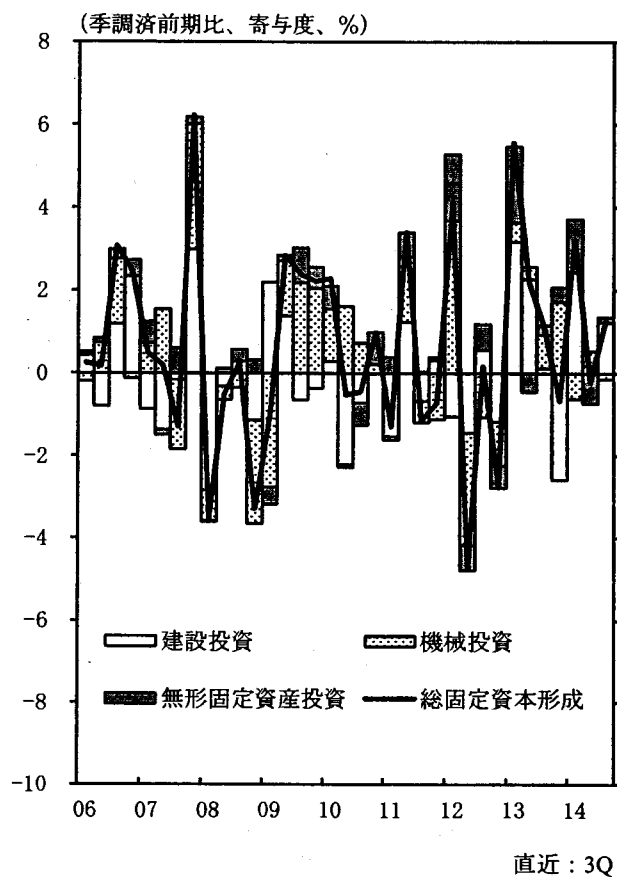
(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注5) 全て数量ベース。

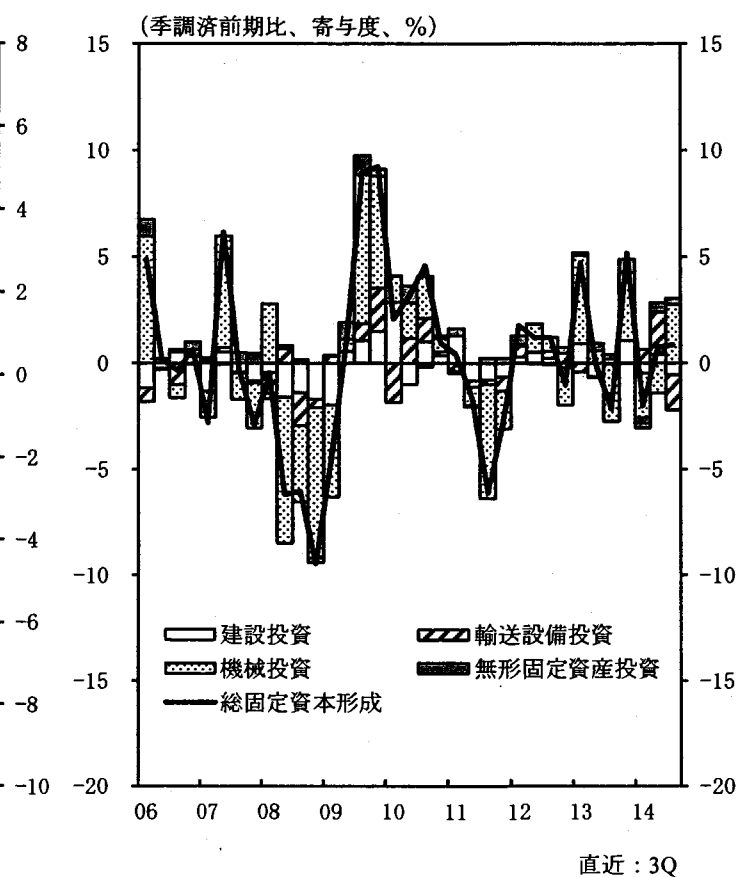
(図表4-10)

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

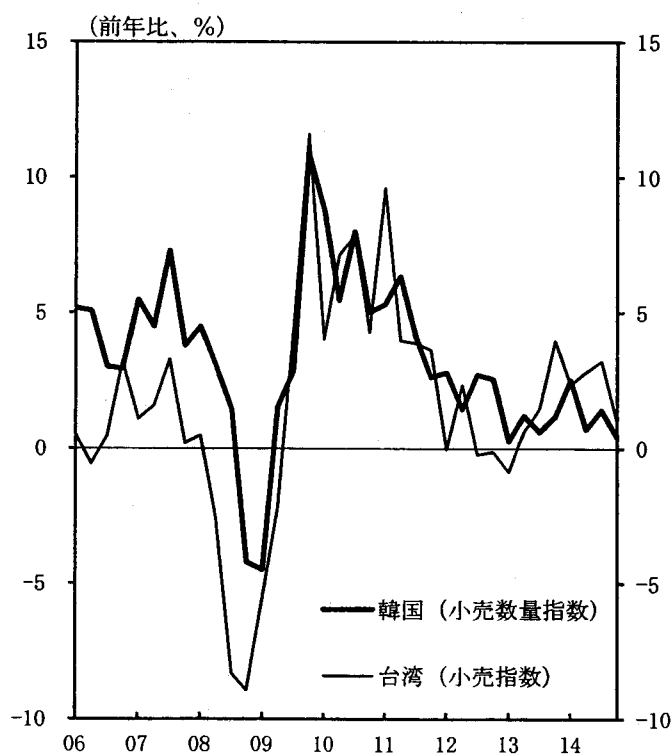
(1) 韓国の総固定資本形成



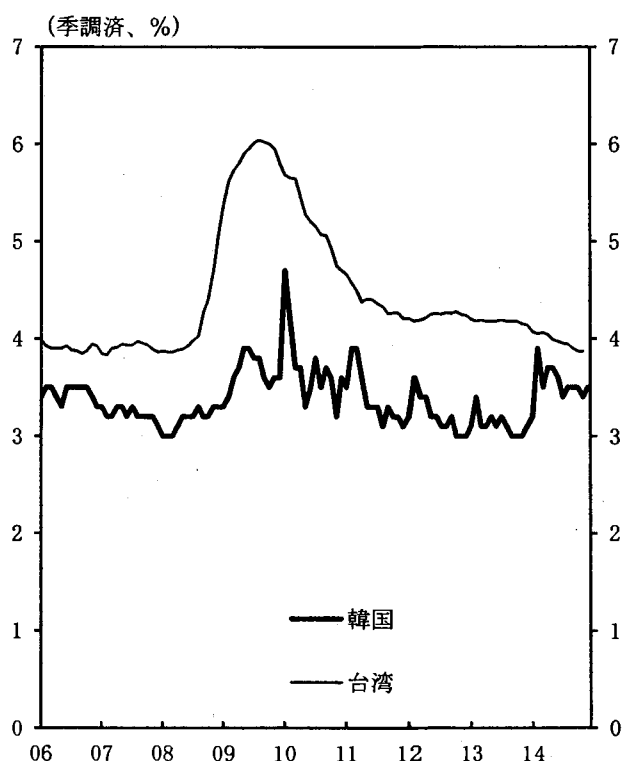
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



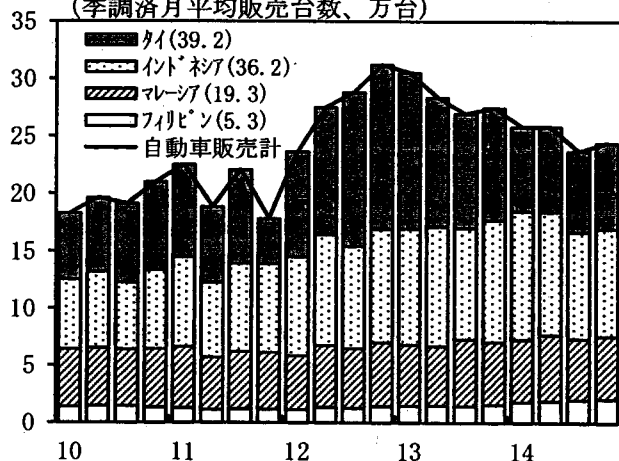
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

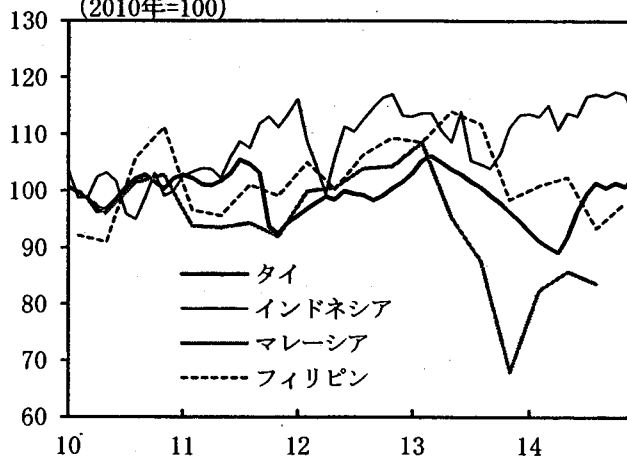
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は、4Q(10-11月)の値。()内は2013年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

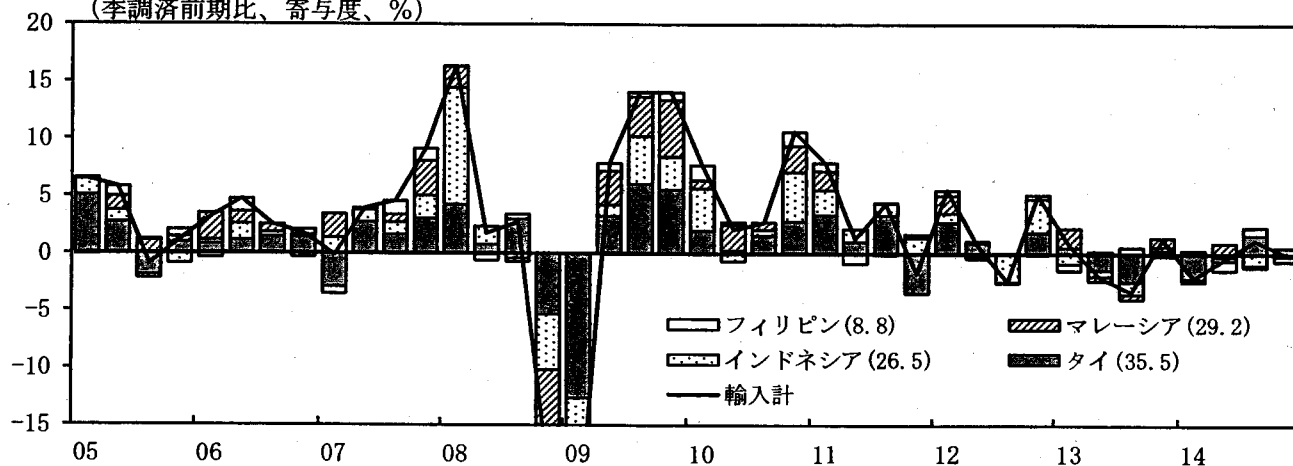
(2010年=100)



(注) 直近は、タイとインドネシアが12月、マレーシアが3Q、フィリピンが4Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

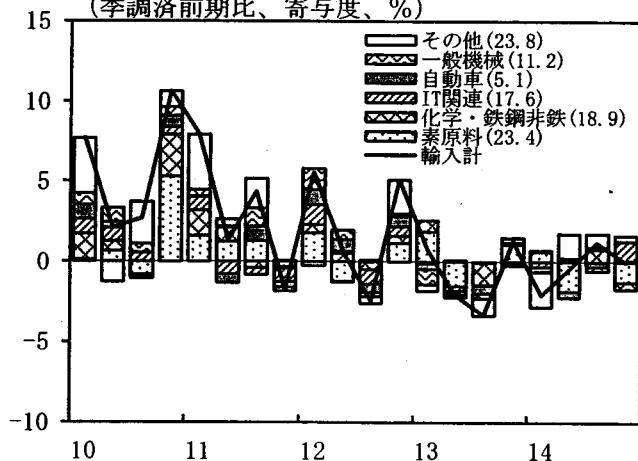


(注) 直近は、4Q(10-11月)の値。()内は2013年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、4Q(10-11月)の値。()内は2013年ウェイト。

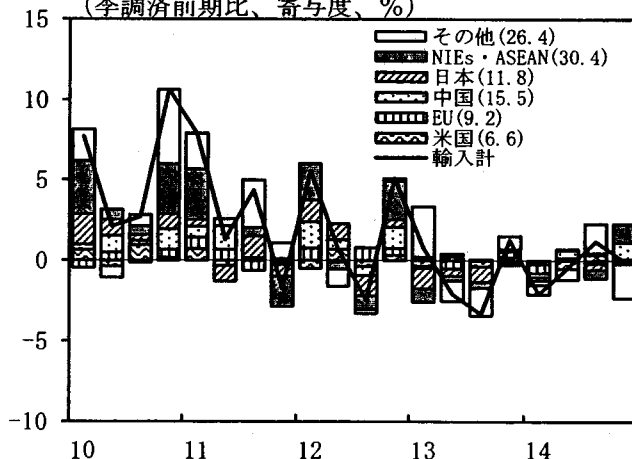
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、

輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、4Q(10-11月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、

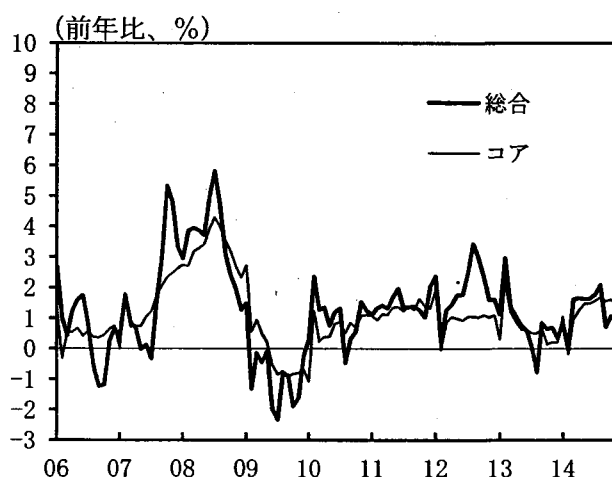
輸入計の前月比を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

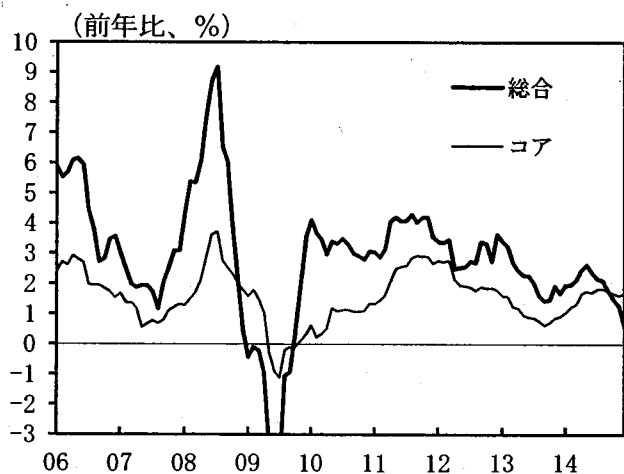
(1) 韓国



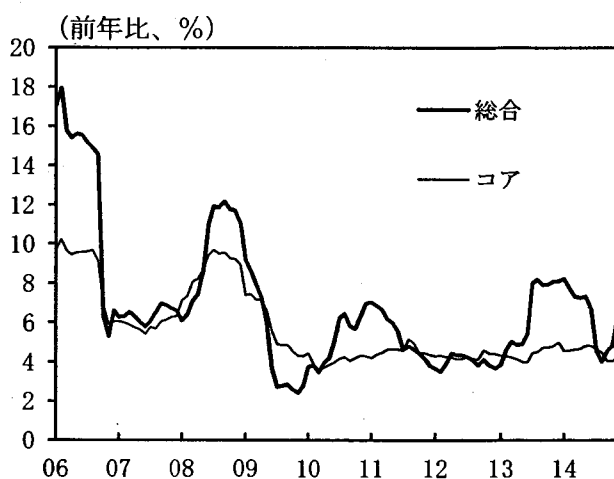
(2) 台湾



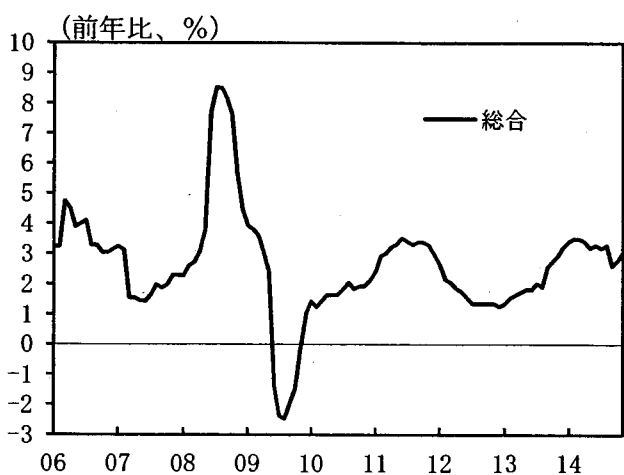
(3) タイ



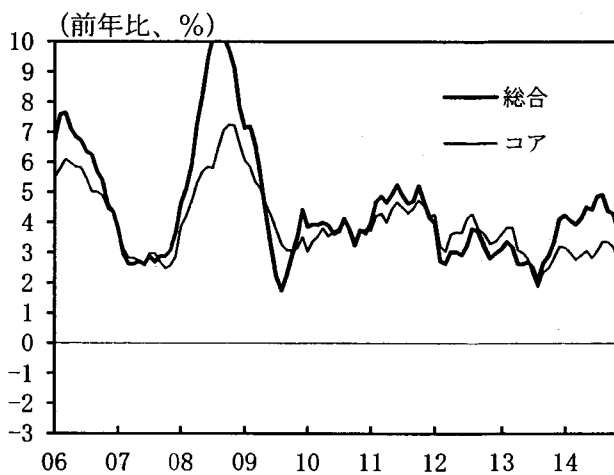
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

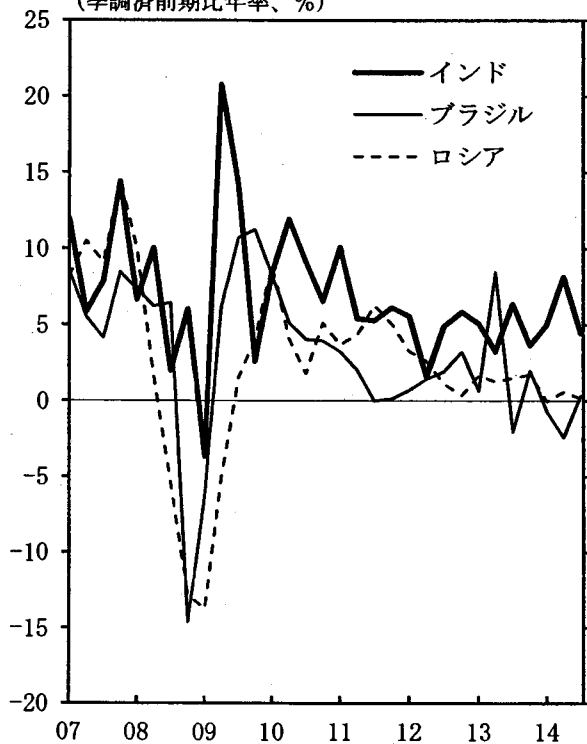


(注) 直近は、マレーシアのみ11月、それ以外は12月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

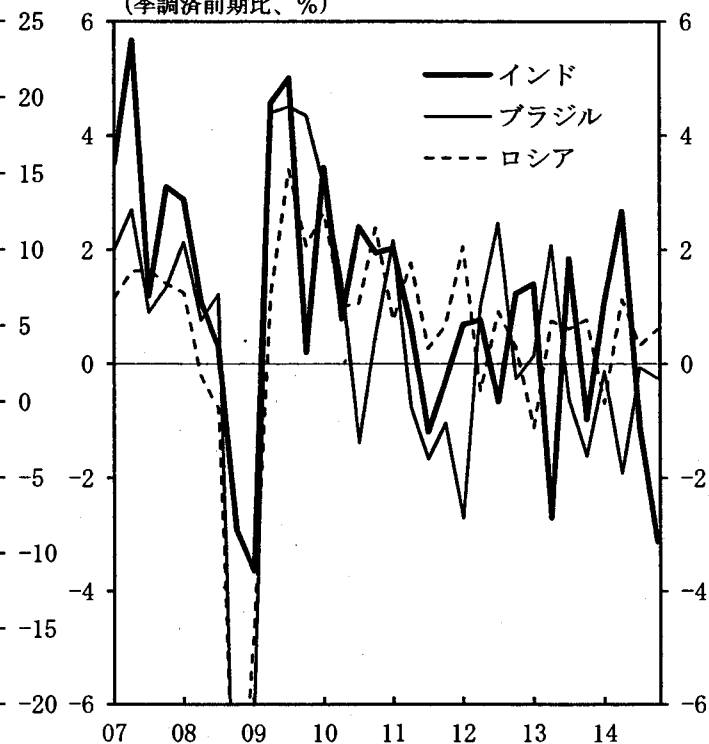
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は、3Qの値。

(2) 生産

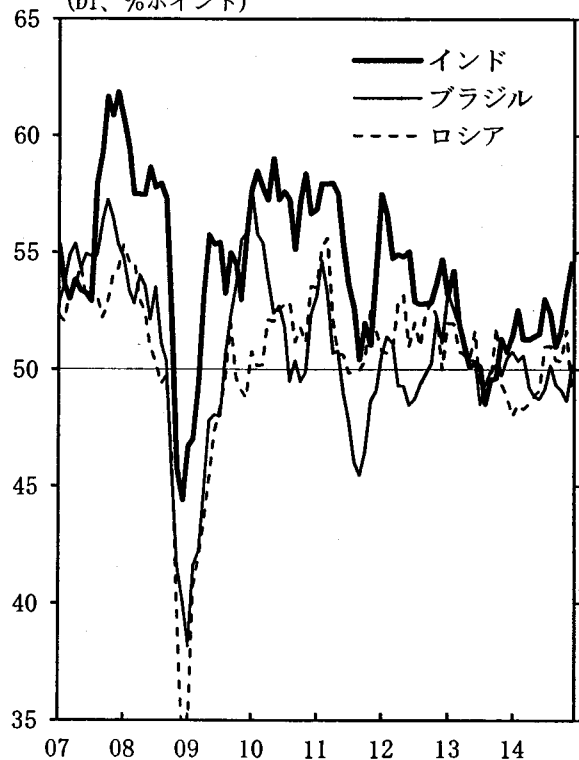
(季調済前期比、%)



(注) 直近は、4Q(10-11月)の値。

(3) 製造業PMI

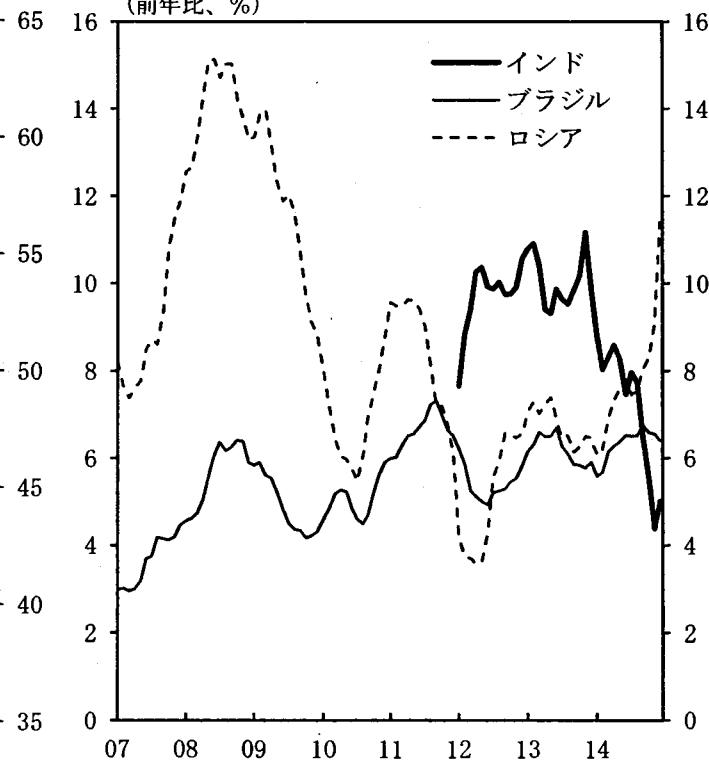
(DI、%ポイント)



(注) 直近は、12月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



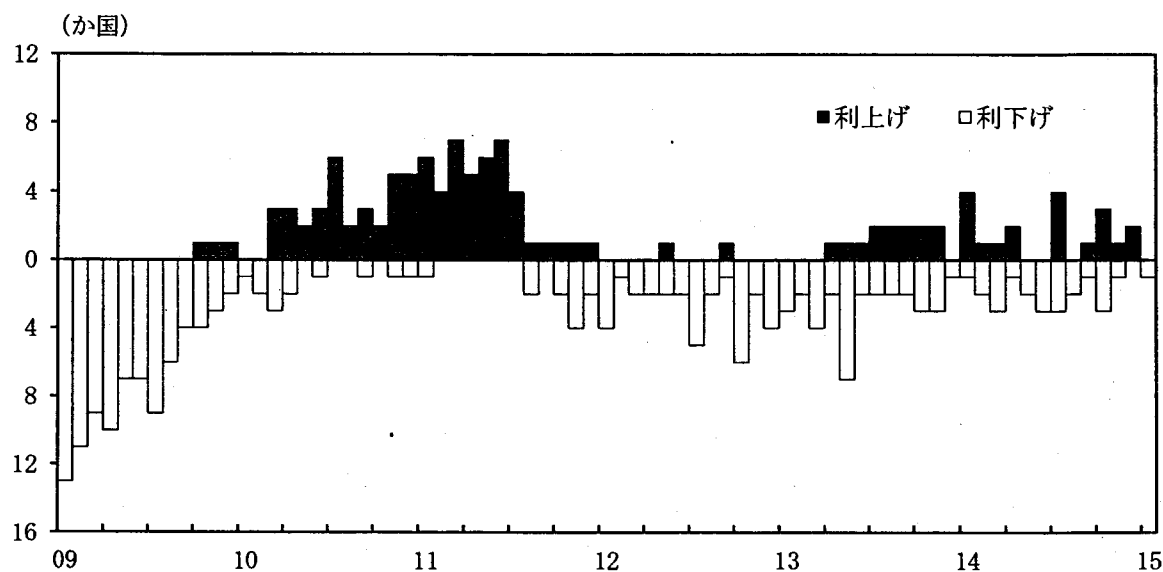
(注1) 直近は、12月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は1月(1月は15日正午まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

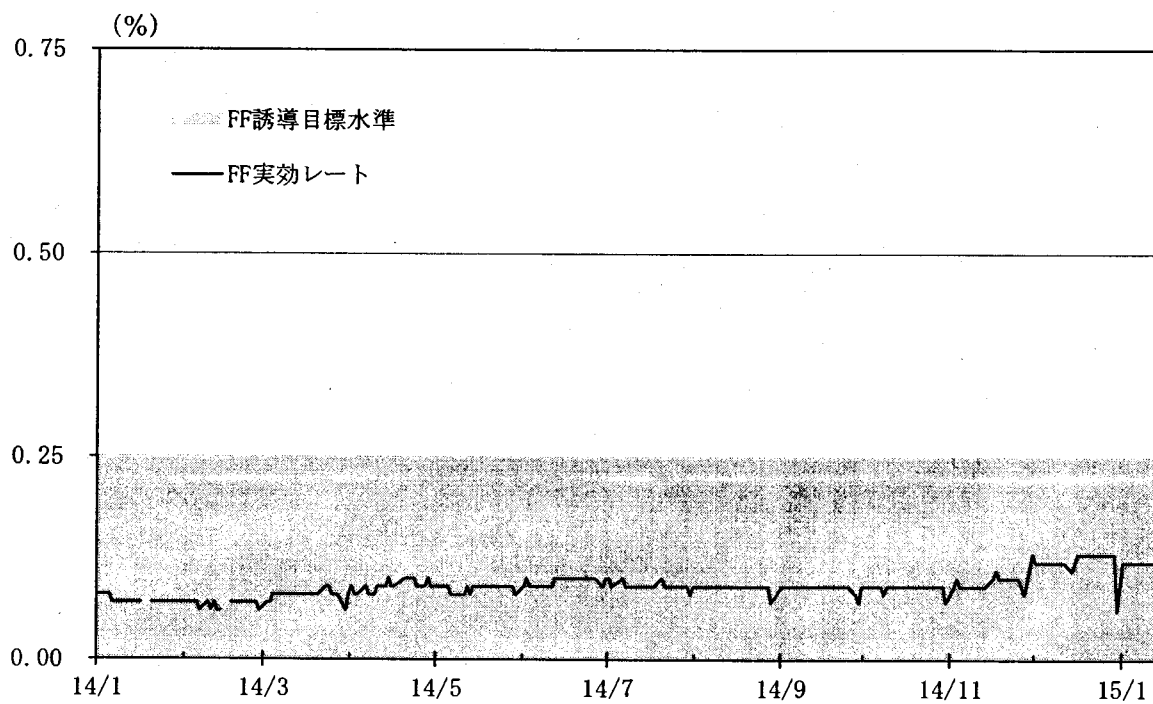
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
ロシア<12/16 臨時>	利上げ	17.00	+6.50
インド<1/15 臨時>	利下げ	7.75	▲0.25

(注1) 12月15日～1月15日正午までに政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：ハンガリー、タイ、台湾、トルコ、ポーランド、韓国。

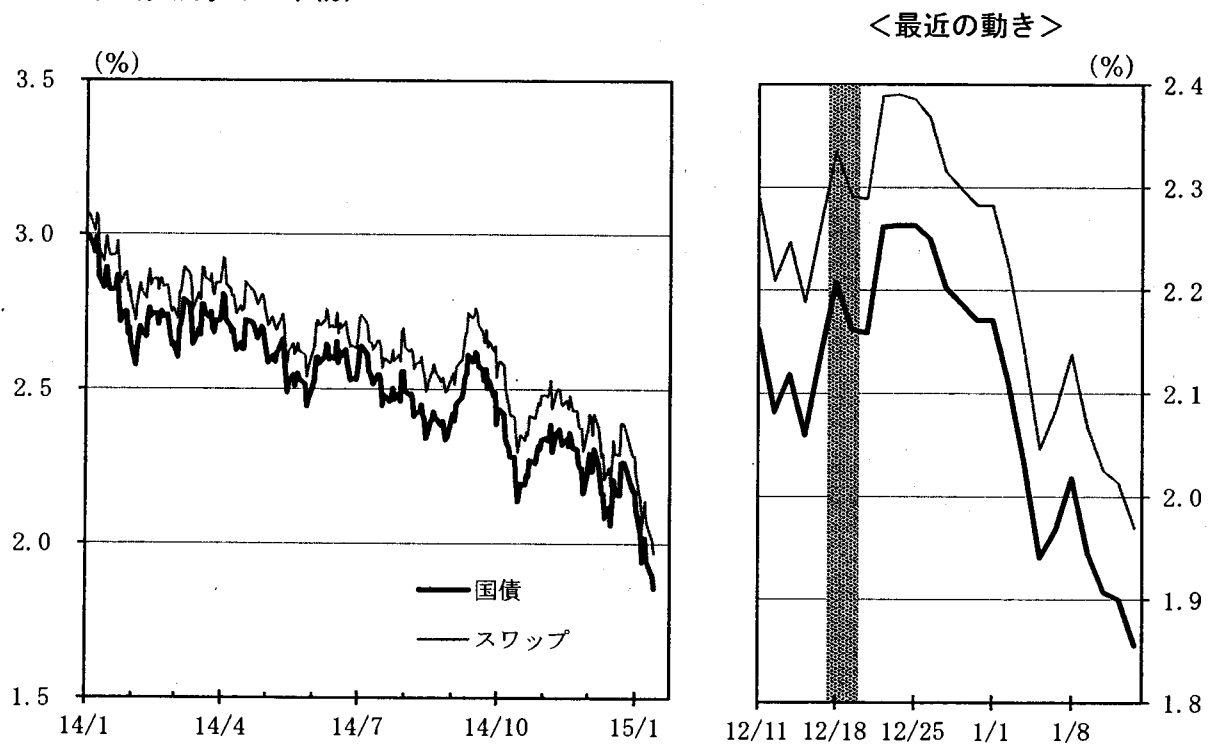
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、南アフリカ、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、豪州。

米国の金利 (1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



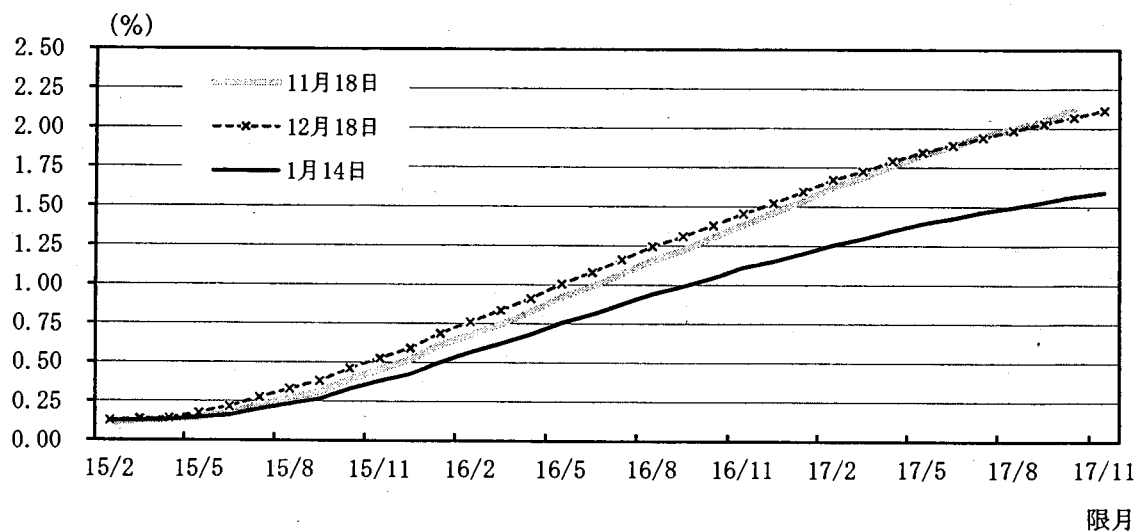
いずれも直近は1月14日 (FF実効レートは1月13日の値)

(注) シャドーは前回会合。

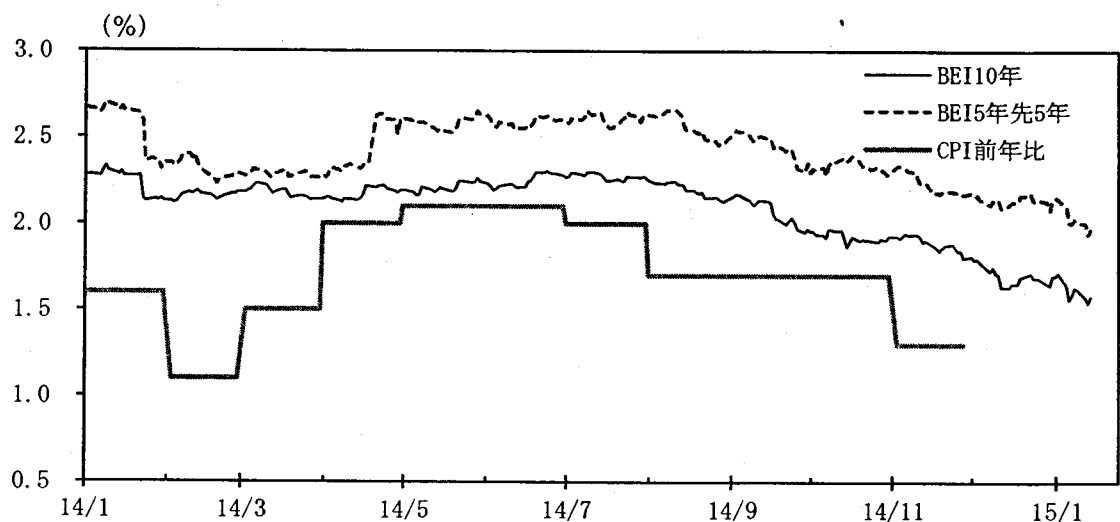
(出所) Bloomberg

米国の金利 (2)

(1) FF先物金利



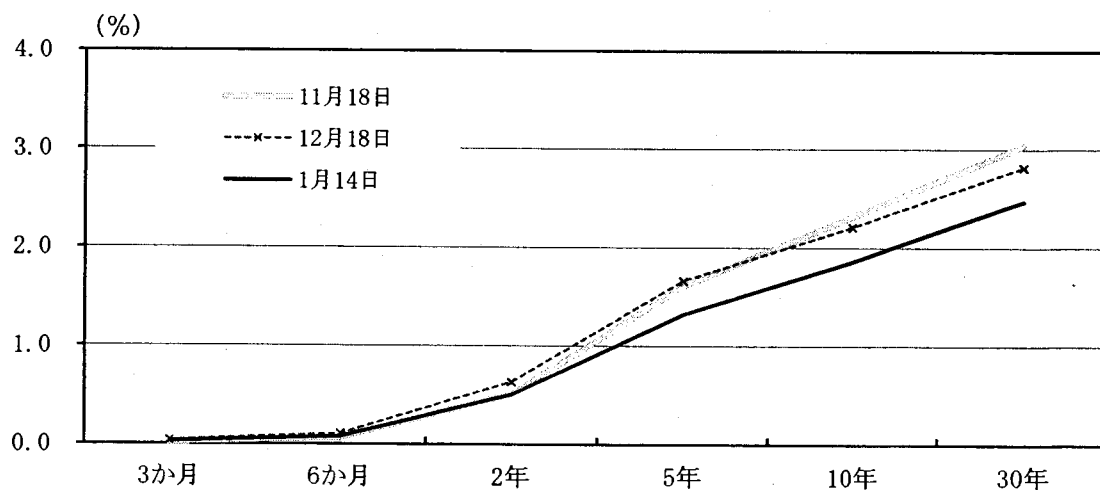
(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



直近は1月14日 (CPIは11月の値)

(注) TIPSの新規発行 (10年:1、7月、5年:4月) に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

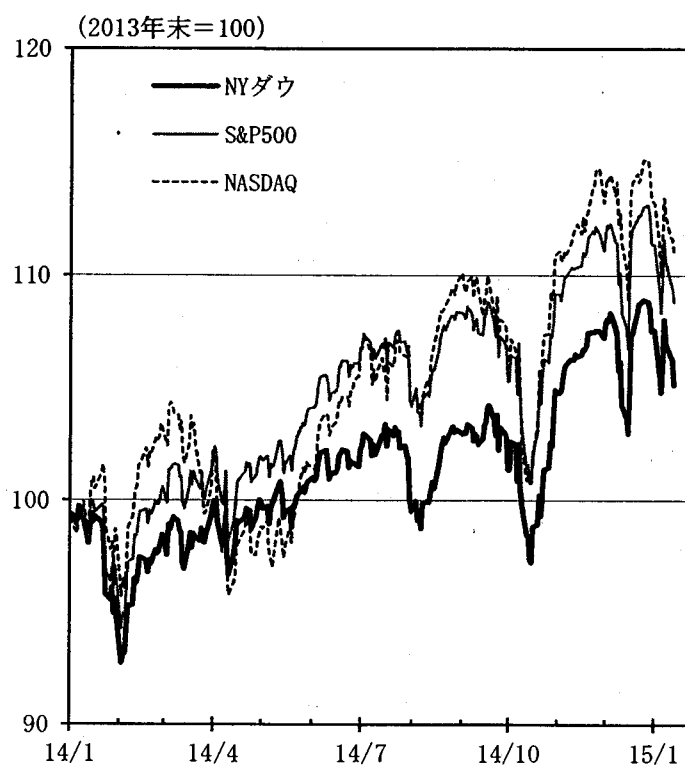
(3) 国債のイールドカーブ



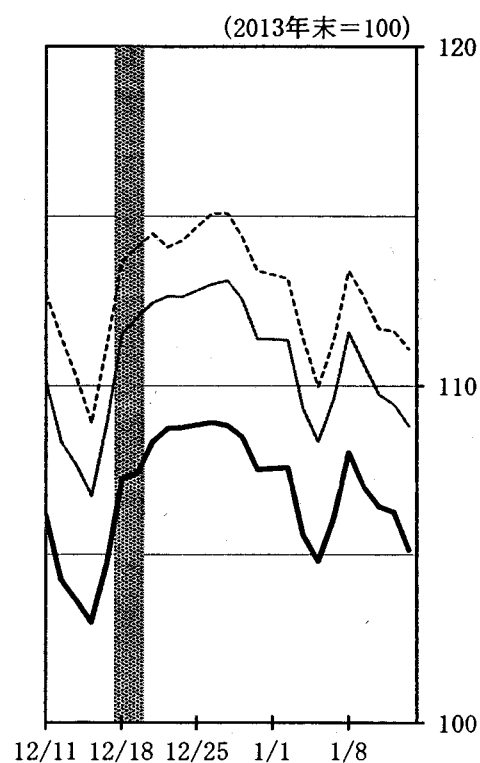
(出所) Bloomberg

米国の株価

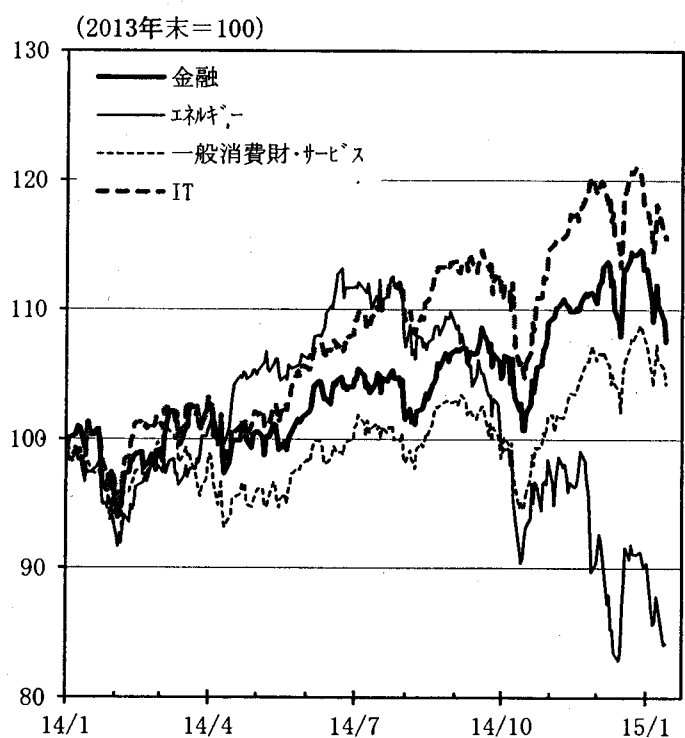
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



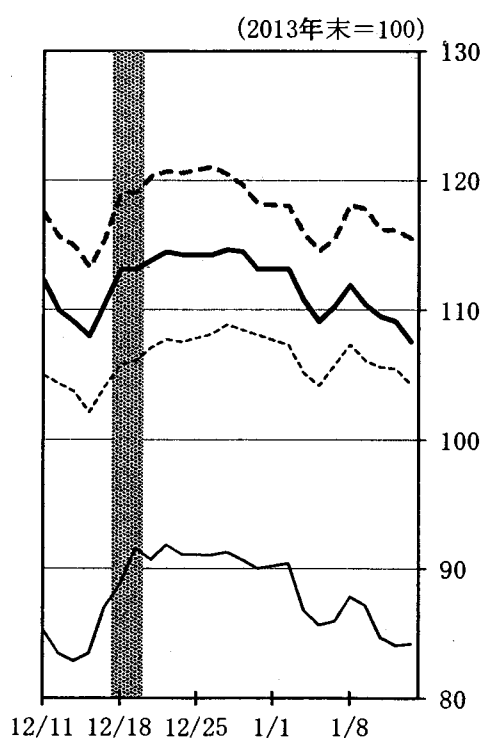
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



いずれも直近は1月14日

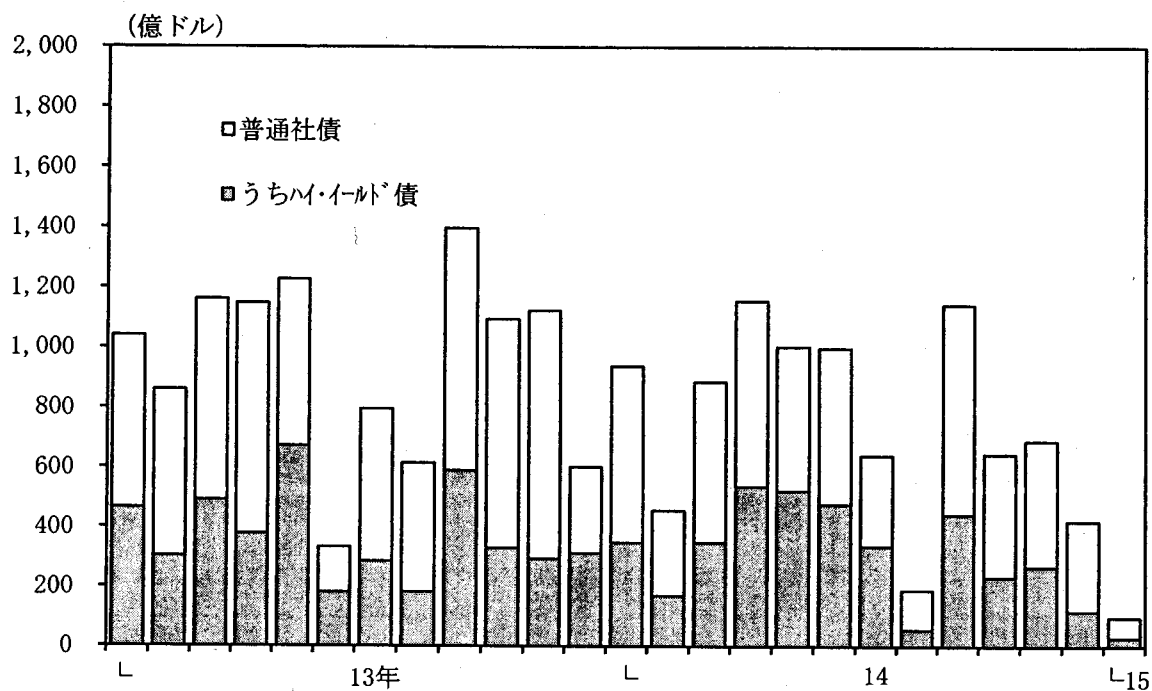
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

米国企業の資金調達

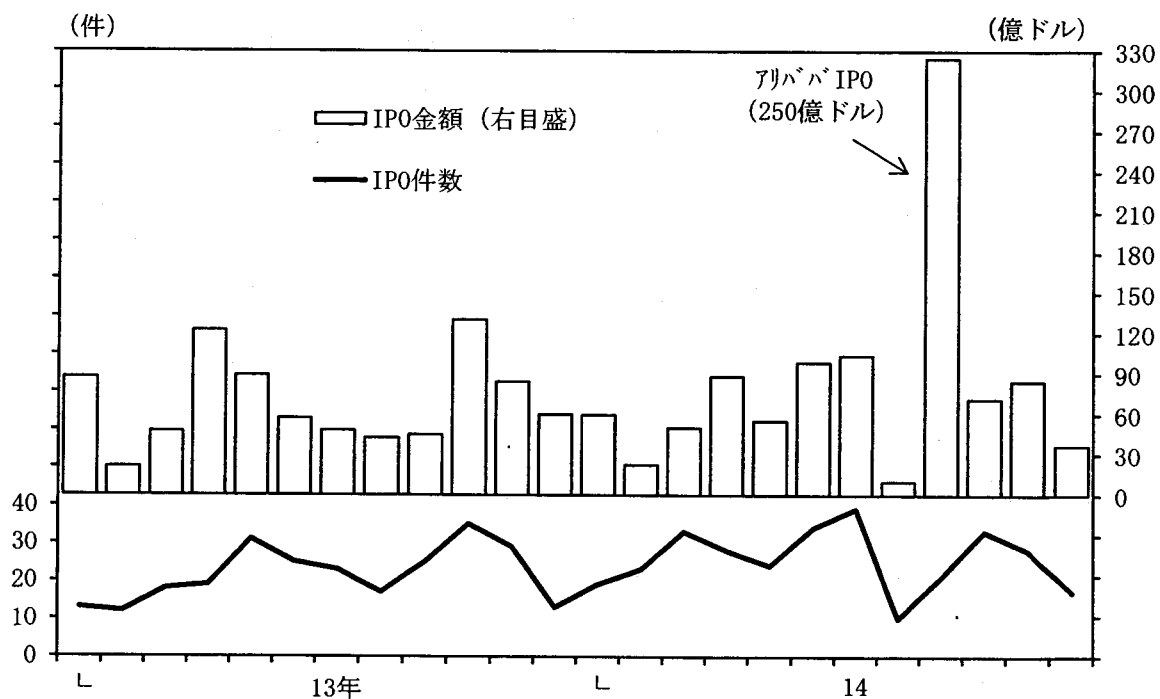
(1) 社債発行額（普通社債）



直近1月は14日時点の値

(出所) Thomson ONE

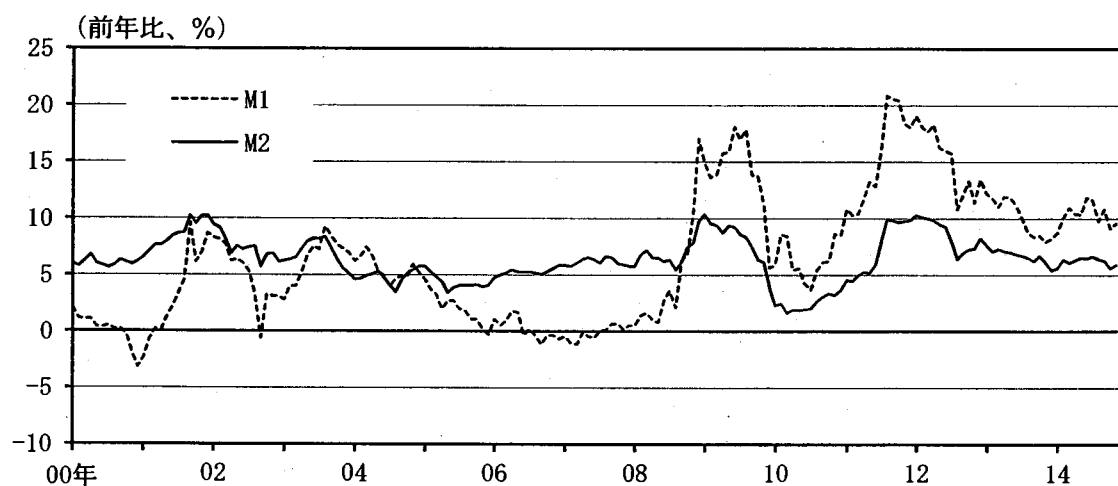
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

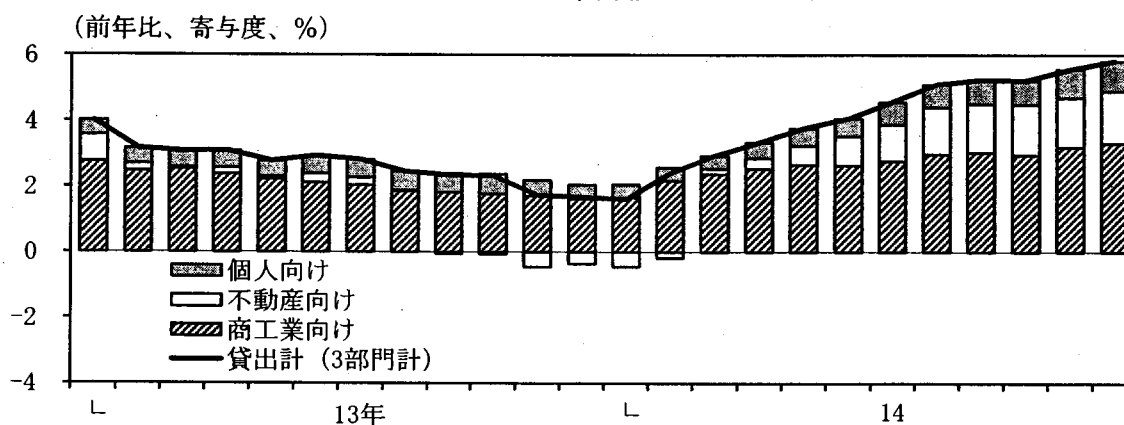
(1) マネーの動き (前年比)



直近は11月

(2) 銀行貸出

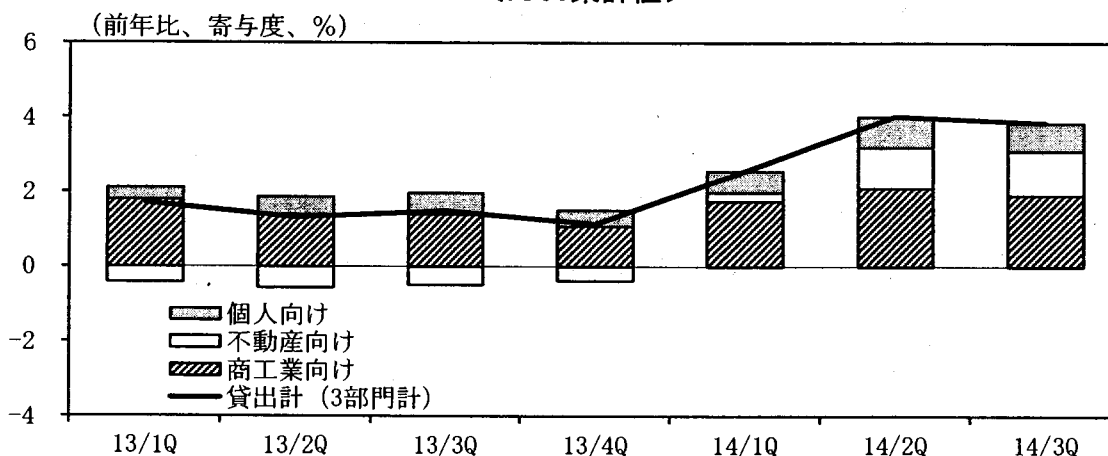
<FRB集計値>



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近は12月。

<FDIC集計値>



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

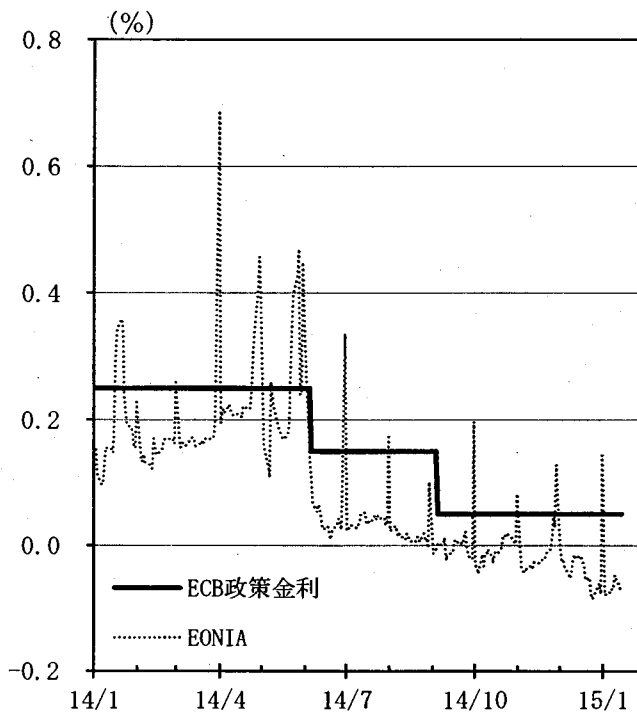
(注4) 直近は2014年3Q末。

(出所) FRB、FDIC

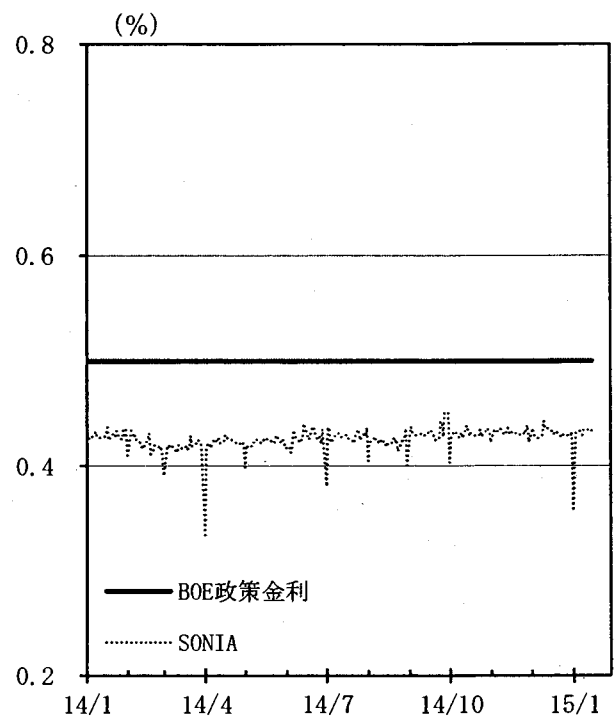
欧州の金利（１）

（図表５－６）

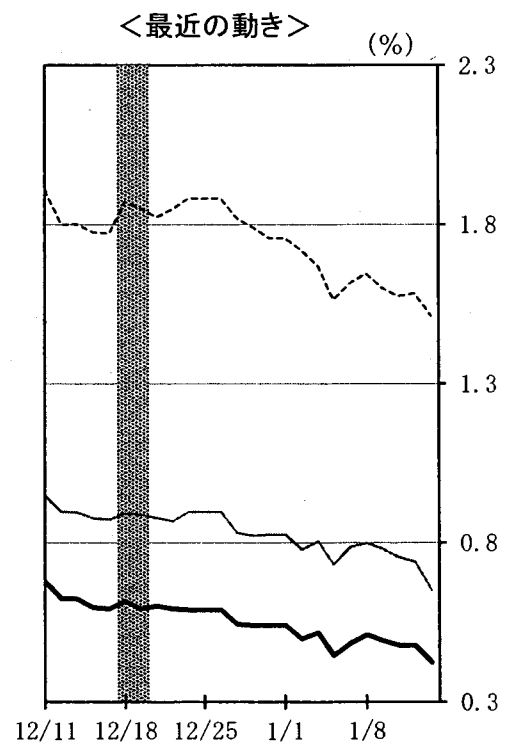
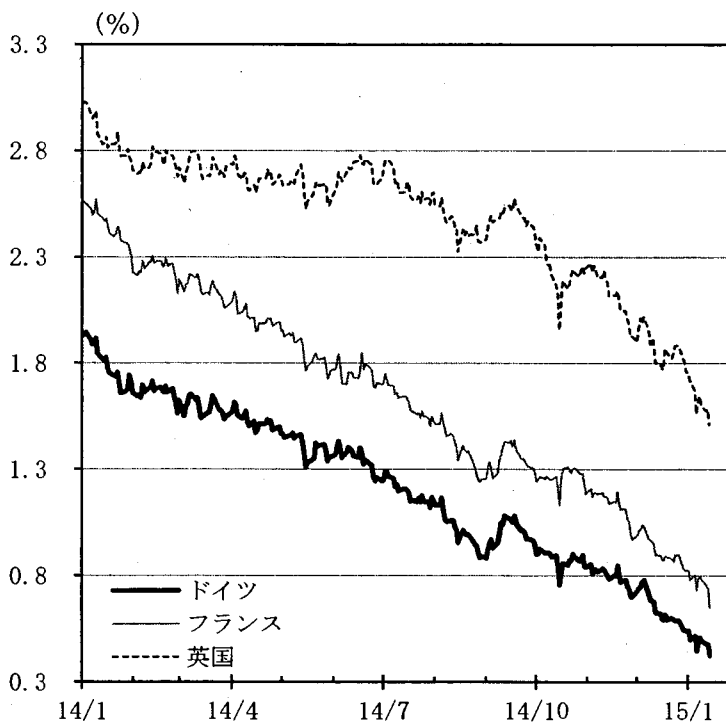
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



いずれも直近は1月14日

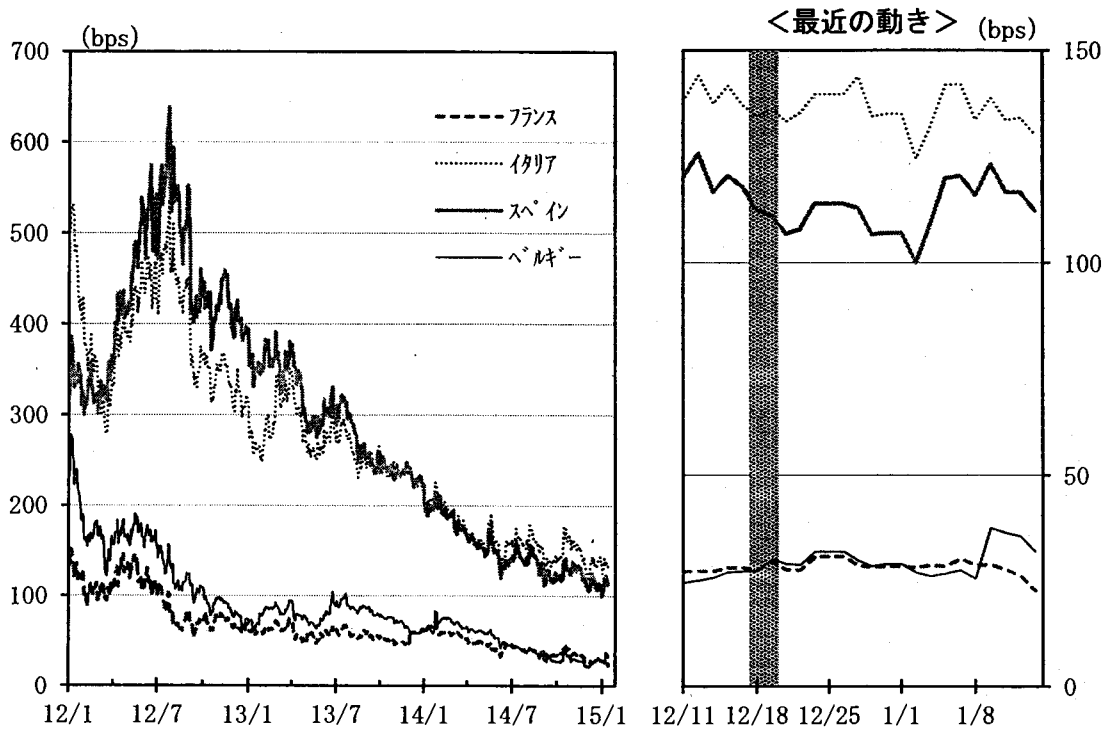
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

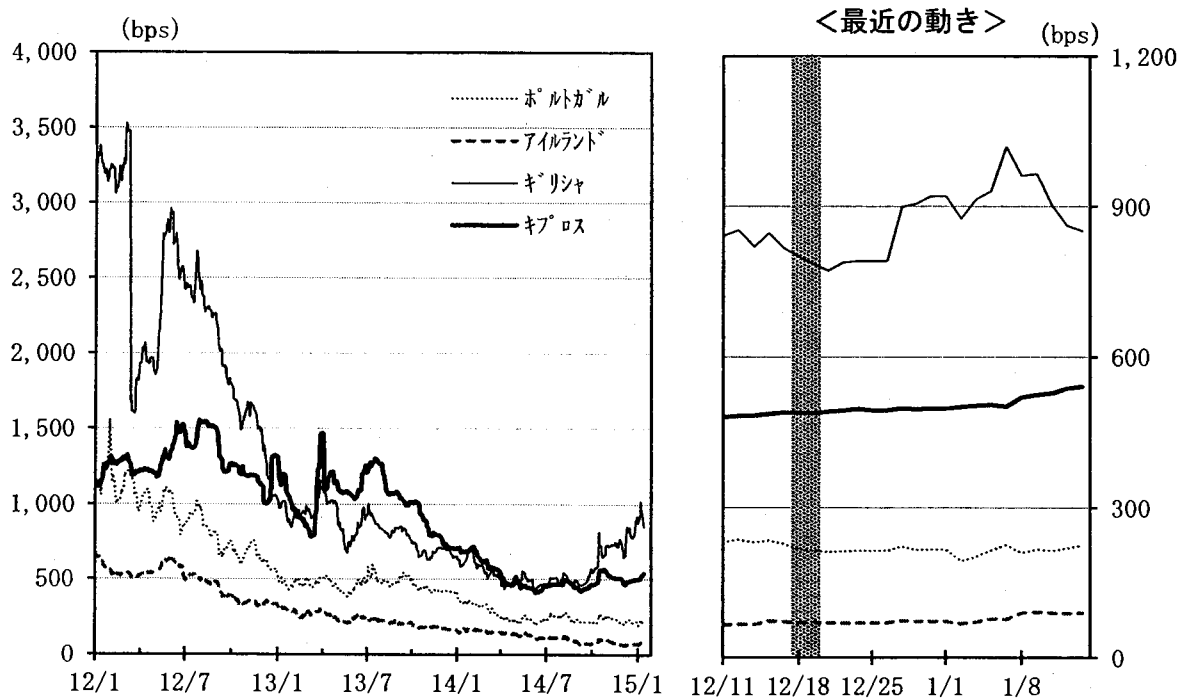
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は1月14日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

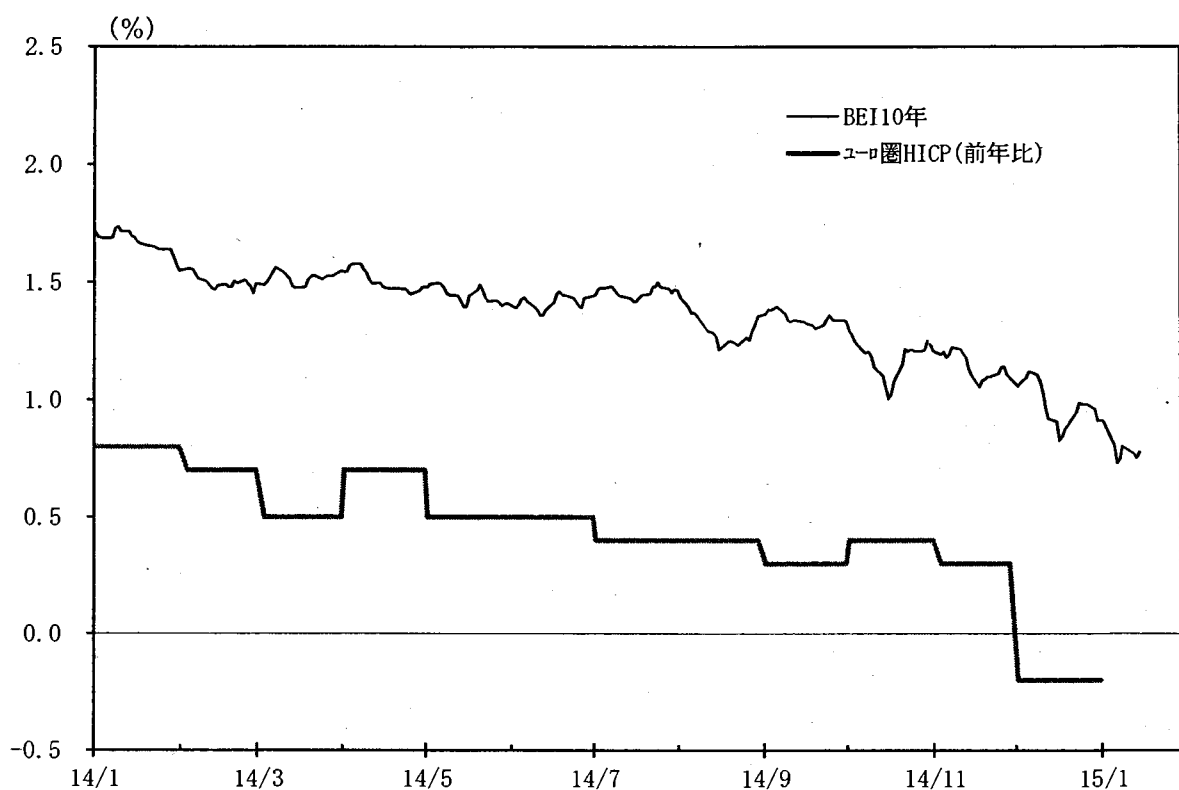
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

欧州の金利（３）

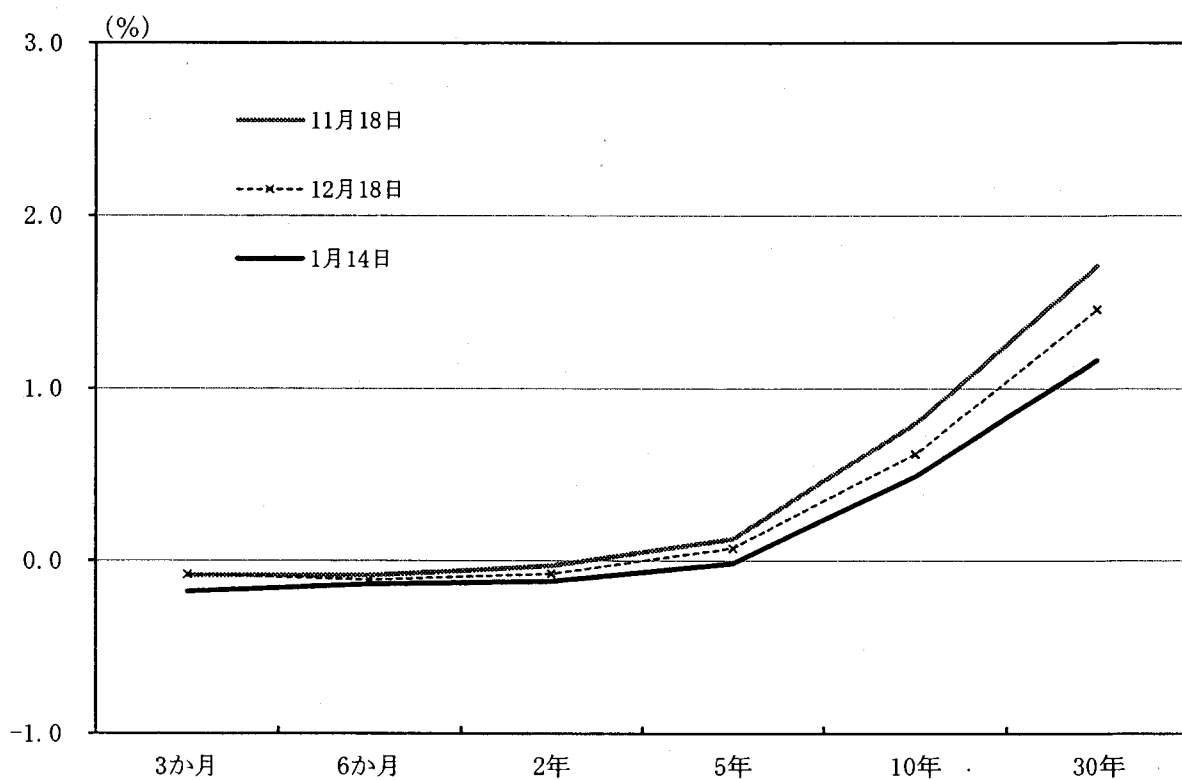
（図表５－８）

（１）ブレイク・イーブン・インフレ率（仏）



直近は1月14日

（２）ドイツ国債のイールドカーブ

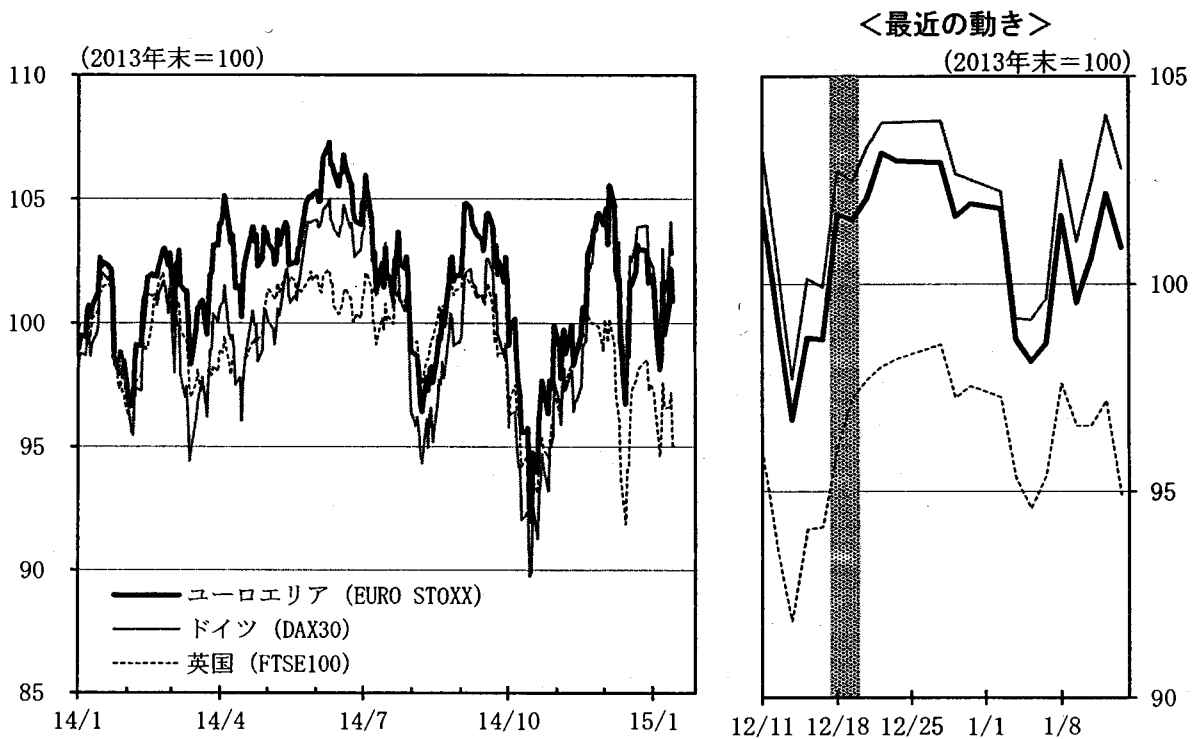


（出所）Bloomberg

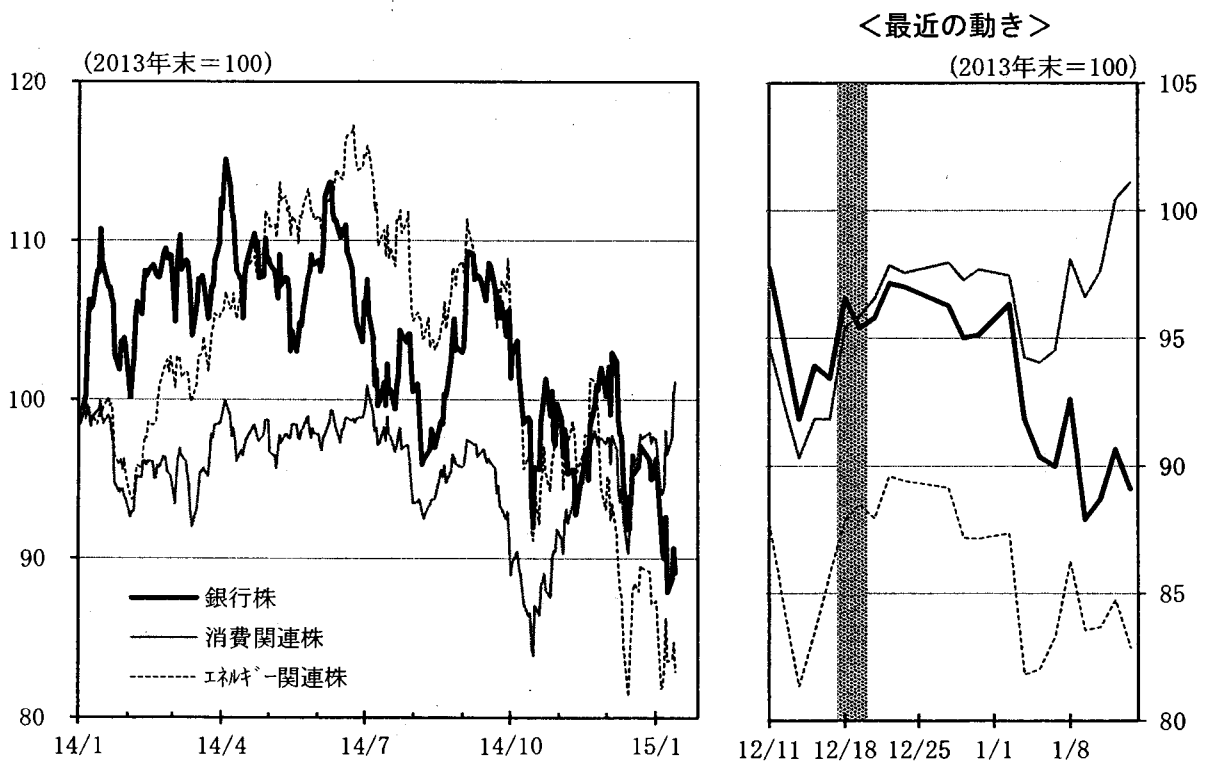
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

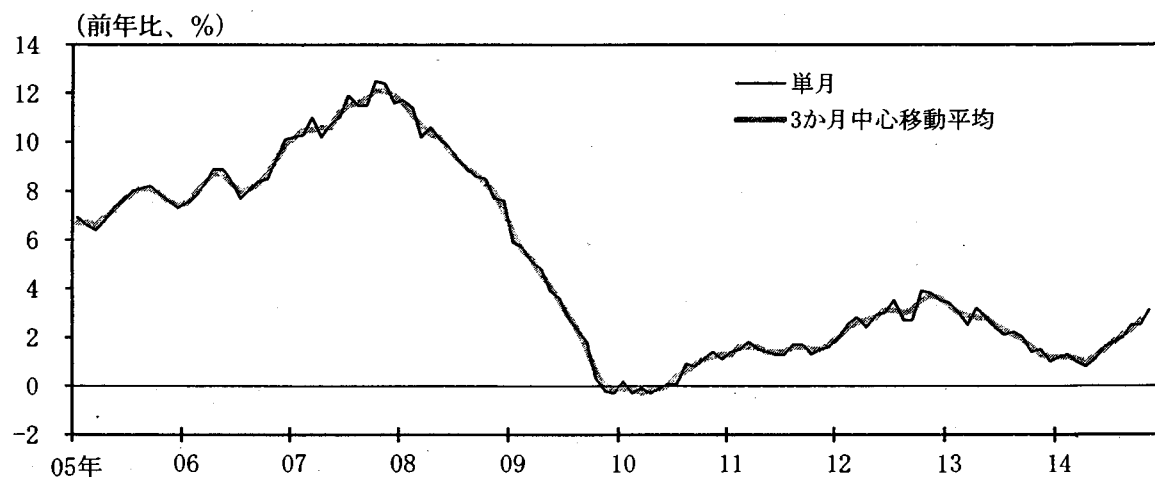


いずれも直近は1月14日

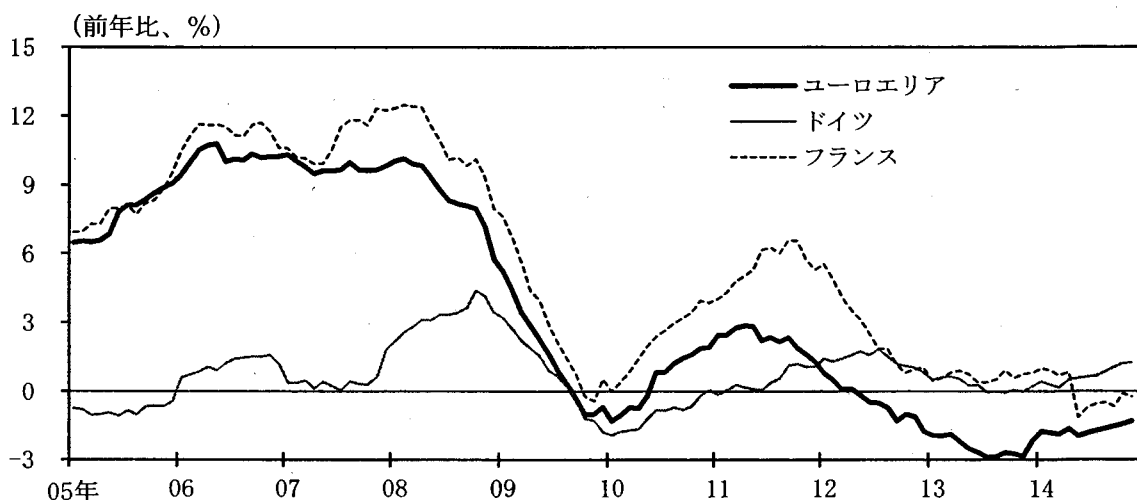
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

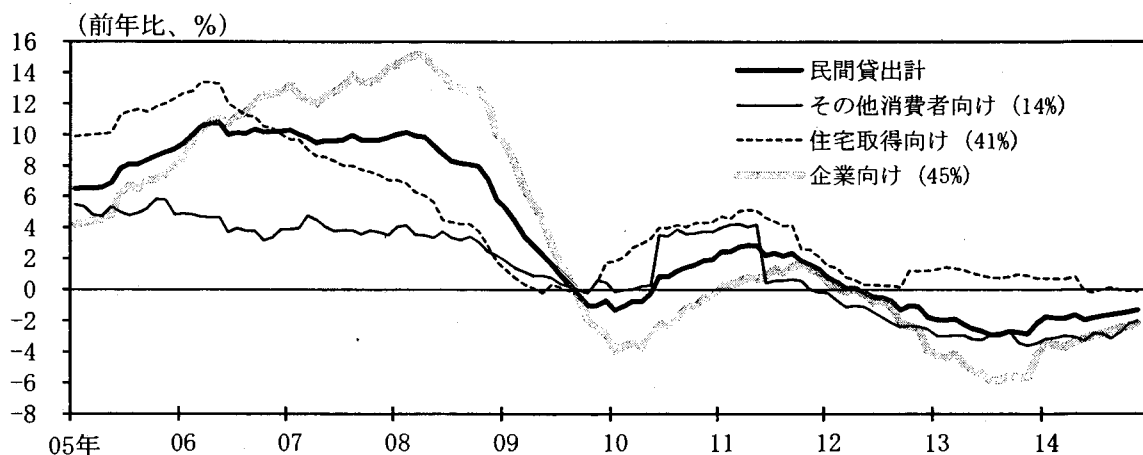
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

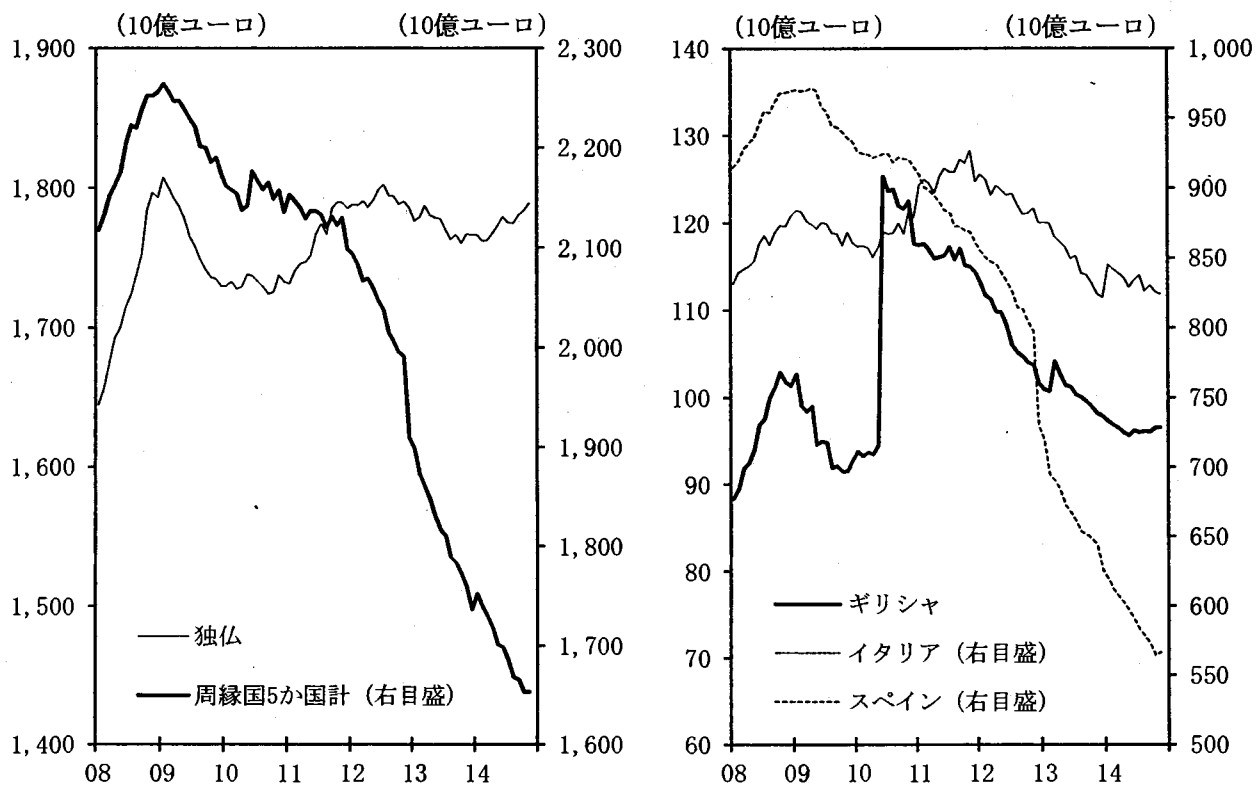
(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) ECB

いずれも直近は11月

(1) 貸出残高



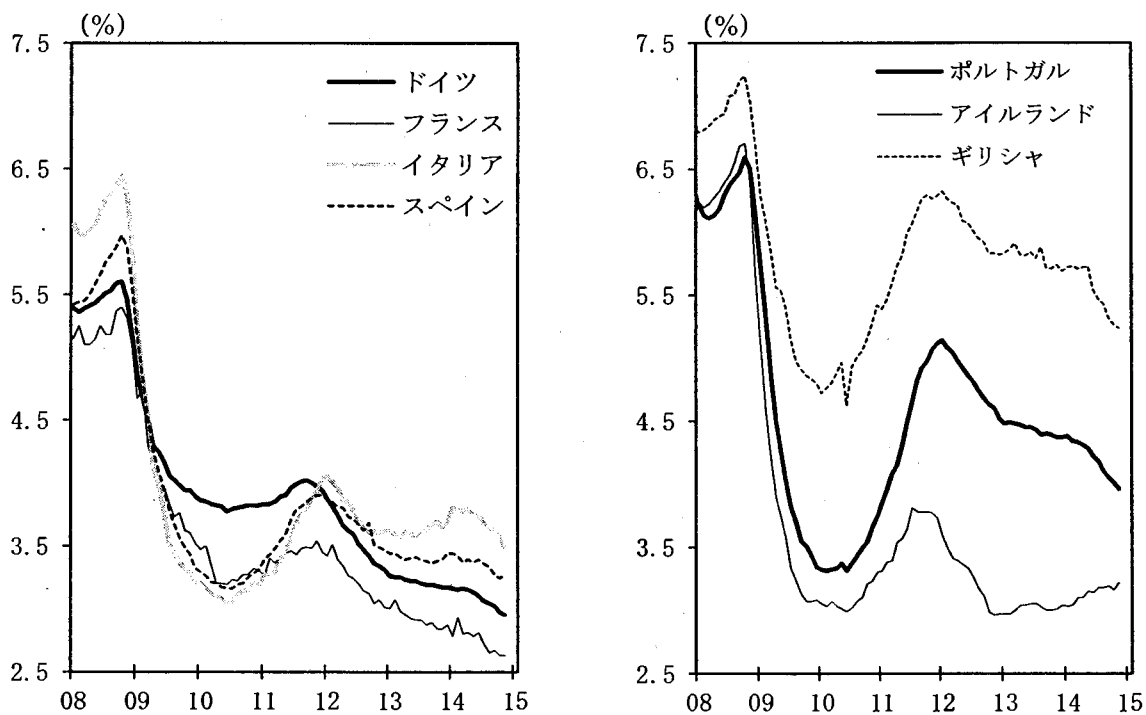
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は11月

(2) 貸出金利 (ストックベース)



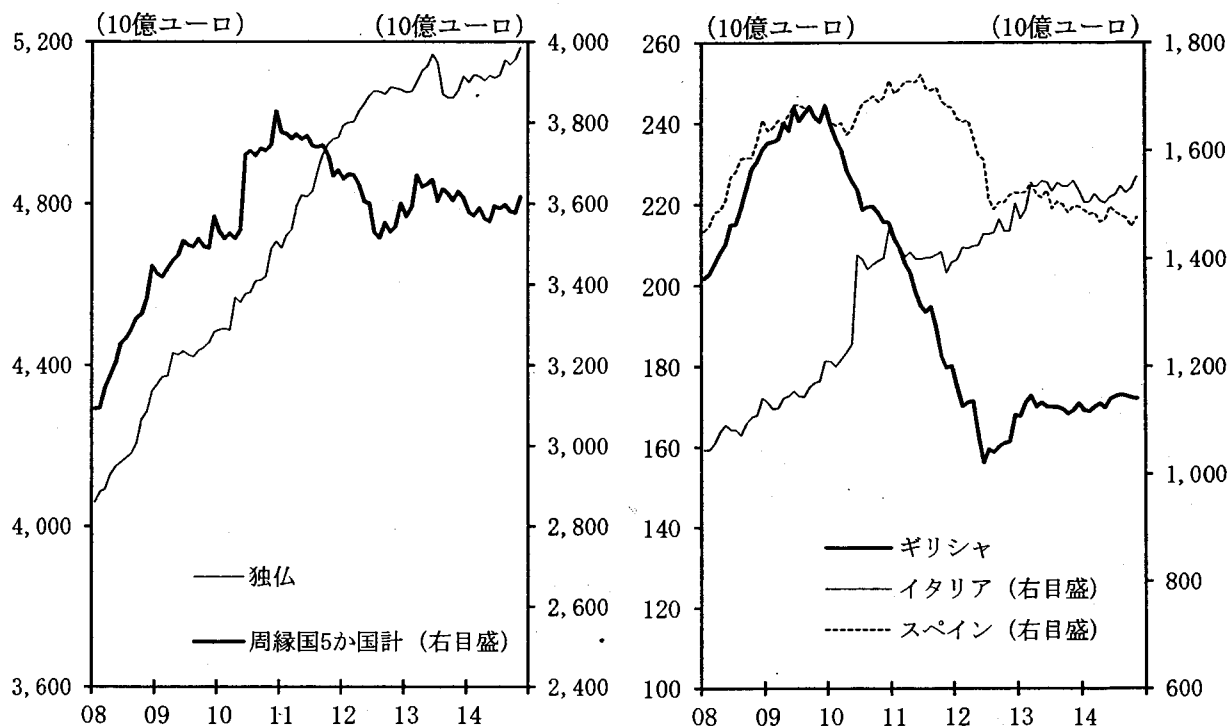
直近は11月

(出所) ECB

欧州の預金

(図表5-12)

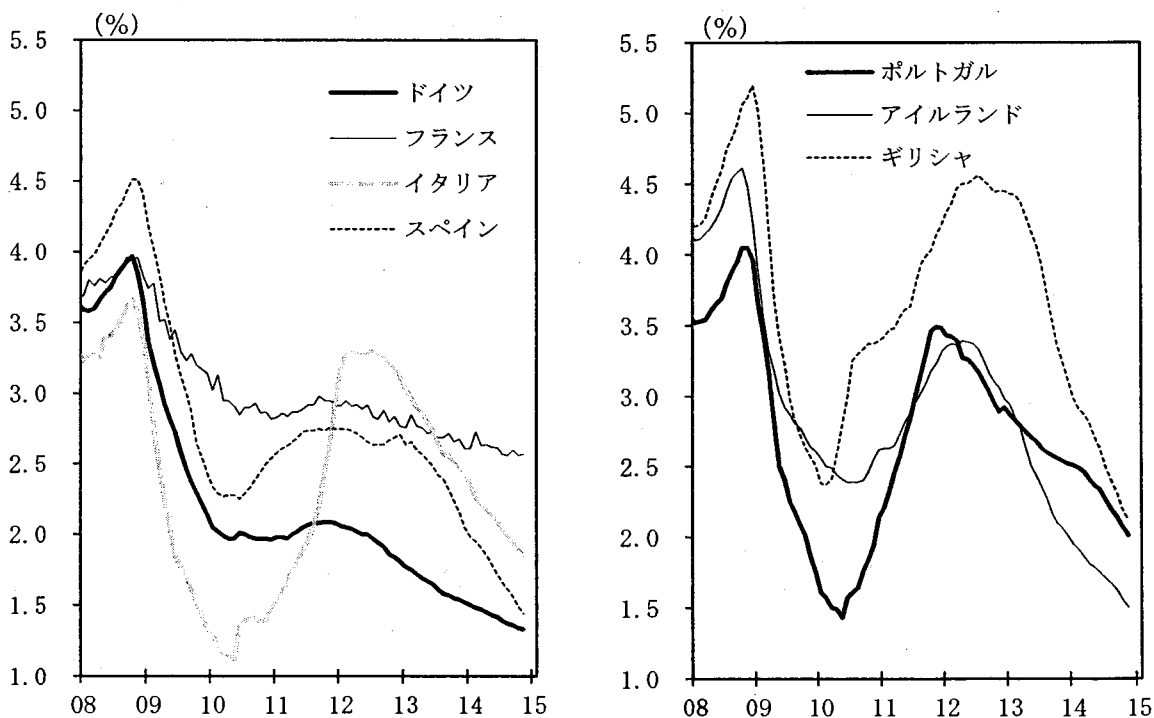
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は11月

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

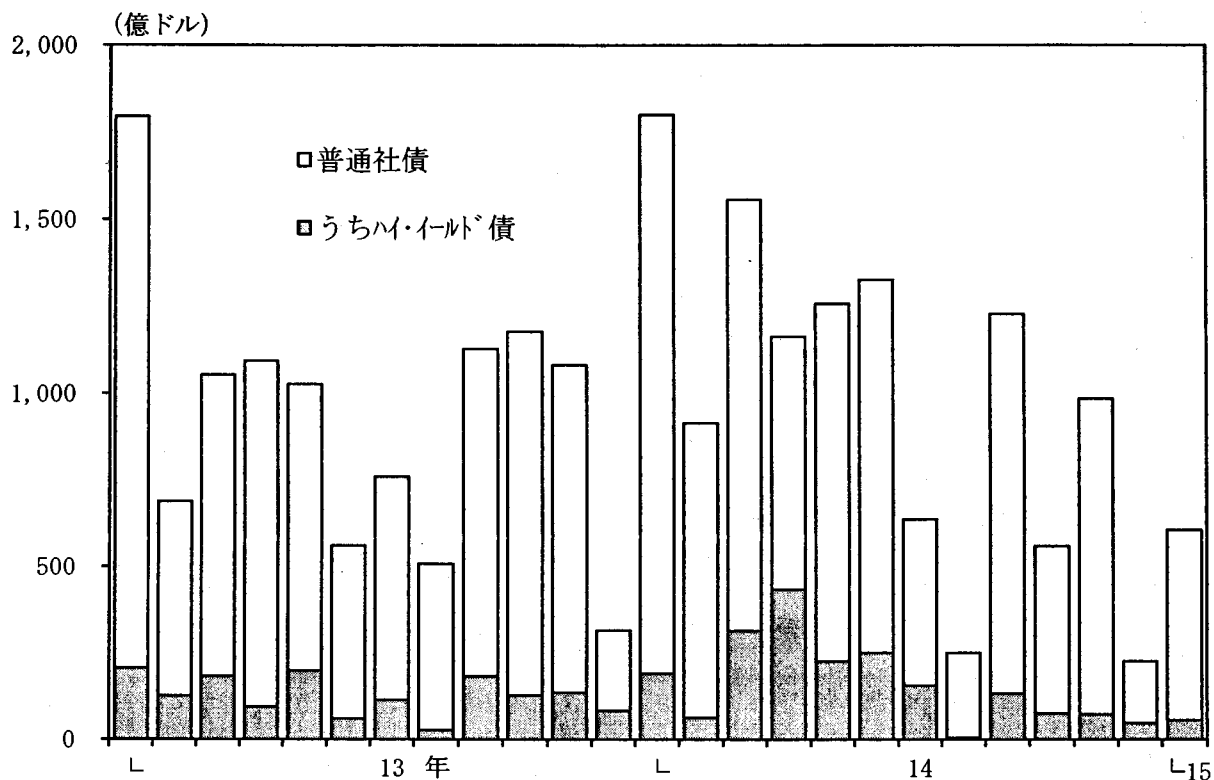


直近は11月

(出所) ECB

欧州企業・金融機関の資金調達

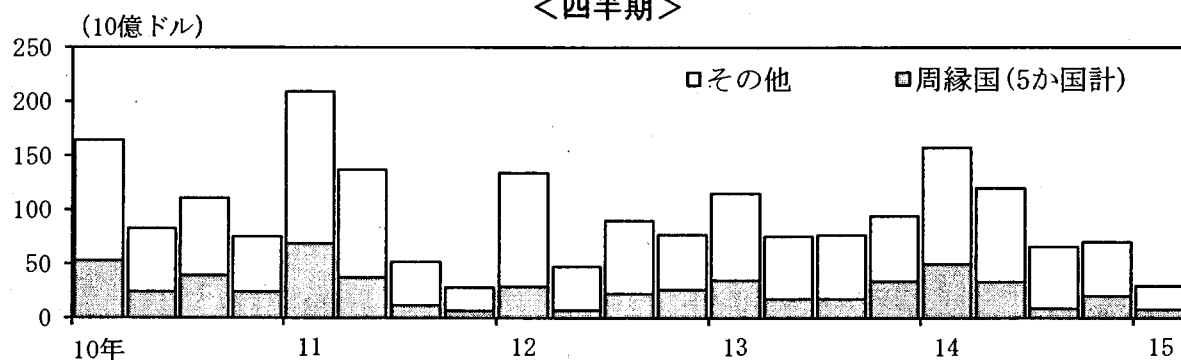
(1) 社債発行額 (普通社債)



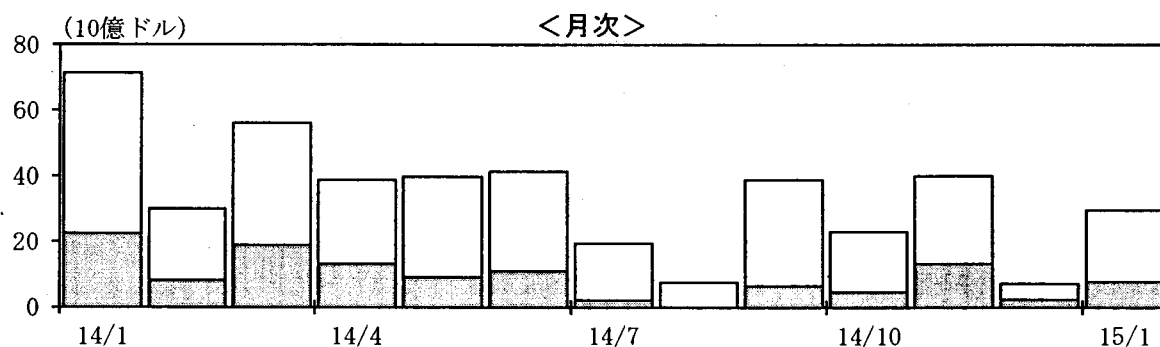
直近1月は14日時点の値

(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



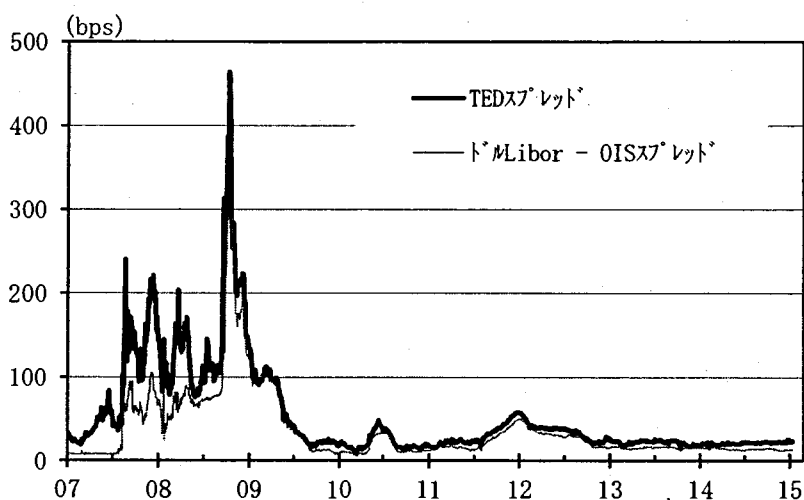
(注1) 直近1Qおよび1月は、1月14日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

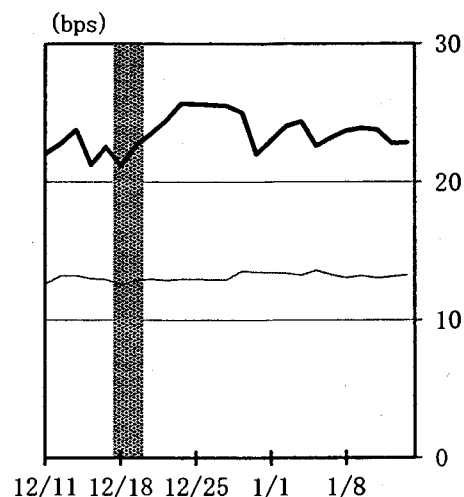
(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標（１）：短期金融市場の調達環境

（１）米短期金利スプレッド（3か月物）

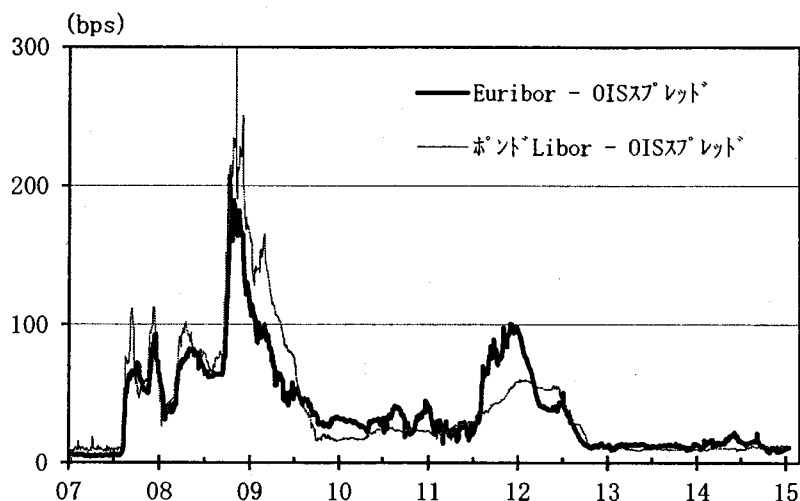


<最近の動き>

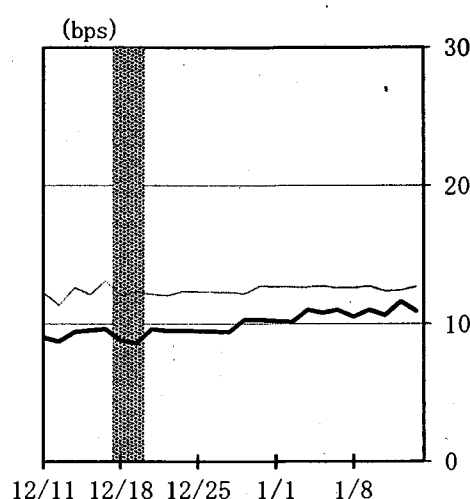


直近は1月14日

（２）欧州短期金利スプレッド（3か月物）

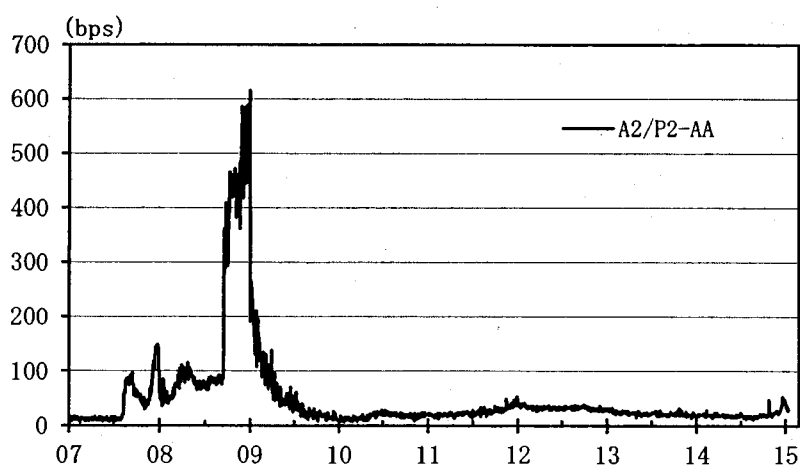


<最近の動き>

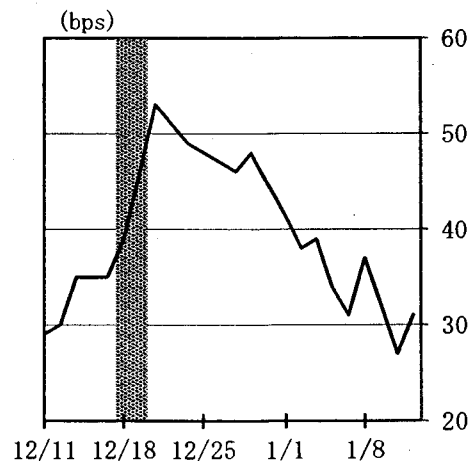


直近は1月14日

（３）米CPスプレッド（非金融企業・30日物）



<最近の動き>



直近は1月13日

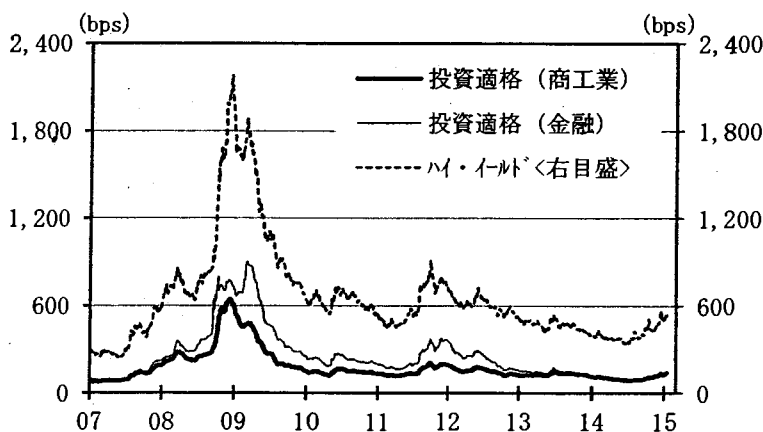
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標 (2) : クレジット・スプレッド

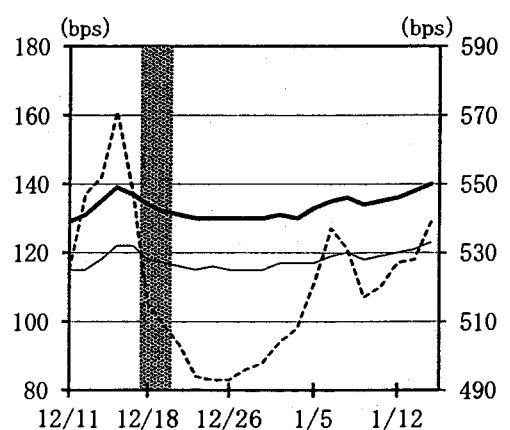
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

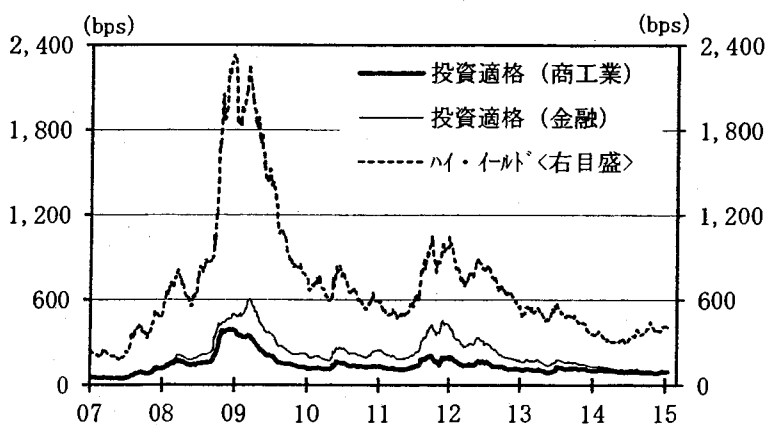
(3) 米国社債の対国債スプレッド



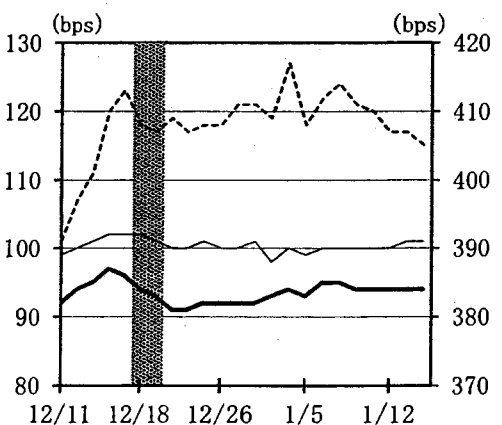
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



いずれも直近は1月14日 (米CDX低格付けは13日の値)

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。

(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

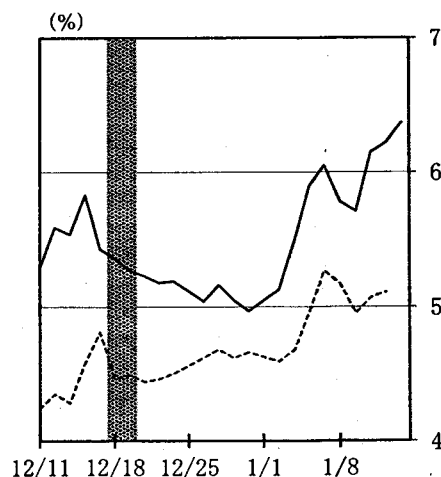
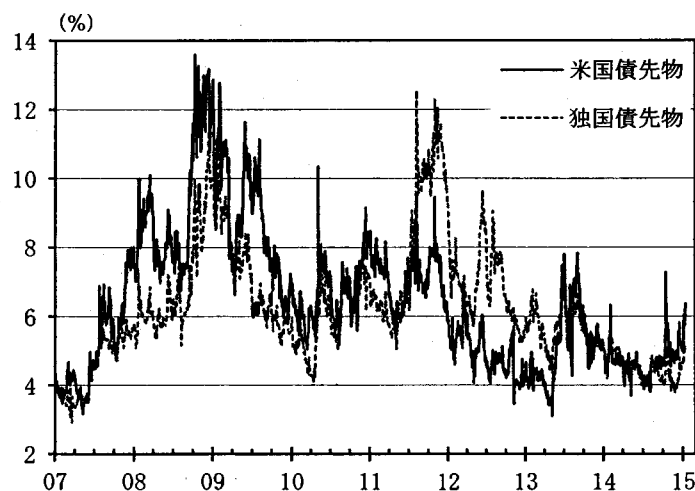
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch, Bloomberg,

米欧のリスク指標(3) : ボラティリティ

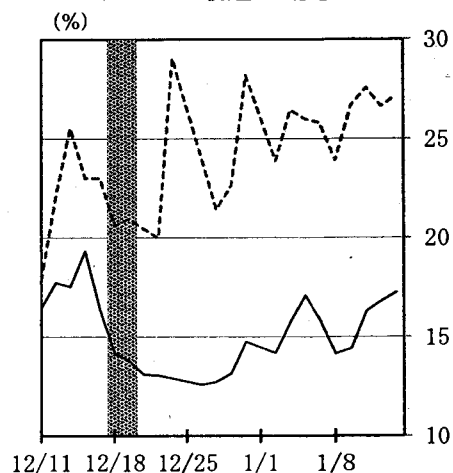
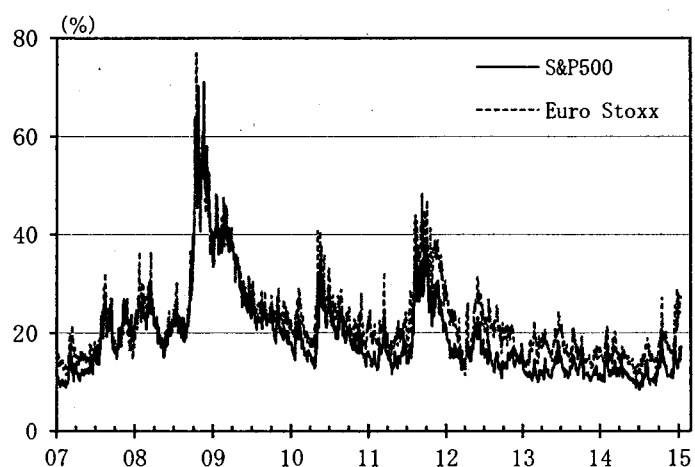
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



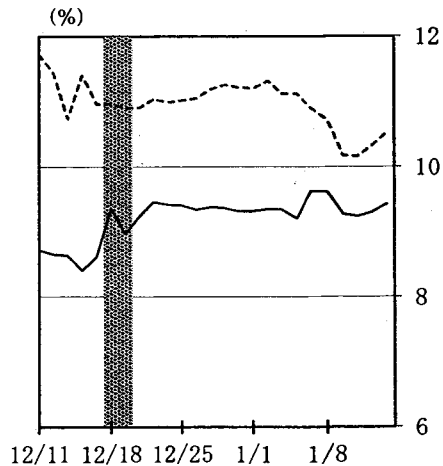
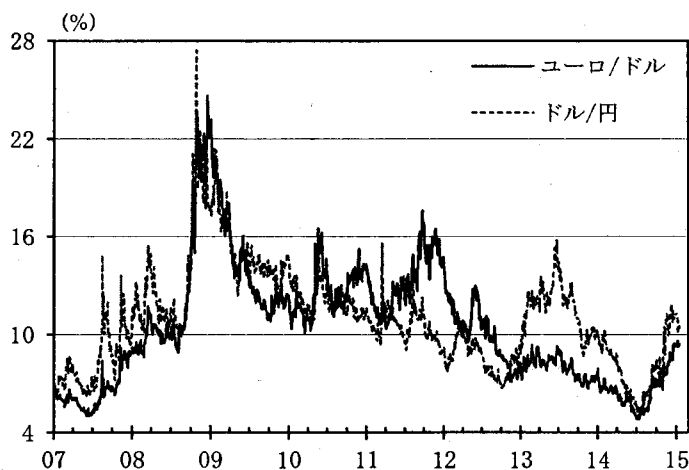
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)

<最近の動き>



いずれも直近は1月14日 (独国債先物は13日の値)

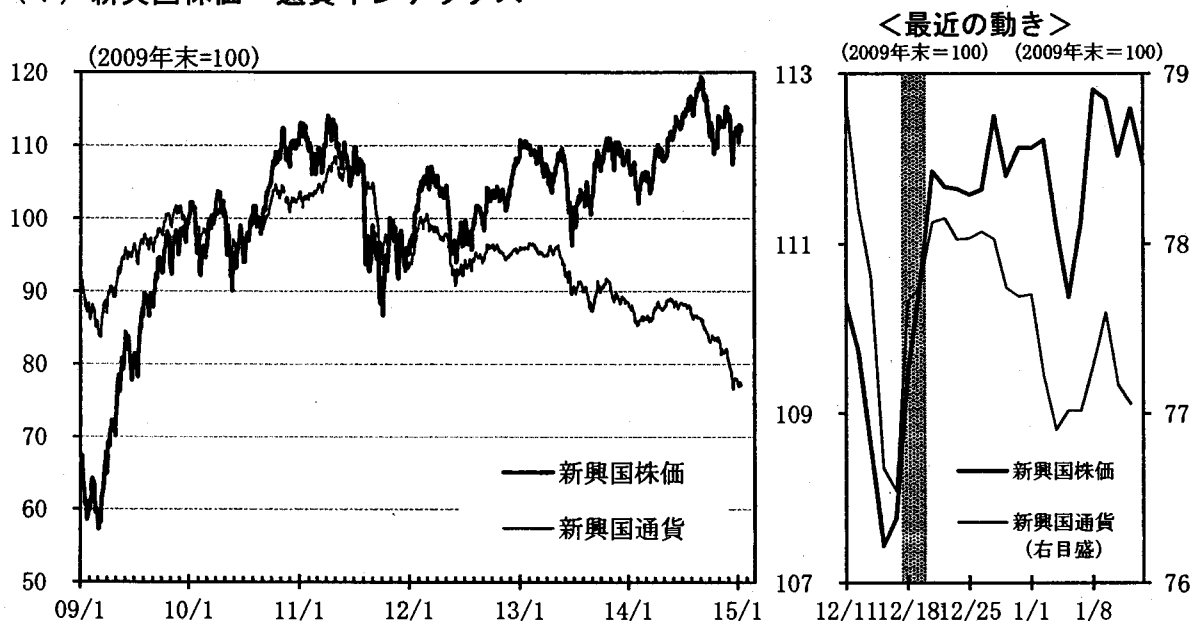
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



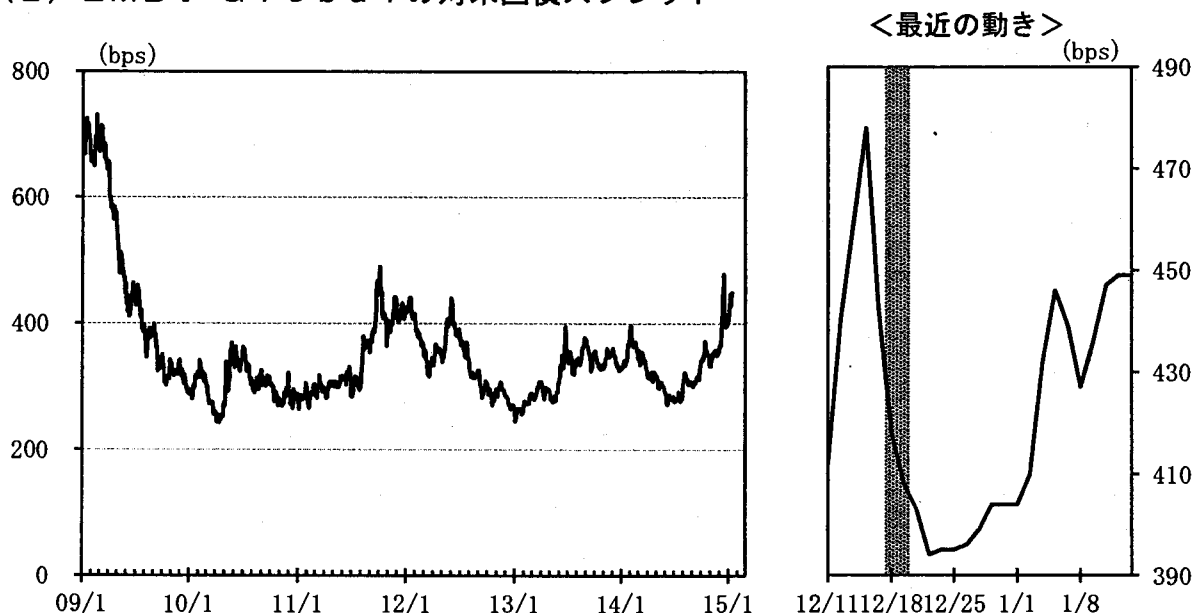
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国 (23か国) は、アジア: 中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米: ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域: チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は1月14日 (通貨は1月13日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国 (62か国) は、アジア: フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米: ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州: ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、グルジア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ: ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、中東: レバノン、エジプト、イラク。

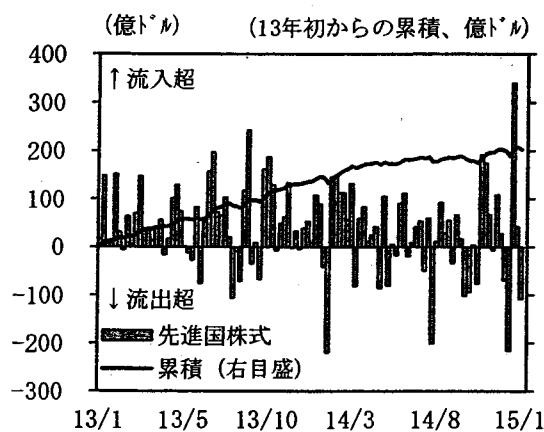
直近は1月14日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

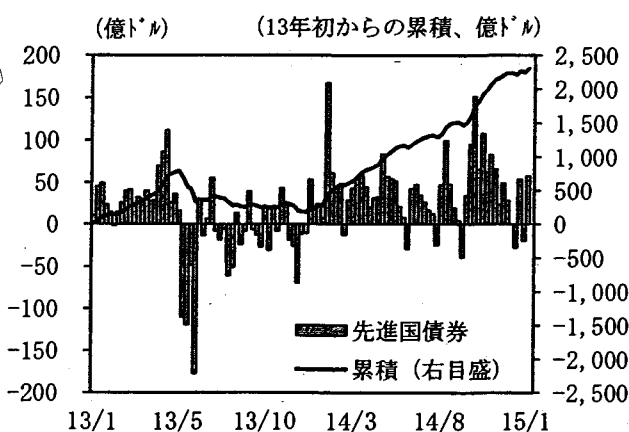
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

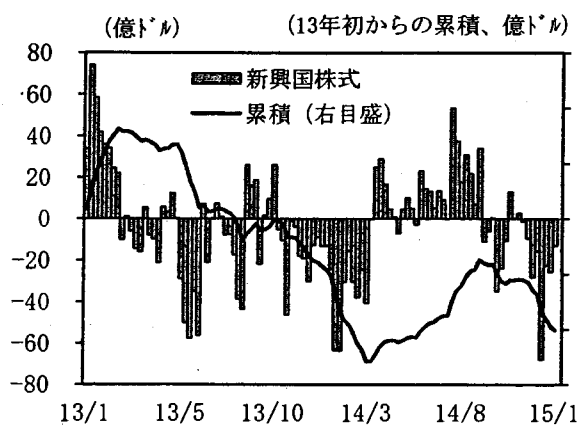
(1) 先進国株式フロー



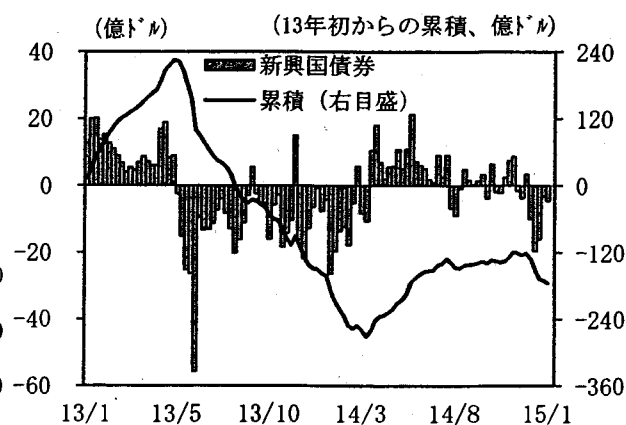
(2) 先進国債券フロー



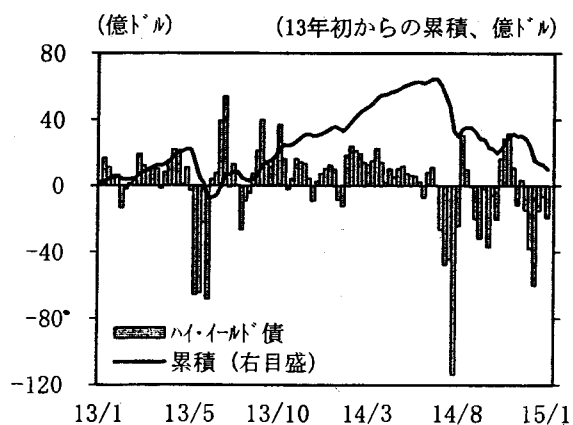
(3) 新興国株式フロー



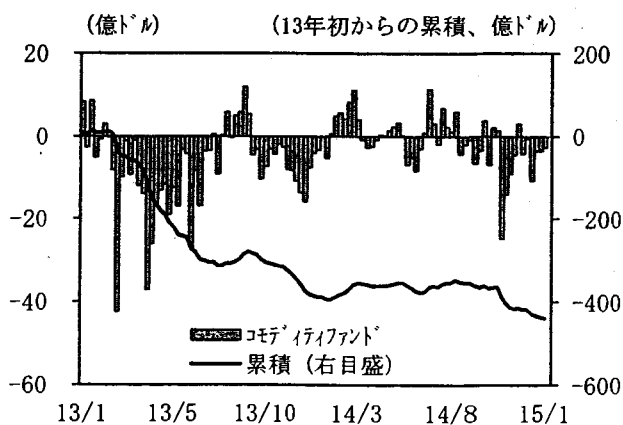
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

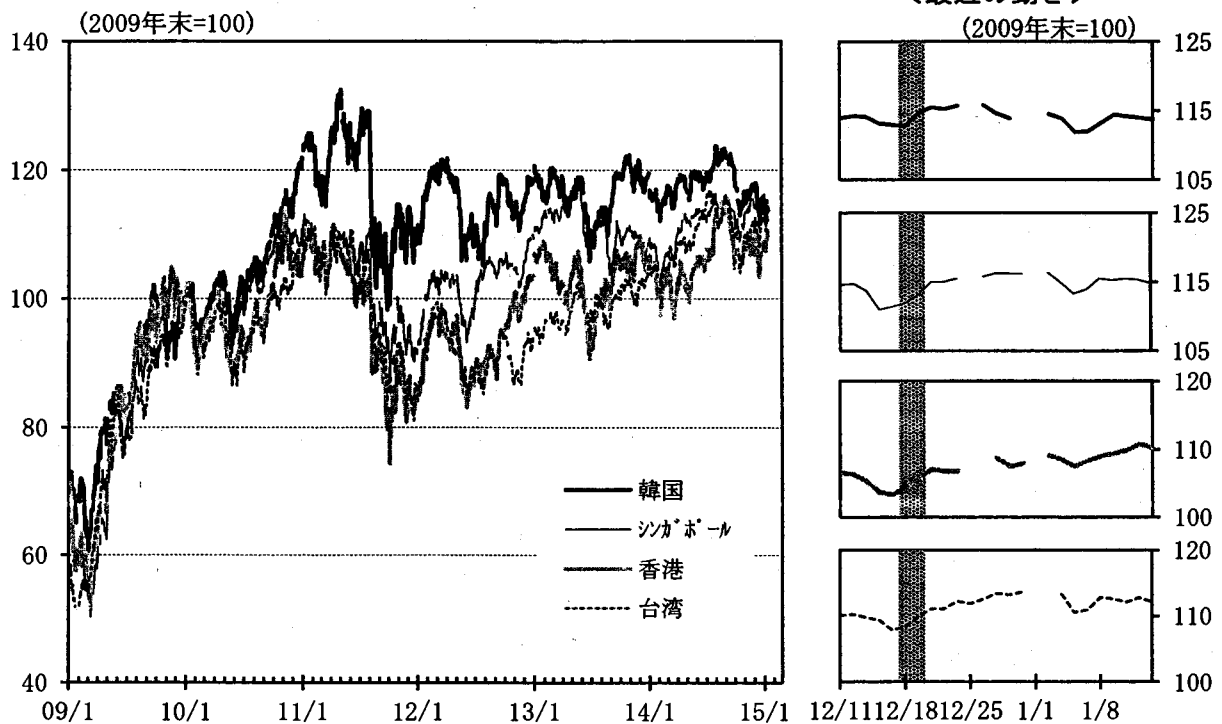


いずれも直近は1月7日までの週次データ

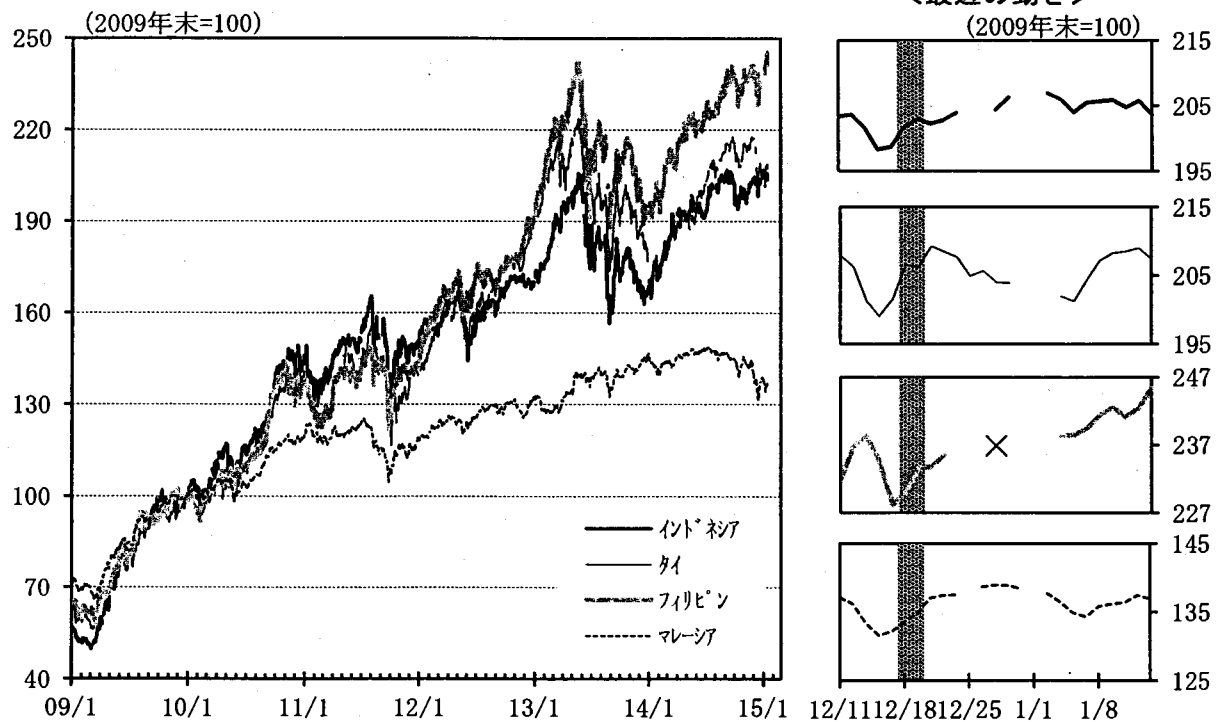
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN

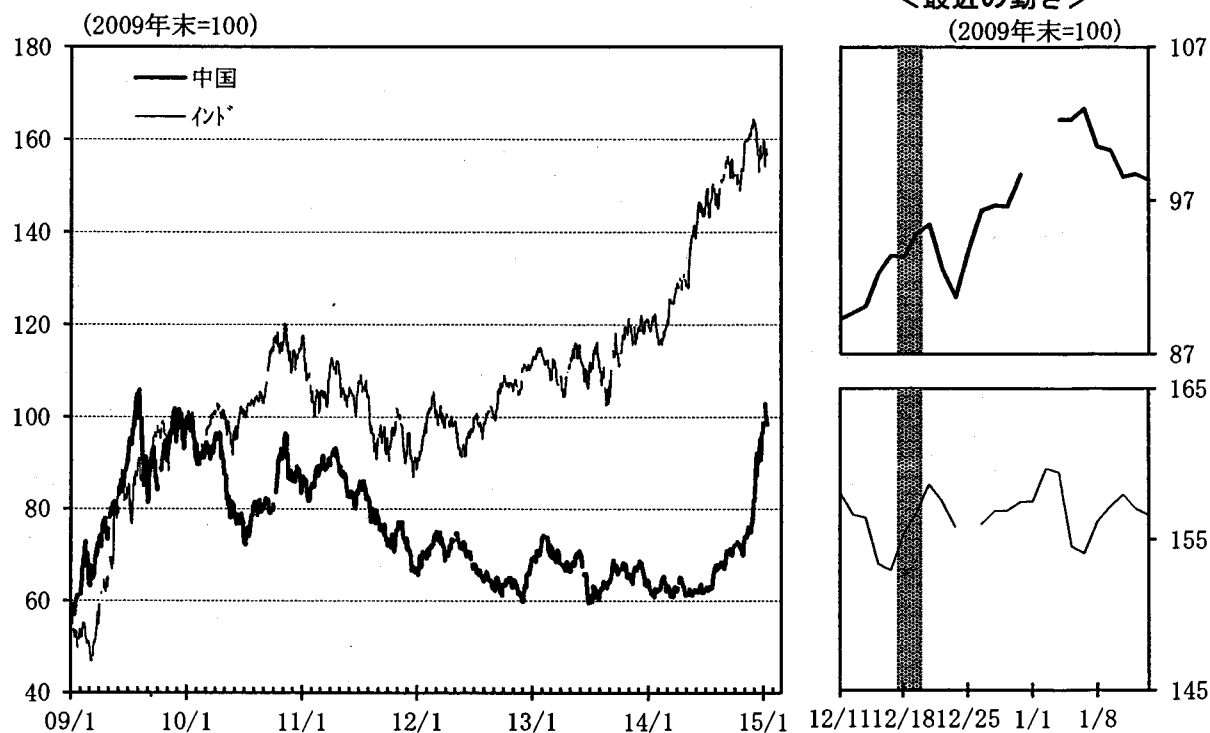


いずれも直近は1月14日

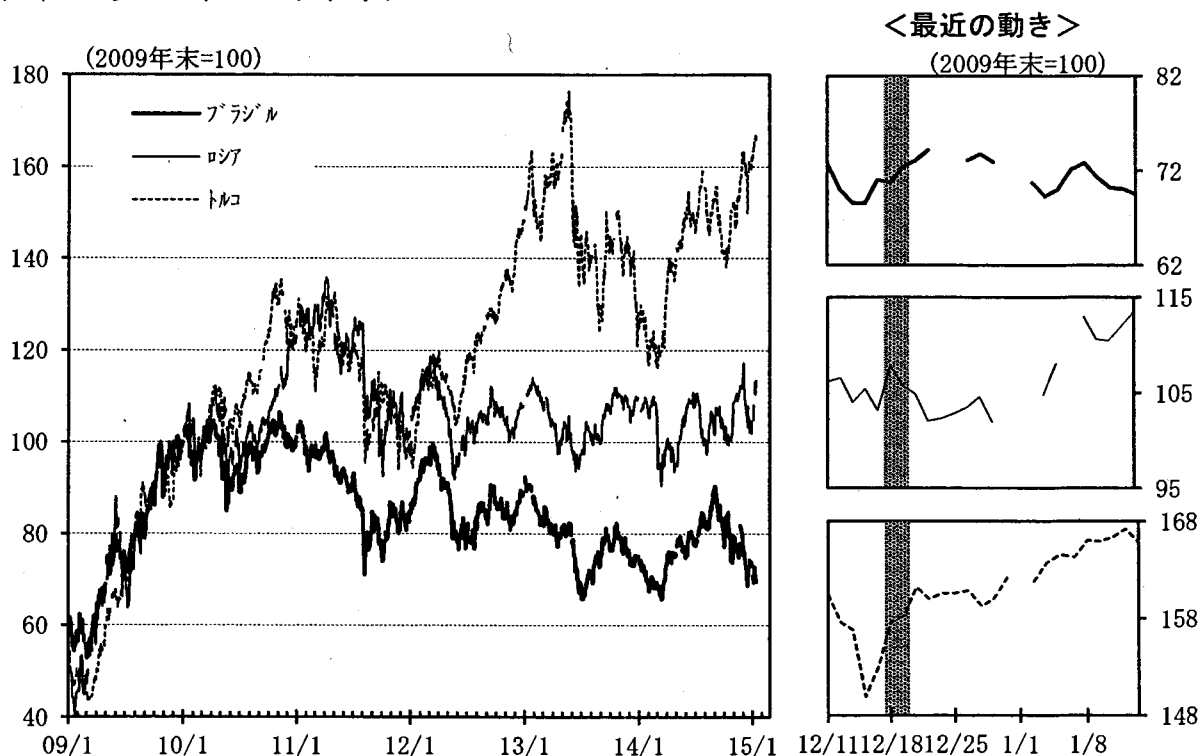
(休場：フィリピン12/24-26, 30-1/2、シンガポール、マレーシア12/25, 1/1、インドネシア12/25, 26, 31, 1/1、
 (注) シャドーは前回会合。 香港12/25, 26, 1/1、韓国12/25, 31, 1/1、タイ12/31-1/2、台湾1/1, 2)
 (出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は1月14日

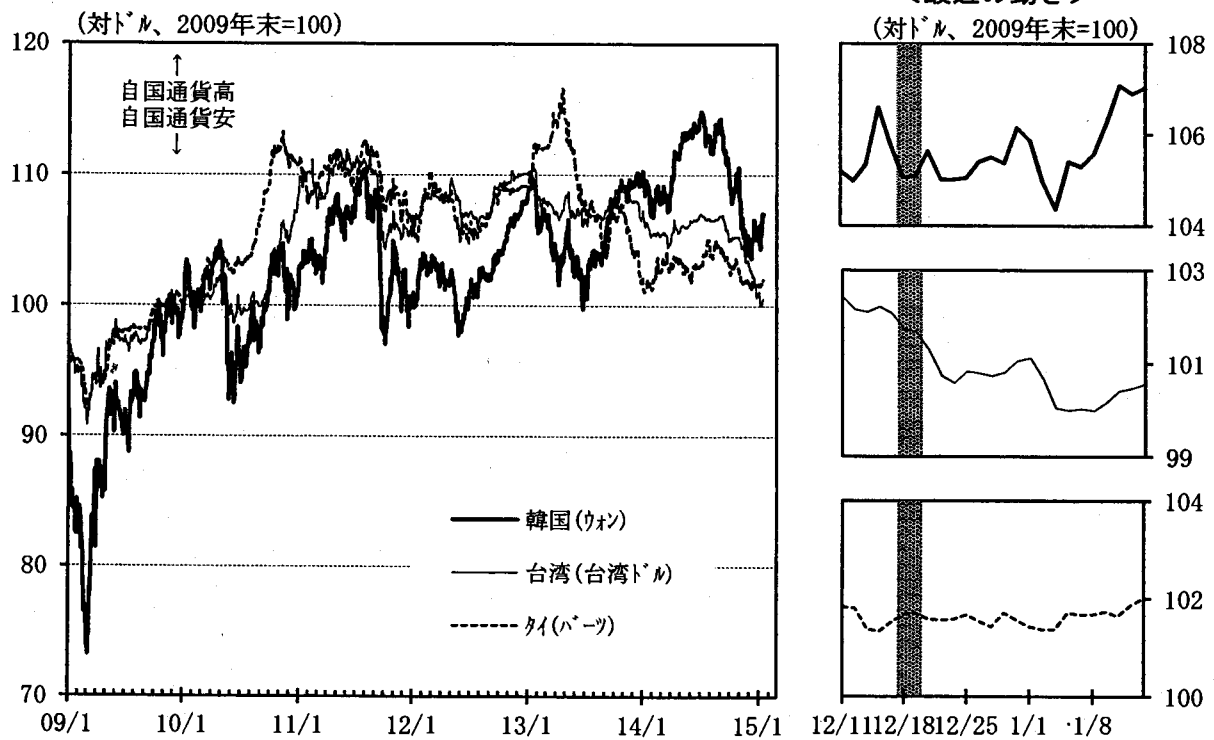
(休場: ブラジル12/24, 25, 31, 1/1、インド12/25、ロシア12/31-1/2, 7、トルコ1/1、中国1/1, 2)

(注) シャドーは前回会合。

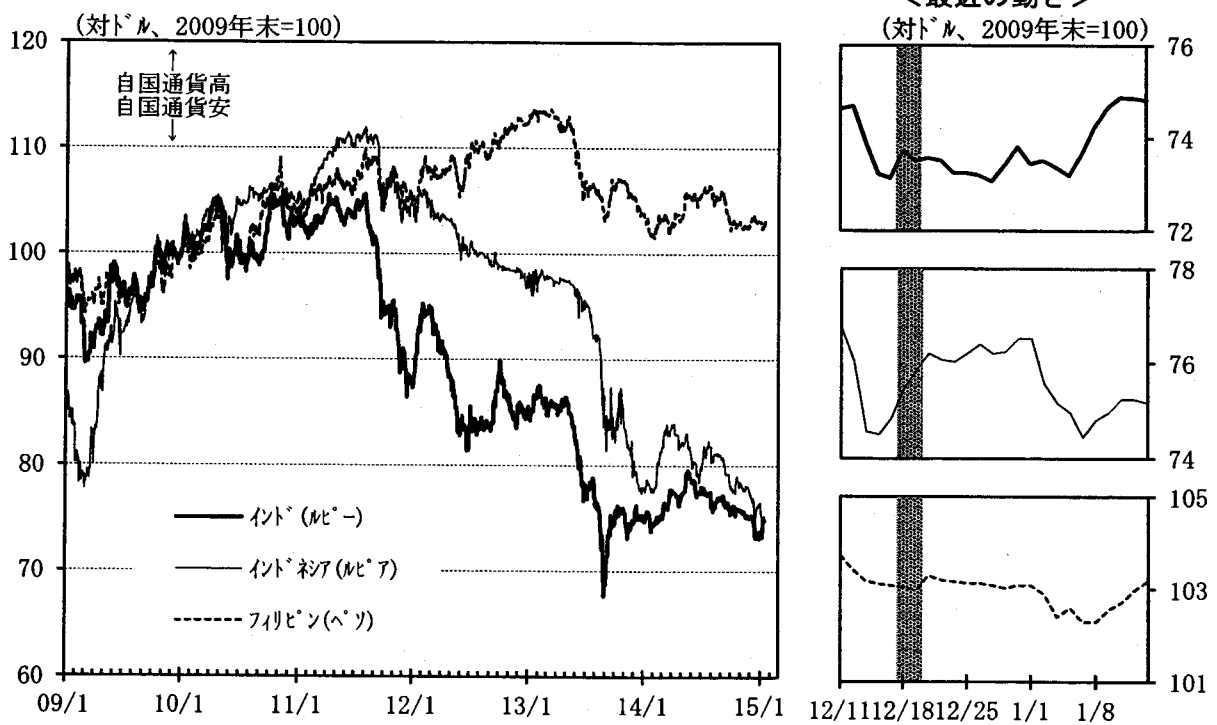
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



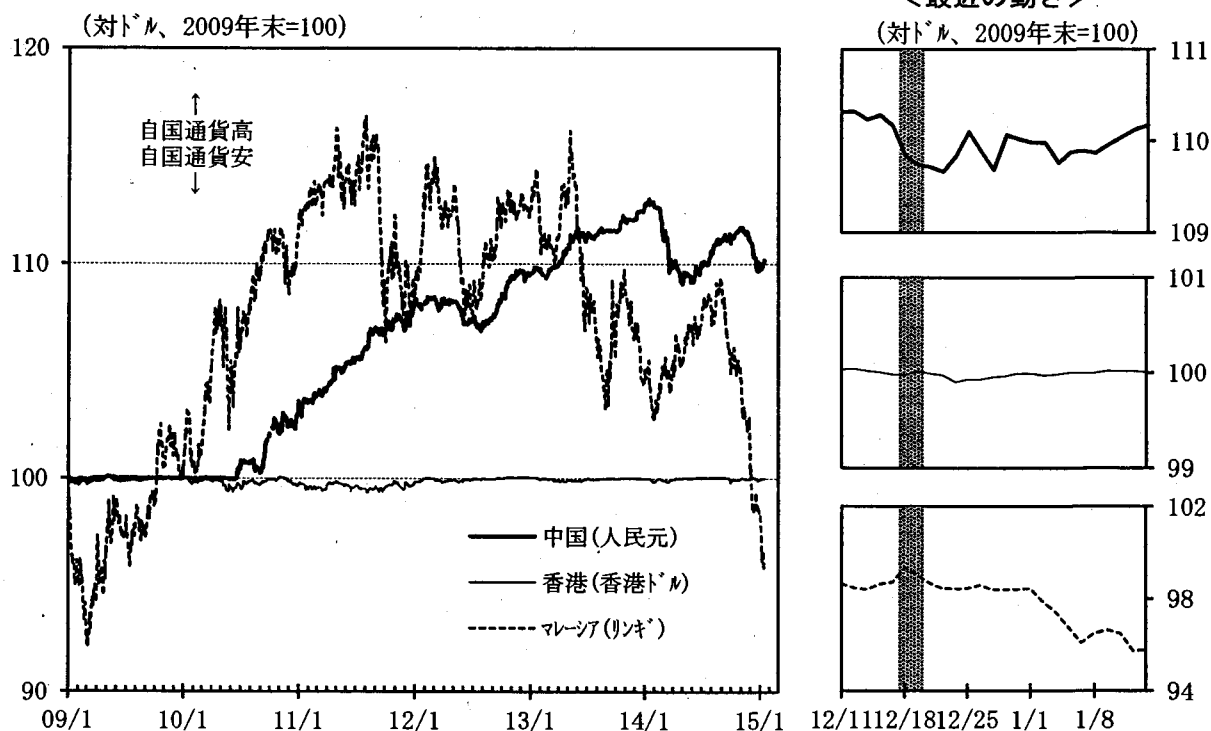
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

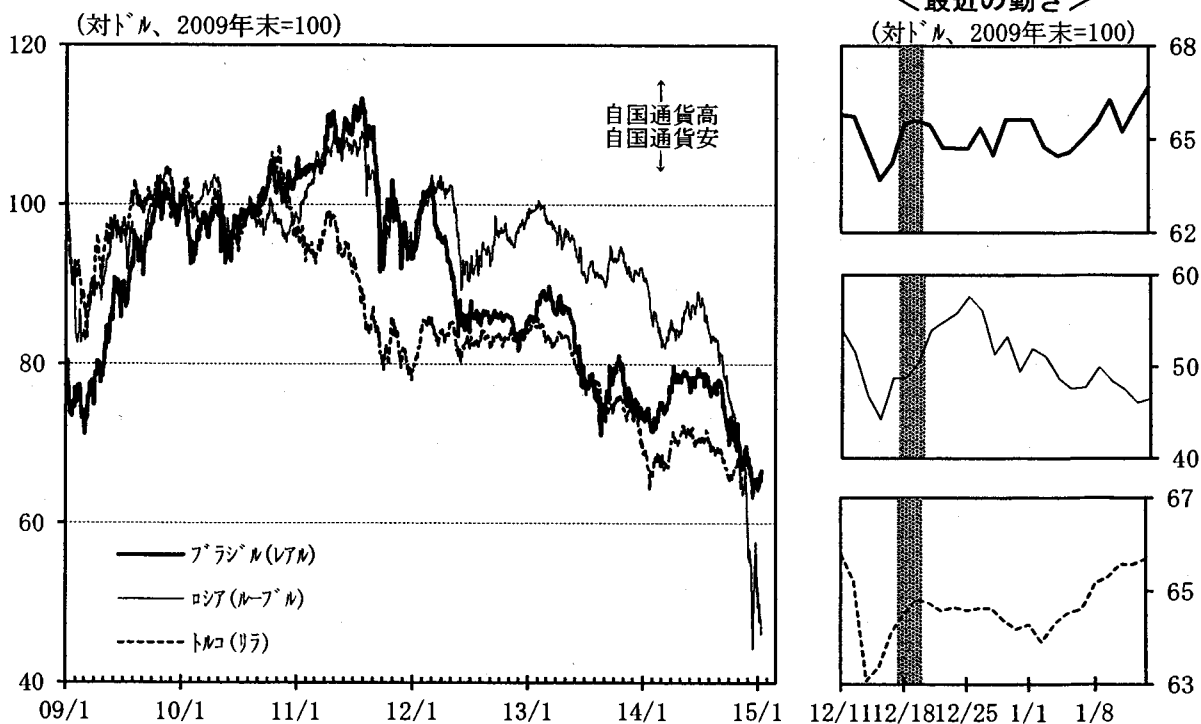
いずれも直近は1月14日

新興国の通貨(2)

(1) 中国、香港、マレーシア



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



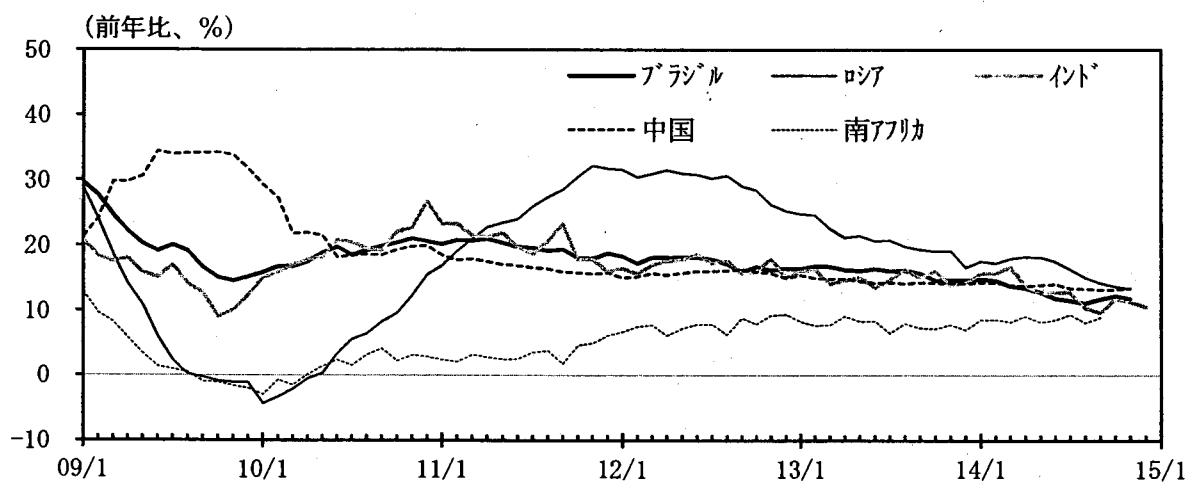
いずれも直近は1月14日

(注) シャドーは前回会合。

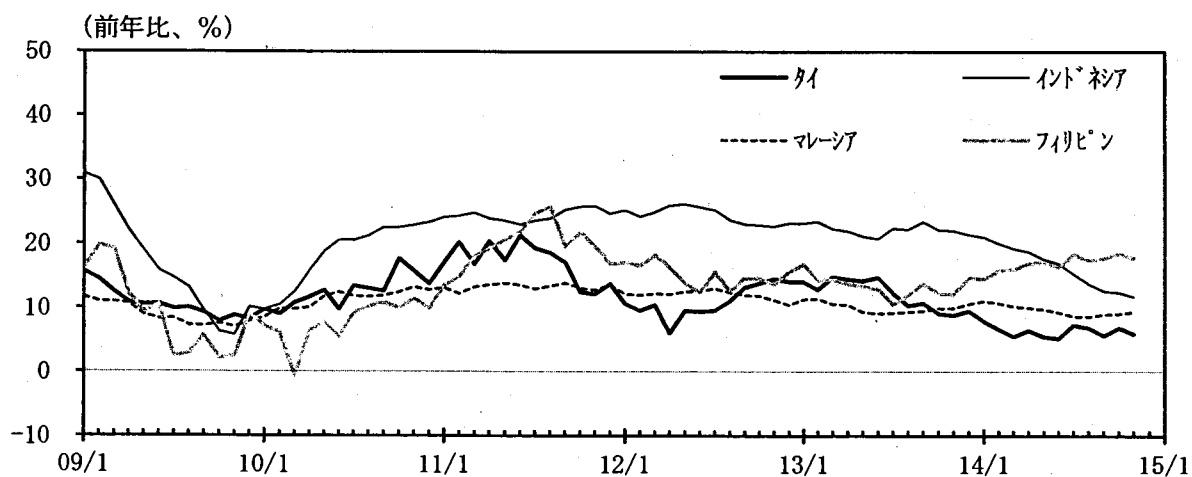
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

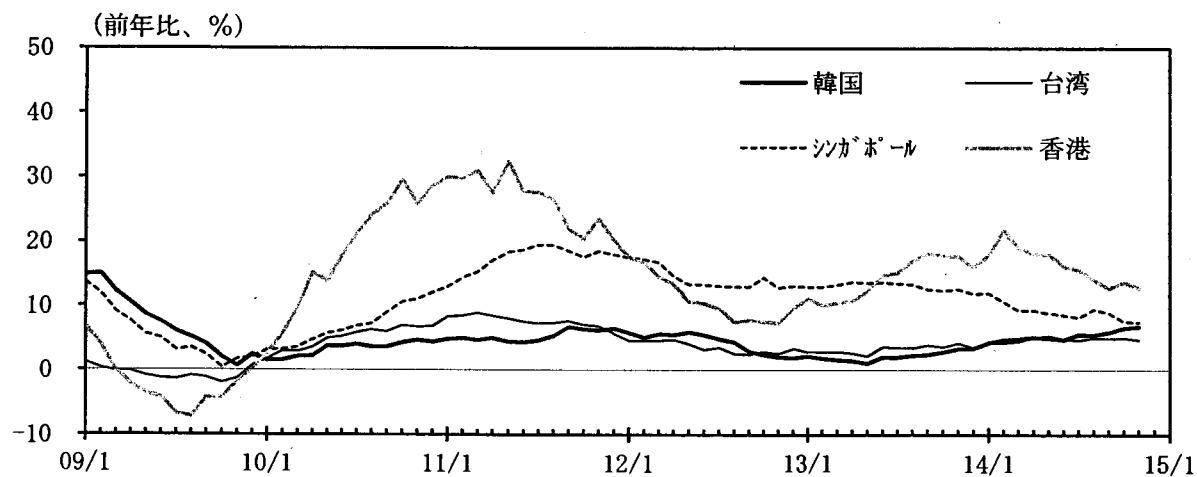
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



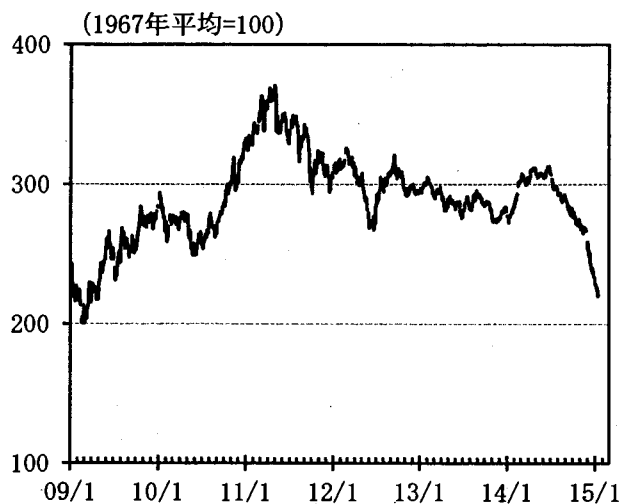
(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は、南アフリカが14/9月末、インドが14/12月末、その他が14/11月末。

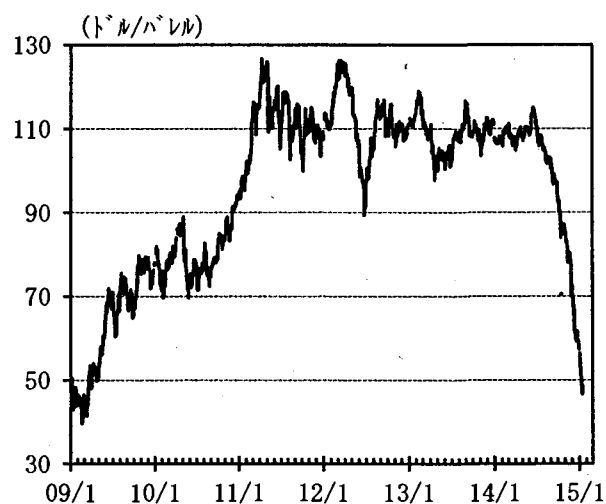
(出所) CEIC

商 品

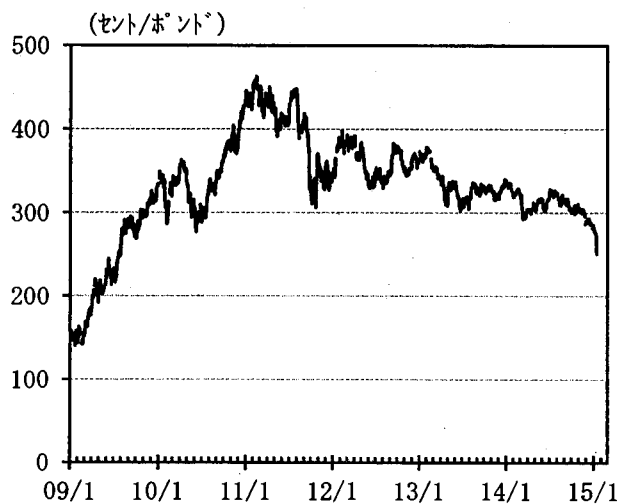
(1) CRB商品先物指数



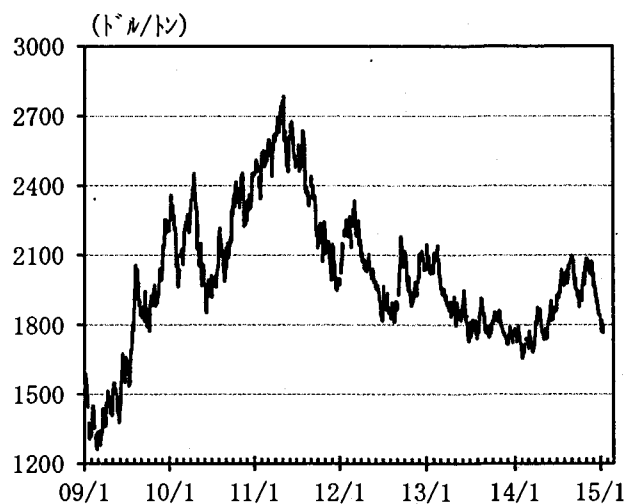
(2) 原油 (北海ブレント)



(3) 銅



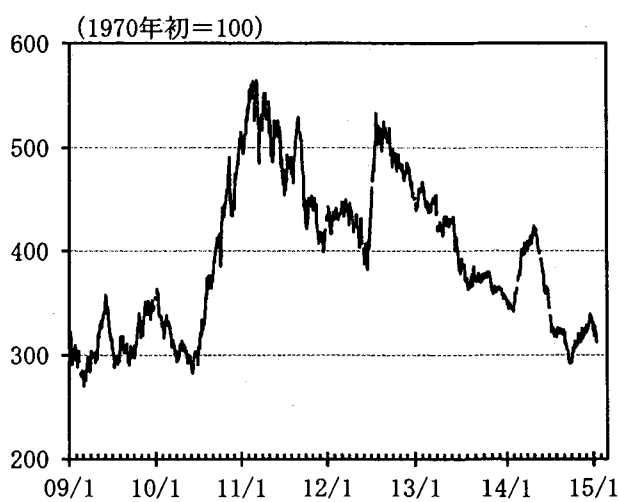
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は1月14日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.1.20

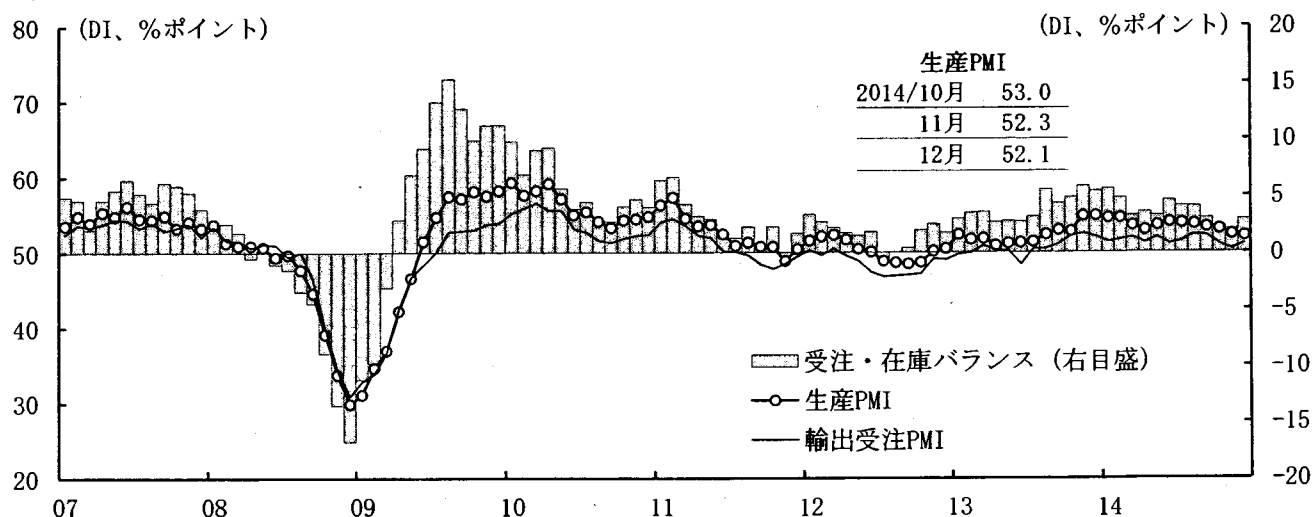
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

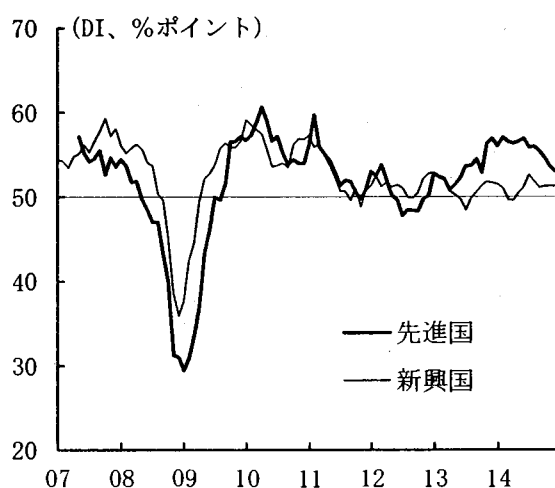
(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	4
(図表 4)	中国経済	5
(図表 5)	その他新興国経済	6
(図表 6)	原油価格・ロシア情勢	7
(図表 7)	金融市場	8
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	9
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	10
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	12

製造業PMI

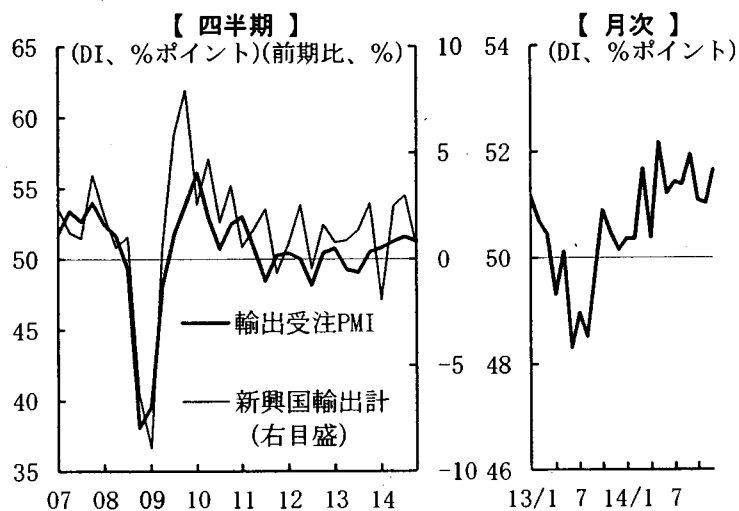
(1) グローバル



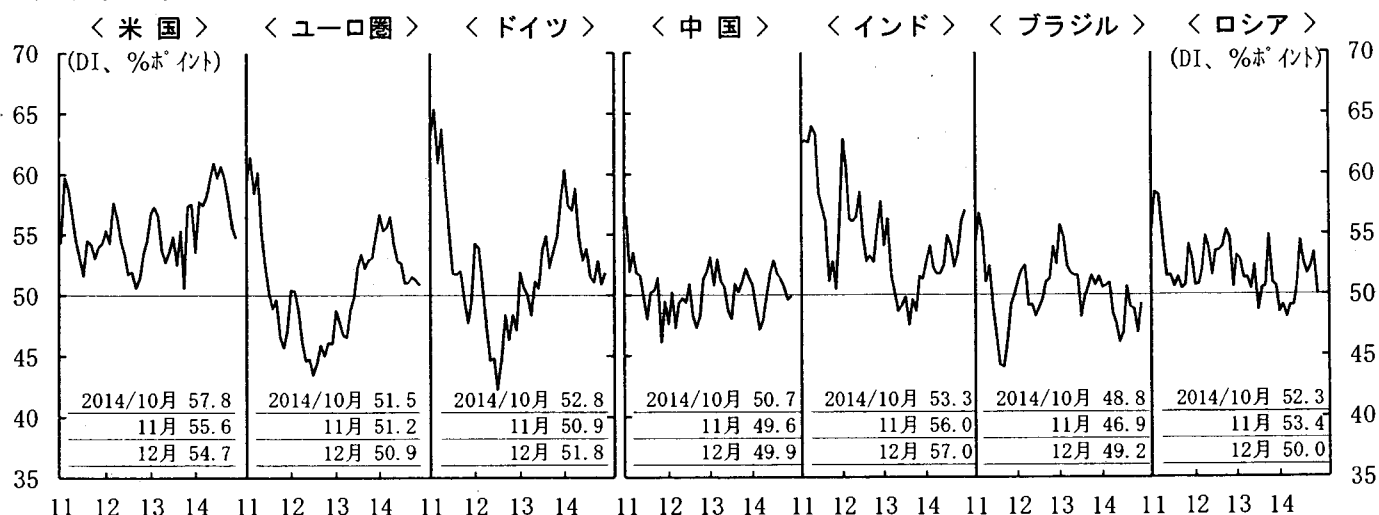
(2) 生産PMI



(3) 新興国の輸出と輸出受注PMI



(4) 先進国の生産PMI



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化を示す。グローバルの受注・在庫バランスは、原材料在庫を用いて算出。先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用いて算出。

(注2) PMIの直近は12月。先進国、米国のデータは2007/5月以降。

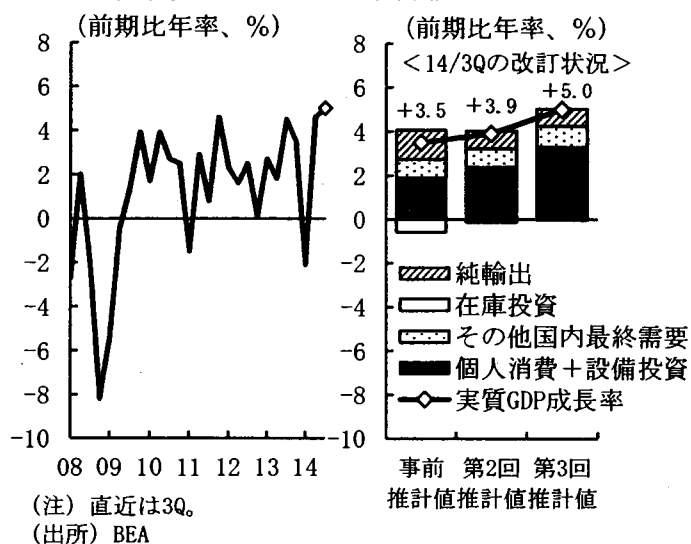
(注3) (3)の新興国輸出計はオランダ経済政策分析局(CPB)による推計値。直近は4Q(10月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.), HAVER, IMF

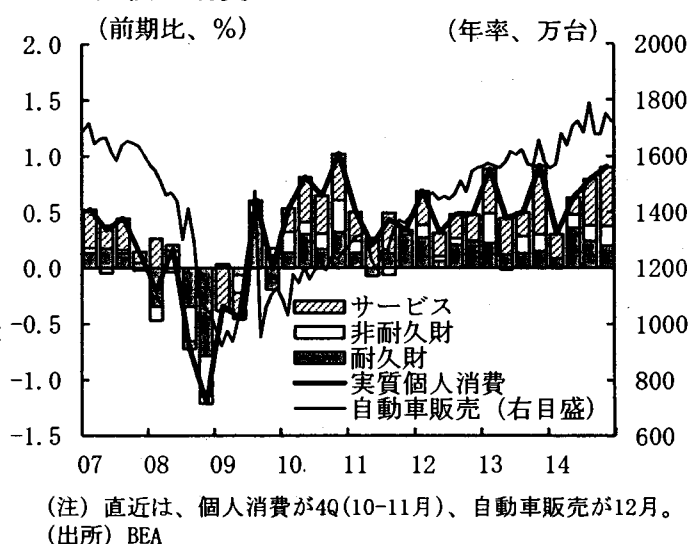
(図表2-1)

米国経済 (1)

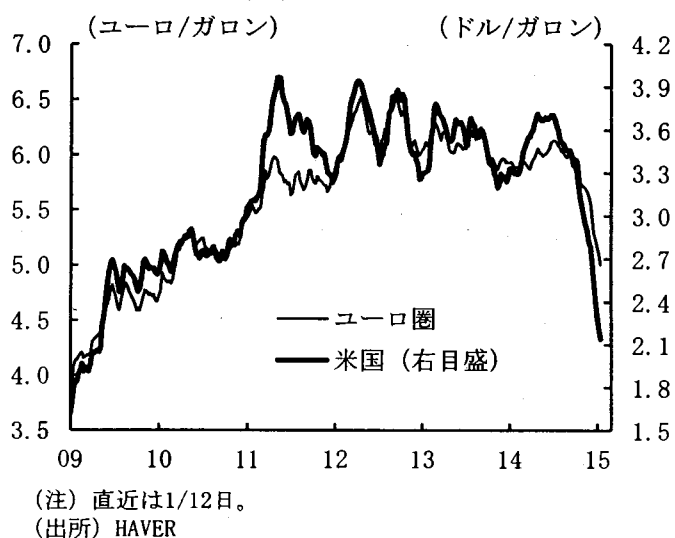
(1) 実質GDP (3Q改訂値)



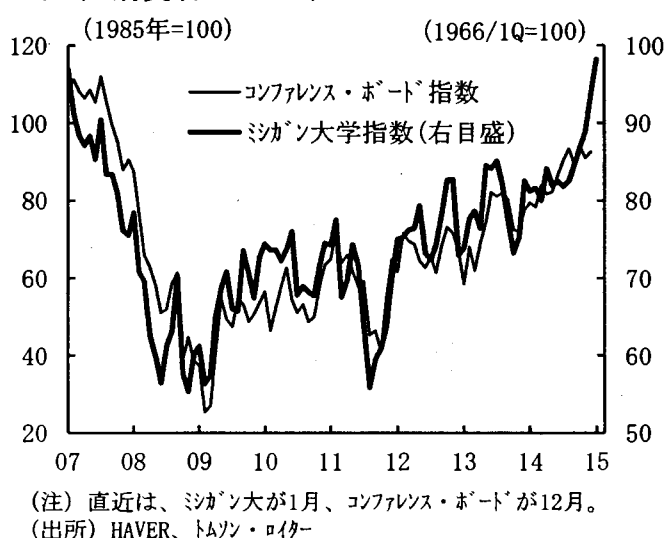
(2) 個人消費



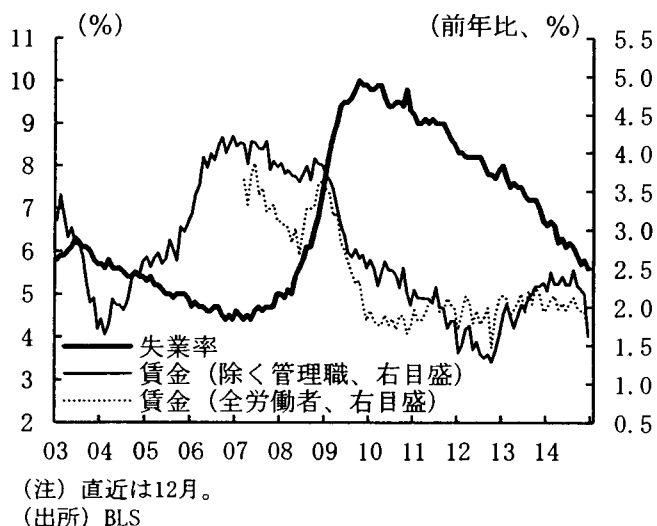
(3) ガソリン価格



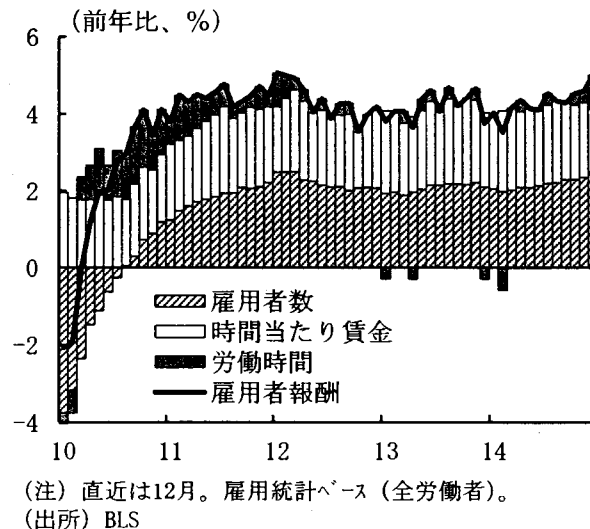
(4) 消費者コンフィデンス



(5) 失業率と時間当たり賃金

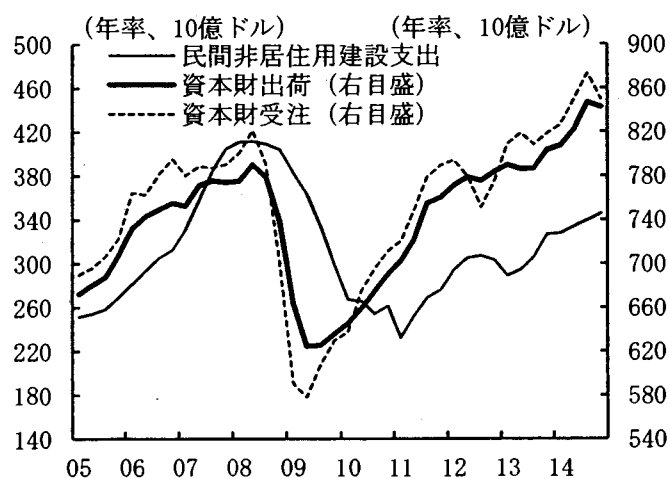


(6) 雇用者報酬



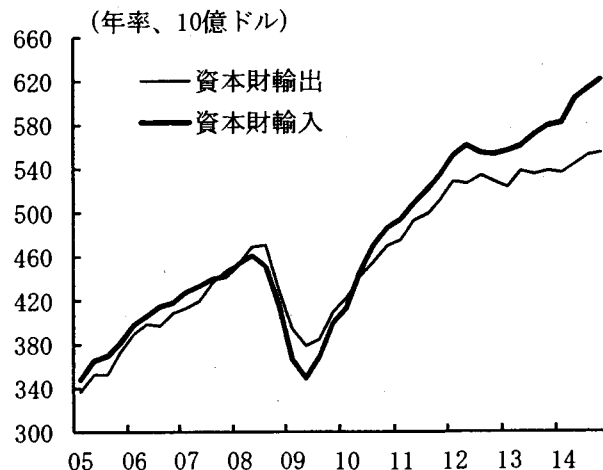
米国経済 (2)

(1) 設備投資



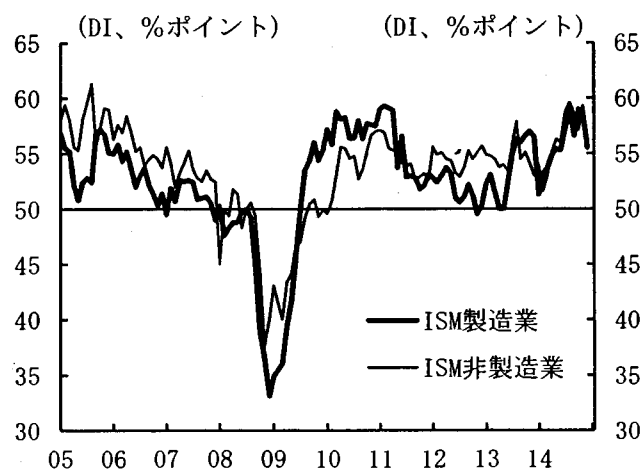
(注) 直近は4Q(10-11月)。資本財は非国防除く航空機ベース。
(出所) Census Bureau

(2) 資本財輸出・輸入



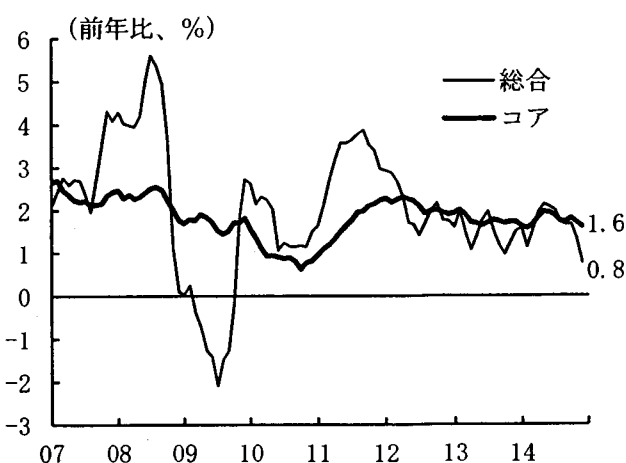
(注) 直近は4Q(10-11月)。実質値(2009年基準)。
(出所) Census Bureau

(3) ISM指数



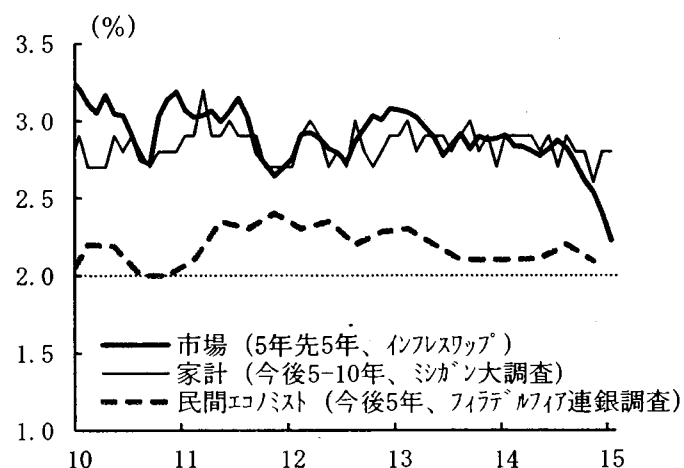
(注) 直近は12月。
(出所) ISM

(4) 物価(CPI)



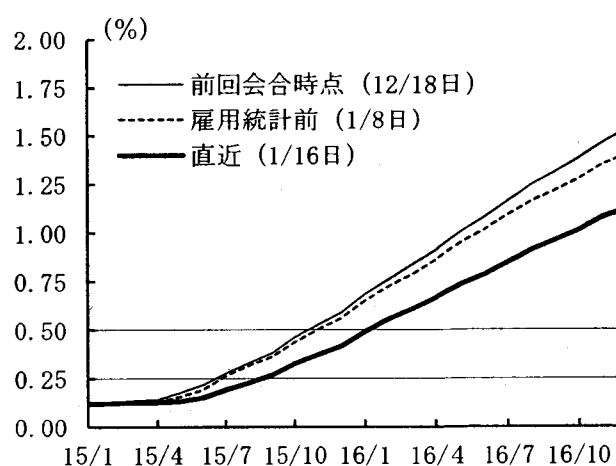
(注) 直近は12月。
(出所) BLS

(5) 中長期のインフレ予想



(注) 直近は、民間エコノミストが11月、家計・市場が1月
(市場は19日までの平均)。
(出所) Bloomberg、トムソン・ロイター、フィデリティ連銀

(6) Fedの利上げ時期に関する市場の見方



(注) FF金利先物。
(出所) Bloomberg

(図表3)

欧州経済

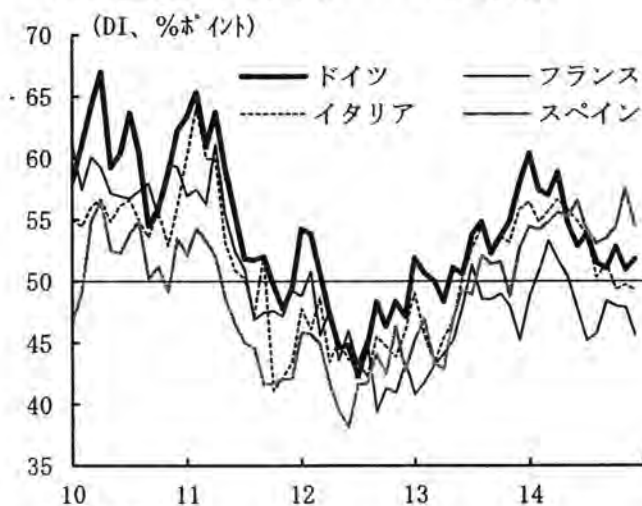
(1) PMI生産指数(製造業、サービス業)



(注1) サービス業は事業活動指数。

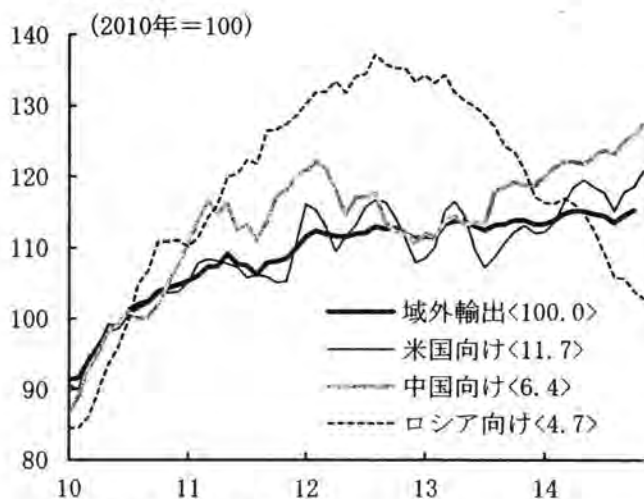
(注2) 直近は12月。

(2) 主要国の製造業PMI生産指数



(注) 直近は12月。

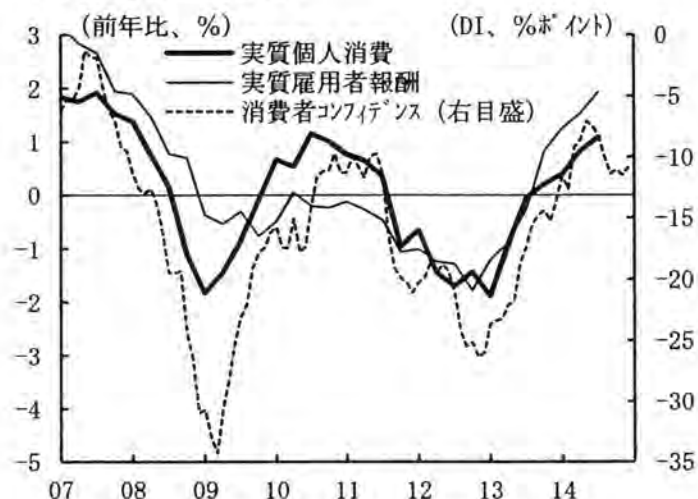
(3) 実質輸出



(注1) <>内は2013年対比。

(注2) 後方3か月移動平均。直近は域外が10月、その他は11月。

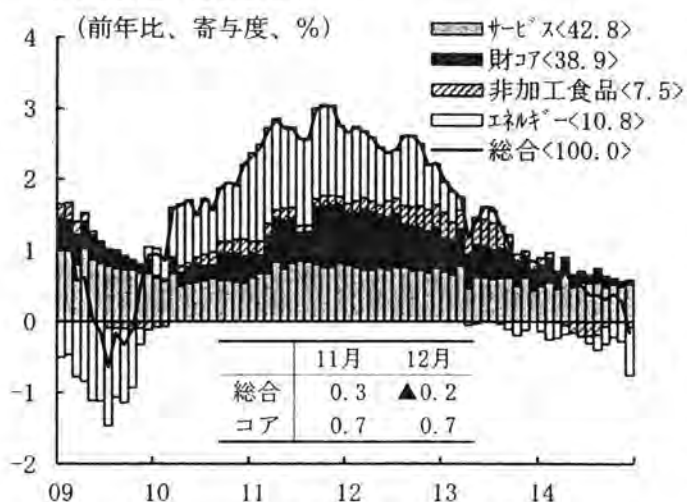
(4) 実質個人消費



(注1) 実質雇用者報酬は名目値をHICP総合でデフレート。

(注2) 直近は個人消費と雇用者報酬が3Q、コンフィデンスは12月。

(5) 物価(HICP)



(注1) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(注2) <>内は2013年対比。直近は12月。

(出所) Haver, Bloomberg, Markit. (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

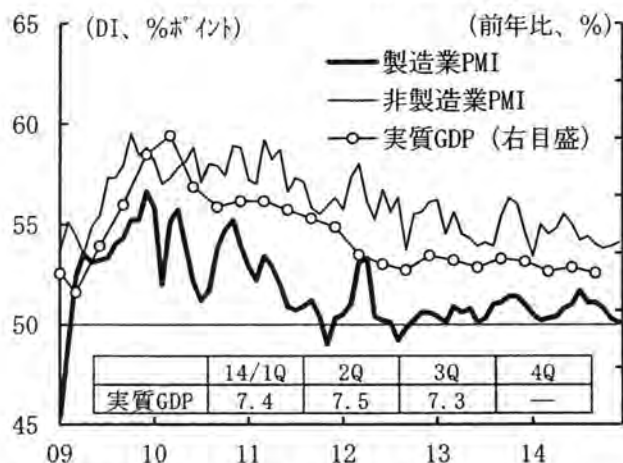
(6) 中長期のインフレ予想



(注) 直近は市場が1月(19日までの平均)、民間エコノミストは4Q。

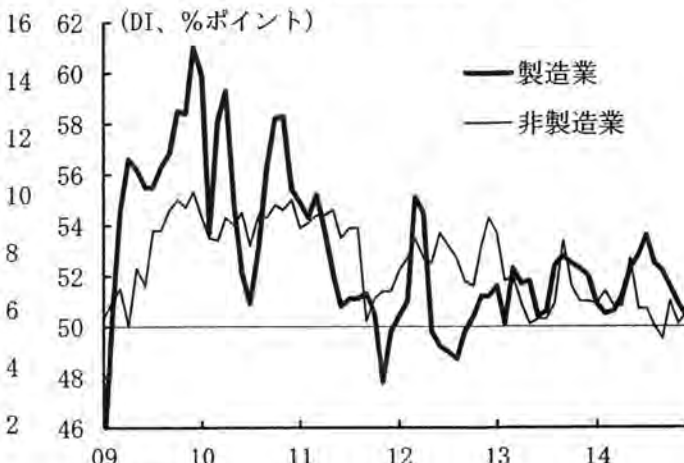
中国経済

(1) PMI (国家統計局ベース) と実質GDP



(注) 直近は、実質GDPが3Q、PMIが12月。
(出所) CEIC

(2) 新規受注PMI (国家統計局ベース)



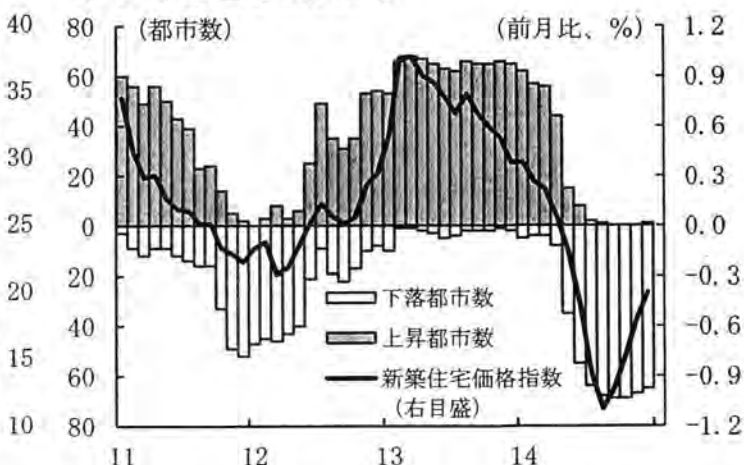
(注) 直近は12月。
(出所) CEIC

(3) 輸出・固定資産投資



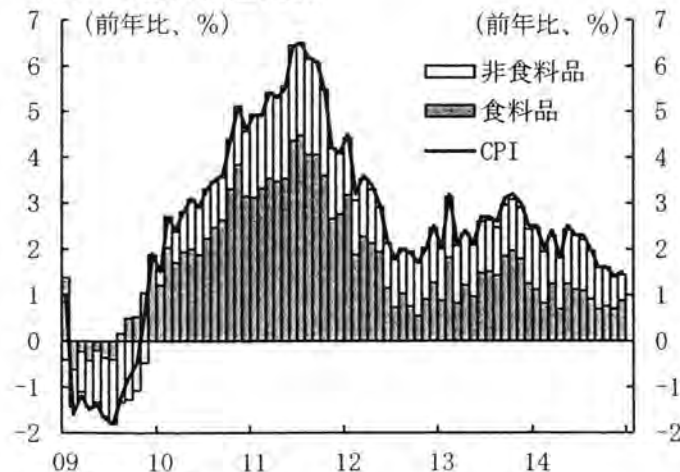
(注) 直近は、輸出除く香港が4Q、固定資産投資が4Q
(10-11月)。
(出所) CEIC

(4) 新築住宅価格指数



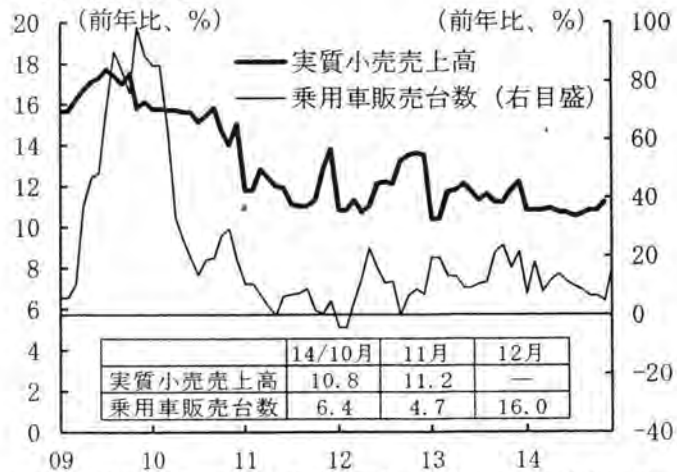
(注1) 直近は12月。
(注2) 新築住宅価格指数は主要70都市の単純平均値。
(注3) 上昇・下落都市数は主要70都市のうち、新築住宅価格指数が前月比で上昇・下落した都市数。
(出所) CEIC

(5) 消費者物価指数



(注) 直近は12月。
(出所) CEIC

(6) 個人消費

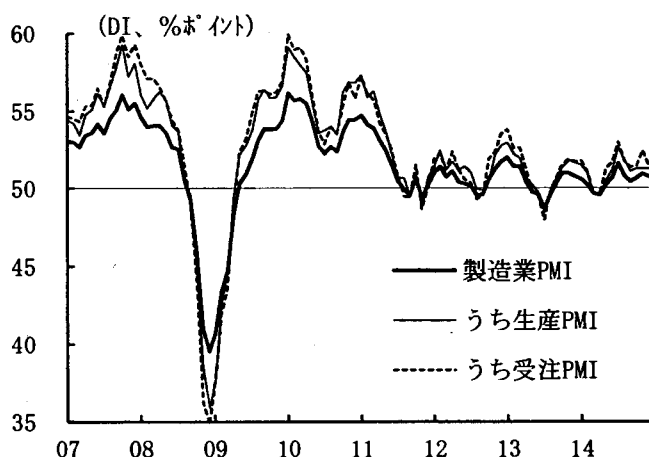


(注1) 直近は、乗用車販売台数が12月、実質小売売上高が11月。
1、2月は等速と仮定。
(注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、
9月以降は国家統計局公表ベース。
(出所) CEIC

(図表5)

その他新興国経済

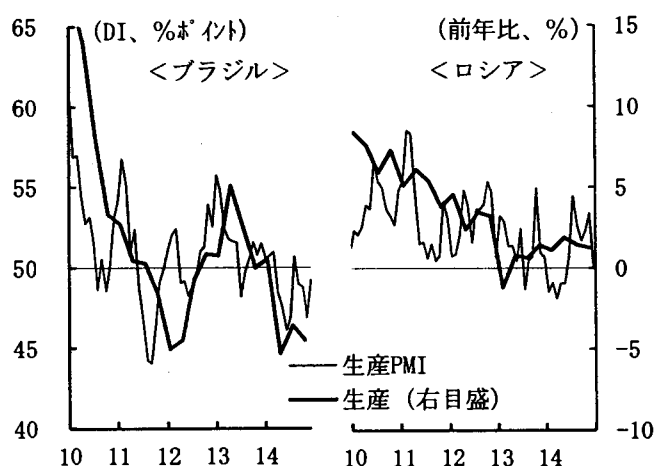
(1) 新興国のPMI



(注)直近は12月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved)、HAVER、IMF

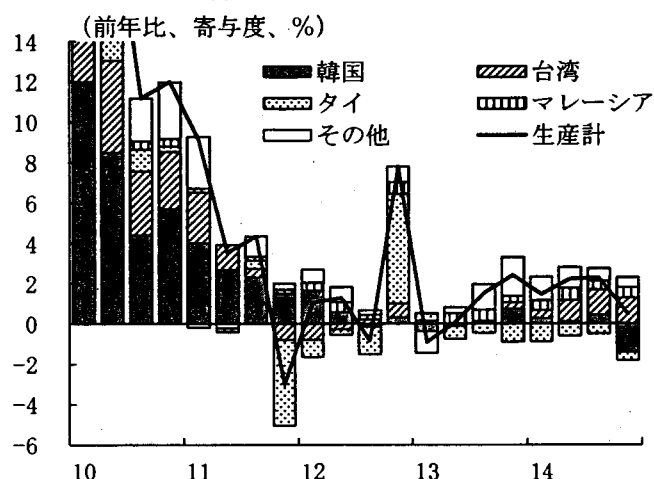
(2) ブラジル・ロシアの生産と生産PMI



(注)直近はPMIが12月。生産が4Q(10-11月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved)、CEIC

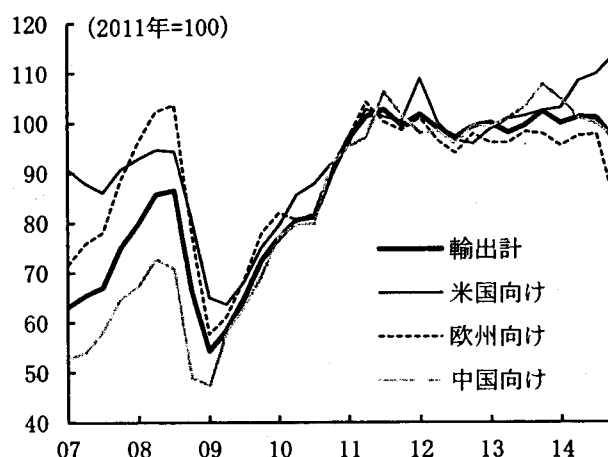
(3) アジア諸国の生産



(注)直近は4Q(10-11月)。生産計は、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピンの生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(出所)CEIC

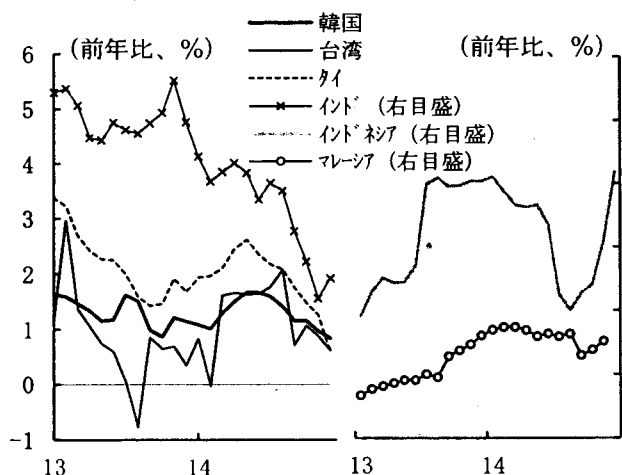
(4) 名目輸出 (NIEs、ASEAN、伯露印パース)



(注)直近は4Q(10-11月)。中国を除く新興国11か国を合算。ただし4Qは一部の国を直近月の水準から横ばいとして算出。

(出所)CEIC

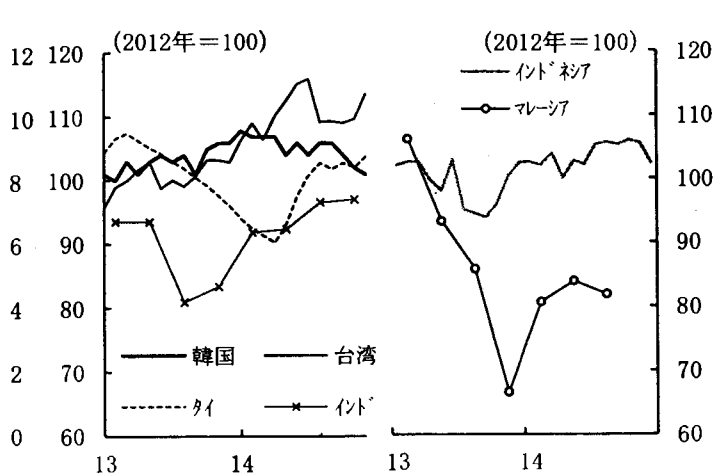
(5) アジア諸国・地域のCPIインフレ率



(注)直近はマレーシアが11月、その他が12月。

(出所)CEIC

(6) アジア諸国・地域のコンフィデンス

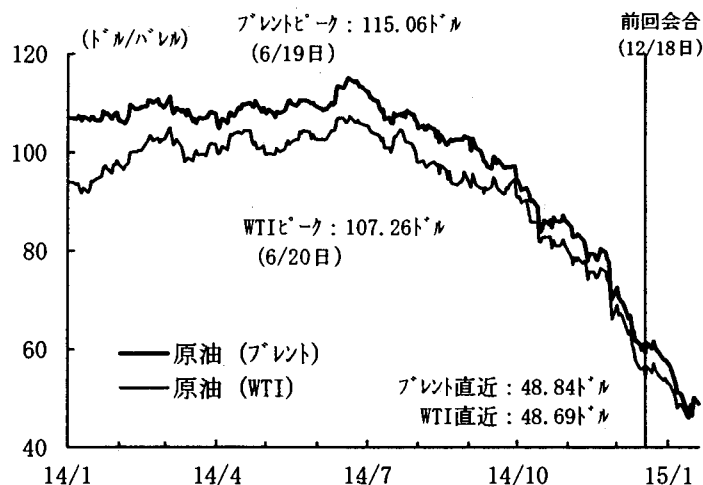


(注)直近はマレーシアが3Q、インドが4Q、その他が12月。

(出所)CEIC

原油価格・ロシア情勢

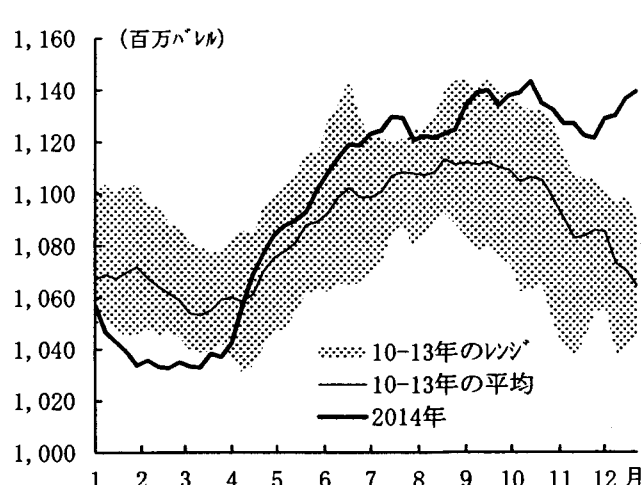
(1) 原油価格 (ブレント、WTI)



(注) 直近はWTIが1/16日、ブレントが1/19日。

(出所) Bloomberg

(2) 米国の原油関連在庫



(注) 直近は12/26日週。除く戦略備蓄ベース。

(出所) EIA

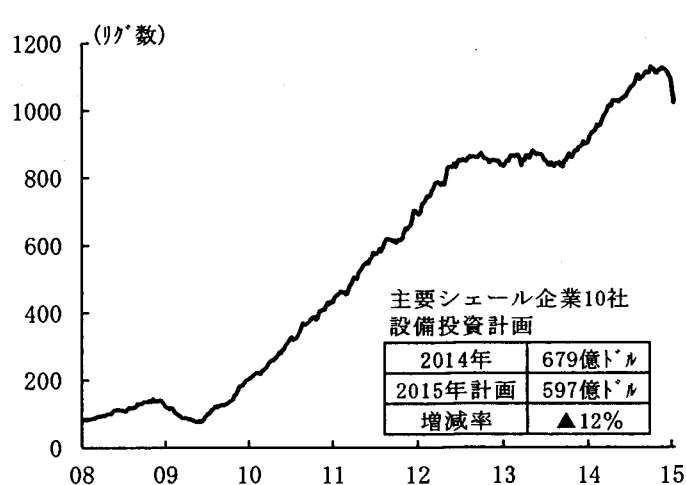
(3) ハイ・イールド債対米国債スプレッド



(注) 直近は全体が1/16日、エネルギーが1/19日。

(出所) Bloomberg

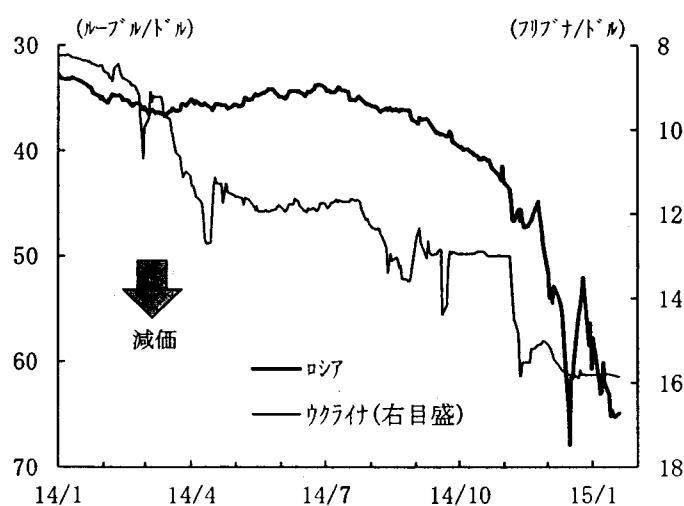
(4) シェールオイル・リグ数と設備投資計画



(注) 直近は1/16日。

(出所) Bloomberg、当局試算。

(5) ロシア・ウクライナの通貨



(注) 直近は1/19日。

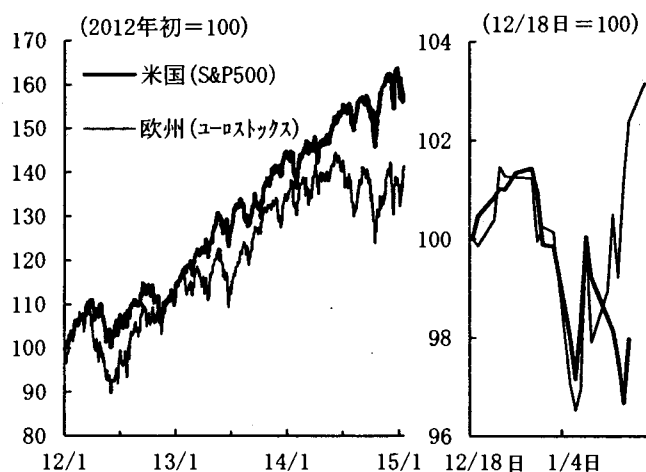
(出所) Bloomberg

(6) 12月中旬以降のロシア当局の対応

12/16日	・ 緊急会合での大幅利上げ (10.5%→17.0%) ・ 4週間物外貨オペ上限引上げ (15億ドル→50億ドル)
12/17日	・ 金融システム安定化策公表 (時価会計の一時凍結など)
12/22日	・ トラスト銀行救済のための 資金供給決定
12/23日	・ 外貨建融資を担保とした 外貨貸出制度を導入
12/30～31日	・ 主要行2行 (VTB、ガスプロム) への資本注入
1/14日	・ 主要行3行 (VTB、ガスプロム、 ロシア農業銀行) への追加資本 注入計画公表

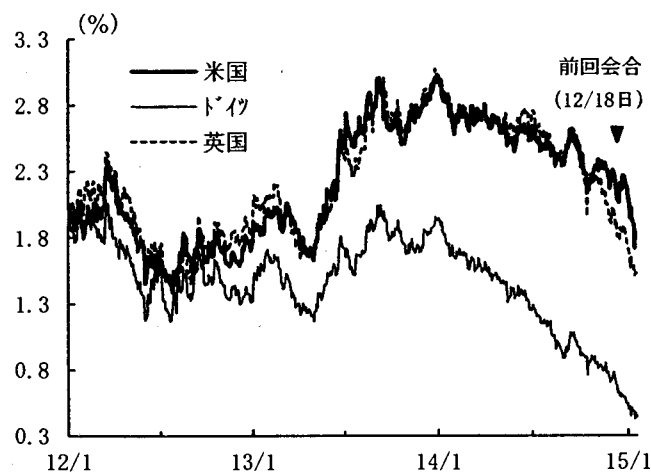
金融市場

(1) 米・欧株価



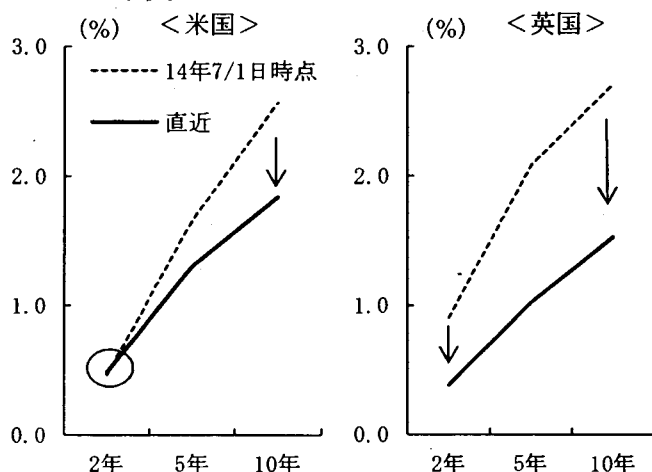
(注) 直近は1/19日 (米国は19日休場)。
(出所) Bloomberg

(2) 米・欧長期金利 (10年債)



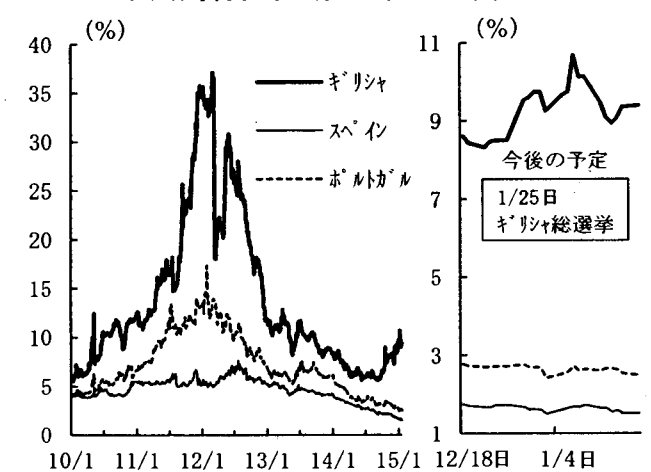
(注) 直近は1/19日 (米国は19日休場)。
(出所) Bloomberg

(3) 米英のイールドカーブ



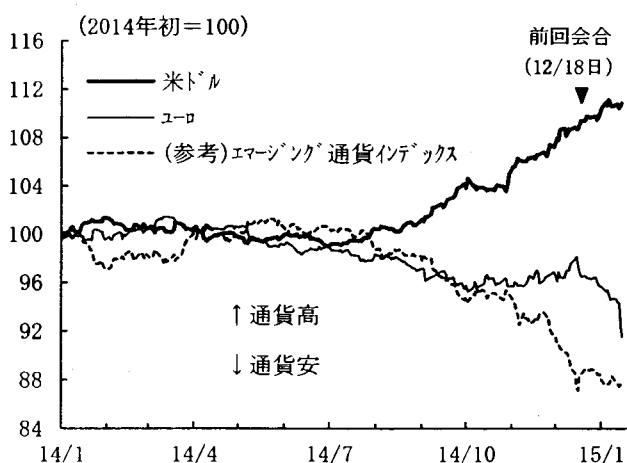
(注) 直近は米国は1/16日、英国は1/19日。
(出所) Bloomberg

(4) 欧州周縁国長期金利 (10年債)



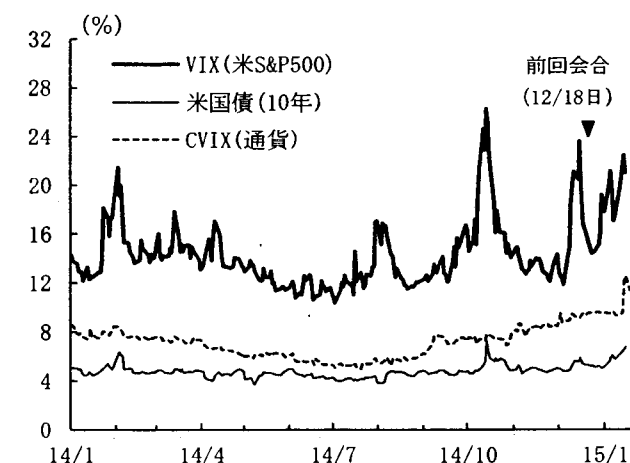
(注) 直近は1/19日。
(出所) Bloomberg

(5) 為替 (名目実効レート)



(注) 直近は1/16日。
(出所) Bloomberg

(6) ボラティリティ



(注) 直近はVIX、米国債は1/16日、CVIXは1/19日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2		4.6	5.0					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4		0.6	0.8	0.9	0.2	0.2	0.7	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	4.9		5.1	4.7	4.5	4.5	4.6	4.4	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	3.1	3.7	1.6	1.2	1.3	0.3	0.6	0.5	▲ 0.2
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,689	1,716	1,716	1,678	1,677	1,751	1,721
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	73.2	86.9	83.4	90.9	92.6	89.0	94.1	91.0	92.6
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	925		985	1,030	1,037	1,028	1,045	1,028	
8. ケース・シテ住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	18.5		6.5	4.5	0.7	6.7	1.7	▲ 1.6	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	4.6		2.8	2.8	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.5	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9		2.4	2.0	1.6	▲ 1.8	2.7	▲ 0.4	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	53.9	55.8	55.2	57.6	57.7	56.6	59.0	58.7	55.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.9	4.2	1.4	1.0	1.4	0.9	▲ 0.0	1.3	▲ 0.1
13. 失業率 （除く軍人、％）	7.4	6.2	6.2	6.1	5.7	5.9	5.7	5.8	5.6
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	194	246	267	239	289	271	261	353	252
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	2.1	2.0	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0	1.9	1.7
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.5	1.6	0.7	0.3	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.2		0.6	0.3	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.9		2.9	2.3					
19. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.2		▲ 3.7	▲ 1.0					

（注） ・ 前期（月）比は季調済みベース。
・ 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・ CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・ 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

（出所） HAVR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.5		0.3	0.6					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.5	▲0.3	0.3					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4		▲0.4	1.0					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	53.4	52.8	51.5	52.0	52.1	51.1	51.4
3. 輸出	<前期比、%>			0.1	0.9	2.3	4.3	▲0.1	0.2	
	<前年比、%>	1.0		0.7	2.9	2.3	8.6	4.0	0.5	
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	52.8	52.0	51.0	51.6	50.7	50.7	51.6
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			▲0.9	0.4	1.2	1.4	1.0		
	<前年比、%>	▲2.7		2.3	1.5	3.6	0.9	3.6		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			▲1.3	▲1.3	3.3	▲3.1	9.8	▲7.2	
	<前年比、%>	1.5		3.9	▲1.5	1.9	▲4.3	7.7	▲3.4	
	ユーロ域内 <前期比、%>			6.9	▲2.0	1.2	4.2	▲2.3	9.1	
	<前年比、%>	7.3		6.8	4.1	2.4	▲6.0	▲3.2	7.9	
7. 輸入	<前期比、%>			0.0	0.2	▲0.4	2.9	▲1.2	▲0.0	
	<前年比、%>	▲2.9		0.2	0.4	▲0.9	4.2	▲0.1	▲1.8	
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	0.1	0.5	▲0.9	0.6	0.5	
	<前年比、%>	▲0.8		1.4	0.9	1.5	0.4	1.6	1.5	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	856	887	885	889	908	882	908	884	931
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	1.8	0.5	2.1	▲1.3	3.0	▲2.7	5.3
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.0	▲7.7	▲9.9	▲11.2	▲11.4	▲11.1	▲11.5	▲10.9
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.0	▲0.4	0.3	0.5	0.3	0.2	
	<前年比、%>	▲0.7		0.9	0.5	0.2	0.2	0.8	▲0.4	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	52.4	50.9	50.4	50.3	50.6	50.1	50.6
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	53.1	53.2	51.7	52.4	52.3	51.1	51.6
13. 失業率	(%)	12.0		11.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	
14. 消費者物価	<前年比、%>	1.4	0.4	0.6	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	▲0.2
	コア <前年比、%>	1.3	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注6) ドイツの2014年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP （前期比年率、％）	1.7		＜12/23改訂＞ 3.3 3.0						
2. 輸出 （前期比、％）			▲0.9	▲0.5	3.7	3.4	2.4	0.3	＜1/9公表＞
（前年比、％）	▲0.5		▲5.9	▲1.7	4.2	▲0.2	4.6	3.7	
3. 小売売上数量 （前期比、％）			1.6	0.3	1.7	▲0.3	1.0	1.6	＜12/18公表＞
（前年比、％）	1.4		4.2	2.9	5.5	2.3	4.6	6.4	
4. 新車登録台数 （年率、万台）	226	248	244	247	258	246	258	250	＜1/7公表＞ 266
（前期比、％）	10.8	9.3	3.3	1.6	4.4	▲1.2	4.9	▲3.0	6.1
5. 消費者コンフィデンス （DI、％ポイント）	▲19	▲3	▲1	▲2	▲2	▲3	▲2	▲2	＜12/19公表＞ ▲2
6. 鉱工業生産 （前期比、％）			0.2	0.2	0.1	0.7	▲0.3	▲0.1	＜1/9公表＞
（前年比、％）	▲0.6		1.8	1.2	1.0	0.8	1.0	1.1	
7. 製造業PMI （DI、％ポイント）	53.7	54.8	56.8	53.1	53.0	51.4	53.3	53.3	＜1/2公表＞ 52.5
サービス業PMI 事業活動指数 （DI、％ポイント）	56.9	58.2	58.3	59.4	56.9	58.7	56.2	58.6	＜1/6公表＞ 55.8
8. 失業率（ILOベース） （％）	7.6		6.3	6.0		6.0			
失業率（失業保険ベース） （％）	4.2		3.2	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	
9. 週当たり賃金 （前年比、％）	1.2		▲0.1	1.0	1.4	1.0	1.4		
10. CPI （前年比、％）	2.6	1.5	1.7	1.5	0.9	1.2	1.3	1.0	＜1/13公表＞ 0.5
11. 住宅価格（Nationwide指数） （前年比、％）	3.1	9.8	11.3	10.4	8.2	9.4	9.0	8.5	＜12/30公表＞ 7.2

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率（ILOベース）の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月18日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7		7.5 ＜ 8.2 ＞	7.3 ＜ 7.8 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	9.7		8.9 ＜ 2.0 ＞	8.0 ＜ 1.7 ＞	7.5 ＜ 1.4 ＞	7.7 ＜ 0.5 ＞	7.2 ＜ 0.5 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.7	51.3	50.4	50.8	50.3	50.1
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	13.1		12.3 ＜ 2.9 ＞	11.9 ＜ 2.8 ＞	11.6 ＜ 2.3 ＞	11.5 ＜ 1.0 ＞	11.7 ＜ 0.9 ＞	
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	19.1		17.2 ＜ 3.7 ＞	14.4 ＜ 3.1 ＞	14.7 ＜ 3.0 ＞	14.4 ＜ 1.7 ＞	14.9 ＜ 1.0 ＞	
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.8	6.1	5.0 ＜ 5.8 ＞	13.0 ＜ 8.0 ＞	8.6 ＜ 0.9 ＞	11.6 ＜ 3.0 ＞	4.7 ▲ 4.2	9.7 ＜ 2.3 ＞
除く香港 ＜内は前期比＞	5.7	8.5	8.4 ＜ 4.2 ＞	12.7 ＜ 5.1 ＞	8.4 ＜ 1.0 ＞	9.6 ＜ 4.9 ＞	5.5 ▲ 2.5	10.1 ＜ 1.2 ＞
7. 輸入 ＜内は前期比＞	7.2	0.4	1.4 ▲ 1.3	1.1 ＜ 1.9 ＞	▲ 1.6 ▲ 0.8	4.6 ＜ 3.7 ＞	▲ 6.7 ▲ 9.2	▲ 2.4 ▲ 1.3
8. CPI	2.6	2.0	2.2	2.0	1.5	1.6	1.4	1.5
9. M2	13.6	12.2	14.7	12.9	12.2	12.6	12.3	12.2
10. 人民元貸出	14.1	13.6	14.0	13.2	13.6	13.2	13.4	13.6
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	17.7	16.2	16.4	16.1	16.0	16.4

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	4.7		5.7 ＜ 8.1 ＞	5.3 ＜ 4.4 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.6		4.5 ＜ 2.7 ＞	1.4 ▲ 1.1	▲ 0.3 ▲ 3.1	▲ 4.2 ▲ 8.3	3.8 ＜ 8.3 ＞	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	51.4	52.1	53.1	51.6	53.3	54.5
4. 輸出 ＜内は前期比＞	6.1	1.5	7.4 ＜ 3.1 ＞	1.8 ＜ 2.8 ＞	▲ 1.8 ▲ 3.8	▲ 7.9 ▲ 6.2	7.3 ＜ 14.8 ＞	▲ 3.8 ▲ 14.9
5. CPI	10.1	7.2	8.1	7.4	5.0	5.5	4.4	5.0
6. WPI	6.3	3.9	5.8	3.9	0.6	1.7	0.0	0.1
7. M3	14.8	11.1	11.8	12.4	11.1	12.3	11.2	11.1
8. 貸出	14.2	10.5	12.8	9.6	10.5	11.7	11.3	10.5

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <20.8>	3.0		4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.0 (3.5)	3.7 (3.2)	
台湾 <11.9>	2.2		3.1 (1.4)	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	2.6 (3.6)	
香港 <4.7>	2.9		3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.1 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	6.9 (2.7)	
シンガポール <5.2>	3.9	2.8	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.7 (4.7)	▲ 0.3 (2.3)	3.1 (2.8)	1.6 (1.5)
タイ <11.8>	2.9		3.7 (2.7)	2.7 (0.6)	▲ 8.6 (▲ 0.5)	4.3 (0.4)	4.4 (0.6)	
インドネシア <29.3>	5.8		5.3 (5.6)	6.2 (5.7)	4.1 (5.2)	4.9 (5.1)	4.9 (5.0)	
マレーシア <8.5>	4.7		7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.6 (5.6)	
フィリピン <7.9>	7.2		5.8 (7.0)	5.8 (6.3)	5.7 (5.6)	7.9 (6.4)	1.5 (5.3)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
輸出合成指数	0.2		0.2	▲ 0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.7	
うちIT関連寄与度	0.9		0.1	0.2	0.9	▲ 0.2	1.7	
韓国 <31.3>	2.1	2.4	▲ 0.2 (3.2)	1.1 (3.6)	1.0 (1.2)	3.4 (2.3)	▲ 5.8 (▲ 2.4)	4.7 (3.6)
台湾 <17.1>	1.4	2.7	1.7 (2.9)	2.4 (6.7)	▲ 3.2 (0.5)	1.1 (0.6)	▲ 3.5 (3.6)	▲ 1.2 (▲ 2.8)
タイ <12.8>	▲ 0.3		▲ 0.2 (0.3)	▲ 2.5 (▲ 1.8)	3.5 (1.5)	1.8 (4.0)	▲ 2.5 (▲ 1.0)	
インドネシア <10.2>	▲ 3.9		▲ 3.0 (▲ 2.5)	▲ 3.6 (2.3)	▲ 0.7 (▲ 8.4)	0.9 (▲ 2.2)	▲ 10.9 (▲ 14.6)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
韓国	50.5	49.6	49.7	49.3	48.4	47.3	48.8	49.2
台湾	50.9	54.6	55.4	56.4	51.1	52.1	51.4	49.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(参考図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
生産合成指数	0.8		1.2	0.2	0.2	0.3	0.9	
うちIT関連寄与度	0.5		0.2	0.5	N/A	0.1	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.3		▲ 0.9 (0.3)	▲ 0.2 (1.1)	▲ 2.3 (▲ 3.3)	▲ 1.7 (▲ 3.2)	1.3 (▲ 3.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	90.4	92.3	94.0	92.5	92.3	97.1
台湾 鉱工業生産指数	0.7		2.5 (6.4)	2.3 (7.7)	2.0 (8.0)	0.8 (9.1)	0.8 (6.9)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2		▲ 0.8 (▲ 4.8)	▲ 0.3 (▲ 3.9)	0.6 (▲ 3.3)	1.9 (▲ 3.0)	1.2 (▲ 3.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	0.8		▲ 0.5 (0.7)	1.4 (1.4)	▲ 0.5 (0.4)	▲ 0.1 (▲ 0.2)	1.9 (1.0)	
消費者信頼感指数 [†]	104.1	106.2	106.7	106.3	103.3	105	103	102
機械投資推計指数	▲ 1.3		2.1 (6.2)	▲ 0.9 (1.5)	6.4 (0.7)	▲ 4.5 (▲ 8.5)	13.1 (10.6)	
台湾 小売指数	1.3		(2.8)	(3.2)	(0.9)	(1.7)	(0.2)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	85.6	84.8	84.3	83.0	83.4	86.4
タイ 民間消費指数 (PCI)	0.3		▲ 0.0 (▲ 0.8)	0.5 (0.3)	0.3 (0.2)	▲ 0.3 (▲ 0.3)	0.0 (0.7)	
民間投資指数 (PII)	▲ 0.2		▲ 0.1 (▲ 3.4)	▲ 1.0 (▲ 4.5)	1.5 (▲ 1.4)	0.9 (▲ 2.4)	1.4 (▲ 0.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.6 (2.2)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	1.2 (1.8)	1.0 (1.6)	0.8 (1.6)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.6 (1.4)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	1.1 (1.6)	0.9 (1.4)	0.6 (1.4)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.5 (1.7)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	1.5 (1.7)	1.3 (1.6)	0.6 (1.7)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	7.1 (4.8)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	4.8 (4.0)	6.2 (4.2)	8.4 (4.9)
マレーシア	2.1		3.3	3.0	2.9	2.8	3.0	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.4 (2.9)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	4.3 (3.2)	3.7 (2.7)	2.7 (2.3)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。